# 長崎県総合計画チャレンジ2020 施策評価調書 (全体版)

本調書は「長崎県総合計画チャレンジ2020」に掲げる数値目標について、各施策毎の 実績をまとめたものです。

令和3年11月

# 目 次

1	施策·事業群指標	2
	·総括表 ·施策評価調書	
2	政策横断プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	148
3	地域別計画	154

## 《本資料について》

【施策】成果指標:施策毎の数値目標

## 3 成果指標の達成状況

3 成果指標	の達成状況										
成果指標	○○○の参加者	<b>香数</b>			所管課	□□□部					
◆指標の達成物	犬況				(参考)コロナの影響: 有						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標				
目標値①		500人	550人	600人	650人	700人	700人 (R2年)				
実績値②	437人 (H26年)	513人	579人	670人	692人	522人	達成状況				
2/1		102%	105%	111%	106%	74%	未達成				
達成状況の分析 今後の取組方針											
4 事業群指	指標:施策を 標の達成状況 *******		<b>美群の数値目</b> 様	Ħ.		$\overline{}$					
	)〇〇〇率				所管課	□□□部	4				
◆指標の達成∜	代況					(参考)コロナの影響:	無				
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標				
目標値①		70%	75%	80%	85%	90%	90% (R2年度)				
実績値②	65%	73%	89%	95%	94%	91%	達成状況				
2/1		104%	118%	118%	110%	101%	達成				
達成状況の分析 今後の取組方針											

## 【達成状況の区分】

達 成: 最終目標を達成(達成率100%以上)

概ね達成: 基準値を上回りかつ目標をほぼ達成(達成率90%以上100%未満)

未達成: 基準値を下回ったもの※または目標を達成できなかったもの(達成率90%未満)

※基準値から増加(減少)することを目標としていたが悪化したもの(100%などの現状を維持することが目標だったもの等を除く)

\_\_\_: 評価可能な実績値なし、目標値設定なしなど

## ■達成率の算出方法 (実績値②)/(目標値①)

※「累計ベースの数値目標」及び「削減することを目指す目標」については、基準値からの伸び率(減少率)を示すため、(実績値一基準値)/(目標値一基準値)等により算出。

## 総括表

		## A		数值目標数			達成状況	況	
		施策の 達成状況 (成果指標に よる評価)	全体	評価可能な実績がないもの	<b>対象項目</b> ①-②	<b>達成</b> (100%以上)	概ね達成 (90%以上100% 未満)	<b>未達成</b> (90%未満)	うちコロナ
			1	2			/不/呵 /		影響有指
でに	ぎわう長崎県					9		14	1.4
殷略	1 交流を生み出し活力を取り込む		25	1	24	38%	1 4%	14 58%	14 589
	1 2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大	未達成	9	0	9	2	1	6	6
L						22%	11%	67%	679
	2 本県ならではのソフトパワーの活用・発信	達成	5	0	5	80%	O 0%	20%	209
F	3 海外活力の取り込み	未達成	8	1	7	2	0	5	5
_	○ 体ルトロンコペルスシングルット	<b>不</b> 连风		'		29%	0%	71%	71
	4 新幹線開業に向けた戦略的取組の推進	未達成	3	0	3	33%	O 0%	67%	67
争略	2 交流を支える地域を創出する		14	0	14	5	3	6	2
ж <del>и</del> п Г	2 久肌を入れる心物を耐出する		I T	0		36%	21%	43%	14
	1 時機を捉えた魅力あるまちなみの整備	未達成	4	0	4	0%	O 0%	100%	09
-	2 文化・スポーツによる地域活性化	未達成	7	0	7	3	2	2	2
Ļ	2 文化・入小一 기による地域点注化	不连风	,	U U		43%	29%	29%	29
	3 移住施策の強化	達成	3	0	3	2	1	0	(
のみ	・んなが支えあう長崎県					67%	33%	0%	0'
金略	3 互いに支えあい見守る社会をつくる		24	0	24	11	6	7	E
~¤ Г	0 10 1-2,7,500 30 ( 0 11 11 1 1 1					46%	25%	29%	21
	1 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	達成	6	0	6	3 50%	33%	17%	17
-	2 誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	達成	5	0	5	1	3	1	
Ļ	2 証のが女心して春のし、仕五参加のできる地域 入り	连风	J	U U	<u> </u>	20%	60%	20%	20
	3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	未達成	13	0	13	7	1	5	;
A metr	4 4+40,+4		10		10	54% <b>8</b>	8% <b>3</b>	38%	23
一	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる		19	0	19	42%	16%	42%	26
	1 いつまでも健康で活躍できる社会の実現	概ね達成	10	0	10	3	2	5	4
-	0.11.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	andre Is	4			30%	20%	50% 1	40
	2 女性の活躍推進	達成	4	0	4	50%	25%	25%	25
	3 多様な主体が支えあう地域づくりの推進	達成	5	0	5	3	0	2	(
を担	15『人財』豊かな長崎県					60%	0%	40%	0'
	5 次代を担う子どもを育む		34	0	34	10	6	18	1
	り、次代を担けてもを育む		J <del>4</del>	U		29%	18%	53%	32
	1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	未達成	5	0	5	2	0	3	
H	0	Inter 1 Audio 15	4	0		40%	0% 2	60%	20
	2 安心して子育てできる環境づくり	概ね達成	4	0	4	25%	50%	25%	0
		達成			5	2	1	2	2
-	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進	Æ/%	5	0	0		20%	40%	40
_						40%	2		57
_	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進 4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	未達成	7	0	7	40% 1 14%	2 29%	57%	0.
_						1 14% 1	29% O	57%	
-	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	未達成	7	0	7	1 14% 1 25%	29% O 0%	57% 3 75%	25
-	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	未達成	7	0	7	1 14% 1	29% O	57%	25
_	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成 5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	未達成	7	0	7	1 14% 1 25% 2	29% O 0% 1	57% 3 75% 2	1 25 (
_	<ul> <li>4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成</li> <li>5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり</li> <li>6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備</li> </ul>	未達成未達成	7 4 5	0 0	7 4 5	1 14% 1 25% 2 40% 1 25%	29% 0 0% 1 20% 0 0%	57% 3 75% 2 40% 3 75%	1 28 0 0
-	<ul> <li>4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成</li> <li>5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり</li> <li>6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備</li> </ul>	未達成未達成	7 4 5	0 0	7 4 5	1 14% 1 25% 2 40% 1 25% 8	29% 0 0% 1 20% 0 0% 5	57% 3 75% 2 40% 3 75% 6	25 ( 0 75
-	<ul> <li>4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成</li> <li>5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり</li> <li>6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備</li> <li>7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり</li> <li>6 産業を支える人材を育て、活かす</li> </ul>	未達成	7 4 5 4 19	0 0 0 0	7 4 5 4 19	1 14% 1 25% 2 40% 1 25%	29% 0 0% 1 20% 0 0%	57% 3 75% 2 40% 3 75%	25 (0 0 3 75 21
-	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成 5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり 6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備 7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	未達成未達成	7 4 5 4	0 0 0	7 4 5 4	1 14% 1 25% 2 40% 1 25% 8 42% 3 75%	29% 0 0% 1 20% 0 0% 5 26% 0 0%	57% 3 75% 2 40% 3 75% 6 32% 1 25%	1 28 ( ) 0 0 3 75 4 21 1
<b>路</b>	<ul> <li>4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成</li> <li>5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり</li> <li>6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備</li> <li>7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり</li> <li>6 産業を支える人材を育て、活かす</li> </ul>	未達成	7 4 5 4 19	0 0 0 0	7 4 5 4 19	1 14% 1 25% 2 40% 1 25% 8 42% 3 75% 4	29% 0 0% 1 20% 0 0% 5 26% 0 0% 2	57% 3 75% 2 40% 3 75% 6 32% 1 25% 2	1 28 C O O O O O O O O O O O O O O O O O O
8	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成 5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり 6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備 7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり 66 産業を支える人材を育て、活かす 1 キャリア教育の推進と企業人材の育成 2 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	未達成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 4 5 4 19 4 8	0 0 0 0 0	7 4 5 4 19 4 8	1 14% 1 25% 2 40% 1 25% 8 42% 3 75%	29% 0 0% 1 20% 0 0% 5 26% 0 0%	57% 3 75% 2 40% 3 75% 6 32% 1 25%	1 25 CC
<b>改略</b>	<ul> <li>4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成</li> <li>5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり</li> <li>6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備</li> <li>7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり</li> <li>6 産業を支える人材を育て、活かす</li> <li>1 キャリア教育の推進と企業人材の育成</li> </ul>	未達成  未達成  達成  達成  未達成	7 4 5 4 19	0 0 0 0 0	7 4 5 4 19	1 14% 1 25% 2 40% 1 25% 8 42% 3 75% 4 50%	29% 0 0% 1 20% 0 0% 5 26% 0 0% 2 25%	57% 3 75% 2 40% 3 75% 6 32% 1 25% 2	1 25 0 3 75 4 21 1 25

				数值目標数			達成状	況	
		施策の 達成状況 (成果指標 よる評価)	Ξ	評価可能な 実績がないもの ②	<b>対象項目</b> ①-②	<b>達成</b> (100%以上)	概ね達成 (90%以上100% 未満)	<b>未達成</b> (90%未満)	うちコロナの影響有指標
強い	い産業を創造する長崎県								影響有指標
Г	<b>改略</b> 7 たくましい経済と良質な雇用を創出する		21	0	21	14	3	4	3
**	以前/ たいよしい。社所C及具体雇用を創出する			U	21	67%	14%	19%	14%
	1 新産業の創出と新たな成長分野への参入	達成	3	0	3	2	1	0	0
		Inc. 1 3ab 1		0	0	67% 5	33%	0% 2	0%
	2 地域経済を支える産業の強化	概ね達成	t 9	0	9	56%	22%	22%	22%
	3 戦略的、効果的な企業誘致の推進	達成	4	0	4	3	0	1	0
					-	75% 4	0% 0	25% 1	0%
	4 就業支援と良質な職場環境づくり	達成	5	0	5	80%	0%	20%	20%
戦	改略8 元気で豊かな農林水産業を育てる		29	1	28	13	9	6	3
						46%	32%	21%	11%
	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	概ね達成	13	0	13	6 46%	3 23%	31%	15%
	2 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	未達成	6	0	6	4	1	1	1
	2 カガニのふれるが、地域 スツと漁物・漁門の笹浦	<b>木连</b> 风	0	0	0	67%	17%	17%	17%
	3 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売	対策の強化 達成	6	0	6	2	4	0	0
						33%	67% 1	0% 1	0% 0
	4 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	未達成	4	1	3	33%	33%	33%	0%
心节	快適な暮らし広がる長崎県				ı				
戦	<b>改略</b> 9 快適で安全・安心な暮らしをつくる		47	0	47	19	9	19	6
			_		7	<b>40%</b>	<b>19%</b>	<b>40%</b> 4	13% 2
	1 しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基	基盤づくり 未達成	7	0	7	43%	0%	57%	29%
	2 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推	進 達成	7	0	7	2	4	1	0
						29%	57%	14%	0%
	3 食品の安全・安心の確保と安全・安心な消費生活	の実現概ね達成	8	0	8	50%	1 13%	38%	1 13%
	4 災害に強く、命を守る県土強靭化の推進	未達成	9	0	9	4	2	3	1
	- 火日に温べ 叩とりる木工風初出の正定	不足风		•	J	44%	22%	33%	11%
	5 良好で快適な環境づくりの推進	概ね達成	6	0	6	0	2	4	1
		of sub-		0	_	0% 2	33%	67%	17% O
	6 低炭素・循環型社会づくりの推進	未達成	5	0	5	40%	0%	60%	0%
	7 人と自然が共生する地域づくり	達成	5	0	5	4	0	1	1
H				_		80% <b>5</b>	0% <b>5</b>	20%	20%
戦	<b>改略10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する</b>		18	0	18	28%	28%	44%	28%
	1 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支え	る交通ネット 概ね達成	7	0	7	2	3	2	1
	'ワークの確立					29%	43%	29%	14%
	2 離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通	iの確保 未達成	3	0	3	33%	0 0%	2 67%	2 67%
	2 0 7 0 5 ± 6 11 0 11 11	<b>*</b> は		0	0	1	1	0	0
	3 インフラの長寿命化の推進 	達成	2	U	2	50%	50%	0%	0%
	4 ながさきICT戦略の推進	未達成	6	0	6	1	1	4	2
		I				17%	17%	67%	33%
	合 計		250	2	248	102	50	96	58
	PI HI			_		41%	20%	39%	23%

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎県総合計画 記載ページ	21頁
------------------	-----

将来像	交流でにぎわう長崎県	施策所管所属	文化観光国際部 観光振興課
基本戦略名	1. 交流を生み出し活力を取り込む	課(室)長名	課長 永峯 裕一
施策名	(1)2つの世界遺産等を活用した観光地 づくりと誘客拡大	施策関係所属 (部局・課名)	文化観光国際部 世界遺産課、国際観光振興室、物産ブランド推進課、県民生活環境部 自然環境課

## 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
2つの世界遺産の価値を将来にわたって守るとともに各地域の観光 資源を活かした魅力的な観光地づくりを推進し、魅力ある観光資源の ストーリー性を重視した効果的な情報発信を行うことにより、国内外からの誘客を図るとともに、県内での滞在、周遊を促進します。	世界遺産登録による経済波及効果が県内に浸透している。

#### 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 未達成							
指標数	٥	達成	2	概ね達成	1	未達成	6
担保奴	9	连成	(22%)	「城仏達八	(11%)	不连风	(67%)

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは、「来訪者理解度」「県内企業による世界遺産関連の新たな商品数(累計)」であり、世界遺産の価値の発信や、関連商品の開発喚起などの取組が図られた。一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、「観光客延べ数」「観光消費額(総額)」などといった観光関連の指標については軒並み未達成となっている。

課題としては、堅調に推移してきた世界遺産の来訪者数が登録から時間の経過に伴い伸び悩んでいることや、宿泊数の増加につながる九州 圏内といった近場からのリピーターを取り込めていないことなどが挙げられる。

### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

2つの世界遺産をはじめとした文化や食などの地域資源を活用した滞在型観光コンテンツの充実等による観光まちづくりを進めることで、観光客のリピーター化と観光消費の拡大を図る。また、団体から個人旅行への転換や、マイクロツーリズムなどコロナ禍を経て変化する新たな旅行需要へも対応していく。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	観光客延べ数			所管課	文化観光国際部 観光振興課		
◆指標の達成物	忧					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		3,573万人	3,665万人	3,810万人	3,902万人	3,993万人	3,993万人 (R2年)
実績値②	3,375万人 (H26年)	3,372万人	3,512万人	3,550万人	3,471万人	1,901万人	達成状況
2/1		94%	96%	93%	88%	47%	未達成

| 造成状況の分析 | も新型コロナワー | 引き続き観光 | 引き続き観光 |

観光客延べ数については、外国人観光客の増や世界遺産の登録効果などにより、平成29年から30年にかけて2年連続で過去最高を記録するなど一定の事業効果は見られたものの、令和元年においては韓国からの訪日旅行控え、令和2年においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に減少し、最終目標は達成できなかった。

#### 

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		3,584億円	3,744億円	3,969億円	4,139億円	4,312億円	4,312億円 (R2年)
実績値②	3,251億円 (H26年)	3,510億円	3,765億円	3,778億円	3,678億円	1,889億円	達成状況
2/1		98%	101%	95%	88%	43%	未達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

平成30年までの観光消費額については世界遺産登録効果等による観光客延べ数の増などが要因となり毎年増加していたが、令和元年においては韓国からの訪日旅行控え、令和2年においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に減少し、最終目標は達成できなかった。

## 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 ① 価値を正確に伝え守る仕組みづくりの推進

指標	来訪者理解度					文化観光国際部 世界遺産課	
◆指標の達	成状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		70%	75%	80%	85%	90%	90% (R2年度)
実績値②	<u> </u>			95%	94%	91%	達成状況
2/1			ı	118%	110%	101%	達成

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

「潜伏キリシタン関連遺産」については、県の総合展示や関係市町と一体的な展示の実施とともに、パンフレットやホームページにおいて価値や来訪時のルールなどを多言語対応して広報を行ってきた。各構成資産については、現地にて統一サイン等の設置等を実施した。価値を伝える人材の育成については、地元ガイドのためのテキストブックや解説映像を制作・配布することで、来訪者に対して正確な価値や魅力を伝えることができた。国内外でも世界遺産を含む長崎県の魅力をPRした。そのほか構成資産集落の活性化に資するイベントなどの支援や、世界遺産を通じた小中高校のふるさと教育、県内大学フィールドワークを実施し、構成資産の保護を担う地域の活性化や次世代継承の取組を実施することで理解度向上に寄与し

た。 これまでの情報発信や広報の取組により、現地を訪れた来訪者の価値への理解は一定程度得られているものと考えており、 今後も来訪者の増加に向けて、効果的・効率的な情報の発信に努め、価値の理解度をあげていく。

#### 事業群 ② 価値を活かした本県の新たな魅力づくりと情報発信

指標	指標 県内企業による世界遺産関連の新たな商品数(累計)					文化観光国際部物産ブランド推進	課
◆指標の達	成状況			(参考)コロナの影響:	———————— 有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20件	40件	60件	294件	357件	357件 (R2年度)
実績値②	_	58件	168件	310件	337件	357件	達成状況
2/1		290%	420%	516%	114%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 平成27~30年度は県特産品新作展で、世界遺産関連商品を表彰する「世界遺産特別賞」を新設するなど、県内企業による開発意欲創出に取り組んできた。令和元年度からは登録効果の落ち着きがみられ、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、新たな商品開発は伸び悩んでいるものの、最終目標は達成することができた。

県内企業の世界遺産関連土産品の開発意欲の向上に取り組んだ結果、一定数の商品が開発されたため、現在、「世界遺産 特別賞」は設けていないが、引き続き、世界遺産関連商品を含め新商品の開発を働きかけていく。

#### 事業群 ③ 各地域における観光客の受入体制整備の促進

102%

指標	再来訪意欲度	所管課	文化観光国際部 観光振興課				
◆指標の通	<b>直成状況</b>			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		74%	76%	77%	79%	80%	80% (R2年)
実績値	② 73% (H27年)	76.0%	78.5%	74.9%	77.1%	78.6%	達成状況

103%

達成状況の分析 今後の取組方針

2/1

「潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を契機として、地域の方々によるおもてなしの取組や関連遺産にちなんだ魅力ある滞在型コンテンツの開発など、観光客の受入態勢整備の取組に対して支援を行ったが新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う旅行自粛等により、再来計章欲が低下したものと考えている。

97%

98%

98%

概ね達成

大の影響に伴う旅行自粛等により、再来訪意欲が低下したものと考えている。 今後も引き続き、「長崎県観光振興基本計画(令和3年度~令和7年度)」に掲げるリピーター率の増加を図るため、受入態 勢整備に向けての支援を行うとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた安全・安心対策等にも取り組む。

## 事業群 ④ インバウンド観光の拡大

指標	外国人延べ宿泊者数	所管課	文化観光国際部 国際観光振興室	
◆指煙の	達成状況		(参差)コロナの影響:	有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		76.2万人	85.0万人	94.8万人	106.1万人	117.9万人	117.9万人 (R2年)
実績値②	61.2万人 (H26年)	84.0万人	88.6万人	93.0万人	79.1万人	12.4万人	達成状況
2/1		110%	104%	98%	75%	10%	未達成

平成30年までの延べ宿泊者数は毎年増加し、目標をほぼ達成していたが、令和元年は韓国の訪日旅行控えの影響で減少に転じた。令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国・地域の海外渡航制限及び日本の水際対策が強化されたため観光を目的とした入国が認められず、対前年比▲84.4%と大幅に減少した。令和3年に入り、一部の国においては、ワクチン接種の普及等を受けて入国後の行動制限が緩和されるなどの動きも見られ、我が国においても、11月からビジネス関係者、留学生及び技能実習生に対する入国制限が大幅に緩和されており、観光目的の入国についても、再開に向けた検討が進んでいる。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

今後は、令和3年度から5ヵ年間の観光振興の方向性を示した「長崎県観光振興基本計画(令和3年度~令和7年度)」に基づき、インバウンドの受入拡大を図る。コロナ禍においては引き続きWeb・SNSを中心とした情報発信に取り組むとともに、コロナ後は旅の価値観と旅行形態が変化し、富裕層や中間層から回復すると見込まれていることから、自然やアウドア、スポーツツーリズムの推進やハイクラスホテルの整備を踏まえた富裕層の受入拡大、個人旅行化の進展を踏まえた県内周遊の促進と受入環境の整備に取り組むほか、デジタル化を見据え、個人の興味関心に直接訴求するデジタルプロモーション等の情報発信を強化して観光地としての認知度向上対策にも取り組む。

#### 事業群 5 観光産業の充実・強化

指標	観光消費額(宿泊客	所管課	文化観光国際部 観光振興課				
◆指標の過	<b>達成状況</b>			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	2,178億円	2,275億円	2,374億円	2,476億円	2,581億円	2,581億円 (R2年)
実績値	② 1,933億円 (H26年)	2,020億円	2,068億円	2,124億円	2,121億円	1,150億円	達成状況
2/1		93%	91%	89%	85%	44%	未達成

世界遺産登録から2年が経過した「潜伏キリシタン関連遺産」については新型コロナウイルス感染症の影響もあり来訪者が減少したほか、令和元年からの韓国人宿泊客の訪日旅行控えの影響もあり、観光消費額(宿泊客総額)は前年比45.8%の減となり、目標を達成できなかった。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

今後は、「長崎県観光振興基本計画(令和3年度~令和7年度)」に掲げる観光消費額(総額)の増加を図るため、引き続き 滞在型観光コンテンツの充実や観光産業の高付加価値化などに取り組む。

#### 事業群 ⑤ 観光産業の充実・強化

指標	宿泊施設の従業者数(正社員)	所管課	文化観光国際部 観光振興課
----	----------------	-----	------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		5,200人	5,400人	5,600人	5,800人	6,000人	6,000人 (R2年)
実績値②	4,845人 (H26年)	4,616人	4,427人	4,340人	4,202人	3,979人	達成状況
2/1		88%	81%	77%	72%	66%	未達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

令和元年までの数年間は、全国的な好況のため人手不足が顕著であり、本県の宿泊施設も必要な人材が確保できない状況が続いてきた。加えて、宿泊業は、旅行形態が団体から個人へシフトしており、それに合わせて一部の宿泊施設は高付加価値化し、規模を縮小する方向に進んでいることから、正社員数は減少している状況となっていた。さらに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、観光関連の求人が減っていることから、最終目標は達成できなかった。今後も引き続き、高校生を対象にした講座の開催や従業員のスキルアップといった人材育成を通じて、宿泊施設における受

入態勢の整備を進めていく。

#### 事業群 ⑥ ジオツーリズム等を通じた世界ジオパーク等の地域資源の活用

指標	島原半島ジオパーク認定ガイド派遣によるジオツアー等の実施件数	所管課	県民生活環境部 自然環境課
----	--------------------------------	-----	------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		50件	55件	60件	65件	68件	68件 (R2年度)
実績値②	45件 (H26年度)	57件	59件	63件	67件	45件	達成状況
2/1		114%	107%	105%	103%	66%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

令和元年度までは順調に推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ツアー実施件数が大 幅に減少し、目標を達成することができなかった。

今後は、引き続き関係機関と連携を図り、地域資源を活用した受入れ環境の整備を図っていく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
観光客延べ数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「延べ宿泊者数」 ・観光消費単価が高い宿泊客に重きを置く目的で指標を一部 変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
観光消費額(総額)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「観光消費額(総額)」
再来訪意欲度	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「観光客(宿泊)のリピーター率」 ・意欲よりも実際の行動に結びついた割合に重きを置く目的で 指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行 う。
外国人延べ宿泊者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「外国人延べ宿泊者数」
観光消費額(宿泊客総額)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「観光消費額(総額)」 ・上記指標と統合し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
宿泊施設の従業者数(正社員)	未達成	進捗管理終了	・近年では、あえて規模を縮小し客単価の上昇を志向する施設も出てきているなど、指標として適当でなくなってきていることから進捗管理を終了する。
島原半島ジオパーク認定ガイド派 遣によるジオツアー等の実施件 数	未達成	進捗管理終了	・客観的な数値の把握ができないため、整備箇所数を目標とした新たな指標を設定

施策所管所属

課(室)長名

施策関係所属

(部局・課名)

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

1. 交流を生み出し活力を取り込む

(2)本県ならではのソフトパワーの活用・発信

交流でにぎわう長崎県

	長崎県総合計画記載ページ	24頁
文化観光国際音	阝 文化振興課	
課長 土井口 ፤	章博	
•		

文化観光国際部 物産ブランド推進課、国際課

1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】	【めざす姿】
U / [## 10 /   /   /	地域の魅力の磨き上げと戦略的な発信により長崎県ならではの歴史・文化等の『魅力×影響力』(ソフトパワー)が世界に認知され、それらを体感しようとする人の流れが拡大している。

#### 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況(成果指標による評価)</b> 達成							達成
指標数	5	達成	4	概ね達成	0	未達成	1
担保奴	J	连成	(80%)	「城仏主以	(0%)	不连风	(20%)

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは、「歴史・文化素材の発掘・ソフトパワー化」「日本遺産認定数」「朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産登録」など であり、本県の特色ある歴史や文化の磨き上げや地域住民の理解促進、交流人口の拡大が図られた。一方、未達成項目は、「情報発信拠点 の来館者数」であり、令和元年度までは増加傾向で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたことにより臨時 休館や時短営業を余儀なくされたことなどが主な要因であり、コロナ後の早期回復が課題である。

#### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後も、本県ならではの歴史や文化などの文化資源の磨き上げを行うとともに、継続してその魅力を国内外に向け効果的に発信することによ

り、多くの方に来訪していただけるよう、関係自治体や団体等と連携して取り組んでいく。 情報発信拠点「日本橋 長崎館」については、引き続き、県内市町・関係団体等と連携し、イベントコーナーの活用やSNS等での情報発信の強 化を図るとともに、首都圏の消費者やバイヤー等の商品評価を県内事業者にフィードバックし魅力ある商品づくりに取り組むことにより、来館者数 の増加を図っていく。

また、被爆県として核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた情報発信を継続して行い、平和意識の向上につなげていく。

### 成果指標の達成状況

成果指標	歴史·文化素材	歴史・文化素材の発掘・ソフトパワー化(累計)				文化観光国際部 文化振興課	
◆指標の達成物	<b></b> 大況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1 (発掘)	2(発掘) 1(資源化)	3(発掘) 2(資源化)	4(発掘) 3(資源化)	4(発掘) 4(資源化)	4(発掘) 4(資源化) (R2年度)
実績値②		3 (発掘)	3(発掘) 1(資源化)	4(発掘) 3(資源化)	4(発掘) 3(資源化)	4(発掘) 4(資源化)	達成状況
2/1		300%	150%(発掘) 100%(資源化)	133%(発掘) 150%(資源化)	100%(発掘) 100%(資源化)	100%(発掘) 100%(資源化)	達成

発掘については、平成28年度に発掘事業に着手した「①隠元・黄檗文化」「②ナンコイ新十景」「③描いてみんね長崎」に加 え、平成30年度には離島地域における交流人口拡大と若者の地元定着を図る「④しまと若者事業」の実施に着手したことか ら、累計4つの目標を達成した。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

受源化については、平成29年度に黄檗文化交流大会を福建省と共催で開催した「①隠元・黄檗文化」に加え、平成30年度には作品登場箇所を「ながさき旅ネット」のモデルコースとして紹介し観光資源化した「③描いてみんね長崎」、また旅行会社の ツアーとして商品化した「④しまと若者事業」、令和2年度には「②ナンコイ新十景」のスポットを「ながさき旅ネット」のモデルコー

スとして紹介し観光資源化したことから、累計4つの目標を達成した。 今後も引続き、本県の特色ある歴史や文化などの文化資源の磨き上げや人材育成等を支援するなど、官民協働での歴史や 文化芸術による地域活性化を推進する。

### 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 世界に通用する長崎県の歴史文化の活用と発信

指標	日本遺産認定数(累	所管課	文化観光国際部 文化振興課				
◆指標の達	<b>起成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		1箇所	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所 (R2年度)
実績値の	2 1箇所 (H27年度)	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	4箇所	達成状況
2/1		300%	150%	150%	100%	133%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 平成27年度に文化庁が地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定する「日本遺産」を創設し、全国から18件が第1号として認定され、本県からは「国境の島 壱岐・対馬・五島 ~古代からの架け橋~」が認定された。また、平成28年度においては、本県から「日本磁器のふるさと 肥前 ~百花繚乱のやきもの散歩~」と「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ~日本近代化の躍動を体感できるまち~」の2件が認定された。さらに令和2年度においては、本県から「砂糖文化を広めた長崎街道 ~シュガーロード~」が認定され、これにより、全国で104件の日本遺産のうち本県の認定数が4件となり、全国では12位、九州では1位の順位に位置している。

これまで継続して本県の特異な歴史・文化の調査・研究に取り組んできたことが、早期の目標達成に繋がった。なお、認定以降は各ストーリーの魅力発信に取り組むとともに、説明版の設置やガイド育成等の取組を進めている。

#### 事業群 ② 朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産登録推進

指標	亩1	朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産登録 <b>所管</b> 欝					文化観光国際部	
3H 1M	71/			5.在立外		771日际	国際課	
◆指標の	達成物	<b></b>					(参考)コロナの影響:	無
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	(1)		1	登録	ı	_	_	登録 (H29年度)
実績値	2	1	1	登録				達成状況
2/0	D		_	_				達成

達成状況の分析 今後の取組方針 平成29年10月31日に、朝鮮通信使に関する記録がユネスコ「世界の記憶」に登録された。 登録を契機とし、朝鮮通信使関連特集展示及び関連講座や日韓の高校生交流事業を開催するなどして、日韓両国における 理解促進へつなげることができた。

#### 事業群 ③ 県産品のブランド化の推進

指標	情報発信拠点の来館	官者数		所管課	文化観光国際部 物産ブランド推進	課	
◆指標の過	<b>達成状況</b>		(参考)コロナの影響:	有			
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	24万人	24.5万人	58万人	64万人	71万人	71万人/年 (R2年度)
実績値	2 –	37万人	40.9万人	56.5万人	58.7万人	46.2万人	達成状況
2/1		154%	166%	97%	91%	75%	未達成

官・民一体となって、首都圏・関西圏での県産品のブランド化や販路拡大に取り組むとともに、アンテナショップ「日本橋 長崎館」において、運営事業者や県内市町・企業・関係団体等との連携により、本県の歴史・文化、観光、食などの魅力を総合的に発信した。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年度のアンテナショップの年間来館者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による臨時休館や時短営業などにより、来館者数の目標を下回ったものの、取扱商品数の拡大や通販サイトの立ち上げ等による販売活動の強化とともに、首都圏在住者へのSNSや広告媒体を活用したPRや観光情報コーナーの運営等による情報発信の強化を図った。

が、米は自然の日標と下回りたりのが、取扱商品数の拡大や温板が引かれていますによる情報を信め強化を図った。 在住者へのSNSや広告媒体を活用したPRや観光情報コーナーの運営等による情報発信の強化を図った。 今後は、引き続き県内市町・関係団体等と連携し、イベントコーナーの活用やSNS等での情報発信の強化を図るとともに、魅力ある商品づくりのための首都圏の消費者やバイヤー等の商品評価を県内事業者にフィードバックするなど情報受信機能の強化も図っていく。

## 事業群 ④ 核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信

指標	被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数(累計)	所管課	文化観光国際部 国際課
----	----------------------------------	-----	----------------

## ◆指標の達成状況

◆指標の達成物	●指標の達成状況								
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		I	_	I	_	16,000人	16,000人 (H28~R2年度)		
実績値②	14,706人 (H22~26年度)	5,851人	11,194人	17,730人	20,826人	21,463人	達成状況		
2/1		_	_	_	_	134%	達成		

県民を対象にした被爆体験講話者派遣事業において、参加者に対し被爆の悲惨さと非人道性への理解を深めてもらうことが できた。

達成状況の分析 今後の取組方針

〜後も、本事業を通じ参加者に対して被爆の実相への理解を深めてもらい、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた情報発信、平和意識の向上へとつなげていきたい。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
情報発信拠点の来館者数			○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名『情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数』

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

交流でにぎわう長崎県

基本戦略名 1. 交流を生み出し活力を取り込む

		長崎県総合計画 記載ページ	26頁
施策所管所属	文化観光国際部	阝 国際観光振興	皇
課(室)長名	室長 佐々野 -	一義	
	1 // <del>6</del> 0 · 1 · 50 · 1 · 50 · 1		\4 =

施策名	(3)海外活力の取り込み	文化観光国際部 物産ブランド推進課、国際課、 企画部 IR推進課

#### 1 施策の内容

将来像

【取組の概要】	【めざす姿】
海外の需要を取り込むため、これまでに培った歴史や文化、人のつながりを活かしながら、新たな海外拠点づくりや外国人観光客の誘致など、国や地域ごとの特性に応じた戦略的な取組を進めます。	アジアをはじめとする海外活力が取り込まれ、県内経済活動が活発化 している。

#### 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況(成果指標による評価)</b> 未達成							未達成
指標数	0	達成	2	概ね達成	0	未達成	5
担债权	O	连队	(25%)	「城仏達八	(0%)	不连风	(63%)

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは、「アジア諸国における長崎県の認知度」「県産品(加工食品、陶磁器等)の輸出額」などであり、各国・地域における本 県のプレゼンスの向上や輸出拡大が図られた。一方、未達成項目の主なものは、「国内外のクルーズ客船入港数」「国際定期航空路線の利用 者数」「国際定期航空路線数」「日中韓3カ国交流事業数」などであるが、中間時点(平成30年度)までは増加傾向で推移していたものの、国際 情勢の悪化や新型コロナウイルス感染症の拡大等、特に外的要因の影響を大きく受けており、コロナ後の早期の需要回復が課題となっている。

#### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後は、新型コロナウイルスの感染状況や各国の出入国制限の状況を踏まえ、国際定期航空路線や国内外のクルーズ船については、コロナ 後の早期再開及び需要回復に向けた取組を推進するとともに、コロナ後の個人旅行化の進展、デジタル化やIR区域認定の状況も見据えながら 誘致に取り組むこととしている。

また、国際交流事業については、友好交流関係やこれまでに構築した人的ネットワーク等を活かして、オンラインでの交流も含め各国・地域等 との幅広い分野における交流を推進していく。

なお、下記引継状況のとおり、未達成項目については、関係各課において進捗を管理しつつ今後も目標達成に向けた取組を進めることとして いる。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	国内外のクルー	一ズ客船入港数			文化観光国際部 国際観光振興室		
◆指標の達成状	代況		(参考)コロナの影響:	有			
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		221隻	234隻	246隻	258隻	270隻	270隻 (R2年)
実績値②	92隻 (H26年)	273隻	365隻	337隻	272隻	14隻	達成状況
2/1		123%	155%	136%	105%	5%	未達成

平成29年には過去最高の365隻となるなど、平成28年から令和元年まで目標を達成したが、令和2年は当初の入港予約数 は約440隻で過去最高を更新したものの、2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響による入港キャンセルが相次いだこと から、目標は達成できなかった

## 達成状況の分析 今後の取組方針

国内クルーズについては、令和2年10月に運航を再開したが、コロナの再拡大により再び運航が停止するなど、安定した運航 国は子かんによりでは、同様は十つの行に達加を行用したが、コロックが加入により持ちによりでは、対しているに、対しているに、対しても、水際対策等による国境を越えた人的往来の制限により運航再開の見通しが立たないなど、現在も新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続している。 引き続き、国内外のクルーズ船の運航状況を見極めながら、コロナ後の需要回復に繋がる誘致活動やWebを活用した観光

地プロモーションなど情報発信に取り組んでいく。

成果指標	国際定期航空路線の利用者数	所管課	文化観光国際部 国際観光振興室
------	---------------	-----	--------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		80千人	85千人	95千人	110千人	115千人	115千人 (R2年度)
実績値②	72千人 (H26年度)	35千人	52千人	67千人	51千人	0千人	達成状況
2/1		43%	61%	70%	46%	0%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

平成28年度から平成30年度にかけて利用者が増加し、令和元年度も前年度を上回る勢いで増加していたが、令和2年2月 以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて上海線、香港線ともに欠航が発生し、令和2年度は両路線とも通年運休となった。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国政府の出入国制限等により、地方空港の国際路線は全線運休を 会議なくされており、目標は達成できなかったが、運航再開を見据え、航空会社等と協議を継続した。 今後も新型コロナウイルスの感染状況や各国の出入国制限の状況等を踏まえ、既存路線の早期再開及び需要回復を図ると

ともに、新規路線やチャーター便の誘致に取り組む。

## 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 (1) 経済成長著しいアジア諸国の活力を取り込むための取組

指標	アジア諸国における長	アジア諸国における長崎県の認知度				文化観光国際部 国際課	
◆指標の記	<b>達成状況</b>			(参考)コロナの影響:	有		
		1100	1100	1100			

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		52%以上	54%以上	56%以上	58%以上	60%以上	60%以上 (R2年度)
実績値②	51.0% (H27年度)	57%	58%	59%	63%	69%	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

アジア諸国(中国、韓国、ベトナム、タイ)において、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用、関係各課や現地政府等の関係団体と連携したイベント等における情報発信を実施した。なお、令和2年度については新型コロナウイルスの感染拡 大の影響により、参加を予定していたイベントの一部が中止やオンライン開催となったものの、最終年度においても目標を達成することができた(令和2年度については予定通り行事を実施できた中国のみで測定)。

今後も長い交流の積み重ねによって培った友好交流関係を活かした取り組み等を通じて、本県の認知度及びプレゼンスの向 上を図る。

## 事業群 ② 海外需要を取り込むための県産品輸出と誘客の取組

指標	県産品(加工食品、降	<b>歯磁器等)の輸出</b> 額		文化観光国際部 物産ブランド推進				
◆指標の達	成状況		(参考)コロナの影響:	有				
	基準年	H28	H29	H30	R1 R2 最終目标			
目標値①		104,000 千円	120,000 千円	136,000 千円	374,000 千円	427,000 千円	427,000千円 (R2年度)	
	71 000	100010	007.007	001.000	404.000	405 500		

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		104,000 千円	120,000 千円	136,000 千円	374,000 千円	427,000 千円	427,000千円 (R2年度)
実績値②	71,223千円 (H26年度)	162,340 千円	267,307 千円	361,003 千円	421,908 千円	495,528 千円	達成状況
2/1		156%	222%	265%	112%	116%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

県内商社への業務委託による販路開拓や、海外における観光PRと一体となった総合フェア等に取り組んだ結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、香港、シンガポール等においては前年度実績に及ばなかったものの、中国、台湾、韓国等への陶磁 器等の輸出が増加し、輸出額は前年度と比べ、約17%増となり、目標額を上回った。

今後も、ジェトロ等の関係機関とも連携し、県内企業の輸出意欲を喚起するとともに、国内外のバイヤーとの商談会の開催等 こより県産品の輸出拡大に向けて取り組んでいく。

#### 事業群 ③ 日中韓トライアングル構想の推進

指標	口口	中韓3か国交流事	業数		所管課	文化観光国際部 国際課		
◆指標の	達成状	況			(参考)コロナの影響:	有		
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	(I)		3件	4件	5件	5件	5件	5件 (R2年度)
実績値	[2]	1件 (H26年度)	4件	6件	5件	2件	2件	達成状況

150%

令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、予定していた5事業の実施が困難になったが、実施方 法をオンラインに見直したことで、2事業を実施できた。

100%

40%

40%

未達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

2/1

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来ができなくなったため、令和元~2年度は目標達成できなかったが、平 成30年度以前は目標を達成できており、一定の成果を挙げることができた。

韓3か国での幅広い交流を推進していく。

#### 事業群 ④ LCC等国際航空路線の強化と長崎空港の活性化

133%

3- VIC F1										
指標	国際定期航空路線数	数			所管課	文化観光国際部 国際観光振興室				
◆指標の達成状況       (参考)コロナの影響: 本										
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標			
目標値(	D	3路線	3路線	4路線	4路線	4路線	4路線 (R2年度)			
実績値	2路線 (H26年度)	2路線	2路線	3路線	2路線	2路線	達成状況			
2/1		66%	66%	75%	50%	50%	未達成			

## 達成状況の分析 今後の取組方針

東アジアや東南アジアからの新規路線やチャーター便誘致に積極的に取り組んできた結果、平成31年1月から香港線が就 航した一方で、平成31年3月末からソウル線が運休となり、また令和2年度の新規就航を目標としていた台湾線も新型コロナウ が、イルスの影響を受け、年度内の路線増には至らなかった。新型コロナウイルスの感染拡大以降、地方空港における国際航空路線は、各国政府の出入国制限等により全線運休中であり、運航再開の見通しが立たない状況が続いているが、今後とも新型コ ロナウイルス感染収束後の上海線、香港線の早期運航再開や再開後の利用促進を図るとともに、引き続き台湾線の新規就航 に向けた取組みを行うなど、航空業界の動向やIR誘致等の状況を見据えながら新たな路線誘致に取り組む。

#### 事業群 5 統合型リゾート(IR)の導入

指標	国による特定複合観	光施設(IR)区域 <i>0</i>	)認定	所管課	企画部 IR推進課		
◆指標の過	<b>達成状況</b>			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	_	-	-	_	認定	認定 (R2年度)
実績値	2 –	_	_	_	_	国の区域認定が R4へ後倒し	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	_

平成30年7月、特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)が公布された。令和2年12月にはIR整備に向けた国の基本方針 が公表され、区域認定は令和4年度となる見通しである。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

こうした状況を踏まえ、令和2年度は、国の基本方針に基づき、実施方針を策定・公表し、IR事業者の公募・選定手続きを開始するとともに、九州の合意形成に向けた九州各県・経済団体等への働きかけ、県民の理解を深めるための広報活動等を行っ

今後の取組方針としては、令和3年8月に決定した設置運営事業予定者とともに、令和4年4月末を期限とする区域整備計画 の認定申請に向け、着実に準備を進める。

## 事業群 ⑥ 国際交流機能の充実・強化

指標	帰国後の元留学生等交流人数	所管課	文化観光国際部 国際課
----	---------------	-----	----------------

## ◆指標の達成状況

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		140人	180人	220人	260人	300人	300人 (R2年度)
実績値②	131人 (H26年度)	137人	187人	229人	283人	165人	達成状況
2/1		97%	103%	104%	108%	55%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、海外在住の本県ゆかりの外国人(留学生、JETプログラム参加者、駐在員等のOB・OGを中心とした長崎県に居住経験のある外国人、その他海外県人会会員等)と交流する機会が減少したことにより、最終年度は目標を達成できなかったが、今後はICTを活用するなどの方策により、交流を継続し、ネットワークの維持・拡大につなげていく。

(参考)コロナの影響: 有

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
国内外のクルーズ客船入港数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「国内外のクルーズ客船入港数」
国際定期航空路線の利用者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「国際定期航空路線の利用者数」
国際定期航空路線数	未達成	所管課で進捗管理	・国際定期航空路線数は、路線維持・拡大事業の進捗を示す一つではあるが、増便による拡大実績が反映されないため、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025の指標としては「国際定期航空路線の利用者数」に集約することとし、引き続き当該事業の進捗管理を行う。
日中韓3か国交流事業数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県民等が参加した国際交流事業の開催件数」 ・日中韓3か国交流事業数は、上記指標の内訳に含まれるため集約することとし、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
国による特定複合観光施設(IR) 区域の認定	-	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「国による特定複合観光施設(R)区域の認定」
帰国後の元留学生等交流人数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県民等が参加した国際交流事業の開催件数」 ・海外との交流に加え、近年増加傾向にある在留外国人との 交流状況も含めて検証する目的で指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	長崎県総合計画記載ページ	29頁
光国際部	3 観光振興課	
〈峯 裕-	_	

将来像	交流でにぎわう長崎県	施策所管所属	文化観光国際部 観光振興課
基本戦略名	1. 交流を生み出し活力を取り込む	課(室)長名	課長 永峯 裕一
施策名	(4)新幹線開業に向けた戦略的取組の推進	施策関係所属 (部局・課名)	地域振興部 新幹線対策課

## 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
平成34年度に開業が予定されている「九州新幹線西九州ルート」の開業を見据え、交流基盤の整備、交流人口の拡大や持続可能な観光地づくりなど官民一体となった戦略的な取組を実施します。	九州新幹線西九州ルートの開業を控え人と物の流れが活性化している。

#### 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)					未達成		
指標数	2	達成	1	概ね達成	0	未達成	2
7日 信示女人	3	连队	(33%)	「城仏達八	(0%)	不连风	(67%)

#### <<5年間の成果・課題>>

新幹線開業効果を最大限に高め、その効果を県内各地へ波及・拡大し、持続的に発揮させていくため、官民一体となって取り組む「新幹線開

業に向けたアクションプラン」を策定した。 また、開業を見据え、県産品のブランド力向上及び消費拡大、並びに誘客拡大につなげるため、早い段階から大手交通事業者・メディア等の 活用により、関西に対して本県の歴史・文化、観光、物産の魅力を総合的に発信した。 JR西日本との連携等により、関西圏・中国圏への情報発信や誘客促進に努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きく、コ

ロナ後の早期の需要回復が課題となっている。

### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

アクションプランに基づき、令和4年秋の開業に向けた気運醸成や受入体制の構築、県内周遊のための二次交通対策等に取り組んでいくとと もに、県内市町・九州各県と連携しながら、市場の動向や観光客のニーズを的確に捉えた情報発信に取り組むほか、「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン」の実施を通して誘客促進を図っていく。

#### 成果指標の達成状況 3

成果指標	関西圏·中国圏 設)	圏(H26年実績)から	らの宿泊者数伸び	所管課	文化観光国際部 観光振興課		
◆指標の達成物						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		+6.6%	+6.6%	+6.6%	+6.6%	+6.6%	+47% (R2年)
実績値②	_	-16.8%	-1.3%	+3.2%	-2.6%	-51.4%	達成状況
2/1		0%	0%	48%	0%	0%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

西九州新幹線開業を見据え、早い段階から大手交通事業者・メディア等の活用により、主に関西圏域に対して本県の歴史・文化、観光、物産の魅力を総合的に発信し、県産品のブランドカ向上及び消費拡大、並びに誘客拡大の促進を図ってきた。 JR西日本との連携等により、関西圏・中国圏への情報発信や誘客促進に努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の 影響に伴う旅行自粛等により目標を達成することはできなかった。

今後も引き続き、令和4年秋の開業に向けて、県内市町・九州各県と連携しながら、市場の動向や観光客のニーズを的確に 捉えた情報発信に取り組む。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① アクションプラン等の策定・推進

指標	アクションプランの第	アクションプランの策定				地域振興部 新幹線対策課	
◆指標の過	<b>童成状況</b>				(参考)コロナの影響:	無	
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	_	策定		_	_	策定 (H29年度)
実績値	2 –	_	未策定	策定	_	_	達成状況
2/1	)	_	_	_	_	_	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

フリーゲージトレインの開発遅れ等により、対面乗換方式後の整備方式が不透明となったことから、平成29年度のアクションプランの策定は見送ったものの、2022年(令和4年)秋の開業が迫っていることから、平成30年度にプランを策定した。プランに基づき、令和4年秋の開業に向けた気運醸成や受入体制の構築、県内周遊のための二次交通対策等に取り組んでいく。

## 事業群 ② 誘客促進と広域連携による取組の推進

指標	票 関西圏・中国圏(H26年実績)からの宿泊者数伸び率(主要宿泊施設)					文化観光国際部 観光振興課	
◆指標の達成	●指標の達成状況 (参考)コロナの影響: 有						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		+6.6%	+6.6%	+6.6%	+6.6%	+6.6%	+47% (R2年)
実績値②	_	-16.8%	-1.3%	+3.2%	-2.6%	-51.4%	達成状況
2/1		0%	0%	48%	0%	0%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

西九州新幹線開業を見据え、早い段階から大手交通事業者・メディア等の活用により、主に関西圏域に対して本県の歴史・ 

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
関西圏・中国圏(H26年実績)からの宿泊者数伸び率(主要宿泊施設) 【成果指標】	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「JRによる府県相互間旅客輸送人員(関西・中国・福岡県〜長崎県)」 ・新幹線開業後の効果をはかるため、指標を変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
関西圏·中国圏(H26年実績)からの宿泊者数伸び率(主要宿泊施設)【事業群指標】		に同じ	

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	記載ページ	31頁	
都市政策課			
日坂 朋	]裕		

**上岐旧公心計画** 

将来像	交流でにぎわう長崎県	施策所管所属	土木部 都市政策課
基本戦略名	2. 交流を支える地域を創出する	課(室)長名	課長 田坂 朋裕
施策名	(1)時機を捉えた魅力あるまちなみの整備		土木部 都市政策課、住宅課地域振興部 県庁舎跡地活用室

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
九州新幹線西九州ルートの開業を見据えた都市の再生や景観形成を推進するなど地域の個性を活かした魅力あるまちなみの整備に取り 組みます。	

#### 2 施策の達成状況と評価

				施策の達	成状況 (成果指	票による評価)	未達成
指標数	1	達成	0	概ね達成	0	未達成	4
担保奴	4	连队	(0%)	「城仏達八	(0%)	不连风	(100%)

#### <<5年間の成果・課題>>

令和4年秋頃の九州新幹線西九州ルート開業に向けた駅周辺の整備については、総合計画終期の令和2年度末では工事進捗に遅れが生じ たため指標を達成できなかったが、その後のフォローアップにより順調に整備が進められている。また、長崎スタジアムシティプロジェクトの民間都 市再生事業計画の認定、JR長崎駅高架下商業施設の着工など、魅力あるまちなみ整備が進められている。

場庁舎跡地においては、令和元年10月から実施した埋蔵文化財調査において江戸時代の遺構等が確認されたこと等により活用策の見直し を余儀なくされ、期間中の具体的な整備着手には至らなかったが、更地となっている第二別館跡地の一部供用を開始するなど、地域の皆様等 との連携による先行的な賑わいづくりを推進したほか、活用策についても、整備する機能の配置や規模等の整理を進め、令和3年6月に基本構 想の骨子案を、9月に構想素案をとりまとめた。

長崎らしい景観形成・まちなみ環境整備を進めていくにあたり、これまでに15市町が景観計画を策定した。しかしながら、残る6市町では、厳し い財政状況のほか、景観への意識不足や人材不足、景観制度の運用方法など、複数の課題を抱えており、景観計画の策定が進んでいないた め、後押しをする施策が課題となっている。

#### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

九州新幹線西九州ルートは、令和4年秋頃の開業を目指しており、駅周辺の整備については所管課における進捗管理とするが、新幹線開業 を見据え、民間都市開発の各プロジェクトへの支援を検討していく。

展庁舎跡地活用については、基本構想の策定に向け、引き続き具体的な機能等について、関係者の皆様に幅広くご意見を伺いながら検討を重ね、令和3年度中に基本構想を取りまとめていく。また、第二別館跡地等を活用した先行的な賑わいづくりに取り組むとともに、基本構想骨子案に基づき、広場等の暫定供用など、可変性を確保しながら段階的な整備を推進する。

長崎らしい景観形成、まちなみ環境の整備については、広域景観の形成に取り組み、市町の行政区域を越えて広がる特徴的な景観を保全 、魅力を高めていくことにより、市町の理解が深まるよう努める。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	まちなみや景観	見が良くなっている。	ヒ思う人の割合	所管課	土木部 都市政策課		
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		38.0%	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%	42% (R2年度)
実績値②	37% (H27年度)	41.0%	36.8%	36.6%	30.4%	28.2%	達成状況
2/1		108%	94%	92%	74%	67%	未達成

魅力あるまちなみ整備や景観形成に関する各種施策に取り組んでいるところであるが、調査時点では、令和4年度の新幹線 開業に向けた整備工事が、長崎駅周辺をはじめとする県内各所においてピークを迎えているため、その整備効果を県民に実感 していただけず、目標を達成するには至らなかった。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

## 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 ① 新幹線開業に向けた駅周辺の整備

指標	新幹線駅周辺整備の	所管課	土木部 住宅課				
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		4%	10%	11%	29%	44%	44% (R2年度)
実績値の	3% (H26年度)	4.0%	10.0%	14%	29%	35.0%	達成状況
2/1		100%	100%	127%	100%	80%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 現在、九州新幹線西九州ルートの開業を見据えた新幹線駅周辺の整備が進められており、令和2年度において長崎駅、諫早駅及び新大村駅周辺では主に造成工事や再開発ビルの建設、建物等の移転補償を行った。長崎駅周辺では西口の駅前広場が令和3年3月に完成した。諫早駅周辺では再開発ビル I 棟2工区が令和2年12月に、II 棟が令和3年3月に完成したが、駅前広場については支障物件の移転が再開発ビルの完成後となったため、令和4年3月に完成予定である。また、新大村駅周辺については新幹線駅舎工事との工程調整により、駅前広場でが遅れており、令和4年3月に完成予定である。このことから、最終目標を達成することが出来なかったが、現在、支障物件や工程調整等がなくなったことから、各地区ともに令和4年秋頃の新幹線開業に向け、駅前広場等の整備が順調に進められている。

#### 事業群 ② 長崎らしい景観形成・まちなみ環境整備の推進

2- MAI	<b>● 24-450 * 24 2</b>		7011 MM - 7 1 F A				
指標	景観計画策定団体数(累計)				所管課	土木部 都市政策課	
◆指標の過	<b>童成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	13市町	14市町	15市町	16市町	17市町	17市町 (R2年度)
実績値	② 9市町 (H26年度)	14市町	14市町	15市町	15市町	15市町	達成状況
2/1		107%	100%	100%	93%	88%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 景観計画策定15市町のうち、13市町が「21世紀まちづくり推進総合補助金」の活用により景観計画を策定していることなど、 県の支援によって市町の計画策定が一定進んできた。しかしながら、残る6市町は、厳しい財政状況のほか、景観への意識不 足や人材不足、景観制度の運用方法など、複数の課題を抱えており、景観計画の策定が進んでいない。 景観行政団体移行についての首長等への要請や景観資産の修景・保全等へのアドバイザー派遣、定期的な県市町景観行

景観行政団体移行についての首長等への要請や景観資産の修景・保全等へのアドバイザー派遣、定期的な県市町景観行政担当者の連絡会議の開催などの技術的支援に加え、広域景観の形成に取り組み、市町の行政区域を越えて広がる特徴的な景観を保全し、魅力を高めていくことにより、市町の理解が深まるよう努める。

## 事業群 ③ 県庁舎跡地整備の推進

指標	県庁舎跡地活用に関		所管課	地域振興部 県庁舎跡地活用	室		
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		_	_	-	_	_	期間中の着手 (R2年度)
実績値	2 –	_	_	_	_	_	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	未達成

県庁舎跡地活用については、歴史を活かした賑わいの場を創出するため、最終目標「期間中の着手」の前提となる基本構想の策定に向け、令和元年6月に「県庁舎跡地整備方針」を策定したが、同年10月から実施した埋蔵文化財調査において、江戸時代の遺構等が確認され、主要機能の1つである文化芸術ホールが現長崎市庁舎跡地での整備へと見直しとなった。こうした中、引き続き埋蔵文化財調査を実施しながら、新たな機能の付加を含め、活用策の検討を深めるとともに、令和3年2

月に埋蔵文化財調査が完了し、敷地全体の遺構等の状況が確認できたことから、整備する機能の配置や規模等について整理 を進め、同年6月、基本構想の骨子案を、9月に構想素案をとりまとめた。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

なお、期間中の具体的な整備着手には至らなかったが、第二別館跡地などの使用可能なスペースを活用し、地域の皆様等との連携による先行的な賑わいづくりを推進した。

今後は、引き続き具体的な機能等について、県議会をはじめ関係者の皆様に幅広くご意見を伺いながら検討を重ね、令和3年度中に基本構想を取りまとめていく。 また、第二別館跡地等を活用した先行的な賑わいづくりに取り組むとともに、広場等の暫定供用など、可変性を確保しながら段階的な整備の推進について検討を深める。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
まちなみや景観が良くなっている と思う人の割合	未達成	所管課で進捗管理	・駅周辺の一定の整備が完了した段階で県民アンケート等で状況を管理する。
新幹線駅周辺整備の進捗状況 [面積]	未達成	所管課で進捗管理	・住宅課独自の「毎月の進捗状況調査」で管理していく。
景観計画策定団体数(累計)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「広域エリアにおける県及び市町の連携による景観形成 ガイドラインの策定(累計)」 ・景観行政団体となった16市町のうち、15市町が景観計画を 寮起、一定の成果を得たため、指標を一部変更し、引き続き 総合計画の中で進捗管理を行う。 ・なお、旧指標の景観計画策定団体数についても、所管課に おいて管理する。
県庁舎跡地活用に関する整備の 推進	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県庁舎跡地の整備(賑わいづくりに向けた先行整備)」 ・早期に賑わいを創出するため、使用可能な箇所から先行して 整備を進めるという理由により、指標を一部変更し、引き続き 総合計画の中で進捗管理を行う。

## 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

・囲チャレンン2020における位置付け			記載ページ	33貝
交流でにぎわう長崎県	施策所管所属	文化観光国際部	了 文化振興課	
2. 交流を支える地域を創出する	課(室)長名	課長 土井口 遠	章博	
(2)文化・スポーツによる地域活性化		文化観光国際部 芸文化課、体育		課、教育庁 学

#### 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】 【めざす姿】

地域における文化・芸術活動や文化財の保存活用などに取り組むと ともに、県外トップチームの合宿誘致、大型スポーツイベントの誘致、 地域密着型クラブチームの活用や、競技スポーツを推進するなどス ポーツを通して地域を活性化します。

地域の誇りとなる魅力ある文化・芸術活動によるまちづくりが進んでい

長崎県総合計画

スポーツによる地域活性化・地域ブランド化が実現している。 スポーツツーリズムにより交流人口が拡大している。

#### 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	7	達成	3	概ね達成	2	未達成	2
1日 1示女人	1	连规	(43%)	1944年78	(29%)	不连风	(29%)

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは、「県美術館・長崎歴史文化博物館の本展・移動展や遠隔授業等の実施市町数(累計)」「キャンプ地拠点設置数」 「市町とV・ファーレン長崎との連携によるイベント等回数」「国民体育大会順位」などであり、長崎県美術館及び長崎歴史文化博物館の出張授 業、ワークショップ等の開催による文化芸術を学び・楽しむ機会の提供や国・県の指定文化財の保存活用、スポーツを通しての地域活性化など

ー方、未達成項目の主なものは、「祭りや演奏会、展覧会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合」「スポーツコンベンション参加者数」であり、新型コロナウイルス感染拡大により、文化・スポーツイベントが中止や延期となったことなどが大きく影響し ている。

### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後は、本県の特色ある歴史や文化芸術による地域づくり、それを担う人材の育成、文化資源を活用した地域の取組への支援など、官民協 働で地域の文化資源を磨き上げることにより、歴史や文化芸術による地域の活性化を目指していく。また、文化財を観光やまちづくり分野に生かしつつ、文化財継承の担い手を確保していくことが求められることから、文化財の保存・活用に努め、地域総がかりで取り組んでいく体制づくりを 推進する。さらに、プロスポーツクラブ(V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ)や市町、地元企業などを含む地域一体となったスポーツによる地域活 性化・地域ブランド化の促進、県民に多くの感動と活力を与え郷土愛を育む競技スポーツの推進も図る。 なお、未達成項目については、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025において継続して指標を設定し、関係各課において進捗を管理し

ながら今後も目標達成に向けた取組を進める。一方、感染防止対策やオンライン等の活用など、ウイズ・アフターコロナにおける文化・スポーツ 関連イベントの開催方法等について、さらに検討していく必要がある。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標		展覧会など地域で 参加した人の割合	て化や伝統芸能を	所管課	文化観光国際部 文化振興課		
◆指標の達成物	◆指標の達成状況						有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		17.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	20% (R2年度)
実績値②	16% (H26年度)	17.3%	19.3%	15.0%	11%	7.5%	達成状況
2/1		101%	113%	83%	57%	37%	未達成

各地域の実行委員会を主体とした文化芸術振興の体制づくりに努めているが、人口減少や高齢化の進行、趣味の多様化等 こより、参加者数が減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大によりイベントが中止になるなど、文化芸術活動に多大な影響 が生じたため、達成することができなかった。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

今後は引き続き、若者視点の文化創造に取り組むなど、県民のニーズに応じた文化芸術活動の支援と、オンラインの活用な ど新たな手法の構築により、より多くの県民が文化芸術を学び楽しむ機会を提供するとともに、官民協働で本県の多様な文化 資源を磨き上げることにより、芸術文化活動に積極的に参加できる機会の提供を推進する。

<b>成果指標</b> スポーツコンベンション参加者数 <b>所管課</b> 文化観光[スポーツ扱
---

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		22.1万人	22.8万人	23.5万人	24.2万人	25万人	25万人 (R2年度)
実績値②	21.4万人 (H26年度)	26.6万人	27.1万人	26.6万人	27.5万人	4.8万人	達成状況
2/1		120%	118%	113%	114%	19%	未達成

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少したが、令和元年度までは各年度の目標を達成して いるため順調に推移しているものと考える。

達成状況の分析 今後の取組方針

今後は、With/Afterコロナ期における開催方法等について大会主催者と意見交換を行うなど、開催継続に向けたフォローを 積極的に進めていく。

## 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 ① 文化・芸術による地域づくり

指標	県美術館·長崎歴史文化博物館の本展·移動展や遠隔授業等の実施市 町数(累計)	文化観光国際部 文化振興課	
◆指標の	達成状況	(参考)コロナの影響:	無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		5市町	9市町	13市町	17市町	21市町	21市町 (R2年度)
実績値②	0市町 (H26年度)	9市町	13市町	14市町	17市町	21市町	達成状況
2/1		180%	144%	107%	100%	100%	達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

長崎県美術館及び長崎歴史文化博物館において、離島地区や遠隔地を中心に実施している移動展覧会及びテレビ会議シ ステムを活用した遠隔授業を12市町・計27回開催し、さらに両館の学芸員や教育普及スタッフ・外部講師等による出張授業

スプムを活用した場所検索を12市町・訂27回開催し、さらに向路の子云貝や教育言及スタップ・外部講師寺による田張技業及びワークショップも開催し、文化芸術を学び、楽しんでいただける機会を21市町に提供することができた。 文化観光推進法が令和2年5月1日に施行され、長崎県においても、「長崎県文化観光推進地域計画」が令和3年5月25日 に国から認定を受けており、長崎県美術館と長崎歴史文化博物館は本計画の中核施設に位置付けられている。計画期間中 こ文化資源の魅力増進、施設利用の利便性向上等を行うこととしていることから、これらに資する本展・移動展や遠隔授業等 を含めた各種業務において両館の連携を積極的に進めていく。

## 事業群 ② 伝統文化の継承と文化財の保存・活用

指標 国	国や県の指定等となった文化財の数					教育庁 学芸文化課	
◆指標の達成状況					(参考)コロナの影響:	無	
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		681件	689件	697件	705件	713件	713件 (R2年度)
実績値②	665件 (H26年度)	670件	676件	682件	683件	691件	達成状況
2/1		98%	98%	97%	96%	96%	概ね達成

令和2年度は、国の文化財として重要文化財2件、無形民俗文化財1件、登録有形文化財2件が新たに指定され、県の文化財として有形文化財1件、史跡1件、無形文化財2件、計9件の文化財の指定等を行った。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

総合計画期間において指定等となった文化財の数は計26件増加し、最終目標は概ね達成することができた。 文化財を観光やまちづくり分野に生かしつつ、文化財継承の担い手を確保していくことが求められていることから、引き続き、

文化財の保存・活用に努め、地域総がかりで取り組んでいく体制づくりを進めていく。

#### 事業群 ③ 国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくり

指標	キャンプ地拠点設置数	所管課	文化観光国際部 スポーツ振興課
----	------------	-----	--------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1拠点	2拠点	3拠点	4拠点	4拠点	4拠点 (R2年度)
実績値②	0拠点 (H26年度)	0拠点	1拠点	2拠点	4拠点	4拠点	達成状況
2/1		0%	50%	66%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

令和元年度までに五島市、長崎市、島原市、大村市が拠点となり、すでに目標は達成していたところであるが、令和2年度は 新型コロナウイルス感染症拡大による東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの中止や国内チームの合宿の大幅な減少に より、新たに拠点となる市町はなかった

今後は、諫早市の本明川ボート練習場や壱岐市の砂浜など、環境の強みを積極的にアピールしながら合宿誘致活動を進め ていく。

## 事業群 ④ 地域密着型クラブチーム等の活用や「わがまちスポーツ」による地域活性化・交流の推進

指標 市町とV・ファーレン長崎との連携によるイベント等回数 <b>所管課</b> 文化観光国際部スポーツ振興課
---

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		95回	110回	125回	140回	155回	155回 (R2年度)
実績値②	78回 (H26年度)	122回	55回	111回	147回	168回	達成状況
2/1		128%	50%	88%	105%	108%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

V・ファーレン長崎を活用した地域活性化を推進するため、V・ファーレン長崎自治体連携会議や関係者間の情報共有等により、V・ファーレン長崎、県、市町の連携強化を図り、より多くのイベント等が開催できるよう取り組んできた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により参加イベントの中止が相次いで活動の場は減ったものの、V・ファーレン長崎のコーチによるサッカーの巡回活動である「V-TIME」や、選手・スタッフが小学校を訪問し、夢を持つことの大切さなどを 伝える「V-DREAM」など独自の活動に積極的に取り組んだ結果、当該年度の目標を達成することができ、5箇年の最終目標に ついても達成することができた。

今後は、V・ファーレン長崎と市町だけでなく、地元企業も含めて連携したイベントを行うことで、これまで以上に地域の課題解 決につなげていく。

## 事業群 ⑤ 競技スポーツの推進

指標	国民体育大会順位	所管課	教育庁 体育保健課	
◆指標の	達成状況		(参考)コロナの影響:	有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		10位台	20位台	20位台	20位台	20位台	10位台を目指し つつ20位台定着 (R2年度)
実績値②	1位 (H26年度)	28位	24位	41位	26位	開催延期	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	概ね達成

達成状況の分析
今後の取組方針

平成26年「長崎がんばらんば国体」において構築された競技団体の一貫指導システムを継承し、平成27年から平成29年ま では総合成績20位台を保つことができた。平成30年「福井国体」では41位と目標に及ばなかったが、「福井国体」の反省・課題を踏まえ、少年種別及び団体競技の重点強化に取り組み、令和元年「茨城国体」では20位台に復活し、目標を達成すること ができた。令和2年「鹿児島国体」は、コロナ禍で開催延期となったが、全競技団体と7月から8月にヒアリングを行い、コロナ禍に おける課題・強化方針・要望等を整理したうえで、次期令和3年「三重国体」へ向けた強化方針に転換し、効果的な競技力向 上の推進を図った。

今後は、本県の主力となる少年種別の重点強化を継続しつつ、成年種別の重点強化及び優秀成年選手の確保と県内定着 を図ることで、更なる競技力の向上を推進する。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
祭りや演奏会、展覧会など地域 文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割 合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「文化芸術イベント等に参加(鑑賞を含む)した県民の割合」 ・文化芸術において出演者(出展者)数のみではなく、それを楽しむ鑑賞者の人数も含めて検証するため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
スポーツコンベンション参加者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「スポーツコンベンション参加者数(九州大会以上)」 ・ツーリズムの視点での県としての効果が見えやすい『九州大会 規模以上』に絞る形で指標を一部変更し、引き続き総合計画 の中で進捗管理を行う。
国や県の指定等となった文化財の数	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「国や県の指定等となった文化財の数」
国民体育大会順位	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「国民体育大会の順位」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

興部 地域づくり推進課 前 亮治	長崎県総合	
<b>前</b> 亮治	興部 地域づくり推進	課
	<b>第</b> 亮治	

将来像	交流でにぎわう長崎県	施策所管所属	地域振興部 地域づくり推進課
基本戦略名	2. 交流を支える地域を創出する	課(室)長名	課長 浦 亮治
施策名	(3)移住施策の強化	施策関係所属 (部局・課名)	_

#### 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
UIターン希望者の受入体制の充実や効果的な情報発信を行い、本 県への移住・定着を促進します。	を住者が増加している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

#### 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 達成							達成
指標数	2	達成	2	概ね達成	1	未達成	0
7日 信示女人	3	连队	(67%)	「城仏達八	(33%)	不连风	(0%)

#### <<5年間の成果・課題>>

平成28年に設置した全国初の県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住希望者に対し、仕事、住まい、暮らしやすさ の一元的な情報発信、都市部での移住相談会の開催、無料職業紹介事業による就職支援、移住希望者を対象とした「ながさき移住俱楽部」 の運営等に取り組んだ結果、センター及び市町の相談窓口を介した本県への移住者数は平成27年度213名から令和2年度1,452名へ約7 倍、ながさき移住倶楽部の会員登録者数は平成27年度552名から令和2年度2907名へ約5倍に増加した。地域おこし協力隊員で定住につな がった人の数は令和2年度の目標値にわずかに届かなかったものの97%の達成率となった。

今後さらに、総合計画チェンジ&チャレンジ2025の成果指標である移住者数3,200人(令和7年度)を達成するためには、長崎県への移住に 関心を持つ新規の移住希望者を大きく増加させる必要があり、そのためには、相談の受け手側となるながさき移住サポートセンターや市町の窓口の体制・仕組みの更なる強化、幅広い移住希望者の掘り起こしに向けた情報発信の充実に取り組む必要がある。

#### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

地方回帰の機運の高まりを受け、移住者獲得の地域間競争は一層激しくなると考えられることを踏まえ、これまで以上に強力に事業を推進し

ながさき移住サポートセンターを核として、人材活躍支援センター等の関係機関と連携し移住者の就職支援を強化するほか、市町職員を対 象とした研修の開催など市町の相談体制支援に取り組むとともに、移住に関心のある方を対象とした無料会員制度であるながさき移住倶楽部 の見直し、強化を図る。

中でも、SNS等を活用した移住支援システムの構築など移住施策のデジタル化を進め、移住相談者の増加に対応するための業務効率化や、 移住希望者を顕在化させるための情報発信の強化を行う。情報発信においては、潜在的移住予備軍である本県出身者をターゲットとしたU ターン対策(ターゲットに届く情報発信手法の確立等)など、的を絞って効果的な事業遂行を図る。

加えて、「リモートワーク」「ワーケーション」「転職なき移住」「二拠点居住」など地域との多様な関わり方が拡がる中で、将来的な長崎県への移 住者となりうるこれらの関係人口の獲得に向け、市町と連携し、事業を展開していく。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	本県への移住者数					地域振興部地域づくり推進課	
◆指標の達成物	<b></b> 大況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		250人	400人	530人	660人	800人	800人 (R2年度)
実績値②	140人 (H26年度)	454人	782人	1,121人	1,479人	1,452人	達成状況
2/1		181%	195%	211%	224%	181%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

ながさき移住サポートセンター及び市町の相談窓口を介した移住者の相談対応、オンライン相談会の開催等により、最終目 標である令和2年度800人を達成することができた。一方で、今期総合計画の目標1,500人についてはわずかに下回っているこ とから、今後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に高まりつつある地方回帰の流れを着実に取り込むために、幅広い 移住希望者の掘り起こしやより効果的な情報発信などにより、市町とも連携しながら潜在的な移住予備軍である本県出身者な どUターン者を中心に、さらなるUIターン者の確保に力を注いでいく必要がある。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 長崎県移住戦略の推進

3- XCF1	_								
指標	「な	「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数				所管課	地域振興部 地域づくり推進課		
◆指標の	達成物	代況					(参考)コロナの影響:	有	
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値	<u>(1)</u>		400人	700人	1,000人	1,300人	1,600人	1,600人 (R2年度)	
実績値	<u>(2</u> )		1,196人	1,394人	1,913人	2,393人	2,907人	達成状況	
2/0	D		299%	199%	191%	184%	181%	達成	

達成状況の分析 今後の取組方針

新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部における対面を前提とした大規模な移住相談会は開催できなかったが、臨機にオンラインによる相談会中心の活動に切り替えるとともに、ホームページのリニューアル、SNSによる情報発信、動画を使ったプロモーションなどの取り組みにより、「ながさき移住倶楽部」の会員登録件数は増加し、最終目標を達成することができた。今後は更に情報発信を強化するため、ながさき移住倶楽部のデジタル化を進めるなど、幅広い移住希望者の掘り起こしを図る必要がある。

## 事業群 ② 人財誘致の促進

指標「世	「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)					地域振興部 地域づくり推進課	
◆指標の達成	犬況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		28人	42人	56人	70人	84人	84人 (R2年度)
実績値②	8人 (H26年度)	24人	44人	58人	73人	82人	達成状況
2/1		85%	104%	103%	104%	97%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 地域おこし協力隊については、隊員の資質向上を目的とした研修会や交流会の開催、現役隊員のニーズに応じたアドバイザーの派遣などをはじめ、各市町においても隊員が円滑に活動できるよう担当職員の配置や隊員との定期的なミーティングを実施するなどサポートを行ってきた。しかしながら、隊員と地域のミスマッチ等の課題があるため、経験とノウハウを持つ地域おこし協力隊のOB・OGのネットワーク化に取り組み、現役隊員のサポート体制の強化に努めている。

指標 達成状況		引継ぎ状況	引継ぎ内容
「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)	概ね達成	所管課で進捗管理	・市町の所管部署に毎年度照会し引き続き管理していく。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	長崎県総合計画 記載ページ	39頁
長	寿社会課	

将来像	地域のみんなが支えあう長崎県	施策所管所属	福祉保健部 長寿社会課
基本戦略名	3. 互いに支えあい見守る社会をつくる	課(室)長名	課長 尾﨑 正英
施策名	(1)必要なときに必要な医療・介護・福祉 サービスが受けられる体制の整備	施策関係所属 (部局・課名)	医療政策課、障害福祉課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据え、地域における医療・介護の総合的な確保を推進します。また、障害のある人の増加や高齢化に対応した障害福祉サービス等の充実を図ります。	県民の皆さんの医療・介護・福祉への不安が解消されている社会となっている。

## 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 達成							達成
指標数	6	達成	3	概ね達成	2	未達成	1
7日 1示女义	0	连成	(50%)	1944年7月	(33%)	不连风	(17%)

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは、「地域包括ケアシステムの構築割合」「認知症サポーター、キャラバンメイト数」などであり、市町の地域包括ケアシステム構築推進や、市町と県の協働による認知症施策の取組が図られた。

一方、未達成項目の主なものは、「相談支援専門員専門コース別研修の修了者数」であり、研修日程等の調整や研修内容の充実、研修案内の方法見直しなど、受講者拡大・確保に取り組んできたが最終目標の達成には至らなかった。

### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

地域包括ケアシステムの構築に向けては、引き続き、長崎県版地域包括ケアシステム評価基準及び改定した「〇の判断の目安」に基づく構築状況の市町自己評価と、有識者と県による全市町ヒアリングを実施し、地域包括ケアシステム構築までのロードマップの見直し支援を行っていく。また、医療提供体制の構築については、現在、国において、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた地域医療構想の考え方・進め方について検討が行われているところであり、この検討状況等を踏まえて取り組んでいく。さらに、介護サービス基盤整備等の推進にあたっては、引き続き、施設に入居する高齢者の生活を在宅での生活に近いものとし、快適なプライバシーの確保を推進する必要があることから、今後も、市町等の意向等を踏まえながら事業を継続する。認知症施策については、地域での「共生」に向けて、今後は、養成したサポーターを地域の中で活用し、認知症の本人や家族の支援に取り組んでいく。障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実のため、引き続き、受講者ニーズの把握や研修内容の充実・見直しを行い、相談支援専門員の資質向上に努め、障害者の相談支援体制の充実を図っていく。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	地域包括ケアシステムの構築割合				所管課	福祉保健部 長寿社会課	
◆指標の達成物	忧					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		5%	10%	20%	40%	80%	80% (R2年度)
実績値②	1% (H26年度)	1%	15%	69%	85%	89%	達成状況
2/1		20%	150%	345%	213%	111%	達成

県内全124圏域において、地域包括ケアシステムの構築を進めているが、その構築状況を判断する客観的な判断基準である長崎県版地域包括ケアシステム構築評価基準を基に評価を実施したところ、令和2年度末で概ね構築できたと自己評価したのは前年度から6圏域増え、124圏域中111圏域(89.5%)となった。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

引き続き、長崎県版地域包括ケアシステム評価基準及び改定した「〇の判断の目安」に基づく構築状況の市町自己評価と、 有識者と県による全市町ヒアリングを実施し、地域包括ケアシステム構築までのロードマップの見直し支援を行う。

## 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 ① 医療提供体制の構築

指標	地域で必要な医療機能の整備率				所管課	福祉保健部 医療政策課	
◆指標の過	<b>董成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	10%	20%	30%	40%	50%	50% (R2年度)
実績値	2 –	14%	20%	38%	43%	R3.12 確定予定	達成状況
2/1		140%	100%	126%	107%	_	概ね達成

本県では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、患者数の将来推計等に基づき、目指すべき医療提供体制の姿を描いた「長崎県地域医療構想」を平成28年11月に策定した。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

構想実現のため、県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、消費税を財源とする「地域医療介護総合確保基金」を活用し、医療と介護が一体となって、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の推進を柱とする取組を進め、地域で必要な医療機能の整備率は毎年順調に伸びてきている。

現在、国において、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた地域医療構想の考え方・進め方について検討が行われているところであり、この検討状況等を踏まえ、引き続き、地域に必要な医療体制の確保に取り組んでいく。
※地域で必要な医療機能の整備率=地域医療構想で日標としている会和7年度の回復期病度の整備率(会和2年度はその

※地域で必要な医療機能の整備率=地域医療構想で目標としている令和7年度の回復期病床の整備率。(令和2年度はその50%を目標としている。)

#### 事業群 ② 地域包括ケアシステムの構築

•	_							
指標	地址	地域包括ケアシステムの構築割合				所管課	福祉保健部 長寿社会課	
◆指標の過	き成り かんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	況					(参考)コロナの影響:	無
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1		5%	10%	20%	40%	80%	80% (R2年度)
実績値	2	1% (H26年度)	1%	15%	69%	85%	89%	達成状況
2/1	D		20%	150%	345%	213%	111%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 県内全124圏域において、地域包括ケアシステムの構築を進めているが、その構築状況を判断する客観的な判断基準である長崎県版地域包括ケアシステム構築評価基準を基に評価を実施したところ、令和2年度末で概ね構築できたと自己評価したのは前年度から6圏域増え、124圏域中111圏域(89.5%)となった。

たのは前年度から6圏域増え、124圏域中111圏域(89.5%)となった。 - 引き続き、長崎県版地域包括ケアシステム評価基準及び改定した「〇の判断の目安」に基づく構築状況の市町自己評価と、 有識者と県による全市町ヒアリングを実施し、地域包括ケアシステム構築までのロードマップの見直し支援を行う。

### 事業群 ③ 介護サービス基盤整備等の推進

指標	特別養護老人ホー <i>ム</i> 定員の割合	の県下全体の定	員に占める個室・二	所管課	福祉保健部 長寿社会課			
◆指標の過	<b>達成状況</b>			(参考)コロナの影響:	無			
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値	1	38.0%	40.6%	41.6%	42.6%	44.0%	44.0% (R2年度)	
実績値	② 34.1% (H26年度)	36.6%	38.8%	39.6%	40.1%	41.4%	達成状況	
2/1	)	96%	95%	95%	94%	94%	概ね達成	

達成状況の分析 今後の取組方針 令和2年度までの実績は、41.4%(3,138床/7,582床)で、基準年に比べ、7.3ポイント増加した。 長崎県老人福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、一定の整備を行ったが、平成30年度から令和2年度を計画期間 とする第7期計画において、市町等の意向等を踏まえ、広域型の特別養護老人ホームの創設・増床を行わないこととしたこと等 により、最終目標である44.0%には達しなかった。

引き続き、施設に入居する高齢者の生活を在宅での生活に近いものとし、快適なプライバシーの確保を推進する必要がある ことから、今後も、市町等の意向等を踏まえながら事業を継続する。

#### 事業群 ④ 認知症施策の推進

指標	認知症サポーター、キャラバンメイト数(累計)	所管課	福祉保健部 長寿社会課
----	------------------------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		80,000人	88,000人	120,700人	127,000人	132,000人	132,000人 (R2年度)
実績値②	65,000人 (H26年度)	97,594人	113,509人	129,828人	142,314人	149,088人	達成状況
2/1		121%	128%	107%	112%	112%	達成

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年度に6,774人(内、サポーター6,766人、キャラバンメイト※8人)を養成し、総数で149,088人となっている。 県では、毎年サポーターを養成する講師役でもあるキャラバンメイトを養成し、 養成されたキャラバンメイトが各市町でサポーターをさらに増やしていくといった市町と県の協働による取組が定着化しており、さらに県以外でも独自にキャラバンメイトの養成を始めた自治体もある。 令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、 例年よりも養成数は少なかったが、 当初の目標以上に養成は進んでおり、 引き続き、 オンライン等も活用し、 サポーターの養成に取り組んでいく。

「田川と中でいる。 〒和2千良に関いては、新空コロブライルへ窓来加入の影音により、阿干よりも貴瓜奴は少な標以上に養成は進んでおり、引き続き、オンライン等も活用し、ポーターの養成に取り組んでいく。また、今後は、養成したサポーターを地域の中で活用し、認知症の本人や家族の支援に取り組んでいく。 ※キャラバンメイト:認知症サポーターを養成する講師役

#### 事業群 ⑤ 障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実

指標	相談支援専門員専門コース別研修の修了者数(累計)	所管課	福祉保健部 障害福祉課
----	--------------------------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		120名	240名	360名	480名	600名	600名 (R2年度)
実績値②		110名	216名	298名	402名	402名	達成状況
2/1		91%	90%	82%	83%	67%	未達成

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

地域で暮らす障害者の生活を支援し、自立と社会参加の推進を目指し、障害者の相談支援体制の充実に向け、相談支援専門員の資質向上を目的としてた相談支援専門員の研修を実施してきたところであるが、研修日程等の調整や研修内容の充実、研修案内の方法見直しなど、受講者が、確保に取り組織できたが最終目標の達成には至らなかった。

今回目標は達成できなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により全ての研修が中止となった令和2年度を除き、一定の成果はあったと考えられ、今後も引き続き、受講者ニーズの把握や研修内容の充実・見直しを行い、相談支援専門員の資質向上に努め、障害者の相談支援体制の充実を図っていきたい。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
地域で必要な医療機能の整備率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「地域で必要な医療機能(回復期機能)の整備率」 ・なお、長崎県福祉保健総合計画においても、同指標を設定している。
特別養護老人ホームの県下全体 の定員に占める個室・ユニット型 施設の定員の割合	概ね達成	個別計画で進捗管理	○長崎県老人福祉計画·介護保険事業支援計画 指標名「特別養護老人ホームの県内全体の定員に占める個 室・ユニット型施設の定員の割合」
相談支援専門員専門コース別研 修の修了者数 未達成		長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「相談支援専門員専門コース別研修の修了者数」

施策所管所属

課(室)長名

施策関係所属

(部局・課名)

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地域づくり

地域のみんなが支えあう長崎県

3. 互いに支えあい見守る社会をつくる

(2)誰もが安心して暮らし、社会参加のできる

	大崎宗称日計画   記載ページ	42頁
福祉保健部 福	祉保健課	
課長 中尾 美原	惠子	
県民生活環境部	3 人権·同和対策	<b></b> 衰課、

福祉保健部 障害福祉課、土木部 住宅課

#### 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】 高齢者、障害者等をはじめ、きめ細かな対応が必要な人たちへの人権に配慮した地域での支援や見守り等の充実を図り、働ける場を確保するなど社会参加を促します。

#### 2 施策の達成状況と評価

	<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 達成							
指標数	5	達成	1	概ね達成	3	未達成	1	
7日 信示 女义	5	连队	(20%)	「城は连八	(60%)	不连风	(20%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の「生活困窮者自立支援事業における就労・増収率」については、県の福祉事務所が所管する7町において、生活困窮者からの相談に対応し、アセスメント(困窮の背景・要因を分析し、課題解決の方向性を見定めること)を実施して個々人のニーズに応じた自立支援計画を作成し、必要なサービスの提供につなげることができた。一方、任意事業(就労準備支援事業、家計改善支援事業等)について、一部未実施市町があることから、県内全域で実施されるよう働きかけていく必要がある。

概ね達成となった「障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額」については、引き続き、事業所間での工賃格差を是正していく必要があり、「人権意識が向上したと思う人の割合」については、更なる人権教育・啓発に取り組んでいく必要がある。また、「県営住宅のバリアフリー化率」については、急速な高齢化が進行する中で、高齢者の生活等に配慮した県営住宅を、建替えのみならず、既設住宅においても住戸内の段差解消や手すりの設置、浴槽・給湯設備の改善等により、長期に有効活用が図られることとなった。一方で、事業実施による家賃や共益費の上昇などに反対する入居者もいることから、事前説明会やアンケートの実施等により事業の方針を丁寧に説明する必要がある。

なお、未達成項目の「避難行動要支援者の個別支援計画を作成済み市町の数(累計)」については、策定済市町は1に留まったものの、全市町が計画作成に着手し、一部作成済の市町が増加するなど、一定の進捗はあっている。計画作成を推進するため、中核的な役割を担う人材の育成など、引き続き市町の取組を支援していく必要がある。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

引き続き、高齢者・障害者など社会的配慮を必要とする人たちへ必要な支援を行う体制づくりを推進するため、高齢者や障害者等の要配慮者に対する災害時の避難支援対策や、生活困窮者に対する相談支援体制の整備、地域で安心して生活し社会参加できる環境整備などに取り組んでいく。

なお、避難行動要支援者の個別支援計画策定については、下記「5 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等」のとおり指標を見直しのうえ、「生活困窮者自立支援事業における就労・増収率」、「障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額」及び「県営住宅のバリアフリー化率」については、引き続き、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025や長崎県福祉保健総合計画等において進捗管理を行い、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

また、事業群③「人権が尊重される社会づくり」については、「人権意識を持って生活していると思う人の割合」について、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025において進捗管理し、目標達成に向けた取網を進めていく。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	生活困窮者自 労支援対象者	立支援事業におけ)	・る就労・増収率(怠	所管課	福祉保健部 福祉保健課		
◆指標の達成物	<b>犬況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		40%	40%	40%	40%	40%	40% (R2年度)
実績値②	_	75%	37%	93%	54%	44%	達成状況
2/1		187%	92%	232%	135%	110%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 生活困窮者からの相談に応じ、適切な自立支援計画の作成や必要なサービス提供を行うとともに、関係機関への同行訪問や支援調整会議により関係機関との連携を図った。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響により就労・増収を目標とした支援が難しく、就労支援対象者は前年から半減したものの、対象者の約半数が就労・増収に繋がるとともに、自立促進が図られている。

引き続き、生活困窮者の自立に向け、就労支援をはじめとした自立相談支援事業を推進していく。

#### 事業群 ① 社会的配慮を必要とする人たちへ必要な支援を行う体制づくり

指標	避難行動要支援者♂	所管課	福祉保健部 福祉保健課				
◆指標の達	成状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		5市町	9市町	13市町	17市町	21市町	21市町 (R2年度)
実績値②	_	1市町	1市町	1市町	1市町	1市町	達成状況
2/1		20%	11%	7%	5%	4%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

個別避難計画の作成完了市町は1市町であり、目標を達成できなかったが、市町避難行動要支援者担当課長等会議の開催等により、計画作成の進捗状況や課題を共有し意見交換するとともに、計画作成への働きかけを行った結果、「一部作成」は 10市町(R2.4.1)から12市町(R3.4.1)に増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、避難行動要支援者名簿の情報 を避難支援者等関係者へ提供する本人の同意をとるための個別訪問等が難しい状況の中、個別避難計画作成済み人数は、 10,110人(R2.4.1)から10,717人(R3.5.1)へ増加した。

未達成の理由として、市町におけるマンパワー不足や庁内・関係機関との連携の難しさといった意見があることから、引き続 き、先進地の事例などの紹介、情報共有を図るとともに、専門家による研修会の実施により、計画作成の中核的な役割を担う 人材を育成するほか、介護支援専門員等の福祉専門職の参画について、関係団体を通じて協力を求めるなど、市町の取組を **支援していく**。

## 事業群 ② 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実

指標障	害福祉サービス事	業所で福祉的就労	所管課	福祉保健部 障害福祉課			
◆指標の達成物	犬況			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		15,600円	16,300円	16,900円	17,500円	18,200円	18,200円 (R2年度)
実績値②	14,664円 (H26年度)	15,919円	16,389円	16,759円	17,664円	17,980円	達成状況
2/1		102%	100%	99%	100%	99%	概ね達成

障害のある方が地域で自立した生活を送るためには、一定の収入を得る必要があり、一般就労への移行支援とともに、就労 継続支援B型事業所など福祉的就労の場で障害者に支払われる工賃の水準を引き上げることが重要である。

達成状況の分析 今後の取組方針

平均工賃実績も年々増加しているが、現状の課題として、①事業所により、平均工賃月額に大きな差が生じており、特に平 均工賃月額がロークラス〜ミドルクラスの事業所について事業所製品等の品質や生産効率を向上させ、工賃月額の底上げを 図る必要がある。②除草や清掃等の役務サービス並びに食品や手芸品等の商品について企業や消費者へのPRが不足してい る。③販売力の更なる向上や職域拡大に繋げるため、新たな商品開発や、新たな分野の開拓が必要。などが挙げられる。 このため、県では「長崎県工賃向上計画」を策定し、各種の事業に取り組んでおり、上記①について、平均工賃額がロークラス ~ミドルクラスの事業所を対象に専門家による実地指導を実施し、その内容を県内の各事業所向けのセミナー等により共有した。②、③については、事業所の取組の周知と収入増を目的として、事業所商品の販売会を実施するとともに、令和2年度には県からの委託事業により、事業所商品を販売するオンラインショップを開設するなど、新たな販路の開拓を図った。令和2年度 の新型コロナウイルスの感染拡大により事業所の生産活動収入が減収となったことなども影響し、最終目標には届かなかったも のの、平成28年度以降、平均工賃月額は確実に上昇しており、概ね目標を達成することができた。 今後は、これまでの取組を継続するとともに、他部局との連携により、国、県の助成制度を活用した新たな商品開発や職域拡

大が可能となるよう、福祉関係団体や事業所に向けた情報発信に取り組んでいく。

#### 事業群 ③ 人権が尊重される社会づくり

指標	人権意識が向上した	所管課	県民生活環境部 人権·同和対策課				
◆指標の過	<b>達成状況</b>		•	(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	43%	45%	47%	49%	50%	50% (R2年度)
実績値	② 41.2% (H27年度)	46.8%	49.3%	50.5%	47.1%	48.8%	達成状況
2/1		108%	109%	107%	96%	97%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

県民、企業・団体等職員、社会教育関係者などを対象に、様々な講演会、研修会、イベントなどを開催し、また、社会教育関 係者や教職員への研修等により指導力の向上に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症に関連する誹謗中傷や偏見、差 別などが社会的な問題となっており、人権意識の重要性が増す中、今後、一層、教育・啓発等に取り組んでいく必要がある。

## 事業群 ④ 高齢者や子育て世代、障害者等に優しいまちづくり

指標	県営住宅のバリアフリー化率	<b>所管課</b> 土木部 住宅課	
----	---------------	-----------------------	--

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		51.2%	52.4%	53.6%	54.8%	56.0%	56.0% (R2年度)
実績値②	49.1% (H26年度)	51.0%	52.0%	53.0%	54.3%	55.5%	達成状況
2/1		99%	99%	98%	99%	99%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 急速な高齢化が進行する中、高齢者の生活等に配慮した住宅を、建替住宅のみならず、既設の県営住宅においても、住戸内の段差解消、手すりの設置、また浴槽・給湯設備の改善等により長く有効活用することを目的とする。令和2年度は、深堀団地、毛井首団地、花高団地、新田団地で130戸のエレベーター付き住戸改善事業等を行い、バリアフリー化率の実績値は、55.5%となり、最終目標はおおむね達成した。今後も高齢者数は増加するため、継続した取り組みを行う。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
避難行動要支援者の個別支援 計画を作成済み市町の数(累計)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「避難行動要支援者の個別支援計画策定済み率(累計)」 ・個別避難計画策定の進捗・達成状況が詳細に把握できるよう、避難行動要支援者数に対する個別避難計画策定済み数の割合を指標とし、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
障害福祉サービス事業所で福祉 的就労をしている障害者の平均 工賃月額	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額」
人権意識が向上したと思う人の 割合	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「人権意識を持って生活していると思う人の割合」 ・人権意識の向上も必要なことではあるが、普段の生活におい て人権意識を持って暮らすことがさらに重要と捉え、指標を一 部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
県営住宅のバリアフリー化率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県営住宅のパリアフリー化率」

施策所管所属

課(室)長名

施策関係所属

(部局・課名)

教育課、児童生徒支援課

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

支援

地域のみんなが支えあう長崎県

3. 互いに支えあい見守る社会をつくる

(3)きめ細かな対応が必要な子どもと親への

	長崎県総合計画記載ページ	45頁
こども政策局 こ	ども家庭課	
課長 平川 顕	作	
こども政策局 こ	ども未来課、教育	fr 特別支援

### 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

#### 【取組の概要】 【めざす姿】 社会的な問題となっている児童虐待やいじめ等を早期に解決すると 家庭の抱える課題に応じた支援が行われ、自立した生活ができてい ともに、不登校、子どもの貧困や障害のある子ども、ひとり親家庭などに 対するきめ細かな支援を行います。 一人ひとりの子どもに応じた支援が行われ、子どもの生きる力が育まれ ている ・児童生徒が抱える問題の未然防止や早期発見・早期解消が図られ、 いじめや不登校等が減少している。

#### 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 未達成								
指標数	13	達成	7	概ね達成	1	未達成	5	
			(54%)		(8%)		(38%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

成果指標の13項目のうち、7項目については目標を達成し、貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援をはじめ、きめ細やかな対応が 必要な子どもと親への支援を行うことができた。

達成項目の主なものは、「児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者数」「公立の幼・小・中高等学校における個別 の教育支援計画の作成率「「子ども・若者総合相談センターにおける相談件数」などであり、こどもの貧困や児童虐待防止対策、特別支援教育 の推進、ニートやひきこもり等に対する支援などの推進が図られた。

一方、未達成項目の主なものは、「県事業によるひとり親家庭の就職者数」「ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者数」「不登校児童 生徒数」であり、ひとり親家庭の就職者数では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による求人数等の減少、また、不登校では、特に増加が 顕著な小学校においては、家庭の問題や基本的な生活習慣の未定着等が大きな要因となっている。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後は、「県事業によるひとり親家庭の就職者数」「ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者数」の向上のため、引き続き、ひとり親家庭 等自立促進センターや母子父子自立支援員による支援に関する県ホームページ等による周知や、就職に有利な資格取得のための自立支援 給付金制度の活用の拡大などに取り組んでいく。

また、「不登校」については、引き続き、幼保小・小中連携やスクールソーシャルワーカー等との連携の推進による不登校児童生徒の精神的 負担や不安の軽減などに取り組む必要がある。

今後も、引き続き、きめ細やかな対応が必要な子どもと親への支援に取り組んでいく。

#### 成果指標の達成状況 3

成果指標	県事業によるひ	りとり親家庭の就職	诸数(母子·父子)	所管課	こども政策局 こども家庭課		
◆指標の達成物	<b></b> 大況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		100人	100人	100人	100人	100人	100人 (R2年度)
実績値②	71人 (H26年度)	71人	86人	123人	59人	47人	達成状況
2/1		71%	86%	123%	59%	47%	未達成

県事業によるひとり親家庭の就職者数は、平成28年度からの5年間で長崎県ひとり親家庭等自立促進センターや母子父子 自立支援員による支援により386名が就職した。平成30年度には目標を達成したものの、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、就労相談の件数やひとり親が多いパート等の求人が減少したことから、実績が伸びず目標値を下回っ

## 達成状況の分析 今後の取組方針

県事業である、ひとり親家庭等自立促進センターによる支援は、ひとり親家庭の自立に向けた総合的な支援であることから、 引き続き、県ホームページ等の広報媒体や母子・父子自立支援員と連携した周知を行い、多くのひとり親家庭等の利用促進を 図る。また、ひとり親家庭の自立を目指した、母子父子自立支援プログラム策定事業を更に推進するとともに、就職に有利な資 格取得のための自立支援給付金制度等の事業を推進する。

成果指標	いじめの解消率	所管課	教育庁 児童生徒支援課
------	---------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100% (R2年度)
実績値②	97.6% (H26年度)	94.7%	89.3%	88.5%	93.2%	90.5%	達成状況
2/1		94%	89%	88%	93%	90%	未達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

いじめの未然防止及び早期発見、早期解消を実効的なものとするため、「長崎県いじめ防止基本方針」、「いじめの重大事態 の調査に関する教職員への研修や24時間対応の電話相談、メール相談、SNSを活用した相談など相談体制の充実に取り組んだ。さらに、学校だけでは解決困難な事案に対応するため、 弁護士相談窓口を開設し、法的側面から問題の解決を図った。今和2年度の実績は90.5%であり、目標値を下回ったものの、 全国平均の77.4%を大きく上回っており、一定の成果を上げていると考えられる。 今後も、教職員の資質向上や教育相談体制の充実に引き続き取り組む。

## 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 ① 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援

指標	ひとり親家庭のうち「糸帯の割合	経済的理由」で大学		こども政策局 こども家庭課			
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		52%以下	52%以下	52%以下	50%以下	50%以下	50%以下 (R2年度)

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		52%以下	52%以下	52%以下	50%以下	50%以下	50%以下 (R2年度)
実績値②	52.1% (H27年度)	_	50.1%	_		34.0%	達成状況
2/1		_	100%	_	_	100%	達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

「ひとり親家庭のうち「経済的理由」で大学等進学しなかった子どもがいる世帯の割合」については、平成28年度からの5年間で、ひとり親家庭等自立促進センターや母子・父子自立支援員による就労支援等により386人が就労し、ひとり親家庭の経済 的自立につながったことや、児童の修学のため1,474件の母子父子寡婦福祉資金貸付金を貸し付けたことなどにより、平成27 年度の52.1%から令和2年度の34.0%へと改善し、目標を達成した。 引き続き、ひとり親家庭の子どもが希望する大学等に進学できるよう、ひとり親家庭の経済的自立に向けた支援に取り組む。

指標	児童養護施設に入所	fする子どもの大学	所管課	こども政策局 こども家庭課			
◆指標の通	<b>直成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		30%	30%	30%	40%	40%	40% (R2年度)
実績値の	28.3% (H24~26年度 平均)	25.5%	32.4%	34.1%	38.3%	37.7%	達成状況
2/1		85%	108%	113%	95%	94%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

児童養護施設入所児童等大学等進学支援事業の積極的な活用について周知したことで、制度の利用者を一定数確保できたため、大学等進学率は、平成28年度の25.5%から令和2年度には37.7%まで上昇している。なお、全国平均は令和元年度 33.3%であり、全国平均よりやや高い水準である。

今後、施設との連絡会議等の場面において、事業の説明や積極的な活用について周知を行うとともに、児童のニーズを把握 する。特に、自立支援員を配置している施設においては、進路指導等の中で、児童に対して本事業の周知を行うよう強く依頼 し、その取組状況を確認する。

#### 事業群 ② ひとり親家庭等の自立支援の推進

	指標	ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者数(母子・父子家庭)		こども政策局 こども家庭課
--	----	---------------------------------	--	------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		75人	75人	75人	75人	75人	75人 (R2年度)
実績値②	50人 (H26年度)	60人	56人	86人	45人	31人	達成状況
2/1		80%	74%	114%	60%	41%	未達成

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者は、平成28年度からの5年間で、ひとり親からの就労相談に対応する就業支援事業や、就業支援講習会事業等の実施により278人が就職した。平成30年度には目標を達成したものの、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、就労相談の件数やひとり親が多いパート等の求人が減少したことから、実績が伸びず、目標値を下回った。

ひとり親が抱える家庭問題等の解消や自立に向けた支援を総合的に行う「ひとり親家庭等自立促進センター」について、引き 続き、県ホームページ等の広報媒体や母子・父子自立支援員と連携した周知を行い、多くのひとり親家庭等の利用促進を図 る。

# 事業群 ③ 総合的な児童虐待防止対策の推進

	指標	児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者数	所管課	こども政策局 こども家庭課
--	----	--------------------------------	-----	------------------

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		21人以上	21人以上	21人以上	21人以上	21人以上	21人以上 (R2年度)
実績値②	21人 (H26年度)	19人	17人	21人	29人	25人	達成状況
2/1		90%	80%	100%	100%	100%	達成

要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るため、市町職員の専門性向上を図る研修会を実施し、17市町(25人)の児童福祉主管課担当職員が受講した。各市町へ研修を受講した担当職員が配置されることで市町の相談体制強化に繋がっている。平成28年度からの5年間で全市町で延べ111人が研修を受講した。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

今後は、児童相談所から指導委託を行う児童家庭支援センター職員や教職員等、児童虐待に関わる関係機関との合同研修を行う。また、市町職員の専門性強化を図り、現在、試行中の児童相談所と市町間の役割分担ガイドラインの本格運用を目指す。

※要保護児童対策地域協議会:虐待を受けた児童等保護や支援を要する児童·家庭について関係機関で情報共有や支援内容の協議を行うため県、市町に設置される組織(以下、要対協)

# 事業群 ④ 社会的養護体制の充実

指標	社会的養護におけん	る里親等への委託技	昔置率	所管課	こども政策局 こども家庭課		
◆指標の過	<b>童成状況</b>			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	14.3%	15.4%	16.5%	17.6%	18.6%	18.6% (R2年度)
実績値	② 10.0% (H26年度)	16.7%	18.4%	17.3%	17.3%	16.1%	達成状況
2/1		116%	119%	104%	98%	86%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 令和2年度の社会的養護における里親等への委託措置率は16.1%と目標値18.6%に届かなかった。 平成23年度以降、児童相談所への里親委託等推進員の配置や長崎県里親育成センターの設置、施設への里親支援専門 相談員の配置促進等により、里親制度の周知や里親の確保については、一定の効果があった。 里親等への委託ができない 要因として、保護者の同意がとれない、施設での専門的なケアが必要な児童である等があり、今後、保護者への里親制度の理 解促進、施設入所措置後の家庭復帰が困難な場合の里親委託または養子縁組への移行支援等のさらなる取り組みが必要で ある。

│ 今後は、里親等のリクルートの段階から、里親委託後の里親養育の支援を行う関係機関との連携を強化し、より一層の里親 |支援の体制整備を行う。また、里親の養育力向上を図る各種研修を充実する。

#### 事業群 ⑤ DV被害者への支援及びDV予防について

指標	ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率		こども政策局 こども家庭課
----	--------------------------	--	------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100% (R2年度)
実績値②	100% (H26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

DV被害者等が一時保護所を退所後、自立するための支援として、中期的に入所する施設であるステップハウスを10世帯分確保し、希望する世帯へ全て対応した。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

引き続き、関係機関、民間支援団体と連携し、ステップハウスでの支援が必要な全ての世帯に対応する。

#### 事業群 ⑥ 障害のある子ども等への支援

指標	発達障害者支援センターによる関係機関への支援件数	所管課	こども政策局 こども家庭課
			ことも多姓味

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		180件	200件	230件	260件	280件	280件 (R2年度)
実績値②	143件 (H26年度)	204件	204件	220件	269件	376件	達成状況
2/1		113%	102%	95%	103%	134%	達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

地域支援マネージャーを中心に、市町・事業所(企業)・教育機関などが発達障害児(者)の特性に沿った対応ができるように、連携・調整・助言などを総合的に行う関係機関支援(間接支援)を行っている。平成28年度及び29年度は目標値を達成したものの、平成30年度はやや遅れが見られたため、令和元年度に機関支援の機能をPRするチラシを作成し、ホームページに掲載、令和2年度には、新たに実施した事業所職員等を対象とした研修会を通じ、センターの積極的な活用について周知を行ってきた。令和2年度は新型コロナウィルスの感染拡大の影響で、各機関が自粛等により活動が制限される中で、電話等により連絡を密に行う必要性が高まった背景もあり、結果として目標を達成した。

発達障害者支援センターは、県下の中核機関であり、地域の相談支援体制を整備するため、関係機関職員の資質向上を目的とした研修や支援を行っており、各関係機関が連携し、身近な地域で切れ目のない支援が行われていくよう努めていく。

# 事業群 ⑦ インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進

指標	公立の幼・小	公立の幼・小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率						
◆指標の記	▶指標の達成状況 (							無
	基準	年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1		84%	87%	90%	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持 (R2年度)

79.7% 実績値② 83.0% 84.7% 91.6% 93.6% 94.9% 達成状況 (H26年度) 2/1 98% 97% 101% 100% 100% 達成

達成状況の分析 今後の取組方針 市町教育委員会や学校等を対象とした研修会等を通して「個別の教育支援計画」の作成や効果的な活用等について周知を行い、組織的な活用を促してきた。その結果、平成26年には79.7%であった「公立の幼・小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率」は、令和2年度には94.9%となり、最終目標を達成した。

今後も引き続き、「個別の教育支援計画」の作成の意義や必要性について理解を深めていくとともに、学校間での確実な引き継ぎや、全ての教職員での情報共有など一貫した指導や支援を行うことができる体制づくりを推進し、一人一人の障害の状態や教育的ニーズに応じた、きめ細かな教育を推進していく。

#### 事業群 ⑧ いじめや不登校など児童生徒が抱える問題への総合的な対策の推進

指標	不登校児童生徒数	所管課	教育庁 児童生徒支援課
----	----------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1,600人 以下	1,550人 以下	1,500人 以下	1,450人 以下	1,400人 以下	1,400人以下 (R2年度)
実績値②	1,653人 (H26年度)	1,680人	1,788人	1,913人	2,163人	2,279人	達成状況
2/1		0%	0%	0%	0%	0%	未達成

不登校児童生徒数は、全国と同様増加傾向にあるが、本県の不登校児童生徒数の割合は全国と比較すると低くなっている (令和2年度 長崎県1.8%、全国2.0%)。不登校の要因は家庭によるもの、本人によるものなど個々において様々で、複雑に 絡み合っているケースが多く、近年の不登校に対する保護者や社会の認識の変化も一因と考えられる。特に増加が顕著な小 学校においては、家庭の問題や基本的な生活習慣の未定着等が大きな要因となっている。さらに、コロナ禍を含めた生活環境 の変化による生活リズムの乱れや集団不適応などの状況が生じたことも要因の一つと考えられる。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

の変化による生活り入口の品がで集団不適応などの状況が生じたことも安国の一うと考えられる。 また、不登校者数は、小6で著しい増加が見られ、小6から中1に進級の際も2.6倍となっていることから、引き続き、幼保小・小中連携やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携の推進により、不登校児童生徒の精神的負担や不安 の軽減に努める必要がある。

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
小	157	217	259	353	416	455	536
中	1,068	1,109	1,076	1,067	1,140	1,335	1,373
副	428	294	345	368	357	373	370
計	1,653	1,620	1,680	1,788	1,913	2,163	2,279

# 事業群 9 ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援

指標	子ども・若者総合相談センターにおける相談件数	所管課	こども政策局 こども未来課
----	------------------------	-----	------------------

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		4,020件	4,120件	4,220件	4,320件	4,420件	4,420件 (R2年度)
実績値②	3,920件 (H26年度)	3,523件	4,391件	5,173件	5,425件	6,784件	達成状況
2/1		87%	106%	122%	125%	153%	達成

ゆめおす(長崎県子ども・若者総合相談センター)の周知が進んでいること、関係機関との連携が進んだこと、SNSを活用した 相談を開始したこと等により、子ども・若者総合相談センターにおける相談件数は年々増加している。 今後も利用者のニーズに応じた相談体制を整備するとともに、引き続き事業の周知広報に努める。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

<b>指標</b> 子ども・若:	者総合相談センターにおける相談の終了割合	<b>所管課</b> こども政策局 こども未来課	
------------------	----------------------	-----------------------------	--

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		34%	38%	42%	46%	50%	50% (R2年度)
実績値②	30% (H26年度)	46.2%	45.2%	51.0%	45.4%	51.3%	達成状況
2/1		135%	118%	121%	98%	102%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

関係機関から複合的なケースを紹介されることも増加し、相談期間が長期化しているケースや支援を開始するまでに相応の 期間が必要になるケース等もあり、継続している相談も年々増加している状況であるが、相談内容に応じた適切な支援機関等 への紹介(マッチング)を進め、相談終了に向け支援を継続した結果、目標値を達成した。

今後も関係する支援機関との連携を強化し、関係支援先につながる案件の増加を目指していく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
県事業によるひとり親家庭の就職 者数(母子・父子家庭)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県事業によるひとり親家庭の就職者数」
いじめの解消率	未達成	所管課で進捗管理	・「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で管理している。
児童養護施設に入所する子ども の大学等進学率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率」
ひとり親家庭等自立促進センター による就職者数(母子・父子家 庭)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者数(母子・父子家庭)」
社会的養護における里親等への 委託措置率	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「社会的養護における里親等への委託措置率」
不登校児童生徒数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「学校内または学校外の専門的な指導や相談を受けた 不登校児童生徒の割合」 ・「将来の社会的自立」を目指すという不登校支援の観点から、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を 行う。 ・なお、旧指標についても、「児童生徒の問題行動・不登校等 生徒指導上の諸課題に関する調査」で管理していく。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

記載ページ	51頁					
健部 国保 健康増進課						
川内野 寿美子						
光国際部 スポーツ振興詞	果、					

**上岐旧公仝計画** 

将来像	地域のみんなが支えあう長崎県	施策所管所属	福祉保健部 国保・健康増進課
基本戦略名	4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	課(室)長名	課長 川内野 寿美子
施策名	(1)いつまでも健康で活躍できる社会の実現	施策関係所属 (部局・課名)	文化観光国際部 スポーツ振興課、 県民生活環境部 食品安全・消費生活課、 福祉保健部 長寿社会課、 教育庁 生涯学習課、体育保健課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】 【めざす姿】 健康づくりや食育の推進等により、県民の健康寿命の延伸や元気づ 県民の健康寿命が延び、生涯現役社会となっている。 というでは、これが、 というでは、 とこでも、気軽にスポーツに親しめる 環境づくりやスポーツによる健康づくりに取り組むとともに、 生涯学習・ 運動に慣れ親しみ、正しい生活習慣を身に付けた子どもが育ってい 社会教育の推進にも取り組みます。 スポーツを通した県民の健康増進が実現している。

# 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)								
指標数	10	達成	3	概ね達成	2	未達成	5	
			(30%)		(20%)		(50%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度」「12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)」「公民館職員等研修 「達成項目は、「なかさき県氏人子(土権調座)における支請者の両足及」「「2歳児(中丁の永久圏平均り圏数(DNF「)」「公民間職員寺町修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者における満足度」であり、県民大学等社会教育関係講座における満足度や子どものう歯対策については、取組の成果が現れた。一方、未達成項目の主なものは、「健康状態の管理や生活習慣に取り組んでいる人の割合」「成人の週1回以上のスポーツ実施率」などであり、県民の健康づくりやスポーツ実施率の向上については、引き続き取り組んでいく必要がある。なお、「長崎県ねんりんピック等の参加者数」、「「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合」、「ながさき県民大学の講座受講者数」に ついては、令和元年度までは順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、県ねんりんピック交流大会や全国体力・運動能 力、運動習慣等の調査、県民大学の講座が中止となり、未達成となった。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

人生100年時代を迎える中、県民誰もがより長く元気に活躍できる県づくりは喫緊の課題であり、健康長寿対策については、働き盛り世代を中 心に自然と健康になれる、健康づくりに取り組みやすい環境を整える。また、ながさき県民大学等の生涯学習についても引き続き、受講者満足 度を維持しながら、個別のニーズにも対応していく。さらに、いつでも、どこでも、だれでも、気軽に楽しくスポーツに親しめる環境づくりを進め、生涯 スポーツの推進にも取り組む。食育については、食育に関する施策を県民運動として推進するとともに、若い世代に対する取組を強化する。子ど もたちの体力向上については、教職員研修の充実や指導の充実を柱に取組を進める。

なお、「5 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等」のとおり、未達成項目のうち2項目については、個別計画や関係課において進捗を管理しつ つ今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	健康状態の管理	理や生活習慣の改	z善に取り組んでい	所管課	福祉保健部 国保·健康増進調	ŧ	
◆指標の達成物	<b>犬況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		61.0%	64.0%	67.0%	70.0%	73.0%	73.0% (R2年度)
実績値②	57.1% (H26年度)	62.3%	66.2%	62.6%	63.5%	62.8%	達成状況
2/1		102%	103%	93%	90%	86%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境を充実するた め、企業等の優良事例を幅広く知らせるための表彰制度「ながさきヘルシーアワード」の実施、飲食店等でヘルシーメニューを 食べて応募すると、抽選で県産品等が当たる「もっと野菜を食べようキャンペーン」等の様々な施策の効果により、自分の健康 状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合は増加傾向にあるが、令和2年度については新型コロナウイルス感染 症にかかる不要不急の外出自粛の影響により、健康診断の受診控えや運動する機会が減少していることから、令和元年度より も減少しているものと考えられる。

引き続き、「ながさき3MYチャレンジ」の周知・啓発を進めるとともに、健康づくりに無関心な方々にも取り組んでいただくことを目 的にICTを活用した新たな健康づくり施策を検討する。

成果指標	ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度		教育庁 生涯学習課
------	---------------------------	--	--------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持 (R2年度)
実績値②	96.9% (H26年度)	97.5%	97.3%	98.3%	99.4%	98.7%	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 主催講座とは県が講座実施機関を支援する生涯学習講座である。5年間とも目標値を達成しており、主催講座の受講者の大半が満足していると判断できる。今後は「新しい生活様式」の実践に伴い、オンラインや動画配信も含めて、講座の提供方法や少人数講座の実施など、在り方の変更の必要が生じる。この試行錯誤によって、受講者の満足度の低下も予想されるが、その状況でも過去3年間の平均値と同程度の満足度を維持し、個々のニーズに応じた学習環境を提供していくことを目指す。

# 4 事業群指標の達成状況

# 事業群 ① 健康の保持増進と生活習慣病の予防

指標	全死亡者数に占める	三大疾患(がん、)	所管課	福祉保健部 国保·健康増進調	₹		
◆指標の達成	(参考)コロナの影響:	無					
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		51.0%	50.5%	50.1%	49.6%	49.2%	49.2% (R2年)
実績値②	51.9% (H26年)	50.8%	50.0%	50.6%	49.5%	49.6%	達成状況
2/1		102%	101%	99%	100%	99%	概ね達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

全死亡者数に占める三大疾患(がん、心臓・脳血管疾患)の死亡割合は、依然として全死亡者の約半数を占め、減少傾向にあるものの、最終目標は未達成となった。これら疾患の発症には、過食や偏った食生活、運動不足、喫煙、過度な飲酒、睡眠・休養の不足など様々な生活習慣が影響していると言われており、個人の生活習慣の改善に加え、それを支える環境の整備を更に推進していく必要がある。

| 休養の不足なと減べるエルロロスである。 | 更に推進していく必要がある。 | (\*) 52.6%(平成24年) ⇒ 52.7%(平成25年) ⇒ 51.9%(平成26年) ⇒ 52.0%(平成27年) ⇒ 50.8%(平成28年) ⇒ 50.0%(平成29年) ⇒ 50.6%(平成30年) ⇒ 49.5%(令和元年) ⇒ 49.6%(令和2年)

#### 事業群 ② 高齢者の社会参加と活躍促進

指標	長崎県ねんりんピック	等の参加者数		所管課	福祉保健部 長寿社会課		
◆指標の達	成状況			(参考)コロナの影響:	 有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		5,900人	5,925人	5,950人	5,975人	6,000人	6,000人 (R2年度)
実績値②	5,790人 (H26年度)	6,331人	5,936人	6,011人	5,309人	659人	達成状況
2/1		107%	100%	101%	89%	11%	未達成

令和元年までは、順調に推移し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの機会提供を通じて、社会参加・活躍促進の機運醸成に寄与した。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

しかしながら、令和2年に入って、新型コロナウイルス感染症の影響で県ねんりんピック交流大会を中止せざるを得ず、全国健康福祉祭も翌年度へ延期されたことなどから目標値を大きく下回り、目標値の達成状況としては未達成となった。 - 今後は、個別計画である長崎県老人複雑計画・企業保険事業支援計画において、歩煙「長崎県カムルムピック・全国健康福

今後は、個別計画である長崎県老人福祉計画・介護保険事業支援計画において、指標「長崎県ねんりんピック・全国健康福祉祭の参加者数」として進捗管理を行う。今回、目標値を達成できなかったものの、一定の効果は得られており、ワクチン接種が行き届き、新型コロナウイルス感染症の流行が収束に向かえば円滑な実施が見込まれることから、引き続き取組を強化し、高齢者の社会参加・活躍促進の機運醸成を図る。

#### 事業群 ③ 食育の推進

指標	「食に関すること」について、興味のある人の割合		県民生活環境部 食品安全·消費生活課
----	-------------------------	--	-----------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

							****
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		64.0%	65.5%	67.0%	68.5%	70.0%	70.0% (R2年度)
実績値②	63.2% (H27年度)	67.5%	65.0%	64.3%	63.4%	61.5%	達成状況
2/1		105%	99%	95%	92%	87%	未達成

達成状況の分析
今後の取組方針

総合計画期間は、食育情報誌等を活用した情報発信や、食育推進活動表彰による個人・団体の取組の奨励、共食をテーマとした絵画や標語等の募集・表彰、食育講演会等を実施するとともに、市町や民間団体が取り組む食育推進事業に対して補助金を交付した。また、平成30年度からは、若い世代の食生活に関する課題を解決することを目的に、大学と連携した食育推進事業を実施し、大学生に対する広報活動や情報提供を行ったが指標を達成するには至らなかった。

#### 事業群 ④ 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進

指標	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合	所管課	教育庁 体育保健課	
◆指煙の	達成状況		(参考)コロナの影響:	有

* 14 m	****					(2 3)	
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持 (R2年度)
実績値②	88.9% (H26年度)	88.9%	90.4%	90.6%	89.7%		達成状況
2/1		98%	100%	100%	99%	_	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 教員の指導力向上が、子どもたちが運動を好きになり、生涯にわたって意欲的に運動に取り組むことができるような態度を養い、体力向上につながると考えている。これまで、教職員研修の実施や学校への専門講師の派遣、体力向上アクションプランなどの各学校ごとの体力向上の取組による指導の充実等に取り組んできたことが概ね目標を達成する要因となっている。今後も引き続き、教職員研修の充実や、体力向上アクションプランを軸とした指導の充実を柱に取り組みたい。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査は中止となった。

# 事業群 ⑤ 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進

50%

0%

指標	12	歳児(中1)の永夕	、歯平均う歯数(DI		教育庁 体育保健課			
◆指標の	達成状	況					(参考)コロナの影響:	無
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値			1.05本	1.0本	0.95本	0.9本	0.85本	0.85本 (R2年度)
実績値	[2]	1.1本	1.15本	1.05本	0.95本	0.91本	0.82本	達成状況

学校におけるむし歯予防としては、歯垢の除去(歯磨き習慣の確立)、糖質摂取の改善(望ましい食習慣の確立)に取り組んでいる。 さらに、歯質の改善に最も有効であるフッ化物洗口については、地域全体の子どもたちに対して平等に行うことができるむし歯予防方法として、県全体で取り組んでいる。

100%

95%

112%

達成

達成状況の分析 今後の取組方針

2/1

平成29年度以降、県内すべての公立小学校において、フッ化物洗口が実施され、令和3年度からは全ての中学校においても実施される予定である。コロナ禍において実施を控える学校もあるが、県歯科医師会からの情報提供を得ながら取組を推進している。DMFT※が0.82本となり、昨年度よりも0.09本の減少につながるなどこれまでの取組の結果、むし歯の本数が徐々に減少している。

今後も、小中学校における継続したフッ化物洗口の確実な実施とブラッシング指導の充実に向けて周知、啓発を行っていく。 ※DMFT:永久歯の未処置歯(D)、喪失歯(M)、処置歯(F)の総数を被検者(T)で割った数で文部科学省が毎年行っている学 校保健統計調査の調査項目の1つ

#### 事業群 ⑥ 生涯スポーツの振興と県民(特に高齢者)の健康増進

指標	成人の週1回以上のスポーツ実施率		文化観光国際部スポーツ振興課		
◆指標の	達成状況	_	(参考)コロナの影響:	有	

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		_		_	_	65.0%	65.0% (R2年度)
実績値②	43.7% (H27年度)	_	1	_	_	45.5%	達成状況
2/1		_	_	_	_	70%	未達成

60代を除き、前回調査を上回ったものの、目標値には届かなかった。また、全年代において、全国平均を大きく下回っている 状況である。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、体育施設の閉鎖やスポーツクラブの活動休止、スポーツイベントの中 止等が相次いだことも影響していると考えられる。

特にスポーツ実施率が低い子育て世代が親子や家族で参加できるスポーツ・レクリエーションイベントの開催や、住民の日常 的なスポーツ活動の場となる総合型地域スポーツクラブの拡大充実等、県民のスポーツ実施率を向上させる取組を更に推進 していく。

#### 事業群 ⑦ 豊かな人生を支える県民の生涯学習環境の整備

指標	ながさき県民大学の講座受講者数	所管課	教育庁 生涯学習課
----	-----------------	-----	--------------

#### ◆指煙の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		526,000人	527,000人	528,000人	560,000人	560,000人	560,000人 (R2年度)
実績値②	526,661人 (H26年度)	562,045人	596,433人	596,951人	592,387人	163,393人	達成状況
2/1		106%	113%	113%	105%	29%	未達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

ながさき県民大学の講座数・受講者数は、令和元年度までは順調に目標値を達成し、県民への学習機会の提供及び地域の 生涯学習の振興に寄与した。新たに登録された講座の広報を積極的に行い、また、まなびの手帳の子ども版を配布するなど、 幅広い年代の受講者が意欲的に生涯学習に取り組むことができるよう努めた結果である。しかし、令和2年度は新型コロナウイ ルス感染拡大による、講座の中止や少人数講座の増加が影響し、目標を達成できなかった。 今後は、関係機関等との連携を深め、障害者や若者などの様々なニーズに対応する講座の充実に努めていく。また、オンラ

イン講座の充実に向けて、パソコン等の機器や専用チャンネルの開設など環境整備に努める。

# 事業群 8 地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化

指標 公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者に 教育庁 おける満足度 <b>所管課</b> 生涯学習課	
--	--

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90.0% 以上を維持 (R2年度)
実績値②	98.0% (H26年度)	93.1%	90.4%	93.2%	98.0%	100.0%	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会の参加者満足度は、H28年度から5年間、90%以上を維 持することができた。目標達成の要因については、「参加者や社会のニーズを的確に捉えた企画・運営」「大会テーマに即した 講師の選出」があげられる。また、「学びの手法」を工夫し、講師等の話を聞くだけでなく参加者同士が話し合う機会を設けたこと も要因である。社会教育研究大会では、多方面の地域人材による事例発表はもちろん、高校生の地域貢献に関する事例発表 を行うなど、多世代・多分野の参加者による学び合いの場を提供した。さらに「インタビュー・ダイアローグ\*\*」の手法を用いて、新 しい学びのスタイルを提供したことも目標達成の要因の一つである。

今後は、本県での社会教育主事講習の開催やオンラインによる各研修会の開催など、受講者のニーズに応える研修環境の 整備に努める。

※インタビュー・ダイアローグ:進行役と数名の登壇者が対話形式でテーマに迫ったり、進行役が会場の参加者に質問や意見を 求めたりしながら学びを深める手法。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる 人の割合」
全死亡者数に占める三大疾患 (がん、心臓・脳血管疾患)死亡 割合	概ね達成	所管課で進捗管理	・総務省が実施している人口動態統計で把握し、進捗管理をしていく。
長崎県ねんりんピック等の参加者 数	未達成	個別計画で進捗管理	○長崎県老人福祉計画・介護保険事業支援計画 指標名「長崎県ねんりんピック・全国健康福祉祭の参加者数」 ・わかりやすく、県ねんりんピックとその全国大会に絞った形に指標を変更し、個別計画の中で進捗管理を行う。
「食に関すること」について、興味のある人の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「食育に関心を持っている県民の割合」 ・国の目標と同じとするため、指標を一部変更し、引き続き総合 計画の中で進捗管理を行う。
「体育の授業で運動のやり方やコ ツがわかった」児童生徒の割合	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童 生徒の割合」
成人の週1回以上のスポーツ実施率	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「成人の週1回以上のスポーツ実施率」
ながさき県民大学の講座受講者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「ながさき県民大学の講座受講者数」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎県総合計画 記載ページ 55頁

将来值	地域のみんなが支えあう長崎県	施策所管所属 県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進	進室
基本戦闘	4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	課(室)長名 室長 有吉 佳代子	
施策名	i (2)女性の活躍推進	施策関係所属 (部局・課名)	

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
男女共同参画社会の実現に向けた普及啓発に取り組むとともに、男女がともに働きやすい環境の整備を図り、女性の人材育成や社会参画拡大等女性の活躍推進に取り組みます。	男女が家庭・地域・職場において、個性と能力を十分に発揮できる、 誰もが暮らしやすい環境が整えられている。

# 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況(成果指標による評価)</b> 達成							達成
指標数	1	達成	2	押り達せ	1	未達成	1
1日 信示 女义	4 達	连队	(50%) 概ね達成	(25%)	不连风	(25%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合」「女性人材のネットワーク登録件数」であり、女性が個性と能力を発 偏見、固定的な性別役割分担意識の解消のための意識啓発や男女がともに働きやすい環境づくりを進めること等により、あらゆる分野における 女性の参画拡大を図る必要がある。

なお、「ウーマンズジョブほっとステーションにおける年間就職者数」は、令和元年度までは順調に推移していたが、令和2年度はコロナ禍の影 響により目標を達成できなかった。コロナ禍の影響は現在も継続していることから、引き続き、働きたい女性の希望に寄り添った支援を続ける必 要がある。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後は、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする県の総合計画や第4次長崎県男女共同参画基本計画等に基づき、あらゆる分野に おける男女共同参画の推進を図っていく。 また、女性活躍を推進する企業のイメージアップの後押し、企業経営者・管理職の意識改革の促進、管理職登用に向けた女性人材の育成な

どにより、女性が活躍できる場の拡大と男女が共に働きやすい職場環境づくりにつなげていく。

さらには、ウーマンズジョブほっとステーションにおいて、働くことを希望する女性に対して、ライフステージに応じたきめ細かい就業支援等を、引き続き行うことにより女性のキャリア形成支援を行っていく。

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合					県民生活環境部 男女参画·女性活	
◆指標の達成物	<b></b> 状況			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	30.0% (R2年度)
実績値②	23.7% (H26年度)	27.9%	28.4%	27.3%	29.6%	30.6%	達成状況
2/1		107%	105%	97%	102%	102%	達成

事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合は、令和2年度は30.6%であり、最終目標(30.0%)を達成した。継 続して女性人材育成講座や経営者等の意識改革促進に取り組んだ結果、管理職への女性登用促進に寄与したと考える。 引き続き、中長期的・継続的な取組を行っていく。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

# 事業群 ① あらゆる分野における男女共同参画の推進

指標	「男	「男女共同参画社会」という用語の認知度					県民生活環境部 男女参画·女性活	5躍推進室
◆指標の達成状況							(参考)コロナの影響:	無
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値			80.0%	81.0%	82.0%	83.5%	85.0%	85.0% (R2年度)
実績値	2	79.2% (H27年度)	84.0%	81.5%	82.9%	78.8%	79.3%	達成状況
2/0	D		105%	100%	101%	94%	93%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 県男女共同参画推進センターにおいて広報啓発を行ってきたが、広がりに欠ける状況であった。また、近年、メディア等で「女性活躍」が取り上げられることが多く、比較的に「男女共同参画」に関する部分の露出が少なかったことも、認知度が80%を切っている要因の一つと推測される。国の調査においても、令和元年度では認知度は64.3%となっており、平成28年度調査の66.6%から低下している状況である。

今後は、男女が性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を形成していくために必要と考えられる、 固定的な性別役割分担意識の解消に関する指標により進捗管理していく。

# 事業群 ② 女性のライフステージに応じた就労支援及び男女がともに働きやすい環境の整備

指標	「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数					県民生活環境部 男女参画·女性活	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		219人	226人	458人	458人	458人	458人 (R2年度)
実績値②	16人 (H26年度)	481人	422人	537人	523人	311人	達成状況
2/1		219%	186%	117%	114%	67%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 女性のライフステージに応じたきめ細かな就業支援を行った。その結果、平成28年度から令和元年度までは、順調に推移したが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊業・飲食業等の求人が減少するなど、就職に対する環境が大きく変化し、就職者数が311人にとどまった。

大きく変化し、就職者数が311人にとどまった。 今後も、引き続き、働くことを希望する女性に対し、対面・オンライン・電話による就業相談を行い、オンラインを活用したセミナーを開催するなど県内全域に向けた更なる就業支援を行う。

# 事業群 ③ 女性の人材育成と活躍促進

指標	女性人材ネットワーク		県民生活環境部 男女参画·女性活				
◆指標の通	<b>起成状況</b>			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		60件	70件	80件	90件	100件	100件 (R2年度)
実績値の	② 0件 (H26年度)	23件	60件	83件	98件	101件	達成状況
2/1	)	38%	85%	103%	108%	101%	達成

女性人材の掘り起こしに努めた結果、最終目標を達成した。総合計画期間中に、各振興局や各地域の男女共同参画推進員等から女性人材の情報を適宜収集して、県から主体的にアプローチしたことが、目標達成に繋がった。 今後も、引き続き、継続的な取組を行っていく。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

指標	指標 達成状況		引継ぎ内容
「男女共同参画社会」という用語 の認知度	概ね達成	進捗管理は終了	・言葉の認知度については、時々の社会情勢に左右され、調査年度ごとに数値が異なり、本指標で男女共同参画の進捗を図ることが困難であるため。
「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「当該年度内の就職・起業を希望するウーマンズジョブ ほっとステーション利用者のうち、就職・起業した人の割合 (%)」 ・就職者の数から割合に指標を一部変更し、引き続き総合計 画の中で進捗管理を行う。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎県総合計画 記載ページ	57頁

将来像	地域のみんなが支えあう長崎県	施策所管所属	県民生活環境部 県民生活環境課
基本戦略名	4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	課(室)長名	課長 本多 敏博
施策名	(3)多様な主体が支えあう地域づくりの推進	施策関係所属 (部局・課名)	地域振興部 地域づくり推進課

#### 1 施策の内容

#### 【取組の概要】 【めざす姿】

県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業など多様な主体による連携、協働を推進するとともに、環境教育などに取り組み、住民が自発的に取り組む地域づくりや地域課題の解決に向けた取組を支援します。

県民が生きる喜びや張りあいなど生きがいを感じ、積極的に地域社会 こ参画している。

・県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業など多様な主体による地域課題解決の取組が広く行われ、ともに支え合う地域となっている

・誰でもいつでも環境を学ぶ場、活動に取り組む場が提供され、地域で 環境が守られ資源として活用されている。

# 2 施策の達成状況と評価

	施策の達成状況(成果指標による評価)					達成	
指標数	5	達成	3	概ね達成	0	未達成	2
担保奴	5	连成	(60%)	「城仏主以	(0%)	不连风	(40%)

#### <<5年間の成果・課題>>

NPO・ボランティア活動に対する県民ボランティアセンターを核とした支援、市町の集落対策に対する助成や啓発等の支援、環境問題に係る 啓発や教育等の各種取組の結果、「市民活動団体等の数」「新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数(累計)」「新たな地域づくり担い手団体 数(累計)」について目標を達成し、住民が自発的に取り組む地域づくりや、地域課題の解決に向けた市町の取組の拡大が図られたが、「NPO 法人の新規設立数」及び「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」については目標は達成できず、ボランティア団体等が法人格取得 に固執しない傾向が見られるとともに、環境保全活動に取り組むきっかけや体験の不足といった課題がある。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後も、多様な主体が支えあう地域づくりに向け、各市町の状況や地域が抱えている課題に応じたきめ細やかな支援を行い、地域住民自らの手で地域課題が解決されるよう、市町における地域運営組織を核とした集落対策を推進していく。また、NPOなど多様な主体による協働の推進に向け、県民ボランティア活動支援センターを核に関係団体とも連携し、地域課題解決の担い手となるNPO・ボランティア団体の育成や活動への支援に取り組んでいく。さらに、持続可能な地域づくりのため、実体験を伴う環境学習や指導者育成などに注力し、学校等、家庭・地域、事業者、行政といったあらゆる人々が様々な場で環境保全活動や環境教育の推進に取り組むよう、普及啓発をさらに進めていく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目については、関係各課において進捗を管理しつつ今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	市民活動団体	市民活動団体等の数			所管課	県民生活環境部 県民生活環境課	
◆指標の達成物	<b>犬況</b>				(参考)コロナの影響:	無	
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		2,905 団体以上	2,905 団体以上	2,905 団体以上	2,905 団体以上	2,905 団体以上	2,905団体以上 (R2年度)
実績値②	2,905団体 (H26年度)	2,953 団体	2,968 団体	2,983 団体	2,993 団体	3,010 団体	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

人口減少や高齢化社会が急速に進展し、様々な社会課題のニーズが多様化し増大する中、県民ボランティア活動支援センターにおける情報発信、相談対応、人材育成などの各種支援をはじめ関係機関とも連携した様々な取組により、市民活動団体数は毎年、基準年を上回っており目標は達成した。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

がらはて、金子子とエロッとのプロ語がとないので。 今後も、県民ボランティア活動支援センターを核として関係団体と連携しながら、NPO・ボランティア団体の育成や活動への 支援を行い、みんなが支えあう地域づくりを推進していく。

成果指標	新たな地域づくり担い手団体数(累計)		地域振興部 地域づくり推進課
------	--------------------	--	-------------------

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20団体	40団体	60団体	80団体	100団体	100団体 (R2年度)
実績値②	_	23団体	59団体	72団体	88団体	103団体	達成状況
2/1		115%	147%	120%	110%	103%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市町において先進地視察や研修会等の中止・縮小を余儀なくされ、地域運営組織の設立準備会の立ち上げが延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じたものの、集落維持対策補助金やアドバイザーの派遣による支援、市町職員等を対象とした年間を通じた体系的な集落対策に関する研修会をオンライン形式も取り入れながら開催したことなどにより、市町の集落対策の取組を促し、目標を達成した。

今後も、各市町の状況や地域が抱えている課題に応じたきめ細やかな支援を行い、地域住民自らの手で地域課題が解決される状態を作り出していく。

# 4 事業群指標の達成状況

# 事業群 ① 多様な主体が地域課題の解決を担う社会づくり

指標	NPO法人の新規設」	立数			県民生活環境部 県民生活環境課		
◆指標の	達成状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	i①	22法人	22法人	22法人	22法人	22法人	22法人以上

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		22法人 以上	22法人 以上	22法人 以上	22法人 以上	22法人 以上	22法人以上 (R2年度)
実績値②	24法人 (H26年度)	32法人	21法人	11法人	19法人	17法人	達成状況
2/1		145%	95%	50%	86%	77%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 人口減少や高齢化社会の急速な進展によって、NPO法人等の活動の担い手確保が難しくなってきており、県や県民ボランティア活動支援センターにおいて設立相談に対し極めて詳細な指導・助言を行うなど相談者に寄り添った丁寧な対応を行ったものの、活動や運営内容に見合った体制を重視し、NPO法人格の取得にこだわらない団体もあり、平成28年度を除き目標値を下回った。

# 事業群 ② 地域を支える拠点づくり

指標	新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数(累計)					地域振興部 地域づくり推進課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(	D	5件	9件	12件	16件	21件	21件 (R2年度)
実績値	2 –	6件	11件	14件	17件	21件	達成状況
2/1		120%	122%	116%	106%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 集落維持・活性化対策として、小さな楽園プロジェクトや集落維持対策推進事業に取り組み、市町における地域運営組織を核とした住民主体の集落対策を支援した。これまで、小さな楽園プロジェクトにより、モデル地域となる5市町の支援に取り組んだほか、これを先行事例としながら、アドバイザー派遣や体系的な研修会の開催などの集落対策推進に向けた市町への支援や働きかけを行ってきた結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域活動の停滞という状況はあったものの、移動支援などの取組が進められ、令和2年度の目標を達成した。 今後も、各市町の状況に応じた支援を行うことで、引き続き市町における地域運営組織を核とした住民主体の集落対策を推

- 今後も、各市町の状況に応じた支援を行うことで、引き続き市町における地域運営組織を核とした住民主体の集落対策を推 進していく。

#### 事業群 ③ 持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進

指標	身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合		県民生活環境部 県民生活環境課
----	-----------------------	--	--------------------

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		70.2%	72.6%	75.0%	75.0%	75.0%	75% (R2年度)
実績値②	63% (H25年度)	56.4%	58.6%	61.9%	53.6%	57.3%	達成状況
2/1		80%	80%	82%	71%	76%	未達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

近年の地球温暖化による気候変動や、海洋プラスチックごみによる生態系への影響などの環境問題に対する人々の知識や問題意識は高まっていると推測されるが、その反面、何にどう取り組めば良いか分からなかったり、自身の取組が環境保全に寄与しているという実感に乏しい人が多いと考えられる。そこで、知識だけでなく実体験を伴う環境学習の実施や指導者の育成等により、県民一人ひとりの身近な行動変容が各地域はもとより地球全体の環境保全につながっているとの認識を深めるとともに、家庭や地域の多様な主体による取組を促進するための普及啓発を、今後さらに進める必要がある。特に、コロナ禍で生活様式が大きく変わり、一方で環境学習やイベント等の開催が制限される中、家庭生活や自然環境等を活用した取組などと連携し、自分自身の取組の環境保全への貢献について意識してもらうようなきっかけにする必要もある。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
NPO法人の新規設立数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県とNPOなど多様な主体との協働実施件数」 ・協働推進に向け協働の担い手としてのNPO法人の設立数を 指標としていたが、法人格に関わらず意欲あるNPOへの支援と 協働実現に注力していく必要があり、直接的に協働の進捗を表 わす指標に変更した。なお、旧指標のNPO法人の新規設立数 についても法人認証業務の中で管理していく。
身近な環境保全活動に取り組ん でいる人の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020におけ

画チャレンジ2020における位置付け			長崎県総合計画 記載ページ	61頁
次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策所管所属	こども政策局 こ	ども未来課	
5. 次代を担う子どもを育む	課(室)長名	課長 德永 憲遠	<b>童</b>	
(1)結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した 切れ目ない支援	施策関係所属 (部局・課名)	教育庁 体育保	健課	

#### 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】	【めざす姿】
もに、家庭や地域の養育力を向上させ、子育て家庭に対する経済的 支援など切れ目ない支援を行います。また、妊娠や出産に関する正し	・子どもが健やかに成長できる社会が実現している。 ・保護者の子育て力を高め、子育て家庭に切れ目のない支援が行われている。 ・いのちを重んじ、心豊かでたくましい子どもが育っている。

# 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	5	達成	2	概ね達成	0	未達成	3
7日 信示女人	J	连队	(40%)	「城仏達八	(0%)	不连风	(60%)

#### <<5年間の成果・課題>>

合計特殊出生率の全国順位は高い状況にあるものの、目標には達することはできなかったが、保育所、認定こども園の施設整備による保育の 定員増等の取組により「保育所待機児童数」が目標達成するなど、子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進することができた。 一方、新型コロナウイルス感染症により、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなどの影響を受け、「結婚支援事

業による成婚数 | などは目標未達成となった。今後も結婚を応援する一層の機運醸成などに取り組む必要がある。

### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後も、県民が希望通りに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向け、きめ細かな結婚支援、妊産婦や新生児の医療 体制の充実、保育の担い手の確保、持続可能な共働きの環境整備など、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行うとともに、社会全体で結 婚、妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成を図っていく。

特に、結婚支援事業による成婚数の増加に向けては、お見合いシステムにおける利便性向上や会員登録促進、マッチング率の上昇に向けた取組等を強化するとともに、社会全体の結婚支援に関する更なる機運の醸成に向けて、企業への働きかけをより一層強めるとともに、地域に おいても既にネットワークを形成して様々な活動をされている方に結婚支援についても取り組んでいただけるよう、市町と一体となって働きかけて いく。

# 3 成果指標の達成状況

達成状況の分析 今後の取組方針

成果指標	合計特殊出生率				所管課	こども政策局 こども未来課	
◆指標の達成物	<b>犬況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1.66	1.69	1.72	1.8 (1.75)	1.8 (1.78)	1.8 (R2年度)
実績値②	1.66 (H26年度)	1.71	1.70	1.68	1.66	1.64 (概数)	達成状況
2/1		103%	100%	97%	94%	92%	未達成

本県の合計特殊出生率は最低値(1.45)を示した平成17年以降概ね上昇傾向にあったが、近年は伸び悩んでおり、都道府 県別順位は第4位と高い水準を保っているものの、県民の希望出生率である2.08を大きく下回っている。

合計特殊出生率に大きな影響を及ぼす「女性有配偶率」と「有配偶出生率」の本県の状況は以下のとおり。

・女性有配偶率(平成27年、15~49歳)は全国平均の50.4%と比べ、48.4%と低い水準 ・有配偶出生率(平成27年、15~49歳有配偶女性人口1000人対)は全国平均78.5と比べ、91.2と非常に高い水準

本県において平成29年度に実施した合計特殊出生率の要因分析においても、県民の希望出生率の実現に向けては、女性 有配偶率の上昇が最優先課題であることが明らかとなっており、今後、県民が希望する結婚の実現に向けて、これまで以上に 支援体制を強化する必要がある。

なお、有配偶出生率については、これまで取り組んできた保育所・認定こども園の施設整備などにより、一定の効果が見られ ており、引き続き、子育て環境の整備に取り組んでいく。

# 事業群 ① 結婚、妊娠、出産の支援

指標 婚	婚活支援事業による成婚数				所管課	こども政策局 こども未来課	
◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		40組	60組	80組	100組	100組	100組 (R2年度)
実績値②	10組 (H26年度)	23組	46組	65組	98組	58組	達成状況
2/1		57%	76%	81%	98%	58%	未達成

令和2年度の結婚支援事業による成婚数は58組で、その内訳は、お見合いシステムによる49組(目標:100組)、ながさきめぐりあい事業による1組(目標:30組)、婚活サポーター縁結び隊による8組(目標:20組)であった。

「くりめい事業による「組(日標・30組)、婚活サポーダー稼結い隊による8組(日標・20組)であった。 新型コロナウイルス感染症により、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなどの影響を受けたが、コロナ禍の中、出会いを求める方を後押しするキャンペーンを展開したことにより、お見合いシステムの会員数は目標の2,000人を上回る状況になっており、今後の成婚数の増加に向けた環境整備がなされている。 今後も、最も高い目標値を設定しているお見合いシステムにおいて、利便性向上に向けたシステム改修など、登録会員数の

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

今後も、最も高い目標値を設定しているお月合いシステムにおいて、利便性向上に向けたシステム改修など、登録会員数の増加やマッチング率の上昇に向けた取組を強化していく必要がある。加えて、社会全体の結婚支援に関する更なる機運の醸成に向けて、企業への働きかけをより一層強めるとともに、地域においても既にネットワークを形成して様々な活動をされている方に結婚支援についても取り組んでいただけるよう、市町と一体となって働きかけていく必要がある。

#### 事業群 ② 子どもや子育て家庭への支援

	_						
指標	保育所待機児童数					こども政策局 こども未来課	
◆指標の遺	<b>直成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		0人	0人	0人	0人	0人	0人 (R2年度)
実績値	② 95人 (H26年度)	70人	190人	157人	70人	0人	達成状況
2/1	)	26%	0%	0%	26%	100%	達成

各市町が策定する子育て安心プランに基づき、安心こども基金や国の認定こども園施設整備交付金を活用した保育所・認定こども園の施設整備による保育の定員増に取り組み、令和2年の待機児童数は令和元年の70人から、0人へと減少し、目標を達成した。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

指標	放課後児童クラブ待機児童数					こども政策局 こども未来課	
◆指標の通	<b>直成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		65人	48人	31人	14人	0人	0人 (R2年度)
実績値の	② 99人 (H26年度)	18人	42人	53人	29人	42人	達成状況
2/1		238%	111%	67%	82%	58%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

放課後児童クラブに関しては、共働き家庭の増加等により近年利用児童が増加傾向(5年前の1.25倍)にあり、市町がニーズ 調査等により計画的にクラブを開設し対応している(5年前の1.35倍の単位数)ものの、一部待機が発生している状況である。 記載の実績数等は国調査のデータ上、令和2年7月1日時点のものであるが、その後の県独自に再調査した令和2年12月1 日時点の結果では、待機児童数は33名となっており、引き続き市町と連携して待機児童解消を目指す。

#### 事業群 ③ 命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及

指標	公立中学校・高等学校における、命の尊さや家庭生活・家族の大切さな ど、自分の将来を考えさせる教育(講座等)の実施率	所管課	教育庁 体育保健課
----	--	-----	--------------

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		16.1%	25.0%	50.0%	100%	100%	100% (R2年度)
実績値②	10.7% (H26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	達成状況
2/1		621%	400%	200%	100%	100%	達成

自分の将来を考えさせる教育を県内に普及させるために、こども政策局と連携しながら、教職員、母子保健関係職員を対象とした性に関する教育指導者養成研修会を平成28年度、平成29年度の2年間をかけて実施してきた。2年間で県南、県央、県北、壱岐、対馬、五島など県内12市町で19回開催した。また、平成27年度から実施している長崎県学校保健専門医派遣 事業における専門医の学校への派遣についても、コロナ禍ではあったが、令和2年度において、産婦人科医の派遣を8回実施で きた。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

- このような取組を踏まえ、性に関する教育実施状況調査の結果、令和2年度も、県内すべての学校において実施率が100% であった。

本課が関係機関と連携を図ることで、専門医等と学校を繋ぐ一助となり、学校における性に関する教育の充実や自分や家族

を大切にする心の育成、将来を考える教育の普及を図ることができた。 令和3年度からは、県の新規事業「専門医等派遣事業」において、5年計画で県内の全公立中学校、公立高等学校及び特別支援学校に専門医等を派遣し性に関する教育の充実を図ることとしており、計画的な事業の推進と充実について努めていく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
合計特殊出生率	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「合計特殊出生率」
婚活支援事業による成婚数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「婚活支援事業による成婚数」
放課後児童クラブ待機児童数	未達成	個別計画にて進捗管理	〇子育て条例行動計画 指標名「放課後児童クラブ待機児童数」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎県総合計画 記載ページ 63頁

将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策所管所属	こども政策局 こども未来課
基本戦略名	5. 次代を担う子どもを育む	課(室)長名	課長 德永 憲達
施策名	(2)安心して子育てできる環境づくり	施策関係所属 (部局・課名)	_

# 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
子どもの健やかな育ちを支えるため、有害環境を浄化するとともに、社会の宝である子どもを、地域全体で育んでいきます。	地域の子どもをしっかり育てる地域力が高まっている。

# 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	1	達成	1	概ね達成	2	未達成	1
加尔汉	4	连队	(25%)	「城仏達八	(50%)	不连风	(25%)

#### <<5年間の成果・課題>>

関係各課と連携した広報・啓発を行ったことにより、「家庭の日の県民への認知度」が目標を達成するなど、子どもの健やかな育ちを支えるた めの環境づくりを行うことができた。

- 方、耐震工事の実施には、多額の費用を伴うことや、今後、施設改修等に併せて耐震化を予定しているなどの理由から、「私立幼稚園・私 立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率は目標には届かなかった。

「携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率」についても、各種取組を実施したものの、全国的に低下傾向にあるフィルタリング利用率 は、目標を達成できなかった。

ココロねっこ運動などの広がりや定着は一定の成果があったものの、子どもを取り巻く環境は変化しており、安心して子育てできる環境づくりにつ いては、引き続き、継続して取り組む必要がある。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

子どもたちの心の根っこを育てるための大人自身のあり方を見直す「ココロねっこ運動」に県民総ぐるみで取り組むとともに、民間団体や関係機

関とも幅広く連携し、子どもや子育て家庭を地域全体で育む機運の醸成を図る。 また、近年急速に進展したインターネットやスマートフォンなどのメディア対策を強化するとともに、保育施設等の安全対策にも、迅速に取り組ん

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	ココロねっこ運動取組件数(累計)				所管課	こども政策局 こども未来課	
◆指標の達成物	忧					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		11,862件	12,162件	12,462件	13,700件	14,000件	14,000件 (R2年度)
実績値②	11,262件 (H26年度)	12,691件	13,132件	13,211件	13,228件	13,415件	達成状況
2/1		106%	107%	106%	96%	95%	概ね達成

ココロねっこ運動巡回説明時や研修会など様々な場面で「ココロねっこ運動」の取組について啓発を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、ココロねっこ運動取組件数は概ね達成できた。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

今後も様々な場面においてココロねっこ運動の登録の呼びかけを行い、「ココロねっこ運動」の啓発や運動の輪の拡大を図って

# 事業群 ① 県民総ぐるみの子育で支援

指標家	家庭の日の県民への認知度					こども政策局 こども未来課	
◆指標の達成:	<b>伏況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		40%	45%	50%	60%	70%	70% (R2年度)
実績値②	30% (H26年度)	40%	43%	73%	64%	75%	達成状況
2/1		100%	95%	146%	106%	107%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 ココロねっこ運動巡回説明時や家庭教育講座時に家庭の日の認知度の調査を実施した。県民への認知度は、平成28年度:40%、平成29年度:43%、平成30年度:73%、令和元年度:64%、令和2年度:75%と年々認知度は向上している。 今後も引き続き関係各課と連携しながら広報、啓発を継続していく。

# 事業群 ② 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

指標	携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	所管課	こども政策局 こども未来課	
◆指標の	達成状況		(参考)コロナの影響:	無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		74%	76%	78%	80%	80%	80% (R2年度)
実績値②	70% (H26年度)	69%	67%	66%	63%	_	達成状況
2/1		93%	88%	84%	78%	_	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 県内の小・中・高校生のフィルタリング利用率は、平成26年度:70%、平成27年度:71%、平成28年度:69%、平成29年度:67%、平成30年度:66%、令和元年度:63%と減少傾向にある。(令和2年度:調査なし)本県では、平成30年3月に長崎県少年保護育成条例を改正し、フィルタリング設定の促進を推進しているが、今後も80%の目標達成に向け、携帯電話販売店等との協議、長崎県メディア安全指導員による啓発、教育関係者への助言指導などを実施するなど、関係機関との連携を進めていく。

なお、令和2年度からは、学校での調査が2年に1回になっている。

# 事業群 ③ 幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の耐震化の推進

指標	私立幼稚園·私立保	育所·私立幼保連	携型認定こども園		こども政策局 こども未来課		
◆指標の達	成状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		88%	91%	94%	97%	100%	100% (R2年度)
実績値②	83% (H26年度)	87.0%	89.2%	88.3%	88.8%	90.4%	達成状況
2/1		98%	98%	93%	91%	90%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 本県の私立幼稚園、私立幼保連携型認定こども園の耐震化率は、全国36位(令和2年4月1日時点)に位置しており、災害時における幼児の安全確保のため、早急に幼稚園施設等の耐震性を確保する必要があるが、耐震診断、耐震工事には多額の費用を伴うことから着手できていない施設がある状況であり、認定こども園への移行も含め補助事業の活用を促し、耐震化を図っていく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
ココロねっこ運動取組件数(累計)	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「ココロねっこ運動登録団体数(累計)」 ・前計画では、1団体が複数の取組を登録し重複があったため、運動の広がりをより正確に表す団体数に指標を変更して、引き続き総合計画にて進捗管理する。
携帯電話所持の児童・生徒の フィルタリング利用率	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「携帯電話所持の児童生徒のフィルタリング利用率」
私立幼稚園・私立保育所・私立 幼保連携型認定こども園の耐震 化率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こど も園の耐震化率」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	技崎宗称日計画   記載ページ	65頁
高校教	育課	
守野 博	臣	

将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策所管所属	教育庁 高校教育課
基本戦略名	5. 次代を担う子どもを育む	課(室)長名	課長 狩野 博臣
施策名	(3)学力の向上と個性を活かした教育の推進	施策関係所属 (部局・課名)	教育庁 義務教育課、総務部 学事振興課

# 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
	・柔軟な発想と創造性豊かな個性を身に付け、自ら学び、自ら課題を解決しようとする意欲を持った子どもが育っている。 ・地域の子どもをしっかり育てる地域力が高まっている。

# 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	5	達成	2	概ね達成	1	未達成	2
担保奴	5	连成.	(40%)	「城仏主以	(20%)	不连风	(40%)

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「県内公立高校卒業生において進学希望者数に対する進学決定率」「学校評価(自己評価)の評価数値(4段階評価)」であり、 公立高校進学希望者の進学状況の改善、私立学校の魅力ある学校づくりの推進が図られた。一方、未達成項目は、「県学力調査(国語、算数・数学)で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)」「ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)」であ り、課題としてICTを活用した学習の推進などがある。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

引き続き、丁寧な進路指導や情報提供を行い、生徒の進学希望が実現するよう取り組む。また、一人一台端末の整備により、ICTを活用して 学習に取り組むことのできる児童生徒の育成を図るとともに、読解力の育成や学力調査による児童生徒の課題の把握、各学校の課題改善に向 けた取組の支援を行う。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目の2項目については、一部指標を変更し、関係各課において進捗を管理しつつ今後も目標達成に 向けた取組を進めることとしている。

#### 成果指標の達成状況 3

成果指標	県内公立高校	卒業生において進	学希望者数に対す	所管課	教育庁 高校教育課		
◆指標の達成物	犬況				(参考)コロナの影響:	無	
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		94%以上 を維持	94%以上 を維持	94%以上 を維持	94%以上 を維持	94%以上 を維持	94%以上を維持 (R2年度)
実績値②	93.2% (H26年度)	94.5%	93.4%	94.9%	98.6%	98.2%	達成状況
2/1		100%	99%	100%	100%	100%	達成

計画期間中に高い実績値が維持できたことは、生徒の希望に沿った丁寧な進路指導が高い進学決定率を維持できているものと考えられる。また、学校訪問等において学校の状況を把握したうえで、適切な進路指導ができるように大学等の入試情報 について情報提供を行っている。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

今後は、一人一台端末の活用によるICTを活用した授業改善により個別最適化した学びが行われることを通じて、高い進学決 定率が維持できるように努めていく。

# 事業群 ① 変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成

指標 県(川	学力調査(国語、算 \·中学校)	算数・数学)で6割り	所管課	教育庁 義務教育課			
◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		60%	65%	70%	70% 以上を維持	70% 以上を維持	70% 以上を維持 (R2年度)
実績値②	46.4% (H27年度)	45.2%	56.2%	57.0%	56.6%		達成状況
2/1		75%	86%	81%	80%	_	未達成

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

実績値の推移を見ると、平成27年度46.4%から令和元年度56.6%と、10ポイント程度上昇したが、最終目標の達成には至らなかった。分析の結果、各教科等の土台となる「読解力」や、低学年からの学力の積み上げに要因があると考えられたため、令和元年度に「長崎県読解力育成プラン」、令和2年度に「長崎県授業改善メソッド」を全教職員に配付し、改善を図っている。今後も、本県独自の学力調査により児童生徒の課題を適切に把握するとともに、各学校の課題改善に向けた取組の支援を継続していく。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を受けた学校の長期休業により通常の実施ができなかったため、比較できる実績値はない。

# 事業群 ② 学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進

指標	ICT	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)					教育庁 義務教育課	
◆指標の記	達成状	況					(参考)コロナの影響:	有
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	i(1)		80%	90%	100%	100% 維持	100% 維持	100%維持 (R2年度)
実績値	<u>i</u> 2	60.1% (H26年度)	69.5%	69.7%	71.0%	69.6%	64.7%	達成状況
2/0	D		86%	77%	71%	69%	64%	未達成

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

平成27~29年度に、遠隔協働学習の実証研究を進め、「長崎県遠隔協働学習導入マニュアル」を作成した。また、平成28~30年度に、ICT教育地区別研修会等を実施し、教員の指導力向上を図った。さらには、平成30~令和元年度に、「長崎県小学校プログラミング教育スタートブック」を作成し、小学校プログラミング教育地区別研修会を実施した。これらの取組により、令和元年度までにおよそ10ポイント増加したが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による一斉の臨時休業等の影響もあり、64.7%にとどまった。

GIGAスクール構想の前倒しにより令和3年度中には全ての市町において1人1台端末の整備が完了される予定である。このことにより、子どもたちが端末を本格的に使用するため、さらなる実績値の伸びが期待される。

#### 事業群 ③ 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進

指標	小中連携による教育活動を実施している小・中学校の割合					教育庁 義務教育課	
◆指標の達成	状況			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		60%	70%	80%	90%	100%	100% (R2年度)
実績値②	53% (H26年度)	98.5%	99.2%	99.2%	99.2%	99.4%	達成状況
2/1		164%	141%	124%	110%	99%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 令和2年度の実績値は99.4%という値になっているが、これには小学校1、2年生の在籍のみで、小中連携の実績がない分校の結果が含まれるためであり、実質的には最終目標の100%を達成できたものと考える。平成28年4月に学校教育法が改正され、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校種として規定された際、法改正の趣旨の周知を図り、小中一貫及び小中連携教育の推進について働きかけを行ってきたことが達成できた要因として考えられる。

# 事業群 ④ 魅力ある私立学校づくりの推進

指標	学校評価(自己評価)の評価数値(4段階評価)	総務部 学事振興課
▲指揮	D.李成扑沪	(会表)コロナの影郷・ 毎

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		3.3	3.3	3.4	3.4	3.4以上	3.4以上 (R2年度)
実績値②	3.3 (H26年度)	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	達成状況
2/1		103%	103%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

急激な少子化の進行により、私立学校を取り巻く環境が厳しい中、学校の経常費や特色ある取組等に対する助成を行い、魅力ある学校づくりを支援した。その結果、教育課程・学習指導、キャリア教育、生徒指導等の項目からなる学校評価(自己評価)は、最終目標値(3.4以上)を達成しており、こうした支援が成果に結びついている、といえる。 一方で、中学校・高等学校の定員充足率は、近年低下傾向にあり、魅力ある学校づくりに向けたさらなる取組の推進が必要で

# 5 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

ある。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
県学力調査(国語、算数・数学) で6割以上理解している児童生徒 の割合(小・中学校)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「全国学力・学習状況調査の平均正答率」 ・全国学力・学習状況調査により学力の達成状況の進捗管理 が可能であることから、指標を変更し、学力向上に向けた取組 の推進を図る。
ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合」 ・GIGAスクール構想の推進により指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
小中連携による教育活動を実施 している小・中学校の割合	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「小中連携による教育活動を実施している小・中学校の 割合」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎県総合計画 記載ページ	67頁
 <del></del>	

将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策所管所属	教育庁 義務教育課
基本戦略名	5. 次代を担う子どもを育む	課(室)長名	課長加藤盛彦
施策名	(4)我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、 社会性の育成	施策関係所属 (部局・課名)	教育庁 高校教育課、生涯学習課、学芸文化課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
我が国と郷土の歴史や伝統文化について理解を深めるとともに、愛する態度を育み、国際社会で活躍する人材や地域を担う人材を育成します。また、公共の精神を育むとともに、豊かな人間性や社会性を育成し、創造力を豊かにします。	・我が国と郷土の伝統・文化や自然を誇りに思い、国際社会を生き抜く力を持った子どもが育っている。 ・いのちを重んじ、心豊かでたくましい子どもが育っている。

# 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	7	達成	1	概ね達成	2	未達成	4
加尔汉	/	连队	(14%)	「城仏達以	(29%)	不连风	(57%)

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「『子ども県展』への応募率」であり、文化芸術活動の推進が図られた。一方、未達成の項目は、「我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)」「郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)」「『長崎っ子の心を見つめる教育週間』における道徳教育に関する教育活動の公開率」「政治や選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合」「自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合」「児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)」であり、課題として、地域や社会と積極的にかかわりながら、我が国や郷土の新たな魅力、価値を見出すような教育活動の推進をする必要がある。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

心豊かな子どもの育成を目指し、今後も引き続き、読書活動や文化芸術活動等を推進していく。併せて、人口減少問題をはじめ、様々な地域課題の解決が求められる時代にあっては、子供にはふるさとを担う実践力を身に付けさせる必要がある。そこで、地域の課題やその解決方法等について主体的に考え、実践していくといった学習活動の推進に努める。また、政治的教養教育についても、単に選挙や政治のしくみ等を知識として理解するだけに留まらず、地域とかかわりながら行う地域探究型学習等に取り組むことで、主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成する。

これが、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目の4項目については、一部指標を変更し、関係各課において進捗を管理しつつ、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	我が国の伝統 (小・中学校)	や文化について理	解と愛情のある児		教育庁 義務教育課		
◆指標の達成物	<b></b> 大況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		90%	95%	100.0%	100% 維持	100% 維持	100%維持 (R2年度)
実績値②	72.9% (H26年度)	76.2%	77.4%	77.4%	77.8%	75.2%	達成状況
2/1		84%	81%	77%	77%	75%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

過去5年にわたり、8割程度の児童生徒が肯定的な回答をしていることから、一定の成果が得られたと捉えている。しかし実績としては、基準年より2.3~4.9ポイント上昇したものの、平成28年度から大きな増減はなかった。 令和2年度に実績値が低下した原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため体験的な学習等が変更・中止されたこと。 また、調査の時期が一斉休業明けの6月であったことが挙げられる。

今後は、郷土のよさや歴史を理解するだけでなく、「我が国の伝統や文化」や地域の課題解決を探究的に学習する活動を展開していく。

# 事業群 ① ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成

指標 组	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)					教育庁 義務教育課	
◆指標の達成さ	<b>伏況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		90%	95%	100%	100% 維持	100% 維持	100%維持 (R2年度)
実績値②	79.6% (H26年度)	81.8%	82.3%	83.5%	82.7%	81.5%	達成状況
2/1		90%	86%	83%	82%	81%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 目標値の100%に達してはいないものの、5年間、肯定的な回答をした児童生徒が8割以上を維持できている。 県教育委員会が発行する「ふるさと長崎県」については、旬な話題を掲載するなど毎年リニューアルしていることが、一定、生徒の理解を深めることにつながっていると考える。 令和2年度に実績値が低下した原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため体験的な学習等が変更・中止されたこと。 また、調査の時期が一斉休業明けの6月であったことが挙げられる。 今後は、学んだ知識を活用しながら郷土の課題解決を目指した探究的なふるさとキャリアの学習を展開することで、郷土長崎

今後は、学んだ知識を活用しながら郷土の課題解決を目指した探究的なふるさとキャリアの学習を展開することで、郷土長崎へのさらなる理解と愛情につなげていく。

# 事業群 ② 豊かな道徳性を育む道徳教育の推進

指標	「長崎っ子の心を見て の公開率	のめる教育週間」に		教育庁 義務教育課			
◆指標の	達成状況			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
		1.000/	1000/	1000/	1000/	1000/	1000/4#+±

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100%維持 (R2年度)
実績値②	100% (H26年度)	100%	100%	100%	100%	96.0%	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	96%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 最終目標年度における達成状況は96%であったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて、各学校が3密回避等の視点から、授業公開自体が難しい状況があったため、100%に至らなかった。令和元年度までは、100%を維持しており、道徳の時間や実践的・体験的な道徳教育の授業公開を行ってきたことで、「命を大切にする心」等を育むことができた。

今後も、これまでの取組を参考としながら、各学校の実態に応じた取組や創意を生かした取組を継続していく。

# 事業群 ③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進

指標	政治や選挙に関心か	あり、主体的に社:	会参画を目指す生	徒の割合	所管課	教育庁 高校教育課	
◆指標の通	成状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		45%	50%	55%	60%	60%	60% (R2年度)
実績値の	2 –	51.3%	50.4%	48.3%	58.9%	52.7%	達成状況
2/1		114%	100%	87%	98%	87%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 令和2年度における前年度比6.2ポイントの低下の主要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大により、重点的に取り組んできた外部機関等と連携し、地域と関わりながら行う地域探究型学習が十分できなかったことが考えられる。令和元年度と同等の取り組みが実施できていれば、目標値は十分に達成できたものと思われる。5年間の達成率から、政治的教養教育の目的が、単に選挙や政治のしくみや選挙の意義を知識として理解するだけになっており、地理歴史や公民科の教員が実施すればよいという認識で、本来の目的としている全教員があらゆる教育活動を通じて取り組むべきであるという視点が不十分であったことや、地域と関わりながら行う地域探究型学習などで生徒が主体的に取り組める仕掛け作りがやや不十分であったことなどが挙げられる。今後、これらのことを改善し、政治的教養教育や探究学習等を通じて主体的に社会と関わり、国や社会、地域の問題を自分の問題として捉えようとする生徒の育成につなげていく。

#### 事業群 ④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動や農山漁村での交流体験の推進

指標	自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	所管課	教育庁 義務教育課	
◆指標の	<b>達成状況</b>		(参考)コロナの影響:	有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		80%	85%	90%	95%	100%	100% (R2年度)
実績値②	79.3% (H26年度)	82.6%	82.6%	83.4%	86.5%	87.6%	達成状況
2/1		103%	97%	92%	91%	87%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

目標値には達しなかったが、実績値は5年間で5ポイント向上した。最終年度の実施割合は、小学校が96.3%に対し、中学校が71.5%と低い。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、体験活動そのものを中止とした学校もあった。また、中 学校は、職場体験学習や社会奉仕に関わる体験活動が占める割合が高い傾向にある。今後も、各種研修会を通じて、中学校 での実施について理解を深めていく。

# 事業群 ⑤ 表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進

	T		
指標	児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)	所管課	教育庁 生涯学習課

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下 (R2年度)
実績値②	小学生0.6% 中学生2.2% 高校生11.6% (H26年度)	小学生0.1% 中学生1.1% 高校生11.9%	小学生0.3% 中学生0.5% 高校生11.9%	小学生0.1% 中学生0.1% 高校生11.9%	小学生0.2% 中学生1.0% 高校生12.3%	小学生0.2% 中学生0.5% 高校生12.6%	達成状況
2/1		100% 91% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 100%	100% 100% 98%	100% 100% 95%	概ね達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

長崎県子ども読書活動推進計画に基づく取組等により、小・中学生の不読者率は全国と比較しても良好な状況であり(全国 令和元年度:小学生6.8%、中学生12.5% 令和2年度調査なし)それぞれ目標を達成した。高校生の不読者率についても全 国と比較すると良好であるものの(全国令和元年度:高校生55.3% 令和2年度調査なし)目標の達成には至らなかった。 学校段階が上がるにつれて不読者率が上昇する理由としては、部活動や進路実現に向けた取組等により、読書にあてる時間

の確保が難しくなっていることや、スマートフォン等の普及による活字離れの影響が考えられる。 高校生の不読者率を改善するために、高文連図書専門部や県立長崎図書館と連携し「高校生が選ぶ友だちにすすめる本」

を選書・紹介する取組を行ったが、実施時期が年度後半となったこともあり目標達成の要因とはならなかった 今後は、発達段階に応じた子どもの読書習慣の形成を図る一連の取組を継続するとともに、特に高校生の不読者率改善に向けた取組の充実を図る。また、読書活動を推進する人を対象とした研修プログラムの改善・充実を図るとともに、地域の実情 や新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた細やかな読書活動支援を進めていく。

# 事業群 ⑥ 創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進

指標	「子ども県展」への応募率	所管課	教育庁 学芸文化課
----	--------------	-----	--------------

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		64.0%	65.5%	67.0%	75%以上 を維持	75%以上 を維持	75%以上を維持 (R2年度)
実績値②	60.0% (H26年度)	70.7%	74.0%	78.3%	74.7%	75.8%	達成状況
2/1		110%	112%	116%	99%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

「子ども県展」は、市町教育委員会及び県造形教育研究会と連携し、児童生徒の図画工作・美術に対する意欲・関心を高め るとともに、創作の喜びを味わわせ、また、作品の鑑賞を通して、表現力の向上や豊かな情操の育成を図ることを目的として、 県内の小・中学校及び特別支援学校小・中学部の児童生徒を対象に作品を募集し、優秀作品の表彰及び作品展を開催して いる

・ 令和2年度も、80,000人を超える応募があった。平成17年度に県の主催事業となって以降、募集方法の改善や、作品づくり の授業への組込みなどを推進した結果、ここ数年は70%を超える応募率を維持している。

今後も、子どもたちの図画工作・美術に対する関心を高めるとともに、豊かな情操を育成するため、県造形教育研究会との連 携を密に図りながら、不参加校への働きかけを引き続き行うなど、さらなる普及啓発の推進を図る。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合 (小・中学校)	未達成	所管課で進捗管理	・課独自の調査で今後も管理していく。
郷土長崎への理解と愛情のある 児童生徒の割合(小・中学校)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)」
「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における道徳教育に関する教育活動の公開率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における情報モラル教育を通して、他者と共によりよく生きるための道徳性を育んでいる学校の割合」 ・情報化社会の進展やSNSの普及により生活環境が大きく変わる中、相手の立場に立った言動を大切にする心情等の道徳性を育むことが必要不可欠であるため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
政治や選挙に関心があり、主体 的に社会参画を目指す生徒の割 合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的 に社会参画を目指す生徒の割合」 ・主体的な社会参画は、地域の諸課題につながり、政治や選 挙などを通じた主権者としての行動が求められるために指標を 一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
自然体験活動に取り組んでいる 小・中学校の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合」
児童生徒の不読者率(1か月に 本を1冊も読まなかった者の割 合)	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)」

# 施策評価調書 [事後評価(令和3年度実施)]

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

及啊东松口司	画)ヤレンフとひとひに6307 る位置刊の			記載ページ	/ ∪ 兵
将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策所管所属	教育庁 高校教		
基本戦略名	5. 次代を担う子どもを育む	課(室)長名	課長 狩野 博	Ē	
施策名	(5)グローバル化社会を生き抜く力を持った 人材づくり	施策関係所属 (部局・課名)	教育庁 義務教	育課	

長崎県総合計画

70百

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
て、自らの考えを伝え、主体的に行動できる人材の育成に取り組みます。	・豊かなコミュニケーション能力を持ち、グローバル化する社会で活躍する人材が育っている。 ・我が国の郷土の伝統・文化や自然を誇りに思い、国際社会を生き抜く力を持った子どもが育っている。

# 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)								
指標数	1	達成	1	概ね達成	0	未達成	3	
1日 1示女人	4	连队	(25%)	「城仏達八	(0%)	不连风	(75%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合」であり、生徒の国際 理解や外国語教育の推進が図られた。一方、未達成項目は、「高校卒業時に英検準2級程度以上の英会話力を持つ生徒の割合」「中学校卒 業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合」「県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合」であり、課題として、新学習 指導要領が求める授業への転換等がある。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

高校においては、引き続き、生徒の英語4技能とコミュニケーション能力を育成していく。また、小・中学校においては、児童生徒の英語力向上のための授業づくりに関する研修会などを開催し、英語科教員の指導力向上に努め、外国語教育の充実を図る。併せて、外国語指導助手等との外国語によるコミュニケーションを通じて、生徒の外国語学習の意欲を高め、国際理解と国際交流の促進に貢献していく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目の3項目については、一部指標を変更し、関係各課において進捗を管理しつつ今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	高校卒業時に英検準2級程度以上の英会話力を持つ生徒の割合				所管課	教育庁 高校教育課	
◆指標の達成状	<b>犬況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		88%	89%	90%	90%	90%以上 を維持	90%以上 を維持 (R2年度)
実績値②	85.1% (H26年度)	79.1%	82.6%	82.3%	84.6%	84.2%	達成状況
2/1		89%	92%	91%	94%	93%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 令和2年度は84.2%(前年度比-0.4%)となり、目標値90%には達していない。過去5年間を通して8割程度の達成率であった。今後も各学校のCan-doリストで定められた英語4技能の達成目標に基づいた言語活動を取り入れ、継続して英語4技能の向上と英語によるコミュニケーション能力の育成を図っていく。なお、令和2年度に、英会話カテストをより効果的なパフォーマンステストにするために内容の改訂を行っている。また、基準年の実績値は、本県を紹介する英語教材「My Hometown Nagasaki」についてのインタビューテストの結果であるのに対し、平成28年度以降の実績値は、一般的な内容をトピックとした本県独自の英会話カテストの結果である。

#### 事業群 ① 子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進

指標	中学校卒業時に英様	所管課	教育庁 義務教育課				
◆指標の過	<b>童成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	35%	40%	45%	50%	60%	60% (R2年度)
実績値	② 31.3% (H26年度)	32.8%	38.8%	43.4%	41.6%	42.0%	達成状況
2/1		93%	97%	96%	83%	70%	未達成

達成状況の分析
今後の取組方針

目標値には届いていないものの、英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合は、10.7ポイント上昇した。県内の全中学1年生対象のイングリッシュ・キャンプ(平成28~30年度)や中学校英語教員対象のTOEIC IPテスト受験(平成28年度~)といった取組が、一定、中学生の英語力向上につながったと考える。今後、具体的な授業づくりや評価方法に関する研修会を開催するなど、中学校英語科教員の指導力向上を中核に据えた取組を展開し、さらなる改善につなげていく。

# 事業群 ② 小・中・高を通した外国語教育の充実

指標	県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合					教育庁 義務教育課	
◆指標の達成	◆指標の達成状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		60%	65%	70%	70%以上 を維持	70%以上 を維持	70%以上を維 持 (R2年度)
実績値②	51.9% (H27年度)	56.4%	24.5%	37.8%	38.5%	_	達成状況
2/1		94%	37%	54%	55%	_	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 新学習指導要領を見据え、平成29年度の県学力調査において内容や形式を大幅に変更したことで、実績値が大きく下降し、結果として、令和元年度までに目標達成には至らなかった。今後は、小学校からの積み上げを中学校教員がさらに伸長できるよう、小中連携及び中学校の授業改善に視点を絞り、取組を展開していく。

きるよう、小中連携及び中字校の授業改善に視点を絞り、取組を展開していく。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を受けた学校の長期休業により通常の実施ができなかったため、比較できる実績値はない。

(参考)コロナの影響:

# 事業群 ③ 高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進

指標 外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興 教育庁 味・関心が高まった生徒の割合 所管課 高校教育課
---

# ◆指標の達成状況

* 14 IN 12 IV	(2 3) , ,	7111					
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維 持 (R2年度)
実績値②	90.7% (H24~26年度 平均)	91.0%	91.8%	92.3%	93.6%	94.1%	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

定時制課程(夜間部)と通信制課程を除くすべての県立高校で外国語指導助手を活用した授業を行った。外国語指導助手等との外国語によるコミュニケーションを通して、高校生の「外国語学習の意欲」や「外国への興味・関心」が高まり、目標達成につながっている。

今後も、外国語指導助手の配置により、生徒の外国語によるコミュニケーション能力と外国語学習に対するモチベーションの向上を図り、さらに学校外の地域イベント等を通して、地域における国際理解と国際交流の促進につなげる。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
高校卒業時に英検準2級程度以 上の英会話力を持つ生徒の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「高校卒業時にCEFR A2レベル(英検準2級程度)相当 以上の英語力を持つ生徒の割合」 ・英語4技能をバランスよく育成するために指標を一部変更し、 引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
中学校卒業時に英検3級程度以 上の英語力を持つ生徒の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学 校3年生の割合」
県学力調査(英語)で6割以上理 解している中学生の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学 校3年生の割合」 ・県学力調査(英語)において、6割程度の正答率が英検3級 程度と同程度であることから、上記の指標で進捗管理を行う。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	記載ページ	72頁
児童:	生徒支援課	
安永 爿	<b>七利</b>	

将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策所管所属	教育庁 児童生徒支援課
基本戦略名	5. 次代を担う子どもを育む	課(室)長名	課長 安永 光利
施策名	(6)子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	施策関係所属 (部局・課名)	総務部 学事振興課、教育庁 教育環境整備課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
生徒指導体制や教育相談体制の一層の整備・充実等を図るとともに、子どもたちが安心して学べる環境の整備など、信頼される学校づくりに取り組みます。	地域の絆を深める地域教育力・家庭教育力が向上し、子どもの居場 所や健やかに育つ環境が整っている。

# 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	5	達成	2	概ね達成	1	未達成	2
担保奴	5	连成	(40%)	「城仏達以	(20%)	不连风	(40%)

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは、「関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合」、「学校施設の保全不 備による事故発生件数(県立学校)」などであり、県立学校施設を安全に保つための保全点検、改築、大規模改修、維持補修等のハード面の 現り組みを計画的に進めてきたほか、防犯ボランティア等のソフトのの活動取組が図られた。一方、未達成項目は「「経済的理由・家庭の事情」 による中途退学者の割合」、「私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率」であり、家庭の事情による中途退学者の減少や私立学校の耐震化に 係る財源確保について課題が見られる。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

防犯教室の実施については、引き続き各市町教育委員会に働きかけを行うとともに、市町の優れた取り組みを県内全ての地域に広げることで 学校安全教育の更なる推進に取り組んでいく。

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域の避難場所としての役割も果たすため、児童生徒及び保護者等の ーズや社会変化に対応できる学校施設の整備に努める。また、引き続き、施設の老朽化等による事故が発生しないよう、定期的な点検と計 画的な改修を行う。あわせて私立学校の施設の改修についても支援を行っていく。

修学支援については、経済的理由により修学の機会が失われないよう、保護者の経済的負担軽減を図るための取組を継続していく。 なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目の2項目については、一部指標を変更し、関係各課において進捗を管理しつつ今後も目標達成に 向けた取組を進めることとしている。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	関係機関や地調をしている学		と連携して、登下		教育庁 児童生徒支援課		
◆指標の達成物	<b>犬況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		100%	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100%維持 (R2年度)
実績値②	95.2% (H25年度)	99.2%	99.6%	100%	100%	100%	達成状況
2/1		99%	99%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

警察や教職員、PTA等などが連携して危険箇所の確認を行ったことや、防犯ボランティア等の活動により、登下校時の見守り活動を実施している学校の割合はここ数年100%を維持しており、目標を達成している。これは、近年では、対策にあった。 事件、事故が発生したことにより危機管理意識が向上したことや、登下校時の安全確保対策の重要性が広く認識されてきたた めだと考えられる。

今後も児童生徒のより一層の安全確保対策のため、引き続き見守り活動の実施を推進していく。

# 事業群 ① 子どもの安全確保対策の推進

指標	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合				所管課	教育庁 児童生徒支援課	
◆指標のi	◆指標の達成状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	95% (R2年度)
実績値	② 67.8% (H25年度)	85.2%	88.2%	91.8%	90.7%	91.1%	達成状況
2/0		113%	110%	108%	100%	95%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 全国的に多発している児童生徒等の事件・事故を防ぐため、各学校における防犯教室の実施は必要なものである。防犯教室を実施している学校の割合は上昇傾向にあるが、最終目標を達成することはできなかった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等で学校行事が縮小される中、防犯教室の時間を確保することができなかったためであると考えている。しかし、これらの学校においても、教職員を対象とした研修を実施することで児童生徒の安全確保に取り組んでいる。今後は、児童生徒の安全確保のため、モデル地域の指定を行うことで学校安全教育を推進していくとともに、防犯教室の実施について、市町教育委員会等へ働きかけ等を行っていく。

(H25:67.8%、H26:66.6%、H27:81.6%、H28:85.2%、H29:88.2%、H30:91.8%、R元:90.7%、R2:91.1%)

# 事業群 ② 安全で快適な学校施設の整備

指標 学	学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学校)					教育庁 教育環境整備課	
◆指標の達成状況				•	(参考)コロナの影響:	無	
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		0件	0件	0件	0件	0件	0件 (R2年度)
実績値②	0件 (H26年度)	0件	0件	0件	0件	0件	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 建築(設計)士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施し、その点検等に基づき、県立学校の老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進めるとともに、維持・補修等を随時実施した。このことにより、県立学校施設における安全性が図られ、保全不備による事故のみならず震災による事故の発生も未然に防止できており、最終目標を達成することができた。

児童生徒が安全な環境のもと安心して学習・生活ができるよう、引き続き学校施設の定期的な点検等を実施しつつ、老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進め、維持・補修等を実施する。

# 事業群 ③ 子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実

指標「糸	「経済的理由・家庭の事情」による中途退学者の割合					教育庁 教育環境整備課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		4.2%以下	3.6%以下	3.0%以下	2.5%以下	2.0%以下	2.0%以下 (R2年度)
実績値②	4.7% (H26年度)	5.7%	5.7%	5.2%	6.4%	5.4%	達成状況
2/1		0%	0%	0%	0%	0%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

授業料やその他の教育にかかる経費を補助することで、保護者の経済的負担軽減を図ってきたが、毎年度目標を下回り、最終目標である2.0%以下を達成することができなかった。要因としては、中途退学理由の内訳では、「家庭の事情」によるものが多くを占めており、経済的理由以外によるもの、例えば、保護者の事情のために退学した者が含まれることから、割合が減少しなかったものと考えられる。しかしながら、「経済的理由」による中途退学者の割合は、全国よりほぼ下回って推移していることから、経済的負担軽減に一定の効果があったものと判断する。

今後も、教育にかかる経済的負担を軽減するための事業を継続し、子どもたちが安心して学べる環境を整備していく。

#### 事業群 ④ 私立学校の耐震化の推進

指標	私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率	所管課	総務部 学事振興課
----	---------------------	-----	--------------

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		80%	85%	90%	95%	100%	100% (R2年度)
実績値②	70.6% (H26年度)	79.1%	83.8%	84.5%	85.8%	89.0%	達成状況
2/1		98%	98%	93%	90%	89%	未達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

急激な少子化により、学校を取り巻く環境が厳しい中で、学校法人が実施した補強・改築工事等の耐震化の取組に県も支援した結果、耐震化率が平成28年度末の79.1%から89%へ9.9ポイント上昇した。本県は新耐震基準施行(昭和56年)以前に建築された学校施設が多く、耐震化を早期に進める必要があるが、財源確保が最大の課題となっている。現在耐震化が進んでいない学校法人は、必要性は認識しているものの学校経営が厳しく耐震化に踏 み切れない状況になっている。

県としては今後も個別に学校を訪問するなどして、計画的に事業を実施するよう学校法人へ働きかけていく。また、学校の財源が厳しいことを考慮し、国に対しても、制度の拡充を引き続き要求していく。

指標 達成状況		引継ぎ状況	引継ぎ内容	
児童生徒に対し防犯教室を実施 している学校の割合	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合」	
「経済的理由・家庭の事情」による中途退学者の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「経済的理由による中途退学者の割合」 ・指標を一部変更し、中途退学の理由を、経済的理由に絞ったものとし、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。	
私立学校(小·中·高等学校)の 耐震化率	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率」	

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

5. 次代を担う子どもを育む

次代を担う『人財』豊かな長崎県

(7)「地域みんなで子どもを育み、

を支援する」体制づくり

る位置付け			長崎県総合計画 記載ページ	74頁		
Ļ	施策所管所属	教育庁 生涯学習課				
	課(室)長名	課長 山﨑 由美				
家庭教育	施策関係所属 (部局・課名)	教育庁 義務教	育課			

#### 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】	【めざす姿】
地域で育む子どもの姿を共有し、地域ぐるみの子育てを推進します。	地域の絆を深める地域教育力・家庭教育力が向上し、子どもの居場 所や健やかに育つ環境が整っている。

# 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 未達成							
指標数	1	` <b>*</b> =#	1	作を発作	0	土法式	3
担保奴	4 <b>達成</b> —	(25%)	概ね達成	(0%)	未達成	(75%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合」で、最終年度に達成した。 過去4年間も高い評価を維持してきており、学校支援会議等の意義が認識され、学校・家庭・地域の連携に十分に生かされた結果であると考える。

一方、未達成項目は、「『子どもへのメッセージ』の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合」「コミュニティ・スクールを設置する市町数」「ながさきファミリープログラムの実施数」であった。新型コロナウイルスの影響を特に受けた「ながさきファミリープログラムの実施数」を除いて、年々実績値は向上してきているものの、目標達成までは至らなかったのが現状である。その背景としては、本県が進めてきた「学校支援会議」を中心に実施される学校・家庭・地域との連携した取組が、学校・家庭・地域が抱えている多忙化や人材不足等の問題により、活動が骸化、停滞化してきている点であると考えられる。 地域人口の減少に併せて学校規模が縮小する中、限られた地域の人材・資源を有効活用しながら、学校と地域が無理なく、効果的に連携・協働していくためにも、コミュニティ・スクールの導入促進と地域学校協働本部の効果的・継続的な活動展開が重要である。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

少子高齢化やグローバル化、情報化の進展に伴い、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校が抱える課題は複雑化・多様化・困難化している。また、地域によっては人口減少が進み、人のつながりの希薄化や家庭の孤立化、教育力の低下なども危惧される状況がある。このような様々な困難、課題を解決し、これからの地域を支えながら、よりよい社会を築いていくのは、今の子どもであり、その子どもの生活・学習環境を整えていくことは重要である。

そこで、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、互いに手をたずさえながら社会総がかりで子どもを育成するために、コミュニティ・スクールの導入を進めるとともに、地域の活性化を図る地域学校協働本部による持続的な活動を推進する。

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体と なって取組を行ったと自己評価する学校区の割合					教育庁 生涯学習課	
◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		60%	70%	80%	90%	100%	100% (R2年度)
実績値②	21% (H26年度)	42.8%	44.7%	52.4%	55.5%	85.4%	達成状況
2/1		71%	63%	65%	61%	85%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 県教育委員会は平成26年度から、学校と保護者、地域が「目指す子ども像」を共有し、社会総がかりで子どもを育むために、「子どもへのメッセージ」を周知・啓発しするとともに、毎年、実施している「長崎っ子の心を見つめる教育週間」において、「子どもへのメッセージ」を踏まえた地域学校協働活動の充実について、市町教育委員会を通じ各学校へ依頼してきた。その結果、学校・地域・家庭では、子どもへのメッセージを踏まえて多くの活動は行ってはいるものの、それが一体的にできたと捉えるまではいかないなどの理由から、学校の自己評価としては目標達成までは至らなかった。また、新型コロナウィルス感染症拡大防止を図るため、活動の機会を減らしたことやメッセージを共有する会議が開催できなかったことも目標達成に至らなかった要因と思わ

今後は、学校と地域が「子どもへのメッセージ(目指す子ども像)」を共有し、学校と地域が連携・協働しながら子どもを育成する地域学校協働活動の充実を目指す。

#### 事業群 ① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上

指標	学校支援会議等の取組が、学校·家庭·地域の連携に役立っていると自己 評価する学校区の割合				所管課	教育庁 生涯学習課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		98%	99%	100%	100%	100%	100% (R2年度)
実績値②	97.2% (H26年度)	98.0%	99.8%	99.6%	99.2%	100.0%	達成状況
2/1		100%	100%	99%	99%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 令和元年度までは、学校・家庭・地域の連携は十分にできているものの、ごく少数の学校区において学校支援会議等の取組が形骸化しており、学校・家庭・地域の連携には「あまり役立っていない」と評価を行っていたため未達成となっていた。 最終年度では、学校支援会議の役割や重要性を改めて市町担当者を通じて学校へ周知したことにより、その有用性を十分に認識できたことで達成に至った。

今後も、これまでに築いてきた学校・家庭・地域の連携体制を維持しながら、学校支援会議から学校運営協議会への移行を進め、地域学校協働活動を推進していく。

#### 事業群 ② コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進

	©								
指標 □	コミュニティ・スクールを設置する市町数					教育庁 義務教育課			
◆指標の達成	<b>伏況</b>					(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		1市町	3市町	7市町	13市町	21市町	21市町 (R2年度)		
実績値②	1市町 (H27年度)	2市町	5市町	6市町	11市町	17市町	達成状況		
2/1		200%	166%	85%	84%	80%	未達成		

達成状況の分析 今後の取組方針 これまでに手引き書やリーフレットを作成・配布するとともに説明会を開催し、すでに導入済みの市町や学校における成果や課題等を共有することで確実に実績を伸ばした。令和元年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、設置に向けた協議等開催が見送られ、結果的に17市町での設置にとどまった。しかしながら、令和3年度末には、県内全ての市町において設置予定あるいは導入に向けた取組が進められることとなり、これまでの取組が導入促進につながったものと捉えている。

#### 事業群 ③ 家庭教育支援の充実

指標	ながさきファミリープログラムの実施数				所管課	教育庁 生涯学習課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	415箇所	435箇所	456箇所	478箇所	500箇所	500箇所 (R2年度)
実績値	② 376箇所 (H26年度)	255箇所	276箇所	394箇所	365箇所	42箇所	達成状況
2/1		61%	63%	86%	76%	8%	未達成

「ながさきファミリープログラム」は参加者が対面で会話しながら活動する内容を含んでおり、新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点から、各地域での本プログラム実施が難しかったため、目標達成とならなかった。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

この5年間は、主に幼稚園や保育所、小・中学校の保護者を対象として継続的に本プログラムを周知・啓発した結果、県内各地域での認知度が高まった。特に、平成30年度からこども未来課から本課へ事業が移管したことを契機として、それまで十分に周知できなかった学校やPTA、社会教育関係団体等へ活用促進したことで実績値が増えた。また、毎年、各市町で本プログラムのファシリテーター(進行役)の養成研修会を開催して家庭教育を支援する地域人材を育成できたことも、本プログラムの普及につながった。

しかし、市町によって本プログラムの活用数に差があるため、今後は、本プログラムの有用性について周知を図るとともに、参加対象者を拡大した新しいプログラムや新型コロナウイルス感染予防対策を講じたプログラムのモデルを市町に提供していく必要がある。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「地域学校協働本部の整備率」 ・学校・地域・家庭では、子どもへのメッセージを踏まえて多くの 取組は行ってはいるものの、それが一体的であるかについては 判断しにくく、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協 働活動」を推進していくため、指標を一部変更し、引き続き総 合計画の中で進捗管理を行う。
コミュニティ・スクールを設置する市町数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「コミュニティ・スクールを設置する学校数」 ・全県的なコミュニティ・スクール導入校の拡大を図るため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
ながさきファミリープログラムの実 施数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「ながさきファミリープログラムの参加者満足度」 ・ながさきファミリープログラムの認知度の向上や活用について は一定の成果を上げたと考えられ、今後は、参加者満足度に 着目し、本プログラムの質の向上を図っていく必要があるため、 指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行 う。

施策所管所属

課(室)長名

施策関係所属

(部局・課名)

教育庁 義務教育課

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

次代を担う『人財』豊かな長崎県

6. 産業を支える人材を育て、活かす

(1)キャリア教育の推進と企業人材の育成

	長崎県総合計画 記載ページ	77頁
産業労働部 若	者定着課	
課長 宮本 浩須	欠郎	
産業労働部 雇	用労働政策課	

## 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】	【めざす姿】
子どもたちの成長に応じたキャリア教育・職業教育に取り組むとともに、企業ニーズに即した、明日の長崎の産業を支える人材を育成します。	県内産業の成長や活性化につながる人材が育成され、確保されている。

## 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)					達成		
指標数	4	達成	3	概ね達成	0	未達成	1
加尔汉	4	连队	(75%)	「城仏達八	(0%)	不连风	(25%)

#### <<5年間の成果・課題>>

高校生の県内就職率や高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率については、キャリアサポートスタッフ等による生徒・保護者に 対するきめ細かな就職支援や訓練校の指導員の企業訪問等により、最終目標を上回り、企業人材の育成・確保については一定の成果が得ら れたが、夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合は、産学官が連携し、故郷を愛する気持ちが 芽生えるような取組を行い8割近い状況を維持してきたものの、最終目標を下回った。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

高校生の県内就職促進については、キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援に加え、企業見学会や未内定者対策の実施など、

高等技術専門校の新規高卒者等の県内就職促進については、訓練生に対する意識醸成に加え、地元企業との連携による県内企業の紹 介、企業訪問、インターンシップ等を実施するとともに、県内企業に労働条件の改善等の依頼を行うなどにより、県内就職率の向上に努める。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	県内高校生の県内就職率			所管課	産業労働部 若者定着課		
◆指標の達成物	◆指標の達成状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	65.0%	65% (R2年度)
実績値②	57.7% (H26年度)	63.0%	61.9%	61.1%	65.6%	69.9% (速報値)	達成状況
2/1		101%	98%	95%	100%	107%	達成

キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援や、高卒求人の早期提出要請や企業見学会、未内定者対策の強化に加え、コロナ禍による地元志向の高まりなどより、令和3年3月卒業生の県内就職率は前年度比4.3ポイント増の69.9%(速報値) となった。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

これまでの取組が着実に成果となって現れてきていることから、引き続き、キャリアサポートスタッフによるきめ細かな就職支援 をはじめ、現状の取組を継続していく。

## 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 ① キャリア教育・職業教育の推進

指標	夢や憧れがある児童 学校)の割合	実現に向けて行動		教育庁 義務教育課			
◆指標の達	成状況			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		92%	96%	100%	100% 維持	100% 維持	100%維持 (R2年度)
実績値②	79.4% (H26年度)	79.5%	80.9%	81.8%	80.0%	78.3%	達成状況
2/1		86%	84%	81%	80%	78%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 平成28~29年度、産学官が連携した「長崎っ子の『夢・憧れ・志』応援会議」を設置し、学校・地域・家庭が一体となって子どもの「夢・憧れ・志」を育むための施策について協議した。会議の協力者である市原隆靖氏による「夢・憧れ・志を育むいっちゃん楽しいコンサート」は、故郷を愛する気持ちが芽生えるよう工夫されたコンサートとして、現在でも多くの申し込みがある。

そうした取組により、8割近い状況を維持してきたものの、目標の達成には至らなかった。令和2年度に、数値が低下したことについては、新型コロナウイルス感染症による一斉休校等の影響を受けたものと分析している。

令和元年度からは、ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業において、生徒が地域の課題と向き合い、主体的にふるさと に関わる教育活動を展開した。指定した8校からは、生徒の変容が見えるなどの研究成果が報告された。今後は、指定校における研究の成果を県内に広げていくことを目指し、さらに取組を推進していく。

#### 事業群 ② 企業が求める人材の育成

指標	高等技術専門校の新	所管課	産業労働部 雇用労働政策課				
◆指標の達	成状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		87%	88%	89%	90%	90%	90%以上 を維持 (R2年度)
実績値②	85.7% (H26年度)	86.6%	86.2%	93.1%	96.0%	97.6%	達成状況
2/1		99%	97%	104%	106%	108%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

高等技術専門校においては、指導員の企業訪問などにより、県内企業の求人を確保し就職に結びつけてきた結果、高い就職率及び県内就職率を維持し、令和2年度は過去最高の実績となった。各年度、企業訪問による求人依頼、県内企業への積極的なインターンシップの推進、訓練生への個別面談時における県内就職の優位性の説明など、年間を通じて県内就職の魅力発信を早期から訓練生に対し実施したことで、目標値を達成することができた。

引き続き、県内就職への意識喚起や県内企業との橋渡しに取り組み、県内就職率の向上を目指していく。

## 事業群 ③ 産業人材の県内定着促進

指標	県内高校生の県内家		産業労働部 若者定着課				
◆指標の遺	<b>起成状況</b>			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		62%	63%	64%	65%	65%	65% (R2年度)
実績値	57.7% (H26年度)	63.0%	61.9%	61.1%	65.6%	69.9% (速報値)	達成状況
2/1		101%	98%	95%	100%	107%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援や、高卒求人の早期提出要請や企業見学会、未内定者対策の強化に加え、コロナ禍による地元志向の高まりなどより、令和3年3月卒業生の県内就職率は前年度比4.3ポイント増の69.9%(速報値)となった。

ころうた。 これまでの取組が着実に成果となって現れてきていることから、引き続き、キャリアサポートスタッフによるきめ細かな就職支援 をはじめ、現状の取組を継続していく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している 生徒(中学校)の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒が探究的な学習を行っている学校数(小・中学校)」・ふるさとの課題を解決する探究的な学習によりキャリア教育の充実を図ることから、指標を変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎県総合計画 記載ページ	79頁
- VV	•

将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策所管所属	農林部 農業経営課
基本戦略名	6. 産業を支える人材を育て、活かす	課(室)長名	課長 溝口 聖
施策名	(2)地域に密着した産業の担い手の確保・育成		農林部 農産園芸課、畜産課、林政課、 水産部 水産経営課、 土木部 建設企画課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
若者に地域に密着した仕事の魅力を伝えるとともに、幅広い年代からの就業確保や離職防止に取り組み、地域に活力を与える多様な人材を確保・育成します。	・県内産業の成長や活性化につながる人材が育成され、確保されている。 ・農林水産業・農山漁村が良質な「就業の場」となり、若者や女性が魅力を感じる就業環境が創出されている。

## 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							概ね達成
指標数	0	達成	4	概ね達成	1	未達成	3
加尔双	O	连队	(50%)	「城仏達八	(13%)	不连风	(38%)

#### <<5年間の成果・課題>>

地域に密着した産業の担い手の確保・育成として、農林業においては、新規就農・就業者の増大、個別経営体の経営力強化、多様な担い手 の確保・育成等に取り組んだ。また水産業においては、経営支援と離職防止や漁業就業者の確保、建設業においては、人材の確保・育成等に

これらの結果、「地域農業を担う経営体数」、「新規自営就農者·新規雇用就業者数(農業·林業)」、「農業所得1.000万円以上が可能となる 経営規模に達した経営体数」、「農作業受託・機械の共同利用組織数」で目標を達成、「新規漁業就業者数」で概ね目標を達成し、担い手の 確保・育成が図られた。

一方、「漁業就業者数」、「65歳未満漁業就業者の5年間における離職率」、「建設技能労働者の離職件数」は未達成となっている。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

農林水産業が県内外の若者から選ばれる「良質な就業の場」となることを目指し、儲かる姿や労働環境の改善など、農林水産業等の魅力や 成業に関する情報発信を強化し、県内外からの人材の受入態勢の充実に取り組み、地域を担う多様な人材を確保・育成する。 また、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025においては、指標の見直しを行って進捗管理を行う。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	地域農業を担う経営体数				所管課	農林部 農業経営課	
◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		8,005 経営体 (組織)	7,934 経営体 (組織)	7,863 経営体 (組織)	7,792 経営体 (組織)	7,721 経営体 (組織)	7,721経営体 (組織) (R2年度)
実績値②	8,076経営体 (組織) (H27年度推計)	8,877 経営体 (組織)	9,198 経営体 (組織)	9,382 経営体 (組織)	9,584 経営体 (組織)	9,585 経営体 (組織)	達成状況
2/1		110%	115%	119%	123%	124%	達成

認定農業者数は高齢化などにより減少(H27:5.820人→R2:5.370人)しているものの、地域担い手育成総合支援協議会と 連携し、認定農業者等担い手の育成・確保に取り組んだ結果、認定農業者への移行を目指す「今後育成すべき農業者」は増 加(H27:2,054人→R2:2,640人)し、地域農業を担う経営体数の目標を達成した。 今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「地域に密着した産業の担い手の確保・育成」に基づき、今後育成すべき農業

## 達成状況の分析 今後の取組方針

者等を認定農業者へ確実に移行させるよう農業所得向上に向けた経営管理指導等に取り組む。

成果指標	漁業就業者数	所管課	水産部 水産経営課
------	--------	-----	--------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1		12,660人	_	12,000人	12,000人 (R2年)
実績値②	14,310人 (H25年)	_	_	11,762人	_	_	達成状況
2/1		_		92%	_	_	概ね達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

新規漁業就業者の確保については5年間で累計910名の目標に対し実績890名と概ね目標を達成した。一方で、それを上回る離職者があり、高齢化も合わせて漁業就業者数全体の減少に歯止めをかけるには至らなかった(達成率92%。※ 5年に一度の統計のため、達成状況は平成30年の実績で評価)。

今後も、市町や漁協等関係団体と連携しながら、移住者の呼び込みや県政の重要課題となっている若者の県内定着の促進、高校生等若年層をターゲットとした情報発信を強化していく。また、漁家子弟の就業促進の強化、地域の受入体制への支援により定着・定住促進とフォローアップ体制の強化を目指す。

## 4 事業群指標の達成状況

### 事業群 ① 農林業における新規就業者の増大

指標	新規自営就農者·新規雇用就業者(農業·林業)					農林部農業経営課、林政	<b></b> 汝課
◆指標の達成状況 (参考)コロナの影響: 無						無	
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		523人/年 (523)	523人/年 (1,046)	523人/年 (1,569)	523人/年 (2,092)	523人/年 (2,615)	523人/年 (累計:2,615人) (R2年度)
実績値②	297人/年 (H22~26年度 平均)	525人/年	587人/年	559人/年	517人/年	641人/年	達成状況
2/1		100%	112%	107%	99%	122%	達成

農業関係では、平成28年度から令和2年度までの5年間、新規自営就農者を250人/年、新規雇用就業者250人/年を確保することを目標として、就農情報の発信、オンラインを含めた就農相談会の開催、就農相談員の設置等の相談体制の整備県が行う就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業に加え、JAが主体となった研修体制の構築や農業次世代人材投資資金による就農前後期間の支援等による就農希望者の確保・育成等に取り組んだ結果、令和2年度は新規自営就農者266人、新規雇用就業者348人、合計で614人(累計2,705人)となり、目標を達成した。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

林業関係では、平成28年度から令和2年度までの5年間、新規雇用就業者23人/年、及び林業専業作業員の総数を360人確保することを目標とし、各林業事業体に対する雇用管理の改善や、新規林業参入事業体の確保を進めた結果、令和2年度は、新規雇用就業者27人(累計124人)となり、目標を達成した。

農業関係、林業関係を合わせて、令和2年度は合計で641人(累計2,829人)となり、目標を達成した。

今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「地域に密着した産業の担い手の確保・育成」の「①新規就農・就業者の増大」に基づき、産地における受入態勢の強化や農業大学校での研修の充実等により、新規自営就農者の増大を図るとともに、就業環境の改善とマッチング支援などにより農林業の雇用就業者の増大を図る。

## 事業群 ② 農林業における個別経営体の経営力強化

109%

					農林部 農業経営課	
状況					(参考)コロナの影響:	無
基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
	254経営体	305経営体	374経営体	457経営体	539経営体	539経営体 (R2年度)
224経営体 (H26年度)	278経営体	347経営体	416経営体	489経営体	543経営体	達成状況
	<b>状況</b> 基準年  224経営体	<b>状況</b> 基準年     H28       254経営体     278経営体	状況     基準年     H28     H29       254経営体     305経営体       224経営体     278経営体     347経営体	状況     基準年     H28     H29     H30       254経営体     305経営体     374経営体       224経営体     278経営体     347経営体     416経営体	<b>状況</b> 基準年     H28     H29     H30     R1       254経営体     305経営体     374経営体     457経営体       224経営体     278経営体     347経営体     416経営体     489経営体	###

113%

達成状況の分析 今後の取組方針

2/1

新たな雇用を創出する雇用型経営体を育成するため、地域担い手育成総合支援協議会と連携して、経営改善に向けた個別指導・支援により農業所得1,000万円以上が可能となる経営体の育成を図った結果、最終目標を達成することができた。 今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「地域に密着した産業の担い手の確保・育成」の「②個別経営体の経営力強化」に基づき、経営改善支援による経営力の向上や雇用型経営への発展などに向け、農業所得1,000万円経営体を育成することで農業所得の向上を図り、さらに、農業所得1,000万円経営体の姿を見せることで若い担い手を「留める・呼び込む・呼び戻す」などの好循環につなげていく。

111%

107%

100%

達成

#### 事業群 ③ 地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成

指標	農作業受託・機械の共同利用組織数	所管課	農林部 農産園芸課、畜産課
----	------------------	-----	------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		129組織	130組織	131組織	132組織	133組織	133組織 (R2年度)
実績値②	128組織 (H26年度)	129組織	131組織	134組織	124組織	134組織	達成状況
2/1		100%	101%	102%	94%	101%	達成

各地域に推進体制を整備し、対象集落を選定して、集落リーダーの掘り起こしや組織化に向けた合意形成活動など、市町や JA等と連携した取組により組織の新規設立が進み、目標を上回る実績となった。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」の「②農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり」に基づき、担い手不在の集落を対象に、組織化に向けた合意形成支援等に関係機関一体となって取り組むことで、地域農林業を支える組織の確保・育成を推進する。

#### 事業群 ④ 水産経営支援ときめ細かな離職防止

指標	65歳未満漁業就業者の5年間における離職率	所管課	水産部水産経営課
			八连位日际

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①			_	_		5%以下	5%以下 (R2年)
実績値②	10% (H25年)	_	_	11%	_	_	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	未達成

### 達成状況の分析 今後の取組方針

65歳未満の5年間離職者数は平成25年の897人から平成30年は821人に減少したが、離職率を求める際の60歳未満の就業者数(分母)が平成20年の9,662人から平成25年は7,167人に減少したため、離職率は上昇した。分母が減少した理由については、経済センサス等の結果から会社倒産や事業所の閉鎖によるものと推測している(※ 5年に一度の統計のため、達成状況は平成30年の実績で評価)。

今後、経営塾や水産業大賞を通じた水産業所得向上支援事業の優良事例の情報発信に加えて、青年部、女性部、漁業士会等の組織活動を通じて個々の経営体の生産性向上や経営安定に直結するような情報発信を行い、優良事例を地域へ波及させ、経営指導のさらなる加速化を図る。

## 事業群 ⑤ 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み

指標 新規漁業就業者数 所管課 水産経営課	T= 1=	— 乳用 後 姜 計 姜 <i>子 和</i>	所管課	小庄叩
-----------------------	-------	-------------------------	-----	-----

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		180人 (180)	180人 (360)	180人 (540)	180人 (720)	180人 (900)	180人/年度 (R2年度) 900人 (H28~R2年度 累計)
実績値②	136人/年度 (H26年度)	175人 (175)	165人 (340)	183人 (523)	187人 (710)	180人 (890)	達成状況
2/1		97%	91%	101%	103%	100%	概ね達成

### 達成状況の分析 今後の取組方針

平成28年度から県、市町、漁業団体等と連携して「ながさき漁業伝習所」を設置し、YouTubeやSNSを活用した情報発信の強化や、県主催の就業支援フェアを開催するとともに、就業前の技術習得研修においては、漁家子弟の研修対象拡大や移住者の期間延長など支援内容も拡充し、情報発信から就業、定着まで、ターゲットに応じた切れ目ない支援制度により新規漁業就業者の確保・育成を図った結果、5年間で累計890人の新規漁業就業者を確保した。

今後も引き続きこれまでの担い手の確保・育成対策に取り組むとともに、担い手を育成する地盤となる漁村の活性化に集落自らが取り組む意識の醸成を図り、漁村を支える人材の確保・育成と漁村の活性化を一体的に推進していく。

### 事業群 ⑥ 建設業における人材の確保・育成に向けた取組

指標	建設技能労働者の就職件数	所管課	土木部 建設企画課
----	--------------	-----	--------------

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		881件	881件	881件	881件	881件	881件 (R2年度)
実績値②	881件 (H26年度)	730件	729件	725件	591件	R3.12 確定予定	達成状況
2/1		82%	82%	82%	67%	_	未達成

平成28年度以降微減傾向が続いていたが、令和元年度は前年比▲134(前年比▲21.5%)と大きく減少した。 平成26年度に、産学官連携建設業人材確保育成協議会を立ち上げて以降、様々担い手対策を講じてきた結果、新規高卒

# 達成状況の分析 今後の取組方針

平成26年度に、産学官連携建設業人材催保育成協議会を立ち上げて以降、様々担い手対策を講じてきた結果、新規高学者の就職件数は増加しており、その効果が徐々に現れてきている。このため、減少は一般入職者の減少によるものと考えられるが、企業アンケートでも現在技能者がひつ迫している現場は無く、公共工事の進捗に支障を来たしてはいないため、入職者が定着した結果、新たな入職者が減少していることも否定できない。また、令和元年度に業界において大きな倒産や離職等はない模様。以上から、実態と数値の乖離を感じるが、引き続き実態把握と担い手確保へ向けた取組に努めていきたい。なお、令和2年度は新型コロナのため、周知啓発事業が十分にできないという影響があったが、逆に地元就職志向の高まりを示すデータも見られることから、実績を注視しながら引き続き対策を講じていきたい。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容		
漁業就業者数 概ね達成 所管課で進捗管理		・今後も、漁業センサスにより状況の把握・分析を行う。			
65歳未満漁業就業者の5年間に おける離職率	<sup>1075年                                    </sup>		・漁業生産構造を堅持するための一対策として引き続き取り組むが、離職には様々な要因が複雑に関与し、施策の直接的な効果を把握しづらいため。		
新規漁業就業者数 概ね達成		長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「新規漁業就業者数」		
建設技能労働者の就職件数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「建設業における県内高校生の県内就職率」 ・実態把握に疑問が残る指標であったため、指標を見直し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。		

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

**長崎県総合計画** 記載ページ

将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策所管所属	福祉保健部 医療人材対策室
基本戦略名	6. 産業を支える人材を育て、活かす	課(室)長名	室長 加藤 一征
施策名	(3)医療·介護·福祉人材の育成·確保	施策関係所属 (部局・課名)	長寿社会課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】 【めざす姿】

超高齢社会を迎え、誰もが安心して生活できる地域社会を構築するために、医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える、質の高い人材の育成・確保に取り組みます。

医療·介護·福祉サービスの提供体制を支える質の高い人材が育成され、確保されている。

## 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	4	達成	0	概ね達成	3	未達成	1
担债权	4	连成	(0%)	「城仏達以	(75%)	不连风	(25%)

#### <<5年間の成果・課題>>

概ね達成の項目の主なものは、「県内介護職員数」「離島の病院等に勤務する医師数」であり、県内の介護職員や離島の病院等に勤務する 医師の確保などの取組が図られた。一方、未達成項目は「本土と離島との医師数(人口10万対)の格差」であり、医学修学資金貸与制度等に よる県養成医の確保等を進めているが、医師の都市部への集中などにより、地域間の偏在解消に至っていない。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、概ね達成が3項目、未達成が1項目となった。

医師の確保については、医学修学資金の貸与や自治医科大学への派遣による養成を引き続き行うとともに、初期臨床研修医及び専門医の確保に努め、さらに医師のライフステージに応じた確保策を構築し、医師の県内定着を図ることで、地域偏在の是正に取り組んで行く。

が設・福祉人材の育成・確保については、令和3年度から、県外からの移住者の参入促進や、人材育成・確保に積極的に取り組む事業所を認証してPRする制度の創設、ノーリフティングケアなどの労働環境改善の支援事業に新たに取り組んでいく。

今後も、「長崎県地域医療構想」の実現に向け、医療と介護が一体となって、医療機能の分化・連携・在宅医療の充実、人材の確保を柱とした施策に取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図っていく。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	本土と離島との	医師数(人口107	5対)の格差		福祉保健部 医療人材対策室		
◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1.66倍	1.62倍	1.59倍	1.54倍	1.49倍	1.49倍 (R2年度)
実績値②	1.86倍 (H24年度)	1.87倍	-	1.77倍	_	R3.12 確定予定	達成状況
2/1		88%	_	90%	_	_	未達成

目標値は達成できなかったものの、基準年の平成24年に比べ、本土と離島の医師数の格差は縮小している。 今後も離島地域の医師を確保するため、医学修学資金制度等による県養成医の離島医療機関への派遣、離島・へき地医

達成状況の分析 今後の取組方針 「今後も離島地域の医師を確保するだめ、医学修学員金制度等による県養成医の離島医療機関への派遣、離島・ベさ地医療支援センターによる診療所勤務医師の斡旋や新・鳴滝塾構想推進事業による研修医の確保、ながさき地域医療人材支援センターによる病院勤務医師の斡旋に取り組んでいく。

※「医師・歯科医師・薬剤師統計」は隔年実施のため、令和元年度実績値は把握できない。また、令和2年実績値は令和3年 12月に公表予定。

成果指標	県内介護職員数	所管課	福祉保健部 長寿社会課
------	---------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1	29,820人	-	-	30,191人	30,191人 (R2年度)
実績値②	25,337人 (H24年度)	27,596人	28,172人	28,501人	28,836人	R4.1頃 確定予定	達成状況
2/1		_	94%	_	_	_	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和2年度に令和元年度実績が公表(令和2年度分は、現時点で公表されていない)されている。

最終目標の令和2年度11年和九年度美順が公表で予加2年度がは、場所では表されていないではいっている。 最終目標の令和2年度目標を達成するためには、毎年度約850人の介護職員を確保する必要があり、平成28年度から令和 元年度までの増加数平均が約410人のため、令和2年度に410人増加した場合、目標に対して97%達成という見込となり、さら なる介護職員の確保が必要となっている。

今後も、介護職員の離職率の低下を図るとともに、高校生、離職者、外国人などの多様な人材の参入を促進するなど、介護職員の確保・定着に取り組んでいく。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 医療人材の育成・確保

指標	離島の病院等に勤務	離島の病院等に勤務する医師数					
◆指標の	◆指標の達成状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		206人	211人	215人	222人	225人	225人 (R2年度)
実績値②	201人 (H24年度)	200人	ı	210人	_	R3.12 確定予定	達成状況
2/1		97%	_	98%	_	_	概ね達成

他県と同様、本県においても医師の県内都市部への集中などにより地域間の偏在が顕著となっており、特に離島・へき地における医師の確保は、大変厳しい状況となっている。このような状況の中、下記の取組により、医師の育成・確保・県内定着に寄与した。

医学部学生に対する医学修学資金貸与制度や自治医科大学による医師養成・確保に取り組み、平成29年5名、平成30年度7名、令和元年9名、令和2年9名、令和3年11名の医師が初期臨床研修を開始した。(医学修学資金貸与者計32名、自治医科大学卒業生9名)。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

新・鳴滝塾による初期臨床研修医の確保事業において、平成28年度から令和2年度までのマッチングにより五島中央病院で11名、上五島病院で5名、対馬病院で1名の医師がそれぞれ採用された。

「ながさき地域医療人材支援センター」による医師招へい事業等に取り組んだ結果、平成28年4月以降14名が本県で勤務を 開始した。

今後も、医師の地域間の偏在の解消のため、修学資金貸与制度等による医師の養成・確保に取り組んでいく。

※「医師・歯科医師・薬剤師統計」は隔年実施のため、令和元年実績値は把握できない。また、令和2年実績値は令和3年12月に公表予定。

## 事業群 ② 介護・福祉人材の育成・確保

指標	県内介護職員数				所管課	福祉保健部 長寿社会課	
◆指標の	達成状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1	29,820人	_	_	30,191人	30,191人 (R2年度)
実績値②	25,337人 (H24年度)	27,596人	28,172人	28,501人	28,836人	R4.1頃 確定予定	達成状況
2/1		_	94%	_	_	_	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和2年度に令和元年度実績が公表(令和2年度分は、現時点で公表されていない)されている。

最終目標の令和2年度目標を達成するためには、毎年度約850人の介護職員を確保する必要があり、平成28年度から令和元年度までの増加数平均が約410人のため、令和2年度に410人増加した場合、目標に対して97%達成という見込となり、さらなる介護職員の確保が必要となっている。

今後も、介護職員の離職率の低下を図るとともに、高校生、離職者、外国人などの多様な人材の参入を促進するなど、介護職員の確保・定着に取り組んでいく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容	
本土と離島との医師数(人口10 万対)の格差	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「医師確保計画において設定される医師少数区域数」 ・令和元年度に策定した「長崎県医師確保計画」において医師 の地域偏在を解消する指標として医師少数区域数を基準値と したため指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管 理を行う。	
県内介護職員数 【成果指標】	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「介護職員数」	
離島の病院等に勤務する医師数	概ね達成	個別計画で進捗管理	○第7次長崎県医療計画 指標名「離島の病院等に勤務する医師数」	
県内介護職員数 【事業群指標】	上記に同じ			

Ħ

(部局・課名)

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地元定着

次代を担う『人財』豊かな長崎県

6. 産業を支える人材を育て、活かす

(4)大学と連携した県内学生の人材育成と

		長崎県総合計画記載ページ	84頁
施策所管所属	産業労働部 若	者定着課	
課(室)長名	課長 宮本 浩須	欠郎	
施策関係所属	総務部 学事振	興課	

#### 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】	【めざす姿】
知・交流・人材育成の拠点である県内大学や県内企業等と連携し、	県内の大学、企業等及び行政の連携強化により、若者の定住促進と
県内企業等が求める人材育成と若者の定住促進に取り組みます。併せて、魅力ある「選ばれる大学」となるための県立大学づくりに取り組みます。	地域活性化が図られている。

## 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	3 達成	' <del>*</del> -*	1	₩ + * + +	0	土法式	2
		(33%)	概ね達成	(0%)	未達成	(67%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

「大学等との連携協定に基づく地元定着のための新たな取組の実施件数(累計)」については、長崎大学を中心とした「地(知)の拠点大学によ る地方創生推進事業(COC+)」(平成27年度~令和元年度)や、令和2年度に県と県内各大学等との間で個別の連携協定を締結し、県と県 内大学等の連携や各大学独自による県内就職促進に向けた取組を行ったことで、目標を達成することができた。

- 方で、「県内大学生の県内就職率」(「県立大学の県内就職率」)については、県と県内大学等が連携しながら様々な県内就職促進施策を 展開したものの、人材確保難を背景とした都市部企業の採用圧力が年々強まってきたことなどから、減少傾向が継続しており、令和2年度はコロ ナ禍においていち早くオンライン企業説明会等を開催するなどの対応を行ったことから前年度比+3.0ポイントの40.8%(県立大学+0.9ポイント) と4年ぶりに上昇に転じたものの、目標を大きく下回る結果となった。

なお、下記のとおり、未達成の2項目については、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025において引き続き成果指標として設定しており、 今後も課題解決に向けて取り組んでいく。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

「県内大学生の県内就職率」については、コロナ禍を契機として就職・採用活動におけるオンライン化が標準化されるなど、学生・企業を取り巻 く環境は大きく変化しており、そうした変化に柔軟に対応しながら就職・採用活動期における学生と企業のマッチングを強化するとともに、就職活 動期以前の低学年時においても、県と県内各大学で締結した連携協定をベースにしつつ、県内定着への意識醸成や県内企業の情報発信に 努めていく。

また、企業説明会等のオンライン化により、これまで県内大学生がメインであった企業説明会等にも、県外学生が参加しやすい環境となってい ることから、県外進学者のUターン希望者を多く取り込むとともに、大手ナビサイトを活用して県内就職支援施策等の情報をより多くの県外学生に 提供するなど、県外進学者のUターン対策も併せて強化を図っていく。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	県内大学生の県内就職率					産業労働部 若者定着課	
◆指標の達成物	<b>犬況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		49.0%	51.0%	53.0%	55.0%	55.0%	55% (R2年度)
実績値②	44.9% (H26年度)	43.2%	42.7%	41.0%	37.8%	40.8%	達成状況
2/1		88%	83%	77%	68%	74%	未達成

県内就職促進を図るため、合同企業説明会や面談会、学生と企業の交流会の開催、学生の就職相談・支援を行うキャリア ·ディネーターの配置及び支援体制の強化などに加え、県内企業の魅力を伝える情報誌(NR)の発行、本県独自の就職ナ ビサイト「Nなび」による県内企業の魅力・求人情報の発信など、学生、企業双方の視点から様々な取組を展開し、令和2年度においてはコロナ禍においていち早くオンライン対応を行ったことにより減少傾向に歯止めをかけることができたが、最終目標を 達成することができなかった。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

今後については、「情報系人材」や「グローバル人材」といった学部・専攻などの学生の特色と企業側の人材ニーズを踏まえた 「人材ニーズ型マッチング」など、ターゲットをより明確にしたきめ細かなマッチングを行うなど、これまでの取組をさらに進化させ ていく。

また、就職活動期の企業説明会等への参加学生の更なる増加を図るためには、大学1~3年時における県内企業情報の提 供や交流機会の確保が重要なことから、取組を強化していく。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 産学官連携による人材育成と若者の地元定着

指標	大学等との連携協定 (累計)	所管課	産業労働部 若者定着課				
◆指標の達成	<b>龙状</b> 況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		6件	13件	20件	26件	33件	33件 (R2年度)
実績値②	_	20件	24件	30件	33件	36件	達成状況
2/1		333%	184%	150%	126%	109%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 長崎大学を中心とした「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(平成27年度〜令和元年度)や、令和2年度に県と県内各大学等との間で個別の連携協定を締結し、県と県内大学等の連携や各大学独自による県内就職促進に向けた取組を行ったことで、目標を達成することができた。

~ 今後については、各大学との連携協定に基づく独自施策への支援や連携した取組を促進することとし、中でも、より多くの学生と接点を確保するために、大学の講義枠の活用など就職活動期前の1~3年時における取組の更なる充実・強化を図ることで、就職活動期まで含めた切れ目のない県内就職促進を図っていく。

## 事業群 ② 魅力ある県立大学づくり

指標	県立大学の県内就職	所管課	総務部 学事振興課				
◆指標の過	<b>直成状況</b>			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		38%	40%	42%	44%	44%	44% (R2年度)
実績値	② 34% (H26年度)	32.3%	34.6%	34.4%	28.8%	29.7%	達成状況
2/1		85%	86%	81%	65%	67%	未達成

県立大学では、学生へのきめ細かな就職支援に加え、平成28年度の学部学科再編において、本県に根ざした実践的な教育を積極的に取り入れるなど県内就職率向上に取り組んできたものの、全国的な人材不足を背景に首都圏・福岡圏をはじめとした県外の大手企業の採用意欲が旺盛になっており、学生の進路の選択が大きく広がったことなどから、学部学科再編後の第1期生が卒業を迎えた令和元年度は、特に低調な結果となった。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

「射生か卒業を迎えたで和元年度は、特に低調な結果となった。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の就職活動への影響が見られたものの、県派遣キャリアコーディネーターの活用やオンラインによる県内企業情報提供などを積極的に実施し、県内生の県内就職率は57.1%(前年度比+6.6ポイント)と増加したものの、就職希望者に占める県内生の割合が44.7%(前年度比△5.8ポイント)と低かったことから、県内就職率は前年度より0.9ポイント増に留まり、最終目標値には大きく届かない結果となっている。

今後、県内就職率向上のためには、県内企業の情報提供の充実や県内就職率の高い県内生の進学を図る必要がある。 そのため、学生と県内企業との交流の機会をさらに増やしていくとともに、県内生の進学を促進するため、引き続き大学担当者が積極的に県内高校を訪問し県立大学のPRを実施していく。こうした取組により、令和2年度入学生は初めて県内生の割合が5割を超えるなど成果が出てきており、今後も県内生の進学促進のための取組を推進していく。

指標 達成状況		引継ぎ状況	引継ぎ内容	
県内大学生の県内就職率	未達成		○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県内大学生の県内就職率」	
県立大学の県内就職率	マ学の県内就職率 未達成 長崎県総合計画チンジ2025で進捗管		〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県立大学の県内就職率(新規学卒者の就職者に対する県内就職者の割合)」	

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	技崎県総合計画   記載ページ	87頁
働部 🤋	新産業創造課	
軍 正	大弘	

将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策所管所属	産業労働部 新産業創造課
基本戦略名	7. たくましい経済と良質な雇用を創出する	課(室)長名	課長 福重 武弘
施策名	(1)新産業の創出と新たな成長分野への参入	施策関係所属 (部局・課名)	_

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
県内企業の新事業の創出を支援するとともに、海洋エネルギー関連 産業の拠点形成に取り組みます。また、水素をはじめとする新しい成 長分野への事業参入を進めます。	環境・新エネルギー分野等の新分野の産業が育ち、雇用が増加している。

## 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
15 1年 米//	2	法武	2	掘り達式	1	土法式	0
指標数	3 達成 —	(67%)	概ね達成	(33%)	未達成	(0%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「新たな産業分野における事業創出・参入件数」と「県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェ外実施件 数」の2件であり、県内企業によるロボット分野での事業創出・参入や、県内海域での海洋再生可能エネルギー関連の実証プロジェクトの推進が

- ^ - 、未達成項目は、「ロボット関連産業などの新産業に進出した企業数」の1件であり、コロナ禍の影響等によって経済状況の先行きが不透 明な中で、新事業分野への進出など新たな取組に慎重な企業が増える等の課題が見られる。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後は、長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」に基づき、新たな基幹産業3分野として、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット 関連産業、航空機関連産業の創出・育成のほか、高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興に向けて、中核企業の誘致、専門人材の育 成、事業の高付加価値化への支援等に引き続き取り組んでいく。

目標値としては、「海洋エネルギー関連産業における売上高、雇用者数」、「AI・IoT・ロボット関連産業における売上高、雇用者数」、「航空機 関連産業における売上高、雇用者数」、「ヘルスケア関連分野における支援事業者のうち、前年比で売上高が増加した事業者の割合」を設定し ており、関係各課と連携しながら、進捗の管理と目標達成に向けた施策の着実な推進に取り組んでいくこととしている。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	新たな産業分野	野における事業創	出·参入件数(累計	所管課	産業労働部 新産業創造課		
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1				4件	4件 (R2年度)
実績値②	-	0件	2件	3件	4件	6件	達成状況
2/1				-	-	150%	達成

人材育成や開発実証等への支援により、ロボット分野において、平成29年度に2件、平成30年度に1件、令和元年度に1件、 大利育成で開発失証等、60文優により、ロボデガザに30でく、干成20千度に2件、干成30千度に1件、市和九千度に1件、 令和2年度に2件、以上累計6件の事業創出・参入につながり、目標を達成した。 今後は、長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」に基づき、新たな基幹産業3分野として、海洋エネルギー関連産業、

## 達成状況の分析 今後の取組方針

Al·loT·ロボット関連産業、航空機関連産業の創出・育成のほか、高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興に向けて、中 核企業の誘致、専門人材の育成、事業の高付加価値化への支援等に引き続き取り組んでいく。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成

	県内実証フィールドで 数(累計)		産業労働部 新産業創造課				
◆指標の達成	<b>龙状</b> 況			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		2件	2件	5件	5件	6件	6件 (R2年度)
実績値②	1件 (H27年度)	3件	5件	6件	達成状況		
2/1		150%	200%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 海洋再生可能エネルギー実証フィールドについては、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会においてワンストップ窓口を設け、国内外の企業への海域の紹介や視察支援、商用化に向けた実証プロジェクトの誘致活動を行った結果、商用化やコスト削減に向けた実証など、県内海域での実証プロジェクトの実施に繋がり、目標を達成することができた。

はい、国内がの企業・20万場のが配介で代表文法、商所に合同がた失証・プロジェブログの政力を関することができた。 国のグリーン成長戦略の策定に伴い、今後、海洋再生可能エネルギーの商用事業が本格的に進んでいく中で、海洋関連産業専門人材の育成により、県内企業の参入促進を図ると共に、県内外の受注獲得に向け、発電事業者や発電機メーカー等とのマッチング支援及びアンカー企業の誘致に取り組むことにより、サプライチェーンの構築を図る。

## 事業群 ② ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入

指標	ロボット関連産業などの新産業に進出した企業数(累計)					産業労働部 新産業創造課	
◆指標の達	成状況			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		_	5社	10社	15社	20社	20社 (H28~R2年度)
実績値の	<u> </u>	0社	4社	9社	15社	18社	達成状況
2/1		_	80%	90%	100%	90%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 ロボット・IoT分野においては、人材育成や開発実証等への支援により、情報系企業によるIoT活用サービスの開発や、製造企業によるロボット、Al·IoT事業への取組等が毎年度着実に促進され、最終年度の令和2年度では、コロナ禍の影響による今後の企業・経済活動の不透明さから新事業進出に慎重な状況が見られたものの、実績として累計18社が新たな分野に進出し、目標を概ね達成した。

る、日保を版の1-2。 今後は、長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」に基づき、新たな基幹産業の1つとしてAl·loT・ロボット関連産業の創出に向けて、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業と県内ユーザー企業とのマッチング等に取り組んでいく。

指標 達成状況		引継ぎ状況	引継ぎ内容	
ロボット関連産業などの新産業に 進出した企業数(累計)	概ね達成	長崎県新松舎寺側  十十 ハノス	○長崎県新総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」 指標名「AI・IoT・ロボット関連産業における売上高」 指標名「AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数」 ・事業拡大による基幹産業化を目指すため、指標を一部変更 し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。	

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

**長崎県総合計画** 記載ページ

将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策所管所属	産業労働部 産業政策課
基本戦略名	7. たくましい経済と良質な雇用を創出する	課(室)長名	課長 松尾 義行
施策名	(2)地域経済を支える産業の強化	施策関係所属 (部局・課名)	産業労働部 経営支援課、企業振興課、新産業 創造課

#### 1 施策の内容

## 【取組の概要】 【めざす姿】

地場企業の競争力強化を促進し、地域経済を支える産業の強化に取り組みます。

また、地域の拠点となる商店街づくりに取り組むとともに、今後新たな需要が見込まれる介護周辺・健康サービス分野等における県内企業の新たな取組を推進します。

・元気な地場企業が増え、本県産業の活性化が進んでいる。 ・公設試験研究機関による技術支援や産学官連携による共同研究等 により、新製品・新技術が創出され、活用されている。\_\_\_\_\_\_

・県内企業が積極的に海外へ展開し、アジア諸国の需要が本県に取り込まれている。

・サービス産業において新たな需要の創出や県外からの需要獲得、生産性の向上が進んでいる。

## 2 施策の達成状況と評価

	<b>施策の達成状況(成果指標による評価)</b> 概ね達成						
指標数	0	達成	5	概ね達成	2	未達成	2
1日1示女	9	连队	(56%)	1944年78	(22%)	不连风	(22%)

## <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは、「県内製造業の従業者一人あたり付加価値額」「創業件数(累計)」「海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)」「工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)」「サービス産業の県内総生産額」などであり、県内製造業・サービス産業における企業の付加価値額の上昇、創業数の増加や海外への進出や販路拡大などが図られた。一方、未達成項目の主なものは、「長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)」「県内中小企業の1事業所当たり売上金額」であり、長崎港からのコンテナ取扱貨物量や中小企業・小規模事業者の経営支援など課題が見られる。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後は更なる県内製造業・サービス産業の付加価値上昇のため、成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援することにより、企業の競争力強化・付加価値向上を図るとともに、創業や企業間連携等、地域産業の活性化を支援していく。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	県内製造業の	従業者一人あたり	付加価値額		産業労働部 産業政策課		
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1			_	10.550千円	10,550千円 (R2年)
実績値②	10,046千円 (H24年)	11,343千円	10,771千円	11,909千円	12,192千円	R4.6 確定予定	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 企業の技術開発や設備投資、販路開拓など県内製造業の競争力強化・生産性向上につながる取り組みを支援し、県内製造業の付加価値の向上を目指している。現在の最新値である令和元年度の実績値は12,192千円であり、最終目標の10,550千円を大きく上回っており、令和2年度ではコロナ禍により企業の経済活動が停滞するなど影響が一定出たものの、概ね順調に推移している。

今後は引き続き成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援していき、企業の競争力強化・付加価値向上を図る。

成果指標	創業件数(累計)	所管課	産業労働部 経営支援課
------	----------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件 (H28~R2年度)
実績値②	-	671件	1,472件	2,289件	3,062件	R4.3 確定予定	達成状況
2/1		111%	122%	127%	128%	_	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 「産業競争力強化法」に基づき、市町が作成する創業支援事業計画(国が認定)について、本県では全21市町が認定され、市町が「創業支援事業者」(経済団体や金融機関など)と連携して創業者の支援に取り組んだ結果、令和元年度には最終目標である3,000件の創業件数を達成した。

なお、毎年度、県内市町合計で600件の創業を達成することを目標としており、令和2年度の結果は令和4年3月頃公表される予定となっている。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① ものづくり企業の事業拡大対策

指標	県の支援施策を受け		産業労働部 企業振興課				
◆指標の過	<b>達成状況</b>			(参考)コロナの影響:	有		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	_	_	5%	5%	5%	5% (R2年度)
実績値	2 –	_	_	33%	16%	9%	達成状況
2/1		_	_	660%	320%	180%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 企業の技術開発や設備導入、新規開拓などに対し、人的・資金的な面からの支援対策を実施することにより、支援企業の付加価値額の向上を目指している。令和2年度は、コロナ禍により事業拡大等を図る企業が減少するなど支援実績に影響が出ている。そうした中で、企業間連携のグループ化や販路を見据えた商品づくりなどは予定どおりの支援実績を確保している。全体としては、令和2年度の5%増の目標に対して9%増となるなど順調に推移している。

成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援することにより、企業の競争力強化・付加価値向上を図る。

## 事業群 ② 県内企業の海外市場開拓

指標	海绵	海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)					産業労働部 経営支援課	
◆指標の達成状況							(参考)コロナの影響:	有
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1		6社	12社	18社	24社	30社	30社 (H28~R2年度)
実績値	2	6社 (H26年度)	6社	12社	18社	26社	32社	達成状況
2/1	D		100%	100%	100%	108%	106%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 県内企業の海外展開について、東南アジアビジネスサポートデスクやアジアビジネス展開支援補助金、上海事務所における企業支援等により、期間中に県内製造業、サービス産業合わせて目標を上回る32社(※目標30社)の海外進出、販路拡大に貢献することができた。

コロナ禍により県内企業の海外展開にも影響があると想定されるが、引き続き、各支援機関と連携しながら県内企業のニーズに応じた海外展開の支援に取組んでいく。

#### 事業群 ③ 外貿物流体制の構築

指標	長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	所管課	産業労働部 経営支援課
----	-------------------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		6,700TEU	7,500TEU	8,300TEU	9,100TEU	10,000TEU	10,000TEU (R2年度)
実績値②	3,500TEU (H24年度)	5,029TEU	6,084TEU	6,101TEU	3,378TEU	3,430TEU	達成状況
2/1		75%	81%	73%	37%	34%	未達成

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

長崎港は福岡市や北九州市など多くの企業が集積する地域から離れており、近隣の伊万里港や博多港と比べて地理的に不利な条件下にある。このため、平成29年度に荷役機械を更新し、コンテナヤードの拡張を進めるなど、港の機能強化を図っている。また、集荷活動においては、「長崎港活性化センター」(長崎市が事務局)を中心に、官民一体となって取り組んでおり、物流事業者と連携したポートセールスや県内でのポートセミナーのほか、貨物増加に向けた取組を実施している。しかし、国外向け古紙の販売価格下落、木材や農水産物輸出の低迷などにより、目標どおりには輸出量は伸びなかった。令和元年度以降、大口貨物であったLNG船の船舶資材の輸入が終了したこと等により長崎港取扱コンテナ貨物量は、大幅に減少しており、さらに令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、経済活動が停滞したこともあり貨物量が回復できていないと考える。現状は厳しい環境下にあるが、今後もセールポイントのPRやコンテナ助成金の交付などに引き続き取組んでいく。

### 事業群 ④ 中小企業・小規模事業者の持続的発展

指標 県	県内中小企業の1事業所当たり売上金額					産業労働部 産業政策課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		_	_	_	_	105百万円	105百万円 (R2年)
実績値②	100百万円 (H27年)	_	_	_	_	R4.9 確定予定	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	未達成

実績値について、当初予定していた令和3年度経済センサス活動調査結果が確定しないため算定できない。

ただ、商工団体と市町が共同作成する経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画の策定・実施を推進する計画推進員の配置等にかかる支援により、令和2年度末までに29の計画が策定され、事業者グループによる域外需要獲得に向けた取組支援については、コロナ禍で最終的な売上増は達成できなかったものの、目標を上回る32事業者による新たなグループが生まれ、事業の継続等につながった。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

今後とも、各計画を推進するため、小規模事業者の事業継続のためのBCP策定支援や、販路拡大や付加価値向上に積極的に取り組むグループへの支援など、より具体的な成果につながるよう取り組んでいく。

また、各種制度融資の円滑な資金供給により、中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定や成長が図られているが、特に新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた事業者の事業の継続に寄与するところは大きい。

## 事業群 ⑤ 創業・起業支援

指標	創業件数(累計)					産業労働部 経営支援課	
◆指標の達成状況					_	(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件 (H28~R2年度)
実績値②	<u> </u>	671件	1,472件	2,289件	3,062件	R4.3 確定予定	達成状況
2/1		111%	122%	127%	128%	_	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 「産業競争力強化法」に基づき、市町が作成する創業支援事業計画(国が認定)について、本県では全21市町が認定され、 市町が「創業支援事業者」(経済団体や金融機関など)と連携して創業者の支援に取り組んだ結果、令和元年度には最終目標である3,000件の創業件数を達成した。

なお、毎年度、県内市町合計で600件の創業を達成することを目標としており、令和2年度の結果は令和4年3月頃公表される予定となっている。

#### 事業群 ⑥ 企業の技術力向上

指標	工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のため の試作件数(累計)		産業労働部 新産業創造課
----	---	--	-----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		250件	513件	789件	1,079件	1,384件	1,384件 (H28~R2年度)
実績値②	238件 (H26年度)	373件	739件	1,127件	1,483件	1,940件	達成状況
2/1		149%	144%	142%	137%	140%	達成

令和2年度の工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数は目標を大きく上回った。 工業技術センターでは、機械システム分野、電気・電子機器分野、精密機械加工分野及び食品加工分野における企業の製品開発力を強化するため、同分野の製品開発に必要な設備機器を導入及び更新し、試作件数が増加した。

窯業技術センターでは、陶磁器産地を取り巻く厳しい状況を克服するため、技術相談、共同研究、依頼試験、機器使用等を 通じた産地企業の積極的な商品開発を支援している。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

特に、3Dデジタル機器等を利用した製品試作や販売促進用のパッケージデザイン、ポスター、ポップ等のデザイン試作などに 力を入れているが、令和2年度は前年度に導入した新規3Dプリンタの利用やコロナ禍で受注減少の中、産地企業の新商品開 発意欲が高まり、増加する技術相談や共同研究等の要望に対応するため、前年度に比べ試作件数が約42%と大幅に増加し

今後も継続して企業支援を実施するとともに、県内企業支援のための機器の導入・更新も進めていくことで、競争力強化のための製品開発を支援していく。

### 事業群 ⑦ 商業・サービス産業の振興

•	•						
指標	サービス産業の県内	所管課	産業労働部 経営支援課				
◆指標の達	成状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		_	_	_	_	17,555億円	17,555億円 (R2年度)
実績値の	17,375億円 (H24年度)	18,254億円	18,193億円	18,530億円	R4.3 確定予定	R5.3 確定予定	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	概ね達成

県内総生産額は精度向上を目的として毎年の公表時に過去の推計方法の見直しが行われるため、基準値及び5年間で1%向上を目指す目標値は常に最新の計数を表記することとしている。なお、令和元年度及び令和2年度の実績は算定中となっており、県が指標としているサービス産業の県内総生産額は、直近の推計結果である平成30年度で18,530億円となっている。(「長崎県の県民経済計算」より)

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

□□ナ禍により宿泊、飲食や食料品以外の小売業などの売上は大きく落ち込んでいる。

密の状態や接触を避けるなど人々の行動様式が変わり、サービス産業事業者は、非接触サービスの導入など新たな取組を進めている。

未だ新型コロナウイルス感染症は収束しておらず、先の見通しは不透明であるものの、事業所における感染防止策の導入やワクチン接種も徐々に進んでいる。今後は、コロナ収束を見据え、経営環境の変化に対応すべく、経営や組織の見直しを含め、新たな事業展開に取り組むサービス産業事業者に対し支援を行い、サービス産業の回復と振興を図る。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
県内製造業の従業者一人あたり 付加価値額	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県内製造業の従業者一人あたり付加価値額」
長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	未達成	所管課で進捗管理	・長崎港活性化センターからの報告により、引き続き進捗管理を行う。
県内中小企業の1事業所当たり 売上金額	未達成	進捗管理終了	・中小企業・小規模事業者の持続的発展にかかる支援に引き 続き取り組んでいくが、客観的な数値の把握が見込めないた め。
サービス産業の県内総生産額	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「サービス産業の県内総生産額」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

**長崎県総合計画** 記載ページ 94頁

将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策所管所属	産業労働部 企業振興課
基本戦略名	7. たくましい経済と良質な雇用を創出する	課(室)長名	課長 末續 友基
施策名	(3)戦略的、効果的な企業誘致の推進	施策関係所属 (部局・課名)	_

## 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
国の動きや企業ニーズを踏まえて、本県の優位性を活かした戦略 的、効果的な企業誘致を推進します。	製造業やオフィス系企業をはじめとした企業が誘致され雇用の場が創出されている。

## 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 達成							
指標数	1	達成	3	概ね達成	0	未達成	1
担保奴	4	连成	(75%)	「城仏主以	(0%)	不连风	(25%)

#### <<5年間の成果・課題>>

事業群指標のうち達成した項目は、「誘致企業による雇用計画数(累計)」「オフィスの整備面積(累計)」であり、成果指標の最終目標である 雇用計画数2,700名を大きく上回る4,070名を達成することができた。

一方、「新規工業団地数(累計)」は、工事の遅れにより未達成となったが、3箇所の工業団地が分譲され、現在も複数の工業団地を整備中であり、順次分譲される見込みである。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後も、コロナ禍における社会経済の環境変化や企業動向を敏感に捉えながら、引き続き県産業振興財団による企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。 また、市町による工業団地の整備に対しては、引き続き一定の支援を行っていく。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	誘致企業による	8雇用計画数(累詞	+)	所管課	産業労働部 企業振興課		
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28~R2年度)
実績値②	2,217人 (H23~26年度)	1,003人	1,450人	2,400人	2,959人	4,070人	達成状況
2/1		238%	172%	164%	142%	150%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 企業訪問による本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案や県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、平成28年度から令和2年度までの5年間で、累計の雇用計画数は4,070人となり、最終目標2,700人を上回った。

2,700人を上回 75-。 - 今後も、コロナ禍における社会経済の環境変化や企業動向を敏感に捉えながら、引き続き企業訪問を行い、本県の強みを活 かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 企業誘致の受け皿の整備

指標	新規分譲工業団地数(累計)				所管課	産業労働部 企業振興課	
◆指標の過	<b>達成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	_			_	5箇所	5箇所 (H28~R2年度)
実績値	2 –	0箇所	0箇所	1箇所	3箇所	3箇所	達成状況
2/1		_	ı	-	_	60%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 工業団地については、平成30年度に1箇所(平戸市)、令和元年度に2箇所(大村市・佐世保市)で分譲を開始した。予定された造成工事が遅れたため、結果として目標は未達成となったが、引き続き県内3箇所で整備中であり、令和4年度に1箇所(長崎市)、令和5年度に2箇所(西海市、諫早市:第1工区は令和3年度に一部分譲)で分譲開始を目指し、整備を進めてい

。 引き続き、市町による工業団地の整備に対して、県として一定の支援を行っていく。

指標	オフィスの整備面積(	所管課	産業労働部 企業振興課				
◆指標の遺	<b>直成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		_	1	_	1	2,000坪	2,000坪 (H28~R2年度)
実績値	2 –	0	1,700坪	4,700坪	4,700坪	4,700坪	達成状況
2/1		_	_	_	_	235%	達成

オフィスビルについては、長崎市において、平成29年12月に「クレインハーバー長崎ビル」(1,700坪)、平成31年1月に「長崎BizPORT」(3,000坪)が竣工したことで、目標を達成した。

達成状況の分析 今後の取組方針 近年、民間事業者独自でのオフィスビルの整備も進んでいることから、今後は、民間の動きを活用しながら、オフィス系企業の誘致を図っていく。

## 事業群 ② 効果的な企業誘致の実施

238%

指標	誘到	誘致企業による雇用計画数(累計)					産業労働部 企業振興課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無	
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値			420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28~R2年度)
実績値	2	2,217人 (H23~26年度)	1,003人	1,450人	2,400人	2,959人	4,070人	達成状況

172%

達成状況の分析 今後の取組方針

(2)/(1)

企業訪問による本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案や県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、平成28年度から令和2年度までの5年間で、累計の雇用計画数は4,070人となり、最終目標2,700人を上回った。

2,700人と上回 57-。 今後も、コロナ禍における社会経済の環境変化や企業動向を敏感に捉えながら、引き続き企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。

164%

142%

150%

達成

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
新規分譲工業団地数(累計)	未達成	進捗官埋終	・工業団地については、市町が主体となり造成を行うため、進 捗管理は終了するが、県は市町による工業団地の整備に対し て一定の支援を行っており、進捗については当該補助事業を 通じて確認を行っていく。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	長崎県総合記載ペー	96頁
ദ	若者定着課	

将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策所管所属	産業労働部 若者定着課
基本戦略名	7. たくましい経済と良質な雇用を創出する	課(室)長名	課長 宮本 浩次郎
施策名	(4)就業支援と良質な職場環境づくり	施策関係所属 (部局・課名)	産業労働部 雇用労働政策課 教育庁 高校教育課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
企業・求職者ニーズに応じた就職支援や高校生・大学生等の県内 就職支援を行うとともに、誰もが働きやすい良質な雇用環境の実現な ど、みんなが活躍できる社会の創造に取り組みます。	さらに処遇面が向上した良質な雇用が創出されている。

## 2 施策の達成状況と評価

				施策の達	成状況 (成果指	票による評価)	達成
指標数	5	達成	4	概ね達成	0	未達成	1
担保奴	5	连成	(80%)	「城仏主以	(0%)	不连风	(20%)

#### <<5年間の成果・課題>>

高校生の県内就職率や工業高校生の県内就職割合、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合については、キャリアサポートスタッ フ等による生徒・保護者に対するきめ細かな就職支援や働きやすい魅力的な職場づくりのための支援等により最終目標を上回ったが、総合就 業支援センター登録者の就職率は、改組した「長崎県人材活躍支援センター」として多様な求職者のワンストップ支援に取り組んできたが、新型 コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う来所控えや緊急事態宣言下における一時的な対面サービスの停止などが影響した結果、電話やメー ルを活用した個別相談の実施やコロナ禍に配慮したセミナーの開催などを行ったものの、最終年度における目標を達成できなかった。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

高校生(工業高校生含む)の県内就職促進については、キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援に加え、企業見学会や未内定 する取組を行い、更なる職場環境の改善を目指す。

人材活躍支援センターの取組については、オンライン相談などの環境整備を進めるなど、コロナ禍に対応した就業支援体制の充実を図る。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	県内高校生の県内就職率				所管課	産業労働部 若者定着課	
◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	65.0%	65% (R2年度)
実績値②	57.7% (H26年度)	63.0%	61.9%	61.1%	65.6%	69.9% (速報値)	達成状況
2/1		101%	98%	95%	100%	107%	達成

キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援や、高卒求人の早期提出要請や企業見学会、未内定者対策の強化に加え、コロナ禍による地元志向の高まりなどより、令和3年3月卒業生の県内就職率は前年度比4.3ポイント増の69.9%(速報値) となった。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

これまでの取組が着実に成果となって現れてきていることから、引き続き、キャリアサポートスタッフによるきめ細かな就職支援 をはじめ、現状の取組を継続していく。

成果指標	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合		産業労働部 雇用労働政策課
------	---------------------------	--	------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		63.3%	65.3%	76.0%	78.0%	80.0%	80.0% (R2年度)
実績値②	60.6% (H26年度)	73.8%	74.5%	75.3%	79.2%	83.2%	達成状況
2/1		116%	114%	99%	101%	104%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 近年のワーク・ライフ・バランスに対する関心の高まりや、働きやすい魅力的な職場づくりのための支援等により、実績値が最終目標値(令和2年度に71.3%)を上回ったため、平成30年度に上方修正を行った。企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進など職場環境の改善に向けた取組みは着実に進展してきており、令和2年度は目標を上回った。

令和3年度以降も県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて職場環境の改善を促進する取組みを行い、 更なる職場環境の改善を目指す。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 若者などの就業支援

指標	長崎県人材活躍支持 <sup>医</sup>	爰センター(旧総合	就業支援センター		産業労働部 雇用労働政策課		
◆指標の達成	状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		68%	70%	72%	72%	72%	72% (R2年度)
実績値②	54% (H26年度)	67.9%	67.9%	75.9%	94.5%	59.9%	達成状況
2/1		99%	97%	105%	131%	83%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 令和2年度より、総合就業支援センターを改組し、「長崎県人材活躍支援センター」として、多様な求職者のワンストップ支援に取り組んだところであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるコロナ罹患防止のための来所控えや、緊急事態宣言下における一時的な対面サービスの停止などによりセンター利用者が大幅に減少するとともに企業の求人も減少し、それに伴い、利用者の就職率も最終年度において目標達成には至らなかった。しかしながら、対面サービスに代えて電話やメール等を活用した個別相談の実施や、感染対策に配慮した就職支援セミナーの実施により、多様な求職者の早期就業支援に一定の効果があった。

今後は、オンライン相談などの環境整備を進めるなど、コロナ禍に対応した就業支援体制の充実化を図りたい。

## 事業群 ② 高校生の県内就職を支援する人材の配置

指標工	工業高校生の県内就職割合					教育庁 高校教育課	
◆指標の達成	<b>伏況</b>					(参考)コロナの影響:	——————— 有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		32%	34%	36%	38%	40%	40% (R2年度)
実績値②	29.9% (H26年度)	43.6%	42.1%	45.5%	50.0%	55.1%	達成状況
2/1		136%	123%	126%	131%	137%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 生徒の進路実現に関する取組のうち、県内就職割合向上のため、就職実績のある企業を中心とした県内企業の説明会を開催し、企業の担当者が直接生徒に企業情報を提供した。また、県内企業職場見学会を実施したり、各業界団体・振興局等との意見交換会を推進してきた。令和2年度においてはコロナ禍の中、企業説明会や職場見学会の多くが中止や縮小を余儀なくされたが、キャリアサポートスタッフを中心に企業との連携を密にし、早期の情報収集を行うことで、県内企業情報や地元で働くことの魅力を生徒や保護者に伝えることができた。さらに、これまでの県内就職支援が浸透してきたこと、身近な先輩が県内企業に就職したことにより、県内企業の認知が進んだことが重なり、工業高校生の県内就職割合は55.1%、前年比5.1ポイント増となり、過去最高という成果となった。

今後も、キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援などに取り組み、高校生の県内就職促進につなげる。

## 事業群 ③ 働きがいのある魅力的な職場環境の整備

指標	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	所管課	産業労働部 雇用労働政策課
----	---------------------------	-----	------------------

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		63.3%	65.3%	76.0%	78.0%	80.0%	80% (R2年度)
実績値②	60.6% (H26年度)	73.8%	74.5%	75.3%	79.2%	83.2%	達成状況
2/1		116%	114%	99%	101%	104%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

近年のワーク・ライフ・バランスに対する関心の高まりや、働きやすい魅力的な職場づくりのための支援等により、実績値が最終目標値(令和2年度に71.3%)を上回ったため、平成30年度に上方修正を行った。企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進など職場環境の改善に向けた取組みは着実に進展してきており、令和2年度は目標を上回った。令和3年度以降も県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて職場環境の改善を促進する取組みを行い、

更なる職場環境の改善を目指す。

指標 達成状況		引継ぎ状況	引継ぎ内容		
長崎県人材活躍支援センター (旧総合就業支援センター)登録 者の就職率	未達成	事務事業評価で進捗管理	○長崎で輝く! 人材マッチング事業 指標名「新規登録者の就職率」 ・より実質的な事業効果を把握するために指標の算定方法を 一部変更し、引き続き進捗管理を行う。		

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	長崎県総合計画記載ページ	99頁
漁政課		
古竜	_	

将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策所管所属	水産部 漁政課
基本戦略名	8. 元気で豊かな農林水産業を育てる	課(室)長名	課長 佐古 竜二
施策名	(1)水産業の収益性向上に向けた取組の強化	施策関係所属 (部局・課名)	水産経営課、水産加工流通課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
収益性の高い漁業経営体の育成に取り組むとともに、水産物の国内 外での販路拡大と価格向上に取り組むなど、水産業の収益性の向上 に向けた取組を推進します。	生産者の収益が向上し、また、浜や地域の魅力を活かした漁村づくりが進み、幅広い人材が確保され、活気溢れる漁村が復活している。

## 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
七本米	12	達成	6	概ね達成	3	未達成	4
指標数	13	连队	(46%)	(な) 単心 (	(23%)	不连风	(31%)

#### <<5年間の成果・課題>>

数値目標の達成状況は、全13項目のうち達成が6項目、概ね達成が3項目、未達成が4項目となった。

達成項目は「経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)」、「コスト削減、高品質化、経 営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)」、「雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)」、「大消費地において新 たに取引を開始した商品数(累計)」、「海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数(累計)」、「HACCP等認定加 工場数(累計)」であり、各種施策が着実に実施された成果が認められる。

一方、概ね達成項目は「海面漁業生産額」、「海面養殖業生産額」、「水産物輸出額(関係団体分)」、未達成項目は「食用加工品出荷額」、 「長崎県の魚愛用店の利用率」、「地域内デリバリー配送先数(累計)」であり、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした社会情勢の変化 への対応が課題となっている。環境変化に強い「持続可能な水産業」の実現に向け、引き続き、漁業者の経営力強化や、養殖業の成長産業 化、県産水産物の国内外への販売力強化のための取組が必要である。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

令和3年度から開始した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」においては、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備及び養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化を図ることとしている。また、同計画の個別計画である長崎県水産業振興基本計画では「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を基本理念とし、環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体 の育成や養殖業の成長産業化、県産水産物の国内外での販売力強化に取り組むこととしている。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、目標未達成項目(概ね達成・未達成)のうち5項目については、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 等において今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	海面漁業生産額				所管課	水産部 漁政課	
◆指標の達成物	<b></b> 大況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		615億円	600億円	623億円	639億円	670億円	670億円 (R2年)
実績値②	642億円 (H25年)	644億円	679億円	636億円	629億円	R4.3 確定予定	達成状況
2/1		104%	113%	102%	98%	_	概ね達成

令和元年の実績については、サバ類等の不漁があったもののアジ類等は前年よりも水揚金額が向上した。全体としては前年並みとなり、目標である639億円にはわずかに届かず目標比98%の629億円となった。また、令和2年は新型コロナウイルス感 染拡大に伴い、緊急事態宣言等の発出による外出自粛や飲食店休業で、外食向けの水産物の需要が低迷し価格が低下する などの影響があった。

達成状況の分析 今後の取組 ち針

今後は長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025における基本戦略である「環境変化に対応し、一次産業を活性化する」に おいて、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備に取り組み、引き続き漁業生産の拡大を図っていく。 ※本指標は令和2年の実績が未公表のため、令和元年の実績から「概ね達成」とした。

#### 

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		304億円	310億円	316億円	323億円	330億円	330億円 (R2年)
実績値②	279億円 (H25年)	325億円	378億円	360億円	384億円	R4.3 確定予定	達成状況
2/1		108%	121%	114%	119%	_	概ね達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

平成25年から令和元年までに105億円(38%)増加。増加の要因は、マグロ養殖の生産拡大に加え、ブリ養殖や貝類養殖が増加傾向となっているためである。最終目標値については、平成29年実績で既に大きく上回っているものの、令和2年はコロナ禍の影響による生産額の減少が見込まれるため、「概ね達成」とした。

| 今後は、水産政策の改革や養殖業成長産業化総合戦略に伴う国事業を積極的に活用しながら、スマート水産業等の新しい技術も取り入れ、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進する。

<b>成果指標</b> 食用加工品出荷額 <b>所管</b>	水産部 水産加工流通課
--------------------------------	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

水産部

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		367億円	374億円	381億円	388億円	400億円	400億円 (R2年)
実績値②	360億円 (H25年)	377億円	361億円	377億円	347億円	R4.8 確定予定	達成状況
2/1		102%	96%	98%	89%	_	未達成

令和元年の水産加工業の生産量は86千トン(全国9位)であり、このうち冷凍水産物は59千トン(全国第7位)、食用加工品は27千トン(全国第15位)と低位ながら、出荷額については概ね達成している。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

本県は小規模な水産加工業者が多く、食用加工品の生産量が少ないため、大口需要や調理が簡便な商品や常温販売できる商品等の多様化する消費者ニーズの対応ができていない。

今後も、更なる販売力強化を図るため、社会経済の変動に伴う消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築に取り組んでいく。

※本指標は令和2年の実績が未公表のため、令和元年からのコロナ影響下の状況を踏まえ「未達成」とした。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化

ク<del>ッ</del>エクロロフェーキ + クッチール

指標	漁果所付300万円と	人工に達した経呂14	所官謀	水産経営課			
◆指標の達用		(参考)コロナの影響:	無				
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		_	_	711 経営体	_	790 経営体	790経営体 (R2年)
実績値②	594経営体 (H25年)	_	_	586経営体	_	_	達成状況
2/1		_	_	82%	_	_	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

漁業所得300万円以上の経営体数増について、所得向上対策関連事業を進めた結果、漁業経営体数全体が減少する中、経営体全体に占める所得300万円以上の割合は基準年(H25)より増加(8%→10%)したことにより優良経営体の育成は進んだと考えるが、目標の達成は困難な状況。(※5年に一度の統計であるため、平成30年度の実績で評価。)

今後は、スマート漁業の推進や不過数対策等へのフォローアップ、経営管理のICT化等の対策に取り組み、資源や社会情勢の変動等の環境変化に強い「持続可能な水産業」の実現に向け、漁業者の所得水準のステップアップを図っていく。

指標	経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)	所管課	水産部 水産経営課
----	--	-----	--------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		25件 (25)	59件 (34)	93件 (34)	127件 (34)	161件 (34)	161件 (R2年度)
実績値②		27件	62件	140件	217件	235件	達成状況
2/1		108%	105%	150%	171%	146%	達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

平成27年度から経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりを推進する水産経営支援事業を実施した。これにより令和2年度は18経営体について経営計画を策定。5ヵ年の累計目標161件に対し、令和2年度までに235件となり、強い経営体づくりを推進することができた。

今後は、これまで策定された経営計画のフォローアップを行いつつ、最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画や、資源や社会情勢の変動等の環境変化に対応した漁業の多角化に取り組む経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の支援を実施していく。

#### 事業群 ② 漁業・養殖業の収益性向上

指標	コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)	所管課	水産部 水産加工流通課
----	-------------------------------------	-----	----------------

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		38経営体 (38)	76経営体 (38)	114経営体 (38)	152経営体 (38)	190経営体 (38)	190経営体 (H28~R2年度 累計)
実績値②	22経営体/年 (H26年度)	70経営体	112経営体	149経営体	214経営体	252経営体	達成状況
2/1		184%	147%	130%	140%	132%	達成

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

各養殖産地の特徴を活かして国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大、コスト削減等に取組む「養殖産地育成計画」を令和2年度までに19地区で策定・実践したことにより、収益向上を図った経営体は5ヵ年間累計96経営体となった。また、遊休許可の返納指導により新規就業者への漁業許可を累計31経営体に行うことが出来た。これらのほか、漁業構造改革総合対策事業(国事業)を積極的に活用した経営体数は累計7経営体、漁船漁業の省エネ・省コストに取り組んだ経営体は累計118経営体となり、5ヵ年間で累計252経営体の取組を推進することができた。今後は、現総合計画に沿って、各分野で収益向上の取組みを推進する。

#### 事業群 ③ しごと創出のための雇用型漁業の育成

指標	雇用確保、雇用条件	等処遇改善を実施	所管課	水産部 水産経営課			
◆指標の達	成状況		(参考)コロナの影響:	無			
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		7経営体 (7)	14経営体 (7)	21経営体 (7)	28経営体 (7)	35経営体 (7)	35経営体 (R2年度)
実績値②	_	7経営体	17経営体	25経営体	32経営体	37経営体	達成状況
2/1		100%	121%	119%	114%	105%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 県の雇用型漁業育成支援事業及び定置網漁業育成強化事業、国の水産業競争力強化緊急事業等の積極的な活用により、5ヵ年の累計目標35経営体に対し、令和2年度までに37経営体が生産設備の導入や販路拡大等による経営改善、雇用拡大等に取り組み、達成することができた。

今後も環境の変動に対応した漁具改良等の支援を通して関係機関と連携しながらモデル実証や経営モデルを確立することで、漁村地域の重要な雇用の場である定置網漁業等の経営の育成、強化を図っていく。

### 事業群 ④ 本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化

指標	長崎県の魚愛用店の認定店舗数(累計) ※H30まで	所管課	水産部 水産加工流通課
----	------------------------------	-----	----------------

### ◆指標の達成状況

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		160店舗	170店舗	180店舗	_	_	_
実績値②	121店舗 (H26年度)	191店舗	203店舗	215店舗			達成状況
2/1		119%	119%	119%			

魚愛用店の認定店舗数が最終目標値を達成することができたため、令和元年度から新たに「魚愛用店の利用率」を指標とし て設定した。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

指標	長崎県の魚愛用店の利用率 ※R元から	所管課	水産部 水産加工流通課
----	-----------------------	-----	----------------

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1	1	I	25.3%	29.1%	29.1% (R2年度)
実績値②	17.5% (H29年)		17.5%	23.9%	24.6%	23.1%	達成状況
2/1					97%	79%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

魚愛用店の認定店舗数が最終目標値を達成することができたため、令和元年度から新たに「魚愛用店の利用率」を指標とし て設定した。目標値に達しなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響による県独自の緊急事態宣言等で飲食店の休業や 

指標	地域内デリバリー配送先数(累計)	所管課	水産部 水産加工流通課

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20箇所 (10)	30箇所 (10)	40箇所 (10)	50箇所 (10)	60箇所 (10)	60箇所 (R2年度)
実績値②	8箇所 (H26年度)	28箇所	44箇所	44箇所	44箇所	44箇所	達成状況
2/1		140%	146%	110%	88%	73%	未達成

島内で漁獲された魚を島内で流通させるために実施する離島における地域内デリバリーシステムの構築に対して助成し、ス

# 達成状況の分析 今後の取組方針

キームが一定程度構築された結果、達成率は73%となった(当該助成事業は平成28年度をもって終了)。
今後は、本県水産物の更なる販売力強化と消費拡大を図るため、売れる商品の安定生産と供給づくりや、長崎県の魚愛用 店等の利用促進による県産魚消費拡大を図っていく。

### 事業群 ⑤ 大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上

指標	大消費地において新たに取引を開始した商品数(累計)	所管課	水産部 水産加工流通課
----	---------------------------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		10商品 (10)	20商品 (10)	30商品 (10)	40商品 (10)	50商品 (10)	50商品 (R2年度)
実績値②		20商品	45商品	72商品	96商品	102商品	達成状況
2/1		200%	225%	240%	240%	204%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

水産バイヤーと産地が連携して取り組む、大消費地の量販店等のニーズに対応した売れる商品づくりについて支援を行い、 県産水産物の販売力強化を図った結果、目標を達成することができた。

今後も引き続き、本県産水産物の更なる販売力強化と消費拡大を図るため、社会経済の変動に伴う消費者ニーズを的確に 捉えた売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築に取り組んでいく。

## 事業群 ⑥ 輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築

出額(関係団体分)	指標	
-----------	----	--

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		12億円	15億円	20億円	25億円	30億円	30億円 (R2年度)
実績値②	11億円 (H26年度)	19億円	21億円	33億円	31億円	28.5億円	達成状況
2/1		158%	140%	165%	124%	95%	概ね達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

中国向け輸出において、現地パートナー企業と連携し、展示商談会への出展や現地の長崎鮮魚取扱店舗における販促PR キャンペーンを行うなど、年間を通じて本県産水産物の認知度向上と取引拡大を図った。令和2年度の水産物輸出額は、新 型コロナウイルス感染症の影響等により前年度に続いて減少して28.5億円となり、目標をやや下回ったものの、目標値は概ね 達成できた

今後も引き続き、輸出先国における産地間競争が激化する中、海外市場での競争力を高めるとともに、新規市場の開拓によ り輸出の継続·拡大を図るため、社会経済の変動にも対応できる更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進 する。

## 事業群 ⑦ 海外で評価される魚づくり

指標 海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数 <b>所管課</b> 水産部 水産加工流通課	
--	--

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1件 (1)	4件 (3)	7件 (3)	11件 (4)	15件 (4)	15件 (R2年度)
実績値②		1件	4件	7件	11件	16件	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	107%	達成

令和2年度は主に韓国向けの養殖ブリやタイ向けの養殖マグロが新たに輸出に繋がった。一方、新型コロナウイルスの影響により、海外でも外食需要が低迷し内食需要が高まるなど、現地ニーズの変化が生じていると考えられる。 今後も引き続き、市場調査や海外バイヤーの招へいにより、現地の価格、嗜好、既存商品の改善点等を把握し、ニーズに応

# 達成状況の分析 今後の取組方針

じた商品力の強化を図る。

## 事業群 8 高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築

指標	HACCP等認定加工場数(累計)	所管課	水産部 水産加工流通課
----	------------------	-----	----------------

## ◆指標の達成状況

指標の達成物	<b></b> 大況		(参考)コロナの影響:	無			
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		6件 (1)	7件 (1)	8件 (1)	10件 (2)	12件 (2)	12件 (R2年度)
実績値②	5件 (H26年度)	5件	6件	7件	9件	12件	達成状況
2/1		0%	50%	66%	80%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年度は新たに県内の水産加工場3件が対米HACCP認証を取得した。その後も、HACCP認定取得を目指す事業者の加工施設の整備等を国の補助事業を活用して進めているところである。 今後も引き続き、輸出先国の衛生管理基準等に対応するため、国事業の活用を図りながらHACCP等適合施設の整備や機

器導入などを進める。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
海面漁業生産額	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「海面漁業産出額」
海面養殖業生産額	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「海面養殖業産出額」
食用加工品出荷額	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「水産食品加工品出荷額」 ・より明確な指標名に変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
漁業所得300万円以上に達した 経営体数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「1経営体あたりの平均漁業所得額」 ・旧指標は5年に一度の統計であるため、指標を一部変更し、 引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
長崎県の魚愛用店の利用率	未達成	所管課で進捗管理	・コロナ禍の中で目標値を達成することはできなかったが、今後も引き続き、WEB県政アンケート調査で管理を行いながら、当該制度の普及・PRと長崎県の魚愛用店の利用促進による県産魚消費拡大を図っていく。 (参考)長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「新たに取引を開始した商品の取引額(累計)」
地域内デリバリ―配送先数(累計)	未達成	進捗管理終了	・今後は、本県水産物の更なる販売力強化と消費拡大を図るため、売れる商品の安定生産と供給づくりや、長崎県の魚愛用店等の利用促進による県産魚消費拡大を図っていく。 (参考)長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「新たに取引を開始した商品の取引額(累計)」
水産物輸出額(関係団体分)	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「水産物輸出額」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

叫木松口司	画フャレンフとひとひに6307 る位置刊の			記載ページ	100頁
将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策所管所属	水産部 漁政課		
基本戦略名	8. 元気で豊かな農林水産業を育てる	課(室)長名	課長佐古竜二	=	
施策名	(2)活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・ 漁村の整備	施策関係所属 (部局・課名)	漁業振興課、漁	港漁場課	

長崎県総合計画

102百

#### 施策の内容 1

【取組の概要】	【めざす姿】
浜や地域の魅力を活用する「浜の活力再生プラン」の策定・推進や他産業との連携強化による水産業と地域の活性化推進に取り組むとともに、漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備に取り組みます。	・生産者の収益が向上し、また、浜や地域の魅力を活かした漁村づくりが進み、幅広い人材が確保され、活気溢れる漁村が復活している。 ・豊かな漁場が確保され、女性や高齢者も活躍できる漁村・漁港の環境が整備されている。

## 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)								
指標数	6	達成	4	概ね達成	1	未達成	1	
			(67%)		(17%)		(17%)	

#### <<5年間の成果・課題>>

数値目標の達成状況は、全6項目中、達成が4項目、概ね達成が1項目、未達成が1項目となった。

達成項目は「他産業と連携した新たな取組導入件数(累計)」「検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計)」「漁場整備面積(累計)」「浮桟 橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)」であり、各種施策が着実に実施された成果が認められる。

方、概ね達成項目は「漁業所得(1経営体平均)」、未達成項目は「海面漁業生産量」であり、資源管理や漁場整備等の施策を引き続き実 施するとともに、環境変化への対応など収益性が高い経営体の育成や生産・流通基盤の強化による浜の活性化が必要である。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

令和3年度から開始した長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025においては、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備及び地域の 活力と魅力にあふれる農山漁村づくりを図ることとしている。また、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025の個別計画である長崎県水産業振興基本計画では「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を基本理念とし、環境変化に強く収益 性の高い魅力ある漁業経営体の育成や資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり、多様な人材の活躍による漁村の賑わい や活力創出に取り組むこととしている。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、目標未達成項目(概ね達成・未達成)の2項目については、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025等に おいて今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	海面漁業生産量				所管課	水産部 漁政課	
◆指標の達成物	<b>犬況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		23万トン	22万3千トン	23万3千トン	24万トン	25万4千トン	25万4千トン (R2年)
実績値②	24万4千トン (H25年)	28万1千トン	31万7千トン	29万トン	25万トン	22万8千トン (速報値)	達成状況
2/1		122%	142%	124%	104%	90%	未達成

令和2年の海面漁業生産量は前年を下回り、目標値である25万4千トンには届かず目標比90%の22万8千トンとなった。マイワシの水揚増加やイカ類の水揚回復の兆しが見られるものの、サバ類、アジ類、カタクダイワシ等の水揚が減少したことが主な要 フランの不場場が、「一つ場の不場面とのが定めたるものので、ケン類、ケン類、カンサインン中の不場が減少とたことが上がる 因であるが、これに加え、一時期、一部の漁業者がコロナ禍で獲り控えをしたことも影響したと推測される。 今後は長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025における基本戦略である「環境変化に対応し、一次産業を活性化する」に

## 達成状況の分析 今後の取組方針

おいて、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備に取り組み、引き続き漁業生産の拡大を図っていく。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化

指標	漁業所得(1経営体平均)				所管課	水産部 漁政課	
◆指標の道	<b>直成状況</b>			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		2,429千円	2,492千円	2,555千円	_		2,555千円 (H30年)
実績値の	2,239千円 (H25年)	2,531千円	2,688千円	2,382千円	_	_	達成状況
2/1		104%	108%	93%	_	_	概ね達成

1経営体平均所得は、浜の活力再生プランに基づき、魚価向上やコスト削減などの取組により、平成30年度も多くの地区で所得向上が図られたものの、全体としては、海面漁業や海面養殖業の不振や、燃油価格の上昇による漁業経費の増加などの要因により、1経営体平均所得は基準年からは143千円向上したものの、前年度からは減少し2,382千円となった。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

·海面漁業産出額 平成29年 679億円→平成30年 636億円(▲43億円)

※ブリ類、イワシ類、イカ類の不漁による減

·海面養殖業産出額

平成29年 378億円→平成30年 360億円(▲18億円)

※クロマグロ、トラフグの産出額減少による減

## 事業群 ② 他産業との連携強化などによる浜の活性化

	•						
指標 他産業と連携した新たな取組導入件数(累計)			所管課	水産部 漁政課			
◆指標の達成	状況			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		5件 (5)	10件 (5)	15件 (5)	21件 (6)	26件 (5)	26件 (R2年度)
実績値②	_	3件	7件	14件	23件	26件	達成状況
2/1		60%	70%	93%	109%	100%	達成

他産業と連携した新たな取組においては、観光と連携した体験漁業など、目標どおりに取組導入が進み、達成することが出来た。引き続き、離島漁業再生支援交付金等のPRに努め、新たな取組の導入促進を図っていく。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

#### 事業群 ③ 資源管理の推進

女善に取り組む資源管理計画数(累計) 内は、地域特産魚種に関する計画数
--

## ◆指標の達成状況 (参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		6件 (0件)	27件 (15件)	43件 (22件)	186件 (28件)	189件 (31件)	189件 (R2年度)
実績値②		6件 (0件)	28件 (15件)	43件 (22件)	203件 (29件)	214件 (33件)	達成状況
2/1		100%	103%	100%	109%	113%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 前回検証又は策定から5年目を迎えた資源管理計画及び地域特産種について評価・検証を行い、その中で、資源管理措置の再検討が必要と評価された計画については、各計画の更新時に合わせて、現地調査の実施や研究機関等からのアドバイスにより改善を図ることにしている。令和2年度対象計画11件を評価・検証した結果、CPUE(単位努力量当たり漁獲量)等が増加又は横ばいにより計画継続が7件、減少により資源管理措置内容の見直し・改善が4件であった。引き続き、計画的に資源管理を推進していく。

### 事業群 ④ 「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進

指標	漁場整備面積(累計)	所管課	水産部 漁港漁場課
----	------------	-----	--------------

## ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		662k m² (20)	682k m² (20)	702k m² (20)	722k m² (20)	742k m² (20)	742k㎡ (R2年度)
実績値②	622k㎡ (H26年度)	676k m²	695k m²	711km²	739k m²	763k m²	達成状況
2/1		135%	121%	111%	117%	117%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 漁業を取り巻く環境は、資源の減少、就業者の減少や高齢化など一段と厳しさを増している。特に近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が進行しており、藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少している。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、藻場の回復に向けたビジョンを策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進してきた。令和2年度までの累計漁場整備面積は763km²となり、最終目標を達成した。

## 事業群 5 漁港整備や浜の環境整備の推進

少等の整備を行う漁港数(累計) 所管課 水産部 漁港漁場課	指標
----------------------------------	----

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		38漁港 (5)	43漁港 (5)	48漁港 (5)	54漁港 (6)	60漁港 (6)	60漁港 (R2年度)
実績値②	28漁港 (H26年度)	40漁港	45漁港	49漁港	54漁港	60漁港	達成状況
2/1		120%	113%	105%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 水産生産基盤整備費において浮桟橋や防風柵等の重点的な整備に努めた結果、安全性や利便性が向上し、漁業従事者の就労環境改善が図られた。なお令和2年度で6漁港を整備し、累計60漁港が完成となった。整備により改善された漁港の漁業従事者数は、平成22年度:2,429人(H22港勢調査)から令和2年度:5,208人(H30港勢調査)となり、順調に整備が進んでいる。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
海面漁業生産量	未達成		○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「海面漁業生産量」
漁業所得(1経営体平均)	概ね達成		○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「1経営体あたりの平均漁業所得額」

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	長崎県総合計画記載ページ	106頁
農政課	:	
小畑 英二	=	

将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策所管所属	農林部 農政課
基本戦略名	8. 元気で豊かな農林水産業を育てる	課(室)長名	課長 小畑 英二
施策名	(3)農林業の収益性の向上に向けた生産・ 流通・販売対策の強化	施策関係所属 (部局・課名)	農林部 農山村振興課、農業経営課、農産園芸課、農産加工流通課、農村整備課、林政課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
	トップブランドの優良な農林水産物を国内外に広く供給する産地が数多く形成されるとともに、食品製造業との連携が進むなど、産業として確立されている。

## 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							達成
指標数	6	達成	2	概ね達成	4	未達成	0
担保数	0	连队	(33%)	「城仏達八	(67%)	不连队	(0%)

#### <<5年間の成果・課題>>

農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化として、品目別戦略の再構築、加工・流通・販売対策、地域資源を活用した農山村地域の活性化、担い手確保のための生産基盤の整備等に取り組んだ結果、「生産農業所得」、「農産物・木材の輸出額」で目標を達成、 「産地計画策定産地の販売額」、「農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額」、「農地の基盤整備面積」、「担い手への農地集積面積」で概 ね目標を達成し、農林業の収益性の向上が図られた。

## <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

若者から「選ばれる」魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指して、産地の維持・拡大を図る「産地対策」と、農山村集落の維持・ 活性化を図る「集落対策」を車の両輪として、施策を展開する。

産地計画を基軸とし、農林業の生産基盤の強化や先端技術を活用したスマート農林業の普及拡大、市場との関係強化等により「産地の維持 拡大」を進め、農林業者の所得向上を図る。

農林産物の国内外への需要拡大に向け、県産農畜産物のブランドカの向上、地域中核量販店との連携強化、木材の用途拡大を図るととも こ、輸出産地の育成や新規輸出国・品目の開拓を進める。

小規模ハウス等による少量多品目周年生産や、地域の「顔」となる産品づくり、農泊の推進、漁業・海業の起業支援、直売所を拠点とした加 工販売、地域の営農活動に必要な農作業受委託、機械の共同利用組織の育成など、農山漁村集落全体で稼ぐ仕組みづくりへの取組を支援 する。

人・農地プランの実現に向けた農地の基盤整備、水田の汎用化、農地中間管理事業の活用等による農地利用集積、荒廃農地の利活用を推 進する。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	生産農業所得				所管課	農林部農政課		
◆指標の達成状況 (参考)コロナの影響						(参考)コロナの影響:	無	
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		1	-	-	_	469億円	469億円 (R2年)	
実績値②	397億円 (H25年)	598億円	626億円	570億円	593億円	R4.1 確定予定	達成状況	
2/1		_	_	_	126% (R1実績/R2目標)	_	達成	

産地計画を基軸とし、経営規模拡大、農地の集積、単収の向上、コスト縮減などに取り組み、産地の維持・拡大を図った結 果、令和元年の生産農業所得は基準年の平成25年から196億円増の593億円となり、令和2年の最終目標469億円を上 回った。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

今後も、引き続き「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」に基 づき、スマート農業の普及拡大等に取り組むことで農林業者の所得向上を図る。

## 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 ① 品目別戦略の再構築

指標	産地計画策定産地の販売額				所管課	農林部 農産園芸課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円 (R2年度)
実績値	② 965億円 (H25年度)	1,077億円	1,098億円	1,048億円	1,053億円	R4.1 確定予定	達成状況
2/1		103%	104%	98%	98%	_	概ね達成

令和2年の全体実績は算定中であるが、今後、産出額が確定予定の「米」を除く主な品目で分析した。 露地野菜(ばれいしょ、レタス、にんじん、たまねぎ、ブロッコリーなど)では、農地の基盤整備をはじめとして、定植機などの省 カ化機械の導入、集出荷施設整備などを推進した。また、施設野菜(いちご、トマト、アスパラガスなど)では、新技術である環境制御技術(約20%の増収効果)などの生産者勉強会等に取り組むとともに、いちごでは多収性品種の「ゆめのか」や「恋みのり」 の導入を推進した。これらにより、野菜の販売額は、平成25年の287億円から令和2年では363億円まで増加した

果樹(みかん、びわなど)では、1戸あたりの栽培面積拡大やブランドみかん生産の取組を行ったものの、高齢化等による栽培 戸数や栽培面積の減少により、販売額は平成25年の88億円から令和2年は77億円と減少した

# 達成状況の分析 今後の取組方針

肉用牛(繁殖)では、畜産クラスタ―事業等による牛舎整備をはじめ、家畜導入事業や自家保留の推進、分娩間隔の短縮の 取組等により、販売額は平成25年の103億円から令和2年は141億円と増加した。

肉用牛(肥育)では、素牛価格の高騰による資金不足のため、計画的な導入が進まず、出荷頭数が減少していたが、制度資 金を活用した資金繰り対策や肥育素牛導入支援により、販売額は平成25年の149億円から令和2年は162億円と増加した。 以上により、米を除く産地計画全体の販売額は、H25年の823億円から令和2年は942億円と順調に増加しており、目標を概 ね達成した。(米を除く令和2年目標は952億円で達成率99%)

今後も、引き続き「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」の 「①生産性の高い農林業産地の育成」に基づき、産地計画を基軸とした経営規模の拡大やスマート農業の展開等による多収 化、高単価化、低コスト化に取り組み、さらなる販売額の向上を目指す。

#### 事業群 ② 品目別戦略を支える加工・流通・販売対策

指標	農産物・木材の輸出	所管課	農林部 農産加工流通課				
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		496百万円	531百万円	568百万円	611百万円	650百万円	650百万円 (R2年度)
実績値②	424百万円 (H26年度)	380百万円	568百万円	771百万円	727百万円	802百万円	達成状況
2/1		76%	106%	136%	119%	123%	達成

農産物については、令和2年度の輸出額150百万円を目標とし、国内輸出商社と連携したフェア開催や海外バイヤーの産 地招へいにより販路拡大に努め、輸出先国や輸出する品目を年々拡大して輸出額は順調に増加してきた。しかし、令和元年 度以降、台湾向け牛肉輸出の規制強化や、香港でのデモ、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う影響を受けたもの の、輸出先国での家庭内需要の高まりに対応して本県と取引のある輸出業者と連携した長崎フェアの開催などに取り組んだ結 果、平成30年度以降3年間、輸出額は430百万円と目標額を大きく上回っている。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

木材については、平成28年度から令和2年度までの間、輸出額500百万円を目標とし、九州北部3県等との連携による安定 的な輸出体制の構築や新規輸出相手国拡大、付加価値の高い製材品·加工製品の輸出促進に取り組んだ結果、新規輸出相手国であるベトナムへのテスト出荷が開始されたほか、新たに丸太・製材品輸出に取り組む事業者が増加し、輸出額は増加 傾向にある。しかしながら、令和元年度以降新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度は徐々に回復したものの輸出額は 372百万円にとどまった。これらの結果、令和2年度の農産物・木材の合計輸出額は802百万円となり目標を達成した

今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」の「③産地 の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化」に基づき、輸出に向けた産地づくり、新規輸出国の拡大などの取組を進め ることで、輸出額の増大を目指す。

### 事業群 ③ 地域資源を活用した農山村地域の活性化

指標	農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額	所管課	農林部 農山村振興課
----	-----------------------	-----	---------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		108.2 億円	110.4 億円	112.6 億円	114.8 億円	117 億円	117億円 (R2年度)
実績値②	106億円 (H26年度)	104.8 億円	111.8 億円	112.9 億円	111.6 億円	109.4 億円	達成状況
2/1		96%	101%	100%	97%	94%	概ね達成

農産物直売所及びグリーン・ツーリズムの令和2年度の合計売上額については、目標117億円に対し、109.4億円の実績となり、目標を達成できなかった。

農産物直売所については、研修会の開催による人材育成など、地域活性化の拠点となるよう機能強化に取り組み、令和2年度売上額の目標を達成した(目標107億円、実績108.5億円)。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

グリーン・ツーリズムについては、高齢化等による農林漁業体験民宿軒数の減少(平成28年度:970軒→令和2年度:922軒)に加え、新型コロナウィルスの感染拡大の影響等により、令和2年度売上額の目標を達成できなかった(目標10億円、実績0.9億円)。

今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり」の「②農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり」に基づき、地域の顔となる産品づくり、農泊における新規実践者の確保や体験プログラムの開発・充実等による売上額の向上を図る。

### 事業群 ④ 担い手確保のための生産基盤の整備

指標	農地の基盤整備面積	所管課	農林部 農村整備課				
◆指標の達	<b>起成状況</b>			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		142ha	246ha	377ha	509ha	656ha	656ha (R2年度)
実績値の	2 –	132ha	209ha	368ha	533ha	628ha	達成状況
2/1		92%	84%	97%	105%	95%	概ね達成

### 達成状況の分析 今後の取組方針

農地の基盤整備面積は、地域における合意形成が整った地区から計画的に着手し、平成28年度から令和2年度までに 496ha増加し、累計の基盤整備面積は628haとなったが、基準年である平成26年度以降に労務単価や諸経費率等が上昇し 事業費が高騰したことにより、目標面積にやや及ばなかった。

今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」の「②産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化」に基づき、意欲ある担い手に農地を集約し、経営規模拡大による農家所得の向上を実現するため、必要な事業費を確実に確保しながら、継続して農地の基盤整備に取り組む。

指標	担い手への農地集積	所管課	農林部 農業経営課				
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		21,580ha	22,560ha	23,540ha	24,520ha	25,500ha	25,500ha (R2年度)
実績値②	20,507ha (H25年度)	22,778ha	23,055ha	23,313ha	23,501ha	23,920ha	達成状況
2/1		105%	102%	99%	95%	94%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

担い手への農地集積面積については、担い手への農地集積・集約を加速化させるため、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、7年間取り組んできた結果、平成25年度の20,507haから令和2年度には23,920haまで拡大したものの、高齢化に伴う認定農業者の減少(平成27年度:5,820人→令和2年度:5,370人)などにより、全体として担い手への集積面積を確保できず、目標を達成できなかった。

今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」の「②産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化」に基づき、令和12年度に担い手が農地の8割を担う農業構造の確立に向けて、作付計画と連動した「人・農地プラン」の実質化を目指して地元合意形成を進めるとともに、農地中間管理事業等を活用して担い手への農地集積・集約化を推進する。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
産地計画策定産地の販売額	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「産地計画策定産地の販売額(米·園芸·肉用牛・養 豚)」
農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「アグルビジネス売上額」 ・チャレンジ2020の指標(直売所、GTの売上額)に加えて、県で認証した農産加工品である「長崎四季畑」の売上額を追加し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
農地の基盤整備面積	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「農地の基盤整備面積」
担い手への農地集積面積	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「担い手への農地集積面積」

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎県総合計画 記載ページ	110頁
------------------	------

将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策所管所属	農林部 農業経営課		
基本戦略名	8. 元気で豊かな農林水産業を育てる	課(室)長名	課長 溝口 聖		
施策名	(4)地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	施策関係所属 (部局・課名)	農林部 農政課、農村整備課、林政課、森林整備室		

# 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
地域の立地条件等に応じて生産・流通・販売対策と担い手対策を組み合わせ、地域の実態に即した活性化対策を展開します。	地域資源を活かした直売所、農産加工、体験農業などで、雇用が創出されるとともに、都市との交流が進んでいる。

### 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 未達成							
七年	1	達成	1	概ね達成	1	未達成	2
指標数	4	连队	(25%)	(な) 建八	(25%)	不连风	(50%)

### <<5年間の成果・課題>>

地域の活力と魅力にあふれる農山村づくりとして、農山村地域の暮らしを支える環境整備等に取り組んだ結果、「ため池整備及び山地災害危 険地区(Aランク)着手箇所数」で目標を達成、「農業・林業産出額」で概ね目標を達成し、環境整備や収益性の向上が図られた。 一方、「法人等常時雇用者数」は未達成、「農業就業人口」は調査方法の見直しにより数値無しとなった。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

農林水産業が県内外の若者から選ばれる「良質な就業の場」となることを目指し、儲かる姿や労働環境の改善など、農林水産業等の魅力や 就業に関する情報発信を強化し、県内外からの人材の受入態勢の充実に取り組み、地域を担う多様な人材を確保・育成する。 産地計画を基軸とし、農林業の生産基盤の強化や先端技術を活用したスマート農林業の普及拡大、市場との関係強化等により「産地の維持

拡大」を進め、農林業者の所得向上を図る。

農業用ため池の改修、治山対策等、農林業・農山村地域の防災・減災対策を計画的に推進する。

## 3 成果指標の達成状況

成果指標	農業就業人口				所管課	農林部 農業経営課	
◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		_	_	_	_	29,700人	29,700人 (R2年)
実績値②	40,936人 (H22年)	実績値なし (5年ごと)	実績値なし (5年ごと)	実績値なし (5年ごと)	実績値なし (5年ごと)	数値無し	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	_

調査方法の見直しにより、2020年農林業センサスから農業就業人口は把握しないこととなったため、令和2年実績値は「数 値無し」となる。

達成状況の分析 今後の取組方針

- 農業就業人口について、2010農林業センサスでは40,936人、2015年では34,440人と減少しており、2020年もこの傾向は 続いていると推測されるため、引き続き地域農業の中心的な担い手である認定農業者の確保・育成に取り組んでいく。 ※参考数值 総農家数 2010年38,745人→2015年33,802人→2020年28,289人

(総農家数について、2020年の対2010年減少率は△27.0%)

農業就業人口のR2目標であった29,700人について、H22(2010)40,936人に対する減少率は△27.4%

# 成果指標 法人等常時雇用者数 農林部 農業経営課

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		_	-	_	_	4,350人	4,350人 (R2年)
実績値②	3,108人 (H22年)	実績値なし (5年ごと)	実績値なし (5年ごと)	実績値なし (5年ごと)	実績値なし (5年ごと)	2,796人	達成状況
2/1		_	_	_	_	64%	未達成

全国的に、「雇用する経営体」の数が高齢化等による離農や規模縮小で減少したことから、雇用者数も減少した。(雇用する 経営体数=全国 平成27年:54,252経営体→令和2年:36,563経営体、長崎県 平成27年:898経営体→令和2年:622 経営体)

### 達成状況の分析 今後の取組方針

※農林水産省 農林業センサスチーム聞き取り

今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「地域に密着した産業の担い手の確保・育成」の「②個別経営体の経営力強化」に基づき、専門家の派遣や分析に基づく経営相談等により、認定農業者の経営改善や法人化を推進し、雇用型経営体への育成を図る。

# 4 事業群指標の達成状況

### 事業群 (1) 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり

指標 農業·林業産出額	所管課	農林部農政課、林政課
-------------	-----	------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1,590億円	1,605億円	1,621億円	1,636億円	1,650億円	1,650億円 (R2年)
実績値②	1,505億円 (H25年)	1,662億円	1,712億円	1,574億円	1,583億円	R4.1 確定予定	達成状況
2/1		104%	107%	97%	97%	_	概ね達成

### 達成状況の分析 今後の取組方針

産地計画を基軸とし、経営規模拡大、農地の集積、単収の向上、コスト縮減などに取り組み、産地の維持・拡大を図った結果、令和元年の農業・林業産出額は基準年の平成25年度から78億円増の1,583億円(農業1,513億円、林業70億円)となったが、平成30年~今和元年は、露地野菜の単価下落等により農業産出額がやや減少し、目標は達成できなかった。

一分後も、引き続き「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」に基づき、産地計画を基軸とした経営規模の拡大やスマート農業の展開等による多収化、高単価化、低コスト化にスマート農業の普及拡大等に取り組むことで農林業者の所得向上を図る。

# 事業群 ② 農山村地域の暮らしを支える環境整備

指標	ため池整備及び山地	所管課	農林部 森林整備室、農村	村整備課			
◆指標の過	<b>達成状況</b>		•	(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1)	575箇所	604箇所	636箇所	662箇所	691箇所	691箇所 (R2年度)
実績値	② 538箇所 (H26年度)	581箇所	612箇所	630箇所	658箇所	696箇所	達成状況
2/1		101%	101%	99%	99%	100%	達成

山地災害危険地区の未着手箇所において、地元との合意形成等を図ることで令和2年度に20箇所で事業着手し、令和2年度の目標(585箇所)を上回る590箇所について事業着手できた。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

ため池整備については、整備計画(一斉点検および耐震照査の結果)に基づき計画的に事業着手しており、令和2年度は目標(19箇所)に対し、整備が必要なため池18箇所について整備着手している。着手箇所の累計では令和2年度目標(106箇所)に対し、関係者関での今音形成が図られた結果、106箇所美工できり標を達成した。

所)に対し、関係者間での合意形成が図られた結果、106箇所着手でき目標を達成した。 今後も、「チェンジ&チャレンジ2025」に掲げた「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」の「⑤防災・減災対策のための国土 強靱化の推進」に基づき、必要な予算の確保と計画的な事業着手により災害の未然防止を図る。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
農業就業人口	1	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「新規自営就業者・新規雇用就業者数」 ・2020年農林業センサスから調査対象外となったため、指標 を見直し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
法人等常時雇用者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「新規自営就業者・新規雇用就業者数」 ・半農半Xによる期間雇用や外国人材の活用など、多様な雇 用形態が浸透し始めているが、法人等常時雇用者数は農林 業センサスによる5年に1回の集計となることから、毎年把握で きる指標(新規雇用就業者数)に見直し、引き続き総合計画の 中で進捗管理を行う。
農業·林業産出額	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「農業・林業産出額」

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

記載ページ	113頁
興部 地域づくり推進課	
前 亮治	
	_

将来像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	地域振興部 地域づくり推進課
基本戦略名	9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる	課(室)長名	課長 浦 亮治
施策名	(1)しまや過疎地域等の活性化と持続可能な 社会の基盤づくり	施策関係所属 (部局・課名)	地域振興部 市町村課 教育庁 総務課 土木部 住宅課

### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
各地域の豊かな自然や歴史、文化などの資源を活用した産業振興や交流人口の拡大などを通して、しまや過疎地域などの活性化を進めるとともに、持続可能な社会の基盤づくりを進めます。	しまや過疎地域等の人口減少に歯止めがかかっている。

### 2 施策の達成状況と評価

	<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 未達成							
指標数	7	達成	3	概ね達成	0	未達成	4	
1日 信示女人	/	连队	(43%)	「城仏達八	(0%)	不连风	(57%)	

### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは「しまや過疎地域の地元地域と協働した取組の実施件数(累計)」「空き家活用モデル地区数」で、学校と地域が一体と なった魅力ある学校づくりや、空き家を活用した移住者の受け入れ・交流人口拡大の受け皿づくり等により、地域の活力向上につながった。・ 方、未達成項目の主なものは「過疎地域等の人口減少率(社会減)」であり、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていない。

人口減少率(社会減)の地域別の状況としては、離島地域においては、過去5年間の人口の社会減は3.658人(累計)であり、平成27年10月 の国勢調査確定値人口(118,165人)を基準とした人口減少率は3.10%(=3,658人/118,165人)×100となり、目標3.4%を達成した。これは平 成29年4月施行の有人国境離島法による施策や移住施策等の効果によるものである。

半島地域においては過去5年間の人口の社会減は6,351人(累計)であり、平成27年10月の国勢調査確定値人口(233.632人)を基準とした 人口減少率は2.72%(=(6,351人/233,632人)×100)となった(目標1.8%)。

北松浦・東松浦半島地域の人口減少率は2.4%で目標の2.2%にわずかに届かず、島原半島地域は目標1.6%に対し2.8%、西彼杵半島地域は 目標1.9%に対し2.9%と、目標を下回っており、特に半島先端地域の人口減少が課題となっている。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

離島地域においては、有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し、地域資源を活かした生産者の事業拡大などによる新たな雇用の場の 創出や滞在型観光の推進による交流人口の拡大などに取り組む。

半島地域においても、豊かな自然環境、気候風土に培われた個性豊かな歴史文化など、それぞれの地域に特有の資源を活かした特色ある 地域づくりを進める。

新型コロナウイルス感染症の拡大を通じて、地方への関心が高まる中、引き続き市町と連携して、地域特有の資源を活かしながら、人口減少 対策、住民主体の地域活性化の取組に繋がる施策を推進していく。

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	過疎地域等の人口減少率(社会減)				所管課	地域振興部 地域づくり推進課	
◆指標の達成物	<b>犬況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		0.5%	0.9%	1.4%	1.8%	2.3%	2.3%未満 (H27~R2年減 少率)
実績値②	3.7% (H22~27年減 少率)	0.75%	1.27%	1.80%	2.35%	2.84%	達成状況
2/1		50%	59%	71%	69%	77%	未達成

過疎地域等(過疎地域・半島地域・離島地域)の人口減少率は2.84%で、目標2.3%に対し、達成率は77%となっている。この うち離島地域では、目標3.4%減に対し、実績は3.10%と目標を達成したが、本土(半島)地域では、目標1.8%に対し2.72 %で 達成率は49%に留まった。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、過疎・半島・離島地域等への関心が高まる中、引き続き市町と連携し て、地域の資源を活かした地域活性化、人口減少対策を推進していく。

# 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 地域の底力を活かした特色ある地域づくりへの支援

指標	地域の特色を活かした地域振興に対する満足度					地域振興部 地域づくり推進課	
◆指標の遺	◆指標の達成状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(	1	_		25%		35%	35% (R2年度)
実績値(	② 13% (H26年度)	_	_	10.6%	_	7.9%	達成状況
2/1		_	_	42%	_	22%	未達成

地域活動の担い手が減少する中、地域社会を維持しつつ、住民の地域振興に対する満足度を高めるためには、多くの住民が地域に興味を持ち、主体的に地域活動・地域課題の解決に取り組むことが課題となっている。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

地域の資源を掘り起こして活用する肥前窯業圏の取組や『いさかん』魅力発見!プロジェクト』により、窯業圏の日本遺産認定や、本明川の競技用ボート練習場としての認知度が向上し、民間の参加意識が高まっている。また、住民主体による地域運営組織を核とした集落対策の仕組みづくりに対する支援を行い、持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体数)は増加してきている。

新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されるが、今後も引き続き、市町と連携しながら地域住民主体あるいは地域住民との協働による施策を充実・強化していく必要がある。

## 事業群 ② しまの活性化

指標	<b>貨標</b> 「しま」への観光客延べ数				所管課	地域振興部 地域づくり推進課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		182万人	187万人	193万人	198万人	204万人	204万人 (R2)
実績値②	168万人 (H26)	181万人	192万人	207万人	183万人	89万人	達成状況
2/1		99%	102%	107%	92%	43%	未達成

### 達成状況の分析 今後の取組方針

「しま」への観光客延べ数については、平成29年度から有人国境離島法に基づく国の交付金を活用した滞在型観光促進事業の取組によって増加傾向にあったが、令和元年度の韓国人観光客の訪日旅行控えや令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標は達成できなかった。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、引き続き、関係市町と連携し、受入体制や情報発信の強化を図るとともに、しまの自然や歴史、文化などの地域の特徴を生かした体験プログラムや宿泊に繋がるような朝・夜に行う体験プログラムの更なる充実を図る。

# 事業群 ③ 過疎・半島地域の活性化

指標	半島地域の人口減少	所管課	地域振興部 地域づくり推進課				
◆指標の遺	<b>直成状況</b>			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		0.4%	0.7%	1.1%	1.4%	1.8%	1.8%未満 (H27~R2年減 少率)
実績値	3.2% ② (H22~27年減 少率)	0.64%	1.14%	1.67%	2.23%	2.72%	達成状況
2/1		40%	37%	48%	41%	49%	未達成

過去5年間の半島地域の人口の社会減は6,351人(累計)であり、平成27年10月の国勢調査確定値人口(233,632人)を基準とした人口減少率は2.72%(=(6,351人/233,632人)×100)となった。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

北松浦・東松浦半島地域の人口減少率は2.4%で目標の2.2%にわずかに届かず、島原半島地域は目標1.6%に対し2.8%、西彼杵半島地域は目標1.9%に対し2.9%と、目標を下回っており、特に半島先端地域の人口減少が課題となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大を通じて過疎・半島地域等への関心も高まっており、引き続き半島地域の情報発信等に努めるとともに、国の半島振興施策の支援措置の拡充に向けた要望活動を行っていく。

### 事業群 ④ しまや過疎地域の教育の活性化に向けて、地域と協働した県立学校の魅力化

指標	しまや過疎地域の地元地域と協働した取組の実施件数(累計)	所管課	教育庁 総務課

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

達成

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1件	2件	3件	4件	6件	6件 (H28~R2年度)
実績値②	0件 (H26年度)	2件	5件	7件	7件	7件	達成状況
2/1		200%	250%	233%	175%	116%	達成

県内の1学年2学級以下の小規模校の中でも、特に少子化等の著しい離島部の高校において、地元市町・学校・地域住民等で構成する「魅力化推進協議会」を設置し、それぞれの高校の事業推進計画を策定したうえで魅力ある学校づくりに取り組んだ。計画期間を通して、目標の6校に対し、7校で取組を実施し、目標を達成した。 (7校:五島南、奈留、上対馬、豊玉、宇久、北松西、中五島)

### 達成状況の分析 今後の取組方針

県教育委員会の「魅力ある学校づくり」研究事業では、毎年地域と連携した教育の充実に取り組む高校を研究指定し、各校で魅力化を推進した。中でも、地域活性化策コンテスト「田舎カ甲子園」(福知山公立大学主催)において宇久高校や中五島高校が入賞するなど、取組に対する評価を得た学校もあった。

また、五島南高校と奈留高校において、平成30年度から離島留学制度を導入し、それぞれ特色ある教育活動に取り組むことで、学校・地域の活力の高揚を図った。

今後も小規模校の魅力化を図るため、「魅力ある学校づくり」研究事業等による取組を推進していく。

# 事業群 ⑤ 人口減少に対応したまちづくりの推進

指標	空き家活用モデル地区数(累計)	所管課	土木部 住宅課	
◆指煙の	達成状況		(糸老)コロナの影響:	<del>    </del>

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		0地区	1地区	1地区	2地区	2地区	2地区 (R2年度)
実績値②	0地区 (H26年度)	0地区	0地区	0地区	2地区	2地区	達成状況
2/1		0%	0%	0%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

地域の空き家の実態を把握し、空き家所有者の意向と地区外からの移住希望者とのマッチングができる受け皿組織・仕組みの構築を目指し、平成28年度に空き家再生プロジェクトにより2つのモデル地区を選定した。 モデル地区である長崎市南山手地区、雲仙市神代小路地区については、地区内の空き家の活用による移住者の受け入れ

モデル地区である長崎市南山手地区、雲仙市神代小路地区については、地区内の空き家の活用による移住者の受け入れや交流人口の拡大を目的とした受け皿団体の設立を目標としていたが、いずれも設立された。 今後も引き続き、2団体の活動支援を行っていく。

# 事業群 ⑥ 市町の行財政基盤の強化

指標	財政健全化法における計画策定団体の数				所管課	地域振興部 市町村課	
◆指標の記	<b>達成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体 (R2年度)
実績値	② 0団体 (H27年度)	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	達成状況

人口減少に伴う税収減や社会保障関係経費の増加等により、地方行財政を取り巻く環境は年々厳しくなっている中で、県と 市町の人事交流や地方財政講習会等の実施、新長崎県市町合併支援特別交付金による支援等を通じ、市町の行財政基盤 の強化に努め、目標を達成した。

達成状況の分析 今後の取組方針

2/1

今後も引き続き、県と市町の人事交流による人材育成や各種研修会の開催等により、持続可能な行政サービスを提供できる行財政基盤の構築・強化を支援していく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
過疎地域等の人口減少率(社会減)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「過疎地域等の人口減少率(社会減)」
地域の特色を活かした地域振興 に対する満足度	未達成	所管課で進捗管理	・県政世論調査を活用して管理していく。
「しま」への観光客延べ数	未達成	所管課で進捗管理	・観光振興課独自の「観光統計調査」で管理していく。 ・なお、引き続き、事務事業評価においては、『国境離島地域 の観光客延べ宿泊者数』を管理していく。
半島地域の人口減少率(社会 減)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「過疎地域等の人口減少率(社会減)」に包含して、引き続き管理していく。

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	長崎県総合計画 記載ページ	116頁
生活	安全企画課	
	•	

将来像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	警察本部 生活安全企画課
基本戦略名	9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる	課(室)長名	課長 宮下 直樹
施策名	(2)犯罪や交通事故のない安全·安心な まちづくりの推進		警察本部 生活安全企画課、交通企画課、組織犯罪対策課、外事課、土木部 道路維持課

### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
県民の皆さんや事業者と行政が連携して、犯罪や交通事故のないまちづくりに取り組み、全ての人が安全で安心して暮らし、滞在することができる地域の実現を目指します。	

### 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	7 達成	`* et	2	概ね達成	4	未達成	1
加尔汉		连队	(29%)		(57%)		(14%)

### <<5年間の成果・課題>>

達成項目の主なものは、「刑法犯認知件数(全国トップレベルの治安水準の維持)」、「年間の交通事故死者数」等であり、各種防犯講習会、 防犯教室等の開催、コールセンター事業による特殊詐欺被害防止広報、関係機関・団体と緊密に連携した交通安全運動等の取組の成果が 現れた。

ー方、未達成項目(概ね達成を含む。)の主なものは、「歩道等の整備延長率」、「安全·安心講話の受講者数」、「テロの未然防止に向けた各種訓練の実施率」等であり、用地買収に時間を要することや新型コロナウイルス感染症の流行に伴って対面型の活動が難しくなったこと(防犯講 話、訓練の実施率等)が課題である。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後も、犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進するため、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化に応じてその 都度活動を工夫しながら、防犯講習会等の対面型の活動も継続的に実施しつつ、非対面型の広報及び情報発信活動を積極的に推進し、タイムリーかつ訴求力のある情報について、あらゆる機会・手段(媒体)を通じて情報発信を推進していく。

また、交通安全対策については、令和3年度を初年度とする「第11次長崎県交通安全計画」に基づき、市町をはじめ、関係機関・団体と緊密 こ連携し、総合的な交通安全対策の推進を図る。

なお、未達成項目(概ね達成を含む。)については、項目5「目標未達成項目の計画引継ぎ状況等」のとおり、関係各課において進捗を管理し つつ今後も取組を進めることとしている。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	刑法犯認知件数(全国トップレベルの治安水準の維持)				所管課	警察本部 生活安全企画課	
◆指標の達成状	忧					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		-	-	-	_	4,500件 以下	4,500件以下 (R2年)
実績値②	6,017件 (H26年)	4,659件	4,264件	3,622件	3,394件	2,799件	達成状況
2/1		_	_	_	_	160%	達成

各種防犯講習会、防犯教室等を開催し、タイムリーな情報発信及び報道提供により自主防犯意識の高揚を図るとともに、街 頭防犯カメラの設置拡充、コールセンター事業による特殊詐欺被害防止広報、社会貢献活動への働き掛け等を継続して実施 した結果、刑法犯認知件数は年々減少し、令和2年中の刑法犯認知件数が前年と比較して595件減少(増減率-17.5%)する 等、犯罪の起きにくい社会づくりに大きく貢献し、成果指標を達成した。

達成状況の分析 今後の取組方針 今後も、県民が安心感を実感できる地域社会の実現のため、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢に応じてその 都度活動を工夫しながら、防犯講習会等の対面型の活動も実施しつつ、非対面型の広報・情報発信活動を積極的に推進し、 タイムリーかつ訴求力のある情報について、あらゆる機会・手段(媒体)を通じて心に響くような情報発信を推進していく。

成果指標	年間の交通事故死者数	所管課	警察本部 交通企画課
------	------------	-----	---------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①			-	_	_	34人以下	34人以下
実績値②	40人以下 (H27年目標值)	41人	47人	36人	33人	34人	達成状況
2/1		_	_	_	_	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

市町をはじめ、関係機関・団体と緊密に連携した交通安全運動や交通安全教育などによる県民の交通安全意識の向上、道 路交通環境の整備のほか、交通指導取締りによる道路交通秩序の維持等を推進した結果、令和2年中の交通事故死者数は 34人であり、目標値である年間の交通事故死者数34人以下を達成した。

今後も、令和3年度を初年度とする「第11次長崎県交通安全計画」に基づき、市町をはじめ、関係機関・団体と緊密に連携 し、総合的な交通安全対策の推進を図り、交通死亡事故の抑止を目指す。

# 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 安全で安心して暮らせる犯罪の起きにくい社会づくりの推進

指標	安全・安心講話の受講者数	所管課	警察本部 生活安全企画課	
▲指煙の	達成状況		(糸老)コロ十の影響・	右

最終目標 基準年 H28 H29 H30 R1 R2

目標値①		15万人	15万人	15万人	15万人	15万人	15万人 (毎年)
実績値②	147,817人 (H26年)	187,130人	167,369人	156,418人	142,917人	72,113件	達成状況
2/1		124%	111%	104%	95%	48%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

自治会、事業者等に対する防犯講話、児童・生徒に対する非行防止教室、留学生・技能実習生等外国人に対する防犯講話など受講者の特性に応じた安全・安心講話を継続的に実施しているところ、平成28年から平成30年までは目標を達成した が、令和元年は目標達成には至らなかった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会、事業者等に対する防犯講話、児童・生徒等に対する非行防止教室 の実施回数が大幅に減少し、令和2年も目標を下回った。

今後も防犯講話等の活動を継続的に実施し、社会情勢の変化に応じて非対面型の活動への取組や、安全・安心に関する情 報発信を積極的に推進していくこととしている。

# 事業群 ② 交通安全対策の推進

指標	交通安全教育の受講者数	所管課	警察本部 交通企画課

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		40万人	40万人	40万人	40万人	40万人	40万人 (毎年)
実績値②	395,352人 (H22~26年平 均)	475,968人	456,224人	452,502人	469,384人	324,114人	達成状況
2/1		118%	114%	113%	117%	81%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年中の交通安全教育の受講者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から、対面による交通安全教育は制限され、 目標値を達成できなかったが、他の年はいずれも目標を達成し、5年間平均で見ると108%の達成率であった。 今後も、交通事故の起きにくい安全で住みやすい地域の実現のため、市町をはじめ、関係機関・団体と緊密に連携し、幼児か

ら高齢者までの各年齢層に応じた交通安全教育を継続して実施し、運転者及び歩行者双方の交通安全意識の向上に取り組 んでいく。

### 事業群 ③ 交通安全確保に向けた通学路等の整備

指標	歩道等の整備延長率	<u>x</u>		所管課	土木部 道路維持課		
◆指標の	達成状況					(参考)コロナの影響:	無
	其淮午	Has	H20	H3U	D1	D2	是级日堙

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		45%	60%	75%	90%	100%	100% (R2年度)
実績値②	15% (H26年度)	40.0%	46.0%	50.0%	56.0%	59.0%	達成状況
2/1		88%	76%	66%	62%	59%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

現在、全ての箇所について着手済みであるが、用地買収に時間を要しており、令和2年度までの整備は、11.8kmで全体 19.78kmに対し、進捗率が59%で、目標より大きく遅延している。 未整備延長について、継続して対策に取り組むこととしたい。

## 事業群 4 組織犯罪対策の推進

指標	暴力相談を契機とした事案解決(事件検挙、行政命令)件数	所管課	警察本部 組織犯罪対策課
----	-----------------------------	-----	-----------------

### ◆指標の達成状況

◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20件	20件	20件	20件	20件	20件 (毎年)
実績値②	20.4件 (H22~26年平 均)	16件	19件	21件	23件	21件	達成状況
2/1		80%	95%	105%	115%	105%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年中は、暴力相談を端緒として継続的な掘り下げ捜査や被害者に寄り添った対策を実施して積極的な事件化に努め、 検挙や行政命令に結び付け、目標数を上回った。暴力相談件数自体が少なく、目標に到達しなかった年もあるが(5年間平均 達成率は100%)、解決した事件の中には資金源犯罪を封圧したものも多く、暴力団の弱体化に寄与した。

また、暴力団関連の事案については、報復や後難を恐れて被害の相談や申告をためらい潜在化する傾向にあるため、取締り と暴力団排除活動により暴力団の人的・物的基盤と資金源に打撃を与える各種対策を推進し、事件を掘り起こす等して検挙に 結びつけた。

- 長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025では、新たに「暴力団勢力数」を指標に掲げたことから、今後も、暴力団員の検挙 と併せて暴排運動、離脱支援等を強力に推進し、暴力団勢力数の減少を目指す。

# 事業群 ⑤ 国際テロ対策等の推進

指標	テロの未然防止に向けた各種訓練・協議会の実施回数 ※H30まで	所管課	警察本部 外事課
	×11302 C		27争床

# ◆指標の達成状況

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		170回	175回	180回	_	_	
実績値②	163回 (H26年)	540回	937回	942回			達成状況
2/1		317%	535%	523%			

テロの未然防止のため、平成28年開催の伊勢志摩サミット、平成30年開催のG20大阪サミットにおける各種対策強化に取り組み、爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者等に対するロールプレイング型訓練等を効率的に推進した結果、実施 数が目標値を大幅に上回る結果となり、平成30年度までの指標は達成した。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

指標	テロの未然防止に向けた各種訓練の実施率 ※R元から	所管課	警察本部 外事課
----	------------------------------	-----	-------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		_	_	_	100%	100%	100% (R2年)
実績値②	82.9% (H29年)		82.9%	91.4%	99.6%	99.8%	達成状況
2/1					99.6%	99.8%	概ね達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

令和元年度から新たな指標として「テロの未然防止に向けた各種訓練の実施率」を設定し、各種訓練を実施した。しかし、指標の対象として計上した訓練(1回)が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、さらに、対応訓練に不参加の意思を表明した事業所(1か所)に対する訓練が実施できなかったため、目標値である100%の実施率には至らなかったが、概ね目標は達成し、犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進に貢献した。 今後は、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025における指標「安全・安心を実感できる社会づくりの推進」の一環として、所管課において各種訓練を継続実施し進捗管理を行うこととする。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
安全・安心講話の受講者数	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「安全・安心に関する情報発信数」 ・防犯講習会、防犯教室等の対面型活動を実施すると同時 に、あらゆる機会、媒体を利用した安全・安心に関する情報発 信等の非対面型活動を積極的に推進するため、指標を一部 変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
交通安全教育の受講者数	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「年間の交通人身事故発生件数」 ・総合的な交通安全対策を推進し、交通事故全体の総量抑制 を図るため指標名を一部変更し、引き続き総合計画の中で進 捗管理を行う。
歩道等の整備延長率	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「通学路の歩道等の整備延長」 ・毎年、歩道整備を必要とする延長は増加しているため指標を 一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
暴力相談を契機とした事案解決 (事件検挙、行政命令)件数	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「暴力団勢力数」 ・暴力団の壊滅に向け、より具体的な目標とするため指標を変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。 ・なお、同指標に資するため旧指標についても、個別に進捗管理を行う。
テロの未然防止に向けた各種訓練の実施率	概ね達成	所管課で進捗管理	・今後もテロ対策に資する各種訓練を実施し、引き続き進捗管理を行う。

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

**長崎県総合計画** 記載ページ

将来像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	県民生活環境部 食品安全·消費生活課
基本戦略名	9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる	課(室)長名	課長 峰松 美津子
施策名	(3)食品の安全・安心の確保と安全・安心な 消費生活の実現	施策関係所属 (部局・課名)	県民生活環境部 生活衛生課

### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
食品関連事業者、消費者、行政が連携・協働して、生産から消費までの各段階における食品の安全・安心の確保に取り組みます。また、行政、地域等が連携して、高齢者等をターゲットに悪質・巧妙化する消費者トラブルの防止や被害の救済等に取り組みます。	県民の日々の食生活や消費生活が安心して営まれている。

### 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況 (成果指標による評価)</b> 概ね達成							
指標数	0	法武	4	押り達せ	1	未達成	3
1日 信示 女义	O	8 <b>達成</b> —	(50%)	概ね達成	(13%)	不连队	(38%)

### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「豚枝肉汚染度指数」「食品の安全性に関する意見交換会等の出席者数」「ダイレクトな啓発を行う独居高齢者等の人数」「消費者講座受講者数」であり、と畜場の衛生管理や食品の安全性に関する理解促進、高齢者等の消費者トラブル未然防止・拡大防止に資する直接的な啓発が図られた。一方、達成できなかった項目は、「長崎県における「食品の安全」について、安心している人の割合」「消費生活センターにおける斡旋解決率」「食品取扱施設の監視指導件数」「県・市町の消費生活センター及び相談窓口における相談件数」であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標もあるが、食品に対する安全・安心の確保や消費生活相談窓口への誘導などについて課題が見られる。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

食品の安全・安心の確保については、HACCPを導入した食品関連事業者に対して、衛生管理レベルの維持向上を図るための個別支援を行い、食中毒等の健康被害防止に努めるとともに、県民、食品関連事業者及び行政が食品の安全性についての情報を共有し、共通理解を図るリスクコミュニケーションを推進し、食品に対する信頼確保を図っていく。一方、安全・安心な消費生活の実現については、「第4次消費者基本計画」に基づき、引き続き、市町への相談業務の支援などによる消費者行政の体制の充実、高齢者等の被害防止のための取組の強化、学校・市町・民間など多様な主体と連携した効果的な消費者教育を行い、安全・安心な消費生活の実現に向けて、消費者トラブルの未然防止・拡大防止を図っていく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、達成できなかった項目については、指標を一部変更した1項目を含め「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025」において進捗を管理しつつ、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	長崎県における	る「食品の安全」に	ついて、安心してい		県民生活環境部 食品安全·消費生		
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		75%	75%	75%	75%	75%	75% (R2年度)
実績値②	73.2% (H26年度)	60.5%	59.7%	63.6%	62.8%	64.4%	達成状況
2/1		80%	79%	84%	83%	85%	未達成

総合計画期間は、食品の安全性を確保するため、関係各課と連携して、生産から製造、流通・販売に至るまでの各段階での計画的な監視指導や検査等を実施するとともに、食品について理解を深め、食品の安全性についての共通理解を図るための意見交換会等の開催や、食品の安全では至らなかった。

達成状況の分析 今後の取組方針

成果指標	消費生活センターにおける斡旋解決率	所管課	県民生活環境部 食品安全·消費生活課
------	-------------------	-----	-----------------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		11%	11%	11%	11%	11%	11% (R2年度)
実績値②	10.4% (H26年度)	12.5%	10.6%	13.9%	12.7%	10.9%	達成状況
2/1		113%	96%	126%	115%	99%	概ね達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

県消費生活センターに寄せられる苦情相談は、内容は悪質・巧妙化しており、これに伴い解決に要する時間は長期化してい る。このような中、消費生活相談員の資質向上のため、相談員研修会を強化するとともに弁護士・司法書士を交えた事例研究 会も定期的に開催した。また、弁護士による苦情相談を毎月1回実施し、特に法律に関する専門的知識の必要な相談への対 応を行っている。令和2年度は10.9%で、目標値を下回ったものの、全国平均7.0%を大きく上回り、消費者の利益擁護と被害 救済に寄与するとともに被害の未然防止・拡大防止にもつながった。 引き続き、消費生活相談員の相談業務研修への参加や事例研究会の充実に努めるとともに、弁護士による毎月1回の定例

相談に加え臨時相談を適時に実施することにより、消費生活相談に関する斡旋対応力の向上を図る。

# 4 事業群指標の達成状況

# 事業群 ① 食品の安全性の確保

指標	食品取扱施設の監視指導件数	所管課	県民生活環境部 生活衛生課
----	---------------	-----	------------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20,000件 以上	20,000件 以上	20,000件 以上	20,000件 以上	20,000件 以上	20,000件以上 (毎年度)
実績値②	19,323件 (H27年度の 算出値)	20,555件	18,914件	18,776件	19,183件	16,981件	達成状況
2/1		100%	94%	93%	95%	84%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

長崎県食品衛生監視指導計画に従い、各保健所が計画的に監視指導を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響によ り営業施設への立ち入りが困難であったため、目標値を達成することができなかった。

監視件数は目標未達であったが、監視指導を行うことができた施設に対しては、食品衛生法改正による「HACCPに沿った衛生管理の制度化」への対応について丁寧な説明・助言を行い、事業者による衛生管理のレベルが向上するよう支援したことに より、食品の安全・安心の確保に寄与できた

(HACCP: 製造に関する全工程を分析し記録に残すことで、製品の安全性を担保する衛生管理手法)

# 事業群 ② 食品のより高い安全性確保のための食品関連事業者による取組の促進

指標
----

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		100(個/c㎡) 未満	100(個/c㎡) 未満	100(個/c㎡) 未満	100(個/c㎡) 未満	100(個/c㎡) 未満	100(個/c㎡) 未満(毎年度)
実績値②	100(個/c㎡) 未満 (H24~26年度 実績)	36.0(個/c㎡)	29.0(個/c㎡)	31.3(個/c㎡)	42.9(個/c㎡)	38.8(個/c㎡)	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

と畜場の衛生管理の一つの指標である枝肉拭取り結果は、目標値の100個/cm²未満を維持し、衛生的に管理されているこ とが確認された。法改正に伴うHACCPに基づく衛生管理の制度化については、県が管轄する全てのと畜場・大規模食鳥処理

# 達成状況の分析 今後の取組方針

場(7箇所)でHACCP導入が完了した。 今後は外部検証等により定着させ、衛生管理レベルの維持向上を図る必要がある。

(HACCP:製造に関する全工程を分析し記録に残すことで、製品の安全性を担保する衛生管理手法)

### 事業群 ③ 食品の安全性に関する理解促進

指標	食品の安全性に関する意見交換会等の出席者数		県民生活環境部 食品安全·消費生活課
----	-----------------------	--	-----------------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		680人	710人	740人	770人	800人	800人 (R2年度)
実績値②	672人 (H23~26年度 平均)	475人	974人	991人	1,253人	807人	達成状況
2/1		69%	137%	133%	162%	100%	達成

安心が実感できる食生活のためには、食品の安全が確保されているだけではなく、安全性に対する信頼が前提条件となるものである。意見交換会等を開催し、より多くの県民に食品の安全性に関する正しい情報を提供するとともに、共通理解を図ることが信頼の確保につながることから、意見交換会等の出席者数を目標としている。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

総合計画期間は、県民を対象とした意見交換会や、小中学生に対する食品安全教室、食品の安全安心サポーターによる意見交換会等による情報提供を行った。また、令和元年度からは、子どもや住民等への教育又は質問等に適切に対応できるよう、学校教育関係者や市町職員、将来食品に関する指導的立場となる大学生を対象とした意見交換会等を実施し、食品の安全・安心に関する情報の拡散を図った。

今後も、リスクコミュニケーションのより効果的な実施方法を検討するとともに、 意見交換会等を積極的に開催することにより、 県民に対する食品の安全性に関する正しい情報の提供と理解促進に努める。

### 事業群 ④ 消費生活苦情相談の実施

指標	県・市町の消費生活センター及び相談窓口における相談件数		県民生活環境部 食品安全·消費生活課				
A Martin - Adv. 10 Martin							

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		12,200件	12,400件	12,600件	12,800件	13,000件	13,000件 (R2年度)
実績値②	11,869件 (H23~H26年度 平均)	11,149件	12,321件	10,706件	10,276件	11,660件	達成状況
2/1		91%	99%	84%	80%	89%	未達成

県では国の地方消費者行政推進交付金を活用し、相談体制の整備・強化のための費用の補助、専任の市町支援相談員の 設置等による市町支援を行っている。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

また、住民により身近な市町の消費生活相談体制を充実強化させることで県民の利便性を高めることを目的に、市町相談員等の研修会等を開催し相談員の資質向上に取り組むとともに、市町を支援して講演会を開催するなど各種啓発活動を通して相談の掘り起こしを行っている。

令和2年度の相談実績は11,660件(県:2,475件、市町9,185件)と、前年度比13.5%の増加となったが、目標値を下回った。これまで実施してきた広報啓発の結果、消費者トラブルに関する県民の理解が広まったことも相談件数減少の理由の一つとして想定される。

### 事業群 ⑤ 高齢者等の消費者トラブルの未然防止・拡大防止

指標 ダイレクトな啓発を行う独居高齢者等の人数 所管課 県民生活環境部 食品安全・消費生活課
---

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人 (毎年度)
実績値②	_	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

消費者トラブルの未然防止・拡大防止につなげるため、悪質商法や特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者等を対象として、注意喚起を促す啓発チラシを配付し、直接的な啓発を行っている。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年度は警察と連携して注意の呼びかけと被害者の相談窓口への誘導に取り組んだ。また、独居高齢者等に対し、高齢者訪問活動や地域での防犯講話等の際に直接注意の呼びかけを行うとともに、注意喚起のはがきの送付を行うことで直接的な啓発を行った。

事業実施を通じて県警担当課との情報交換、共同事業の実施等連携がこれまで以上に密になり効果的な啓発活動の実施につながった。

# 事業群 ⑥ 消費者教育の推進

指標	消費者講座受講者数		生活環境部 安全·消費生活課
----	-----------	--	-------------------

### ◆指標の達成状況

◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		7,500人 以上	7,500人 以上	7,500人 以上	7,500人 以上	7,500人 以上	7,500人以上 (R2年度)
実績値②	7,486人 (H23~26年度 平均)	7,166人	9,740人	13,828人	18,277人	14,524人	達成状況
2/1		95%	100%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

契約の考え方や最新の消費者トラブル事例と対処法などを学ぶ消費者講座を地域において開催することにより、自立した消 費者を育成することができると考えられることから、消費者講座受講者数を目標としている。

7-。 講座受講者数は右肩上がりで推移してきており、令和2年度はコロナ禍により減少に転じたものの目標数値を大幅に上回り、 特に18歳成年年齢引き下げを見据えた若年層への効果的な啓発が展開できた。

指標 達成状況 引継ぎ状況		引継ぎ内容	
長崎県における「食品の安全」に ついて、安心している人の割合	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県内で購入する食品に安心している県民の割合」 ・指標の表現が分かりにくかったことから、指標を一部変更し、 引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
消費生活センターにおける斡旋 解決率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「消費生活センターにおける斡旋解決率」
食品取扱施設の監視指導件数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「食品取扱施設の監視指導件数」
県·市町の消費生活センター及び 相談窓口における相談件数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県・市町の消費生活センター及び相談窓口における 相談件数」

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

**長崎県総合計画** 記載ページ

将来像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	危機管理監 危機管理課
基本戦略名	9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる	課(室)長名	課長 近藤 和彦
施策名	(4)災害に強く、命を守る県土強靭化の推進		危機管理監消防保安室、土木部砂防課·住宅 課、総務部管財課

# 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
自然災害や危機事象から県民の生命、身体、財産を守るため、ハード・ソフトの両面から、総合的な防災・減災対策に取り組みます。	事前の防災・減災対策により、いかなる災害等が発生しようとも、人命などが守られている。

### 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
卡拉米	٥	達成	4	掘り達式	2	土法式	3
指標数	9	连成	(44%)	概ね達成	(22%)	未達成	(33%)

### <<5年間の成果・課題>>

令和2年7月豪雨では、本県にも大雨特別警報が発表されるなど記録的な豪雨に見舞われ、3名の方が亡くなる人的被害や、多くの公共土木施設の被害等、甚大な被害を受けた。

で表にいる。まず、に八金の音を、バイー。 長崎県防災会議や防災推進員養成講座の開催、テレビ、ラジオ、全世帯広報誌等による広報等により、地域防災力の向上や県民の防災意 識の醸成に努め、国土強靱化地域計画に基づく取り組みや、気象警報発表時には遅滞なく災害警戒本部を設置し、市町や関係機関と連携して対応を行ったところであるが、なお一層のハード・ソフトー体となった防災減災対策に取り組む必要がある。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、国土強靱化地域計画に基づく取り組みと合わせ、ハード・ソフトー体となった防災減災対策の充実・強化に取り組む。

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	風水害・地震などによる死者数					危機管理監 危機管理課	
◆指標の達成物	◆指標の達成状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		人0	0人	0人	0人	0人	0人 (R2年度)
実績値②	0人 (H26年度)	0人	0人	0人	0人	4人	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	0%	未達成

令和2年7月豪雨においては、平年値の3倍を超える降雨量があり、1ヶ月間に16日間、計6回の大雨警報と大雨特別警報が発表されるなど、記録的な豪雨に見舞われ、甚大な被害を受けた。

達成状況の分析 今後の取組方針 亡くなられた3名のうち2名は遊歩道の法面崩壊に巻き込まれたもの、1名は田を確認に行って川に流されたものである。 法面崩壊については、豪雨と地下水上昇を誘因として発生していることから、各市町及び庁内関係課に対し所管する施設において、規制の基準や継続点検の実施の検討を促した。

# 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① 総合的な防災、危機管理体制の構築

指標	地域・職場の防災の	所管課	危機管理監 危機管理課				
◆指標の道	<b>達成状況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(	1	120人	120人	120人	120人	120人	120人 (R2年度)
実績値(	111人 (H22~H26年度 平均)	182人	121人	178人	173人	112人	達成状況
2/1		151%	100%	148%	144%	93%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年度は防災推進員養成講座を3回開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2回の開催となったこと及び、受講者の密状態を回避する観点から受講者数の制限を行ったことから目標を達成できなかった。 今後は、新型コナウイルス感染症に対応した開催方法や実施回数などを検討しながら、引き続き地域防災力の向上のため 防災推進員の養成に努めていく。

### 事業群 ② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施

指標	防災訓練等の実施回数	所管課	危機管理監 危機管理課	
◆指標の	達成状況		(参考)コロナの影響:	有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		6回	6回	6回	6回	6回	6回 (R2年度)
実績値②	6回 (H22~26年度 平均)	5回	6回	7回	6回	5回	達成状況
2/1		83%	100%	116%	100%	83%	未達成

達成状況の分析
今後の取組方針

各種災害発生時における各防災関係機関との連携や有事即応体制の確立のため、令和2年度は、雲仙岳大規模土砂災害 防災訓練、石油コンピナート等総合防災訓練、国民保護訓練、原子力防災訓練、避難所運営訓練の5回の訓練を実施し、各 防災関係機関相互の連携・協力体制を強化し災害に備えることができたが、コロナ感染症拡大防止のため総合防災訓練など が実施できなかったことにより目標を下回った。

今後も、風水害、地震等の自然災害(雲仙岳溶岩ドーム崩壊を含む)や、原子力発電所からの放射性物質漏れ、石油コンビ ナート火災等の災害の他、テロ等の有事に備え、国や地方公共団体、その他関係機関との緊密な連携を確保するとともに、有 事即応体制を確立するための各種訓練を実施する。

# 事業群 ③ 原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進

指標	避難対象全住民中、	避難先の確保率の	所管課	危機管理監 危機管理課			
◆指標の達	成状況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100% (R2年度)
実績値②	94% (H26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

玄海原子力発電所の事故に備え防災計画等の不断の見直しに努め、平成30年度には内閣府で取りまとめた「玄海地域の緊 急時対応」の課題に対する見直しを行っている。令和2年度は、計画的な原子力防災資機材等の整備及びコロナ感染防止対

策を講じた原子力防災訓練を実施し、原子力防災対策、広域避難対策の推進を図った。 今後は、地域住民への原子力防災の知識普及を図り、県域を越えた広域的避難対策の推進や原子力防災資機材の整備 等、円滑な避難体制の推進・強化に取り組む。

### 事業群 ④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

指標	県内の消防団員数	所管課	危機管理監 消防保安室
----	----------	-----	----------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20,053人 以上を維持	20,053人 以上を維持	20,053人 以上を維持	20,053人 以上を維持	20,053人 以上を維持	20,053人 以上を維持 (R2年度)
実績値②	20,053人 (H27年度)	19,918人	19,861人	19,738人	19,437人	19,193人	達成状況
2/1		99%	99%	98%	96%	95%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

消防団員数は、市町における勧誘対策とともに、県においても商工会等の事業所との連携の推進や市町と連携した機能別団 員制度の導入促進、女性消防団員の加入促進等の対策を講じたものの、15市町において、人口減少、過疎化、高齢化の進 行、産業・就業構造やライフスタイルの変化、消防団活動に対する考え方の変化などの要因により、減少し、目標を達成するに は至らなかった。

今後も、消防団活動の充実強化のため、市町が行う消防団員確保対策の支援や、事業所との連携強化を進め、消防団に入 りやすく消防団員が活動しやすい環境の整備に取り組む。

指標	自主防災組織率	所管課	危機管理監 危機管理課	
<b>◆</b> 指標σ	)達成状況		(参差)コロナの影響:	<del>==</del>

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		62%	64%	66%	68%	70%	70% (R2年度)
実績値②	58.7% (H27年度)	66.0%	68.0%	70.0%	71.2%	72.2%	達成状況
2/1		106%	106%	106%	104%	103%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

実績値は目標値を達成したものの、全国平均である84.3%を下回っている状況であり、その要因として、地域リーダーの不在、 地域の結束力が弱い、組織化のノウハウがない、などが挙げられる。

これまで、市町担当課長会議、地方防災会議等を活用し市町職員に対し組織化促進を働きかけているところであり、今後も 各市町担当課へ組織率向上に向けて働きかけを行っていく。

### 事業群 ⑤ 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進

指標 土砂災害警戒区域内での死者数
-------------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		人0	0人	0人	0人	0人	0人 (R2年度)
実績値②	0人 (H26年度)	0人	0人	0人	0人	2人	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	0%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設などの施設整備(ハード対策)を行うとともに、情報発信等(ソフト対策)を積極的に進めたが、令和2年7月に土砂災害警戒区域内の遊歩道(諫早市管理)が崩壊し、観光客が犠牲となり、死者数が2名となった。 大雨や地震などの自然災害を想定しつつ、引き続き積極的に整備及び情報発信を行うことで、令和3年度から最終目標の令 和7年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を目指す。

今後も施設整備を進め、住民の警戒避難に資するため市町が作成する土砂災害ハザードマップ作成支援や避難計画の策 定支援等を実施することで住民への危険箇所の周知や避難体制の整備になお一層取り組んでいく。

### 事業群 ⑥ 住宅、建築物の耐震化の推進

指標	耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震 性を有するものの割合	所管課	土木部住宅課
----	--	-----	--------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		62%	68%	74%	79%	85%	85% (R2年度)
実績値②	53% (H26年度)	64%	70%	75%	79%	85%	達成状況
2/1		103%	102%	101%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物の耐震化は、県民の安全・安心の確保や耐震化に関する意識の向上に直結することから、対象建築物に対する指導・助言や、民間対象建築物の耐震診断から耐震改修までにかかる費用に対する支援を実施してきた結果、学校等の公共建築物の耐震化が順調に進んだことや、民間建築物についても、支援制度を活用した耐震化への積極的な取り組みが行われたことにより目標を達成することができた。

一方、現時点で耐震化が図られていない建物がまだ残っているため、今後も引き続き耐震化へ向けて取り組んでいきたい。

# 事業群 ⑦ 県庁舎の整備

指標 新庁舎の整備スケジュールに基づく整備・移転 <b>所管課</b>	総務部 管財課
-------------------------------------	------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		I	新庁舎の 完成・移転	ı	ı	ı	新庁舎の 完成・移転 (H29年度)
実績値②	_		新庁舎の 完成・移転				達成状況
2/1		_	_				達成

平成26年12月に着工した新庁舎建設については、平成29年11月末に竣工。平成30年1月より新庁舎での業務を開始し、 最終目標を達成した。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
風水害・地震などによる死者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「風水害・地震などによる死者数」
地域・職場の防災の担い手とする 防災推進員の新規養成者数	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「防災推進員の新規養成者数」
防災訓練等の実施回数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「防災訓練等の実施回数」
県内の消防団員数	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「人ロ干人あたりの消防団員数」 ・入団する若年層全体の人口や活動を通して生命、財産を守っていく対象の地域住民の数が減少しており、各市町の人口に応じて必要な消防団員数も異なることから、指標を見直し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
土砂災害警戒区域内での死者 数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「土砂災害警戒区域内での死者数」

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置

t	画チャレンジ2020における位置付け			天崎宗秘ロゴ画 記載ページ	126頁
	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	県民生活環境部	ß 地域環境課	
	9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる	課(室)長名	次長兼課長 重	野 哲	
	(5)良好で快適な環境づくりの推進		県民生活環境部 水環境対策課、	ß 資源循環推進課	:

**上岐旧松心計画** 

### 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】	【めざす姿】
海域や河川などの水質保全による生活環境の向上を図るとともに、大村湾や諫早湾干拓調整池の水質改善を図ります。また、PM2.5等の大気汚染や、漂流・漂着ごみ対策等を推進します。	きれいな水と空気、自然景観が守られ、県民が快適に暮らせる生活 環境が確保されている。

### 2 施策の達成状況と評価

<b>施策の達成状況(成果指標による評価)</b> 概ね達原								
指標数	6	達成	0	概ね達成	2	未達成	4	
担保奴	О	连风	(0%)	(城 は 連 成	(33%)	不连风	(67%)	

### <<5年間の成果・課題>>

県内における大気・水質については、時々の気象の影響等により変動があるため一部未達成となっているが、期間を通して概ね目標を達成 し、また、汚水処理人口普及率についても、期間を通じて3%向上しており、概ね目標を達成した

方で、大村湾、諫早湾干拓調整池については、それぞれの計画に基づき関係機関と連携を図りながら、各種水質改善対策を講じている が、目標達成には至らなかった。

ス、日本産が同じます。 また、海洋ごみ等の発生抑制対策事業に係るボランティア参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した令和2年 度を除き、基準年である平成26年度から横ばいで推移しており、目標を達成することはできなかった。

陸域から大村湾及び諫早湾干拓調整池へ流入する負荷の削減や毎年多量に発生している海岸漂着物等の官民による回収活動の継続が 必要となっている。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

快適な大気および水環境を維持するには、継続した工場・事業場への指導、下水道や浄化槽の整備促進、海洋ごみの削減の取組等が必要 であり、各項目における方針に基づき引き続き取り組む。

特に、大村湾及び諫早湾干拓調整池については、それぞれの計画に基づき、市町等関係機関と連携して水質改善対策に取り組み、進捗を 管理していく。

-汚水処理人口普及率については、下水道による整備が縮少していくため、浄化槽設置時の個人負担を軽減する国・県・市町の助成を継続す ることにより浄化槽整備を促進していく。

海洋汚染の原因になっているプラスチックごみの削減を図るため、プラスチックの使用抑制など住民の意識啓発、官民による海岸漂着物等の 回収活動の活性化に取り組み、海岸環境の保全を推進していく。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	水質汚濁に係	る環境基準(海域(	COD)の達成率	所管課	県民生活環境部 地域環境課		
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		78%	80%	82%	84%	85%	85% (R2年度)
実績値②	76% (H26年度)	85.5%	86.8%	84.2%	92.1%	75.0%	達成状況
2/1		109%	108%	102%	109%	88%	未達成

沿って、達成状況は未達成とした。 達成状況の分析 今後の取組方針

今後も引き続き、工場・事業場への指導等の継続や、閉鎖性水域における各種計画に基づき、市町等関係機関と連携して 水質改善対策に取り組み、進捗を管理していく。

令和2年度は県内76地点中57地点で環境基準を達成したが、大村湾や有明海等の19地点で環境基準を超過した。 平成28年度からの推移を見れば、令和2年度のみ目標を下回った。その他の年は達成していたが、全庁的な判断基準に

	成果指標	大気環境基準の達成率	所管課	県民生活環境部 地域環境課
--	------	------------	-----	------------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		80%	81%	82%	83%	85%	85% (R2年度)
実績値②	78% (H26年度)	85.5%	86.7%	87.8%	88.1%	83.2%	達成状況
2/1		106%	107%	107%	106%	98%	概ね達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年度は黄砂等の影響によりSPM(浮遊粒子状物質)の環境基準適合率が例年に比べ低かったこともあり、達成率は98%であったが、その他の年度は100%を上回る達成率となっていることから概ね達成と判断した。 今後も県民の安全・安心のため、引き続き、常時監視を継続していく。

# 4 事業群指標の達成状況

# 事業群 ① 汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進

指標	汚水処理人口普及率		県民生活環境部 水環境対策課				
◆指標の達成	<b>找状況</b>			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		80.5%	81.6%	82.7%	83.8%	85.0%	85% (R2年度)
実績値②	77.2% (H25年度)	79.5%	80.2%	80.9%	81.7%	82.5%	達成状況

98% 98% 97% 97% 97% 概ね達成 下水道、浄化槽等の整備に対する支援を実施した結果、令和2年度の汚水処理人口普及率は、昨年度より0.8ポイント改善

# 達成状況の分析 今後の取組方針

2/1

したものの、目標値の97%にとどまっている。 今後は、下水道による整備が縮少していくため、浄化槽設置時の個人負担を軽減する国・県・市町の助成を継続することによ り浄化槽整備を促進していく。

# 事業群 ② 大村湾・諫早湾干拓調整池の水質改善

指標	大村湾の水質(COD	75%值平均)	所管課	県民生活環境部 地域環境課			
◆指標の達	成状況			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		2.0mg/L	2.0mg/L	2.0mg/L	2.0mg/L	2.0mg/L	2.0mg/L (R2年度)
実績値②	2.5mg/L (H26年度)	2.1mg/L	2.0mg/L	2.1mg/L	2.0mg/L	2.3mg/L	達成状況
2/1		80%	100%	80%	100%	40%	未達成

大村湾の水質については、平成28年度からの推移をみると基準年に比較して改善傾向にあるが、令和2年度は、目標未達 成であった。要因として大雨による流域からの負荷流入などが考えられる。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

今後も、市町等と連携し、生活排水対策や下水道の整備、工場排水対策等、流域から流入する負荷削減対策を進めてい

指標	諫早湾干拓調整池の水質(COD 75%値平均)		県民生活環境部 地域環境課
----	-------------------------	--	------------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		-		_	_	5.0mg/L	5.0mg/L (R2年度)
実績値②	7.9mg/L (H26年度)	7.4mg/L	7.4mg/L	8.4mg/L	8.6mg/L	8.3mg/L	達成状況
2/1		_	_	_	_	0%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

諫早湾干拓調整池の水質については、目標未達成であり、要因として、流域からの汚濁負荷の流入や巻き上げ、水温の上昇

# 事業群 ③ PM2.5等大気汚染物質や漂着ごみ対策等の推進

指標	海洋ごみ等の発生抑制対策事業に係るボランティア参加者数	所管課	県民生活環境部 資源循環推進課
----	-----------------------------	-----	--------------------

# ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		25,000人	26,000人	27,000人	28,000人	29,000人	29,000人 (R2年度)
実績値②	24,313人 (H26年度)	23,704人	24,182人	24,746人	23,255人	18,146人	達成状況
2/1		94%	93%	91%	83%	63%	未達成

# 達成状況の分析 今後の取組方針

海岸の良好な景観、多様な生態系の確保、生活衛生の向上、水産資源の確保等総合的な海岸環境の保全を図るため、 国、県、市町、県民、民間団体等と連携し、海岸漂着物の回収・処理、発生抑制対策に取り組んできた。

目標値としている海洋ごみ等の発生抑制対策事業に参加したボランティア参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した令和2年度を除き、基準年である平成26年度から横ばいで推移しているが、目標を達成することはできなかっ

7-。 今後は、海洋汚染の原因になっているプラスチックごみの削減を図るため、プラスチックの使用抑制など住民の意識啓発、官民による海岸漂着物等の回収活動の活性化に取り組み、海岸環境の保全を推進していく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
水質汚濁に係る環境基準(海域 COD)の達成率	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「水質汚濁に係る環境基準(海域COD)の達成率」
大気環境基準の達成率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「大気環境基準の達成率」
汚水処理人口普及率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「汚水処理人口普及率」
大村湾の水質 (COD 75%値平均)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「大村湾の水質(COD 75%値平均)」
諫早湾干拓調整池の水質 (COD 75%値平均)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「諫早湾干拓調整池の水質(COD 75%値平均)」
海洋ごみ等の発生抑制対策事業 に係るボランティア参加者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「官民による海岸漂着物等の回収活動事業数」 ・市町やNPO等による回収事業は漂着ごみの現状を認識し、発 生抑制のための意識の醸成と行動を促すために必要不可欠で あることから、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進 捗管理を行う。

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎宗統合計画記載ページ	128頁
活環境部 地域環境課	
課長 重野 哲	

将来像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	県民生活環境部 地域環境課
基本戦略名	9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる	課(室)長名	次長兼課長 重野 哲
施策名	(6)低炭素・循環型社会づくりの推進	施策関係所属 (部局・課名)	県民生活環境部 資源循環推進課

### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
県民、事業者、行政等が連携・協力し、低炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の取組を推進するとともに、ゴミのない、資源循環型の長崎県(ゴミゼロながさき)の実現を目指します。	環境にやさしい生活や事業活動、再生可能エネルギーの活用等を通じて、低炭素・資源循環型の社会が実現している。

### 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)								
七本米	5	法武	2	押りきば	0	未達成	3	
指標数	J	5 <b>達成</b> ——	(40%)	概ね達成	(0%)	不连风	(60%)	

### <<5年間の成果・課題>>

成果指標は未達成であるが、個別の施策としては概ね順調に推進されたと考えられる。

県内におけるエネルギー消費量(平成19年度をピークに減少傾向)や、家庭部門における電気使用量(基準年の平成24年度をピークに減少 傾向)など、全体として省エネ取組が進んでおり、一般廃棄物のリサイクルの動向を見ると、近年、焼却施設からの焼却灰が埋立処分ではなく セメント原料として有効活用され、リサイクル率が増加傾向にある。

また、長崎県としての気候変動による影響への適応策をとりまとめた「長崎県地球温暖化(気候変動)適応策」を策定し、気候変動適応法に 基づく計画としても位置づけたほか、Jークレジットについては、目標を上回る認証を受けることができた。

一方で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、更なる省エネの推進や全国的な家庭での電化による電力使用量の増加などが課題で ある。一般廃棄物についても、少子高齢化などにより集団回収の継続が困難となるなど、社会情勢の変化を踏まえた対応が必要である。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

未達成の項目のうち、「県内におけるエネルギー消費量」「一般廃棄物リサイクル率」については「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」 及び個別計画(※)に、また、「家庭部門における電気使用量」については個別計画(※)に、それぞれ引き継ぎ、目標達成に向け、必要な対策 を推進していく。

※「県内におけるエネルギー消費量」「家庭部門における電気使用量」 → 第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画 「一般廃棄物リサイクル率」 → 第5次長崎県廃棄物処理計画

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	県内におけるエ	ネルギー消費量		所管課	県民生活環境部 地域環境課		
◆指標の達成物	犬況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		110 <del>1</del> TJ	106 <b>∓</b> TJ	103 <b>∓</b> TJ	100 <del>1</del> TJ	97 <b>∓</b> TJ	97千TJ (R2年)
実績値②	122千TJ (H24年)	141 <del>千</del> TJ	144千TJ	R3.12 確定予定	R4.12 確定予定	R5.12 確定予定	達成状況
2/1		0%	0%	_	_	_	未達成

平成30年度~令和2年度のエネルギー消費量については、調査中。なお、入手可能な統計資料が変更となった関係から、 基準年の数値が変わっている(※)。平成29年度実績値(144千TJ)は、目標値(106千TJ)を上回っており、前年度(平成28 年度)のエネルギー使用量(141千TJ)よりも増加しているが、これは平成29年度が寒冬に伴う暖房需要の増大と生産活動が 

# 達成状況の分析 今後の取組方針

なお、エネルギー消費量は猛暑や寒冬などの気候要因により大きく影響を受けることから、現時点で増減動向を把握すること

が困難なため、達成状況としては「未達成」として判断している。 今後は、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」及び「第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画」に基づ き、これまで以上に、住宅やオフィスビルにおける高効率設備への改修等による省エネ対策を推進していく。

### 4 事業群指標の達成状況

### 事業群 ① 節電や省エネルギー等の取組推進

指標	家庭部門における電	所管課	県民生活環境部 地域環境課				
◆指標の遺	<b>直成状況</b>			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		18.8億kWh	18.3億kWh	17.8億kWh	17.3億kWh	16.8億kWh	16.8億kWh (R2年)
実績値	20.7億kWh (H24年)	28.7億kWh	32.2億kWh	R3.12 確定予定	R4.12 確定予定	R5.12 確定予定	達成状況
2/1		0%	0%	_	_	_	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

平成30年度~令和2年度の電気使用量については、調査中。なお、入手可能な統計資料が変更となった関係から、基準年の数値が変わっている(※)。平成29年度実績値(32.2億kWh)は、目標値(18.3億kWh)を上回っており、前年度(平成28年 度)の電気使用量(28.7億kWh)よりも増加しているが、これは平成29年度が寒冬の影響で暖房・給湯需要が増加したことによるものと考えられる。 しかし、基準年の平成24年度をピークに減少傾向にあり、家庭における節電等の取組が進んでいる。 

増加傾向になると見込まれていることもあり、達成状況としては「未達成」として判断している。 今後は、「第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画」に基づき、これまで以上に節電や住宅の断熱改修などの取 組を推進していく。

## 車業群 ② 地域における再生可能エネルギーの導入促進

TATE	6 20001-013-13B-1771 VATVILLE								
指標 J	-クレジットの認証量	比(累計)	所管課	県民生活環境部 地域環境課					
◆指標の達成	◆指標の達成状況 (参考)コロナの影響: 無								
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		3,533t	5,533t	5,533t	7,533t	8,533t	8,533t (R2年度)		
実績値②	3,533t (H26年度)	6,716t	8,145t	9,634t	11,000t	12,155t	達成状況		
2/1		190%	147%	174%	146%	142%	達成		

達成状況の分析 今後の取組方針

ながさき太陽光倶楽部会員の協力を得て、最終年度である令和2年度までに累計で12,155t-C02のJ-クレジットの認証を受 けることができ、最終目標を達成できた。

・ 今後は、会員拡大にも注力しながら、クレジットの創出を継続するとともに、「第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画」に基づき、太陽光発電をはじめ再生可能エネルギーの更なる導入促進に取り組んでいく。

## 事業群 ③ 気候変動への適応策の検討及び推進

指標	気候変動による影響	所管課	県民生活環境部 地域環境課				
◆指標の過	<b>達成状況</b>		(参考)コロナの影響:	無			
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1)	_	策定	_	_	_	策定 (H29年度)
実績値	2 –	_	策定				達成状況
2/1		_	_				達成

達成状況の分析 今後の取組方針

本県における地球温暖化影響分析の結果を踏まえ策定した「長崎県地球温暖化(気候変動)適応策(※)」を基本としつつ、 関係機関に対し、適宜、気候変動適応に関する最新情報を提供し、県適応策の着実な推進を働きかけた。 ※平成29年11月公表、平成31年3月に法に基づく地域気候変動適応計画に位置づけ。

今後は、国の方針を踏まえ、令和3年3月に策定した「第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画」に基づき、関係 部局と連携しながら、県民等の理解促進を含め、適応策を着実に推進していく。

### 事業群 4 廃棄物の4Rと適正処理の推進

指標	一般廃棄物のリサイクル率	所管課	県民生活環境部 資源循環推進課
----	--------------	-----	--------------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:	無	

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		16.5%	17.6%	18.8%	19.9%	21.0%	21.0% (R2年度)
実績値②	16.0% (H25年度)	15.6%	15.0%	14.9%	15.8%	15.9% (速報値)	達成状況
2/1		94%	85%	79%	79%	75%	未達成

### 達成状況の分析 今後の取組方針

長崎県のリサイクル率は、令和2年度は15.9%と、令和元年度の全国値(19.6%)と比較すると3.7ポイント低い状況にあり、目標未達成となっている。全国値よりも低迷している主な理由は、少子高齢化などにより従来から実施されていた集団回収が行われなくなってきており、特に紙類のリサイクル率が低いためである。一方、近年、焼却施設から排出される焼却灰については、最終処分場に埋立処分せずに、セメント原料として有料で引き渡すケースも増えており、リサイクル率が増加傾向にある。今後は、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」及び「第5次長崎県廃棄物処理計画」に基づき、これまで以上に、市町等と連携し、キャンペーン等を通じて県民への普及啓発を実施するとともに、一般廃棄物のリサイクル率の向上対策を講じて

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容		
県内におけるエネルギー消費量	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「県内におけるエネルギー消費量」		
家庭部門における電気使用量 未達成		個別計画で進捗管理	○第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画 指標名「家庭部門における電気使用量」		
一般廃棄物リサイクル率	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「1人1日あたりの一般廃棄物排出量」 ・ごみのない、持続可能な資源循環型社会形成対策として、廃棄物の発生抑制等の4Rを推進する必要があることから、「1人 1日あたりの一般廃棄物排出量」を指標とする。なお、「一般廃棄物リサイクル率」についても、事業群指標として引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。		

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

長崎県総合計画 記載ページ	131頁

将来像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	県民生活環境部 自然環境課
基本戦略	8 9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる	課(室)長名	課長 石川 拓哉
施策名	(7)人と自然が共生する地域づくり	施策関係所属 (部局・課名)	県民生活環境部 地域環境課

### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
長崎県を特徴づける自然や生きものを保全し、地域資源としての活用を図るとともに、多様なニーズに対応した自然体験情報の発信や豊	生物多様性や豊かな自然環境が守られ、人々がそれを経済活動の 資源・場所として活用し、自然とふれあう機会が確保されている。
かな自然とふれあえる空間づくりを通じて、人と自然が共生する地域づくりを進めます。	

# 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
七年	5	達成	4	概ね達成	0	未達成	1
指標数	5	连风	(80%)	(な) 建成	(0%)	不连风	(20%)

### <<5年間の成果・課題>>

5つの指標のうち、4項目(生物多様性保全事業によって守られた希少野生動植物の種数、生物多様性の保全に資する野生動植物の保全の ための事業実施数、対馬地域におけるシカの捕獲頭数、大村湾沿岸に再生砂で造成する浅場に生息が見込まれる二枚貝の個体数)は目標を

1項目(自然公園利用者数)については、外国人旅行者の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「未達成」となり、コロナウイルス 沈静化後に対応する受入れ準備等の課題が見られる。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

今後は、人と自然が共生関係を持続させるため、多様な主体の保全活動参画促進や民間活動団体等への支援充実、自然とふれあう施設づ くり及び県民の意識向上・普及啓発についての取組を進めていく。 なお、未達成項目の「自然公園利用者数」については、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025に引き継ぎ、今後も目標達成に向けた取

組を進めることとしている。

# 3 成果指標の達成状況

成果指標	生物多様性保	全事業によって守	られた希少野生動	所管課	県民生活環境部 自然環境課		
◆指標の達成物	忧					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20種	25種	30種	35種	40種	40種 (R2年度)
実績値②	10種 (H26年度)	20種	25種	30種	35種	40種	達成状況
2/1		100%	100%	100%	100%	100%	達成

民間団体等が実施する希少野生動植物の保全活動に対する支援及び県事業による自然環境保全対策工事等を実施した 結果、最終目標を達成した

達成状況の分析 今後の取組方針

今後は、県民とともに多様な自然や生きものの保全を図り、多様なニーズに対応した自然体験情報の発信、豊かな自然とふ れあえる空間づくりを進めるため、多様な主体による保全と利用に関する取組への参画を推進する。

# 4 事業群指標の達成状況

# 事業群 ① 多様な主体による長崎の生物多様性の保全

指標	生物多様性保全に資	なずる野生動植物の	所管課	県民生活環境部 自然環境課			
◆指標の通	<b>直成状況</b>					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値(		43件	46件	49件	52件	55件	55件 (R2年度)
実績値の	② 27件 (H26年度)	43件	46件	48件	52件	55件	達成状況
2/1		100%	100%	97%	100%	100%	達成

民間団体等の取組への支援及び県事業による自然環境保全対策工事等について毎年度着実に実施した結果、最終目標 値を達成した

達成状況の分析 今後の取組方針

- 今後は、民間団体等の自立し継続した活動を推進するための支援を充実させるとともに、県事業による自然環境保全対策工 事等についても引き続き実施していく。

# 事業群 ② 野生鳥獣と共存した地域づくりの推進

指標	対馬	対馬地域におけるシカの捕獲頭数					県民生活環境部 自然環境課	
◆指標の	達成状	況					(参考)コロナの影響:	無
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	<b>i</b> ①		7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭 (R2年度)
実績値	12	5,154頭 (H26年度)	4,903頭	5,493頭	6,338頭	7,982頭	7,462頭	達成状況

78%

有害鳥獣捕獲、狩猟及び指定管理鳥獣捕獲等事業により効率的な捕獲を進めた結果、令和元年度及び2年度の捕獲数は 目標値を上回る成果が上がり、結果目標を達成した。

90%

114%

106%

達成

達成状況の分析 今後の取組方針

達成状況の分析 今後の取組方針

2/1

今後も、増えすぎた鳥獣による生態系被害等の防止のため、引き続き関係機関と連携した捕獲等の実施を進めていく。

### ③ 豊かな自然とふれあえる、人にやさしい公園施設づくり 事業群

70%

指標	自然公園利用者数		県民生活環境部 自然環境課				
◆指標の過	<b>桂成状況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		14,512千人	14,608千人	14,704千人	14,800千人	14,896千人	14,896千人 (R2年)
実績値	② 14,320千人 (H26年)	13,695千人	13,912千人	14,537千人	14,069千人	8,996千人	達成状況
2/1	)	94%	95%	98%	95%	64%	未達成

自然公園利用の促進を図るための再整備事業等を行った結果、平成30年度までは順調に推移したが、令和元年度は韓国 人旅行者の減少、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、目標を達成することはできなかった 今後は、引き続き利用者の安全性を確保するとともに、利用者のニーズに沿った公園施設づくりを進め、自然公園の利用者 増加を図っていく。

# 事業群 ④ 大村湾周辺地域の里海づくり

指標	大村湾沿岸に再生砂で造成する浅場に生息が見込まれる二枚貝の個体 数	所管課	県民生活環境部 地域環境課
----	--------------------------------------	-----	------------------

# ◆指標の達成状況

1	<b></b> 大況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
		0個体	80万個体	80万個体	160万個体	160万個体	160万個体 (R2年度)
	O /⊞ / <del>+</del>						

	坐十十	1120	1123	100	1 X 1	112	4文小〈口 1示
目標値①		0個体	80万個体	80万個体	160万個体	160万個体	160万個体 (R2年度)
実績値②	0個体 (H26年度)	_	185万個体	22万個体	1,559万個体	2,315万個体	達成状況
2/1		_	231%	27%	974%	1446%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

大村市森園公園地先の浅場においては、前年度より多くの二枚貝の生息が確認されるとともに、時津町崎野自然公園地先の浅場においては、前年度と同程度の二枚貝の生息が確認された。また、両浅場において、二枚貝を含む底生生物全般につ

いて多くの種類が確認されるなど、生物の生息の場となりつつある。 今後は、調査結果を環境機関等に情報提供し、新たな浅場造成の事業化につなげていく。また、浅場における環境学習など を通じて、県民の大村湾に対する親水性を向上させることにより、県民の環境保全意識向上にもつなげていく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
自然公園利用者数			○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「自然公園利用者数」

施策所管所属

課(室)長名

施策関係所属

(部局・課名)

課

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

整備する

安心快適な暮らし広がる長崎県

10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を

(1)九州新幹線西九州ルートなどの人流・

物流を支える交通ネットワークの確立

	天崎宗禄 口前回記載ページ	135頁
地域振興部 新	幹線対策課	
課長 峰松 茂素	泰	
地域振興部 交	通政策課	

土木部 新幹線事業対策室、道路建設課、港湾

1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】 【めざす姿】 九州新幹線西九州ルートの整備促進や、道路網、港湾の整備、空 新幹線・道路・港湾の整備等、高速・広域交通体系が確立され、さら 港の活性化など、地域間の人流や物流を支える交通ネットワークの確 なる観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化が実現している。 県内の主要都市間の時間短縮や定時性が確保され、交流人口や貨物 立に取り組みます。 量が拡大している

### 2 施策の達成状況と評価

	<b>施策の達成状況(成果指標による評価)</b> 概ね達成							
指標数	7	達成	2	概ね達成	3	未達成	2	
担保奴	1	连成	(29%)	「城仏主以	(43%)	不连风	(29%)	

### <<5年間の成果・課題>>

九州新幹線西九州ルートの武雄温泉〜長崎間については、西九州新幹線として令和4年秋の対面乗換方式による開業に向けて着実に工事 が進んでいる。一方で、導入が予定されていたフリーゲージトレインについては、山陽新幹線への乗り入れができないことから、西九州ルートへの 導入は断念せざるを得ないとされたため、新鳥栖~武雄温泉間について、早期に新たな整備方針の決定が必要。

高規格幹線道路については、平成30年度に伊万里松浦道路(調川IC~松浦IC間)が完成し、長崎県側の全線が供用するなど、事業が進捗 した。また地域高規格道路については令和2年3月に島原道路(諫早インター工区)が供用し、島原半島地域へのアクセス性の向上が図られたが、目標としていた島原道路(長野~栗面工区)や西彼杵道路(時津工区)において、想定外の地質に対する追加工事が発生したことから、供 用年度が令和3年度以降となり、目標達成には至らなかった。今後も現在整備中の工区において整備進捗を図っていくことが必要。

長崎空港利用者数については、平成30年度に、開港以来最高となる327万人の利用者数となり、令和元年度についても、2月までは同月比 で前年度を超える需要があったが、3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、316万人に留まった。さらに、令和2年度につい ては、年間を通して感染症の影響を受けたことから89万人となった。

クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備については、令和元年度までに比田勝港、長崎港及び厳原港において岸壁整備や国際ター ミナル整備等が完了したことにより、外国人観光客の受入環境の改善が図られた。

### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

与党での議論や国土交通省と関係者の協議、長崎県が参加する協議の場など、様々な枠組みを活かして、佐賀県の課題認識を踏まえなが ら、議論が前進するよう積極的に対応し、全線フル規格による整備の実現に向けて力を注いでいく。

高規格幹線道路や地域高規格道路などの高規格道路については、令和3年度から始まる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対 策」も積極的に活用しながら、整備促進を図る。

長崎空港利用者数については、航空業界の動向やIR誘致等の状況を見据えながら新たな路線誘致に取り組んでいく。

クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備については、国内外との交流促進や地域住民の安定した生活環境を確保するため、引き続 き岸壁整備等を推進していく。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	九州新幹線西	九州ルート開業		所管課	地域振興部 新幹線対策課		
◆指標の達成物	<b>犬況</b>		(参考)コロナの影響:	無			
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		-	_	I	_	-	開業 (R4年度から可能 な限り前倒し)
実績値②	_	_	_		_	_	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針

武雄温泉~長崎間については、対面乗換方式による令和4年秋の開業に向けて、着実に工事が進んでいる。一方、新鳥栖 ・武雄温泉間については、令和元年8月に与党PT検討委員会からフル規格による整備が適当であるとの基本方針が示され た後、令和2年6月から国土交通省と佐賀県との間で整備のあり方についての協議が開始された。令和2年末には、国土交通 省と本県やJR九州との協議も開始され、与党PT検討委員会における議論も進捗している。

与党での議論や国土交通省と関係者の協議、長崎県が参加する協議の場など、様々な枠組みを活かして、佐賀県の課題 認識を踏まえながら、議論が前進するよう積極的に対応し、全線フル規格による整備の実現に向けて力を注いでいく。

成果指標	高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面 積の割合	所管課	土木部 道路建設課
------	--	-----	--------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		65.5%	67.8%	67.8%	67.8%	72.2%	72.2% (R2年度)
実績値②	65.5% (H26年度)	65.5%	65.5%	65.5%	66.8%	66.8%	達成状況
2/1		100%	96%	96%	98%	93%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 当初は令和2年度までに島原道路(長野〜栗面)L=2.7kmが供用する計画となっていたが、当工区においてトンネル区間の 地質が想定より悪く、対策工事が追加で必要になったこと等の影響により事業進捗が遅れ、供用開始が令和3年度以降となったことから、目標値に達することができなかった。

こことがら、古禄値に建することができながらた。 今後も現在整備中の工区の整備推進を図るとともに、高規格道路と一体となった国県道の整備を推進していく。

# 4 事業群指標の達成状況

# 事業群 ① 九州新幹線西九州ルートの整備促進

指標 🗆	土木工事・軌道工事の整備促進					地域振興部 新幹土木部 新幹線事	線対策課 業対策室
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		_	_	_	_	概成	概成 (R2年度まで)
実績値②	_	_	_	_	_	_	達成状況
2/1		_	_	_	_	_	

武雄温泉〜長崎間については、令和2年度末現在、本線土木工事100%、軌道工事79%の進捗となっており、対面乗換方式による令和4年度秋の開業に向けて、着実に工事が進んでいる。 今後とも開業に向けた工事の進捗に注視していく。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

# 事業群 ② 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築

指標	高規格幹線道路·地	域高規格道路の係	所管課	土木部 道路建設課			
◆指標の達	成状況			(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		53.4%	57.0%	59.2%	59.2%	60.6%	60.6% (R2年度)
実績値②	53.4% (H26年度)	53.4%	56.4%	57.3%	58.0%	58.0%	達成状況
2/1		100%	98%	96%	98%	96%	概ね達成

達成状況の分析 今後の取組方針 当初は令和2年度までに島原道路(長野〜栗面)L=2.7kmおよび西彼杵道路(時津工区)L=3.4kmが供用する計画となっていたが、両工区においてトンネル区間の地質が想定より悪く、対策工事が追加で必要になったこと等の影響により事業進捗が遅れ、供用開始が令和3年度以降となったことから、目標値に達することができなかった。 今後も現在整備中の工区において整備推進を図っていく。

### 事業群 ③ 生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充

指標	国県道の供用延長(累計)	所管課	土木部 道路建設課
----	--------------	-----	--------------

### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響:

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		6.1km	9.2km	15.7km	29.5km	37.3km	37.3km (H28~R2年度)
実績値②		7.1km	12.8km	16.4km	24.0km	27.7km	達成状況
2/1		116%	139%	104%	81%	74%	未達成

日常生活の利便性、快適性の向上には、道路の幅員が狭くてすれ違いができない区間や線形が屈曲した区間の解消が必要 であるため、安全で安心かつ快適な暮らしの実現に資するバイパス整備や道路拡幅など、国県道の整備を推進した。

また、公共事業においては、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」予算を最大限活用し、早期の整備効 果発現を図った。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

しかしながら、一部工区において、当初想定していた地質との相違が確認され、対策工法の検討に時間を要した等の要因に

より、工期を延長せざるを得ない状況となったため、目標を達成できない結果となった。 今後、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025に引き継ぎ、目標値(国県道の供用延長)を設定し、進捗管理を行う。今 回、目標は達成できなかったものの、一定の効果は得られており、引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加 速化対策」予算も最大限活用しつつ、早期の効果発現を図る。

## 事業群 ④ 24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化

指標	長崎空港利用者数	所管課	地域振興部 交通政策課				
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	1)	304万人	314万人	321万人	329万人	334万人	334万人 (R2年度)
実績値	② 300万人 (H26年度)	300万人	316万人	327万人	316万人	89万人	達成状況
2/1		98%	100%	101%	96%	26%	未達成

長崎空港利用者数については、平成30年度に開港以来最高となる327万人の利用者数となり、令和元年度についても、2月 までは同月比で前年度を超える需要があったが、3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、316万人に留 まった。さらに、令和2年度については、年間を通して感染症の影響を受けたことから89万人となった。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

国内線は、長崎一成田線に平成30年度はジェットスター・ジャパンが、令和2年度はピーチアビエーションが新規就航するなど新たな航空需要の掘り起しが行われた。国際線利用者については、平成28年度が35千人、平成29年度が53千人、平成30 年度が68千人と順調に増加し、令和元年度も前年度を上回る勢いで増加していたが、令和2年2月以降は新型コロナウイルス

感染拡大の影響を受けて上海線、香港線ともに欠航が発生し、今和2年度は両路線とも通年運休となった。 今後とも感染症収束後の上海線、香港線の早期運航再開や再開後の利用促進を図るとともに、引き続き台湾線の新規就航 こ向けた取組みを行うなど、航空業界の動向やR誘致等の状況を見据えながら新たな路線誘致に取り組む。

## 事業群 ⑤ 交流・物流の拠点となる港湾の整備

指標	クル	クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)					土木部 港湾課	
◆指標の達成状況						(参考)コロナの影響:	無	
		基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値	(1)		1港	1港	1港	3港	3港	3港 (R2年度)
実績値	(2)	0港 (H26年度)	1港	1港	2港	3港	3港	達成状況
2/0	D		100%	100%	200%	100%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

比田勝港においては、平成27年度までに国際ターミナルや駐車場が供用開始となり、長崎港においては、平成30年度までに 松が枝地区既存岸壁延伸工事が完了し客船受入環境の改善が図られた。また、厳原港においては令和元年度までに岸壁整 備が完了し、国際と国内の機能分離による効率化が図られたことから、3港整備の目標を達成することができた。 今後は、国内外との交流促進や地域住民の安定した生活環境を確保するため、引き続き岸壁整備等を推進していく。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
九州新幹線西九州ルート開業	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「九州新幹線西九州ルート(武雄温泉〜長崎)の開業」
高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土 面積の割合	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「高速等ICまで30分で到達可能な本土面積の割合」
高規格幹線道路・地域高規格道 路の供用率	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率」
国県道の供用延長(累計)	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「国県道の供用延長(累計)」
長崎空港利用者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「長崎空港での運航可能な時間」 ・総合戦略とあわせた指標の設定とするため指標を一部変更 し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

(部局・課名)

### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地域公共交通の確保

整備する

安心快適な暮らし広がる長崎県

10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を

(2)離島・半島等のくらしと交流を支える

		長崎県総合計画 記載ページ	138頁
施策所管所属	地域振興部 交	通政策課	
課(室)長名	課長 小川 雅線	純	
施策関係所属			

### 1 施策の内容

将来像

基本戦略名

施策名

【取組の概要】	【めざす姿】
運賃低廉化の推進や公共交通の経営安定への支援、広域的な二次交通の整備、離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保と活性化に取り組みます。	公共交通が維持され、県民の皆さんの地域交通への不安が解消されている。

### 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							未達成
指標数	2	達成	1	概ね達成	0	未達成	2
担保奴	3	连成	(33%)	「城仏主以	(0%)	不连风	(67%)

### <<5年間の成果・課題>>

達成項目は、「効率化・バリアフリー化への船舶更新数と離島航空路の機体更新数」。一方、未達成項目は、「公共交通機関(鉄道・バス・航 路・航空路)の維持路線数」、「公共交通利用者数」である。「公共交通機関(鉄道・バス・航路・航空路)の維持路線数」については、一部のバ ス路線が国・県の補助要件を外れたこと等により、目標を達成することができなかった。また、「公共交通利用者数」については、人口減少による利用者減のほか、令和元年度、2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての交通モードにおいて輸送人員が大幅に減少したため、目標を達成することができなかった。

# <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

本県の人口は、5年前との比較では3.5%の減となった。中でも、離島地域においては8.6%の減となり、さらに厳しい状況にある。このため、離島航路や航空路、路線バス、鉄道等の地域公共交通については、利用者減少などにより厳しい経営環境となっている中、地域住民の交通手段を守るべく、各交通モードに対し経営安定化のための支援等を実施し、高齢者等の利用促進や観光需要の取り込みを図りながら、国や市町 と連携して、地域公共交通の維持・確保に努める。

また、離島・半島等の地域住民の移動手段を確保するためには、公共交通機関の利用者の減少幅を最小限に抑え、交通事業者の収益を維 持することが必要不可欠であることから、成果指標の未達成項目のうち「公共交通利用者数」について、内容を一部変更し、今後も目標達成に 向けた取組を進めることとしている。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	公共交通機関(鉄道・バス・航路・航空路)の維持路線数				所管課	地域振興部 交通政策課	
◆指標の達成物	<b></b> 大況					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		100路線	100路線	100路線	100路線	100路線	100路線 (R2年度)
実績値②	98路線 (H26年度)	96路線	94路線	92路線	80路線	67路線	達成状況
2/1		96%	94%	92%	80%	67%	未達成

本指標においては、補助対象の路線をカウントすることとしており、バス路線において、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、国・県の補助要件を満たさず補助対象から外れたことと、統路において、船舶建造に対する補助制度が終了したことにより、 目標値を下回る結果となったが、各交通モードにおいて、路線自体は全て存続されている。

# 達成状況の分析 今後の取組方針

人口減少社会に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乗合バス等の輸送人員は減少傾向となっていることから、各 地域では、住民のニーズに対応した地域公共交通の形成に取り組まれているところであり、県としても各市町の取組に対する支 援を行っていく。

# 4 事業群指標の達成状況

# 事業群 ① 地域活性化につながる地域公共交通の基盤強化

	物率化・バリアフリー( 女〕(累計)	比への船舶更新数	と離島航空路の機	所管課	地域振興部 交通政策課		
◆指標の達成	◆指標の達成状況						有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1件	2件	3件	5件	7件	7件 (R2年度)
実績値②	_	2件	3件	5件	8件	10件	達成状況
2/1		200%	150%	166%	160%	142%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針 航空機においては、離島航空路線確保対策事業により、1機更新し、離島航空路線の維持・確保を行ったが、この間、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの輸入が大幅に遅れ、令和元年度導入予定が令和2年10月にずれ込んだ。このため、既存の航空機で運航せざるを得ず、当該機体の寿命に影響が出ている。

ログライルの窓来近の影音により海がから乗がれた側に遅れ、市和九千度等が予定が市和2千10万にすれたがた。このだめ、既存の航空機で運航せざるを得ず、当該機体の寿命に影響が出ている。 船舶については、長崎県離島航路対策協議会地域分科会における検討の結果、補助航路においてバリアフリーに対応した船舶1隻の更新を行った。

今後も航路改善計画に基づいた効率化船舶の更新に係る支援を行っていく予定である。

94%

# 事業群 ② 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進

96%

指標	公共交通利用者数					地域振興部 交通政策課	
◆指標の達	<b>起成状況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		94,934千人	94,573千人	94,212千人	95,192千人	96,153千人	96,153千人 (R2年度)
実績値②	94,993千人 (H26年度)	92,020千人	89,633千人	88,130千人	85,357千人	64,011千人	達成状況

達成状況の分析 今後の取組方針

2/1

路線バスや航路・航空路については、住民の重要な移動手段であることから、運行(航)費の補助を行うなど、路線等の維持確保を図ってきた。また、地域鉄道については、施設整備への支援を行い、施設の安全性を確保し、安定的な運行を支援してきた。

93%

90%

66%

未達成

ニー。 加えて、離島航路・航空路については、有人国境離島法による離島住民等の運賃低廉化に取り組み、島民の負担軽減を 図ってきた。

- うれ2年度の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を大きく下回った。

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
公共交通機関(鉄道・バス・航 路・航空路)の維持路線数	未達成	進捗管理終了	・本指標のバス路線については、補助対象の路線をカウントすることとしており、国・県の補助要件を外れた場合でも、市町等の補助により路線が維持される場合もあり、事業目標とするにはなじまないため。
公共交通利用者数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「離島・半島地域における公共交通利用者数」 ・「離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保」 という施策を達成するため、内容を一部変更し、引き続き総合 計画の中で進捗管理を行う。

# 長崎県総合計画チャレンジクハクハにおける位置付け

場場総合計	<b>囲チャレンシ2020における位直付け</b>			記載ページ	140貝
将来像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	土木部 道路維	持課	
基本戦略名	10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	課(室)長名	課長馬場幸河	<u></u>	
施策名	(3)インフラの長寿命化の推進	施策関係所属 (部局・課名)	_		

長崎県総合計画

## 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
インフラ施設の老朽化による事故を事前に防止するための、適切な維持管理と老朽化対策を実施します。	社会インフラの戦略的な維持管理・更新等の実現により安全・安心が 確保されている。

#### 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
<b>指標数</b> 2		達成	1	概ね達成	1	土油ボ	0
担保奴	۷	连队	(50%)	「城仏達以	(50%)	未達成	(0%)

#### <<5年間の成果・課題>>

橋梁長寿命化修繕計画(第二期:平成27年度~令和6年度)に基づき、計画的な補修を行っており、対症療法的な修繕が平成30年度で完

了し、令和元年度からは予防保全型へ移行した。 成果指標「予防的な補修により安全性が保たれた橋梁の割合」は最終目標を達成したが、「橋梁の補修実績数(対策数)」は、令和2年度に 計画していた箇所が事業繰越となったため、最終年度の目標は達成には至らなかったが、5年間の累計では概ね達成したといえる。

これらの適切な維持管理と老朽化対策により安全・安心の確保が図られたが、計画的な補修・点検等を行っているものの、インフラ施設の老 朽化は進行しており、継続的な対応が必要である。

#### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

成果指標「橋梁の補修実績数(対策数)」の対策未了箇所については、既に着手しており、早期完成に努める。

橋梁長寿命化修繕計画、道路トンネル維持管理計画及び道路舗装維持管理経計画など各維持管理計画に基づき、定期的な点検を行い、 長寿命化及びトータルコストの縮減・平準化を図りながら、今後も計画的な維持管理を継続する。特にパトロールや点検などを適切かつ効率的 に実施することで、安全安心の確保を図っていく。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	予防的な補修により安全性が保たれた橋梁の割合				所管課	土木部 道路維持課	
◆指標の達成状	忧					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		97%	100%	100%	100%	100%	100% (R2年度)
実績値②	89% (H26年度)	97.0%	98.0%	98.0%	99.0%	100.0%	達成状況
2/1		100%	98%	98%	99%	100%	達成

計画に基づいた補修の実施により、令和2年度は、2橋の補修を完了した。最終目標を達成し、予防的な補修により安全性の 確保が図られた。

達成状況の分析 今後の取組方針

今後も、計画的な補修の実施により橋梁の安全性の向上に寄与していく。

## 4 事業群指標の達成状況

## 事業群 ① インフラの戦略的な維持管理、更新の推進

指標	橋梁の補修実績数(対策数)				所管課	土木部 道路維持課	
◆指標の達	成状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値		170橋	174橋	188橋	208橋	221橋	221橋 (R2年度)
実績値の	153橋 (H26年度)	170橋	174橋	193橋	208橋	218橋	達成状況
2/1		100%	100%	102%	100%	98%	概ね達成

計画に基づいた補修の実施により、令和2年度までに15m以上の橋梁補修218橋の補修を実施し、累計では概ね目標(221橋)を達成した。 残り3橋については、着手しているものの、事業繰越となったため目標に達しなかったが、令和2年度までに完了予定である。

達成状況の分析 今後の取組方針

## 5 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
橋梁の補修実績数(対策数)	概ね達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	○長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「橋梁の補修実施橋梁数(累計)」 ・長崎県橋梁長寿命化修繕計画との整合を図るため、指標を 一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	記載ページ	142頁
次世代	代情報推進室	
川昭	3博	

**上岐旧松**合計画

*	<b>将来像</b>	安心快適な暮らし広がる長崎県	施策所管所属	企画部 次世代情報推進室
基本	<b>本戦略名</b>	10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	課(室)長名	室長 小川 昭博
tri	<b>施策名</b>	(4)ながさきICT戦略の推進	施策関係所属 (部局・課名)	総務部 情報システム課

#### 1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
情報通信基盤を整備するとともに、その利活用を図るICT戦略を推進し、県民サービスの向上や産業の活性化に取り組みます。	・県内全域において、超高速情報通信ネットワーク環境が整備され、ICTの恩恵を受けることができている。 ・幅広い分野においてICTの利活用が進み、県民サービスの向上、地域の活性化に貢献している。

#### 2 施策の達成状況と評価

施策の達成状況(成果指標による評価)							
指標数	e	達成	1	押りきば	1	未達成	4
加尔汉	O	连队	(17%)	概ね達成	(17%)		(67%)

#### <<5年間の成果・課題>>

施策指標の「ながさきICT戦略の推進」においては、全体で35事業に取組み、5ヵ年全体で進捗管理が可能な22事業の各進捗率平均は 80.7%(速報値)となったが、22事業のうち、9事業が目標未達成(90%未満)となっており、施策指標の達成状況は未達成となった。 主な成果としては、クラウド技術を活用し、ドローンとAIを利用した赤潮感知システムの実証実験の実施により、製品化に向けた最終段階までに 至った事業やオープンデータの活用推進として、カタログサイトの開設や県内市町の取組を推進した。また、医療情報ネットワークの機能強化とし

て、離島を含む県全体においてあじさいネットを活用した情報共有を図った。行政内部においては、テレビ会議・Web会議の活用などにより、職員のコミュニケーション基盤を整備し、情報共有の促進、交通費や移動時間等のコスト削減を行ったことなどがあげられる。

課題としては、実証実験の段階にとどまり、社会実装までに至っていない、導入コストが高額になる、人材不足等により運用可能な体制が整わない、データを活用するための自治体、企業等のDX化への取組不足、データ活用にかかるルールや規則(個人情報など)等への対応不足など

#### <<達成状況を踏まえた今後の対応方針>>

ながさきICT戦略の後継計画として、「ながさきSoicety 5.0推進プラン」を策定し、令和3年度から令和7年度までを推進期間と定め、本県にお けるSociety5.0の実現に向けた様々な分野における取組を推進することとしている。

Society5.0実現に同けた体制づくりとして、令和2年4月に次世代情報化推進室を新設し、庁内一体となった取組のための旗振り役を行う部署を設け、さらに部局間の連携を強化するため「長崎県Society5.0推進本部」の体制強化を図った。また、産学金官連携の「ながさきSociety5.0 推進プラットフォーム」を令和2年9月に立ち上げ、行政のみならず、県内企業や大学、関係団体、市町などオールながさきによる取組を推進す ることとした。

本県におけるSociety5.0の実現に向けては、行政が抱える課題、関係団体や企業が抱える課題などに対して、県内企業などが持つ技術との マッチングにより、ICTを利活用した地域課題解決や地域振興、新たなサービス創出による産業振興などを図る必要があり、そのためには、行政 や企業などのDX化を促進し、社会全体のデジタル化を図っていく。

#### 3 成果指標の達成状況

成果指標	「ながさきICT戦略」進捗状況				所管課	企画部 次世代情報化推	進室
◆指標の達成物	<b></b> 状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		20%	40%	60%	80%	100%	100% (R2年度)
実績値②	0% (H27年度)	30.7%	47.9%	65.9%	75.4%	80.7% (速報値)	達成状況
2/1		153%	119%	109%	94%	80%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

ながさきICT戦略の全体進捗率として掲げていた目標値に対して、速報値であるが達成率が80.7%となっており、目標未達成となった。令和2年4月、企画部に次世代情報化推進室を新設し、同年9月に産学金官連携した「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げたところであり、令和3年3月に策定した「ながさきSociety5.0推進プラン」に基づき、今後も情報通信 基盤の整備や新たな時代に対応するサービスの提供、地域課題の解決、県内産業の育成・強化、県民の意識啓発等を推進 していく。

#### 4 事業群指標の達成状況

#### 事業群 ① 地域を支える地域情報通信基盤の整備

	市町の固定系超高遠 計)	所管課	企画部 次世代情報化推	進室			
◆指標の達成	<b>找</b> 状況					(参考)コロナの影響:	無
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		5地区	6地区	6地区	6地区	11地区	11地区 (R2年度)
実績値②	0地区 (H27年度)	6地区	6地区	7地区	10地区	11地区	達成状況
2/1		120%	100%	116%	166%	100%	達成

達成状況の分析 今後の取組方針

令和2年度は、西海市の一部(崎戸地区)で整備が完了し、最終目標である11地区における整備が完了し、目標達成となった。県内の情報通信基盤の整備としては、光ファイバ通信網の未整備地区を有する市町が未だ存在しており、令和2年度の総務省補正予算を活用した整備が当該市町において進められており、令和3年度末までには、完了する見込みとなっている。(一 部の離島、2次離島を除く)

今後とも未整備地区を有する該当市町と連携し、未整備地区の解消を図るともに、5Gなどについても通信事業者等に対して 通信基盤の整備を促進していく。

#### 事業群 ② 電子自治体の推進

指標	県及び市町におけるオンライン手続利用率 (国の指針21業務を対象)					企画部 次世代情報化推	進室		
◆指標の達	成状況					(参考)コロナの影響:	無		
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		52%	54%	56%	58%	60%	60% (R2年度)		
実績値②	50.4% (H26年度)	53.2%	56.4%	57.6%	56.5%	R3.11 確定予定	達成状況		
2/1		102%	104%	102%	97%	_	概ね達成		

達成状況の分析 今後の取組方針

行政手続きのオンライン化については、これまで、長崎県自治体クラウドサービスの提供による自治体支援を行った他、県内 市町に対して他県での導入事例や総務省の講演による意識啓発など行い、目標値を達成してきた。

令和2年度の実績については、総務省にて実施される「地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況調査」結果によるため、実績値は確定されていないが、令和元年度の実績において、県・市町全体が56.5%であり、令和2年度目標である60%に対して既に94%相当の達成状況であることから、概ね達成していると判断し、今後とも市町に対しても、オンライン手続の -層の導入を促していく。

指標	長崎県自治体クラウ	ドサービス利用団体	所管課	総務部 情報システム課			
◆指標の過	<b>直成状況</b>					(参考)コロナの影響:	有
	基準年	H28	R1	R2	最終目標		
目標値		16 自治体	17 自治体	20 自治体	23 自治体	26 自治体	26自治体 (R2年度)
実績値	② 15自治体 (H26年度)	16 自治体	17 自治体	19自治体	21 自治体	22 自治体	達成状況
2/1		100%	100%	95%	91%	84%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

県内自治体からの問合せも多く、すでに活用している自治体のうち1自治体で、1システムの追加利用があった。さらに、テスト 環境を提供するなど利用に向けた協議を継続している自治体もあるが、コロナ禍による移動制限等の影響などもあり利用までに 至った自治体は令和2年度末現在県外自治体を含む22自治体であり未達成となっている。

今後も、利用拡大に向け、情報提供・個別訪問などの取組みを実施していく。

※指標の「利用団体数」は、長崎県自治体クラウドサービスを利用する県外を含む自治体(地方公共団体)数としている。

#### 事業群 ③ クラウドサービス等によるICT利活用の推進

指標	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)	所管課	企画部 次世代情報化推進室
----	---------------------------------	-----	------------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 無

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		2 アプ <sup>°</sup> リケーション	4 アプ <sup>°</sup> リケーション	6 アプ <sup>°</sup> リケーション	8 アプ <sup>°</sup> リケーション	10 アプリケ-ション	10アプリケ-ション (R2年度)
実績値②	0アプリケ-ション (H27年度)	2 アプリケーション	4 アプリケーション	6 アプリケーション	6 アプリケーション	8 アプリケーション	達成状況
2/1		100%	100%	100%	75%	80%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針 令和2年度は、CivicTech団体による「コロナウィルス感染症対策サイト」の開設など、県民に広く利用されるサービスが生まれた。その他、民間企業がドローンで取得したデータを活用するサービスも生まれたが、最終目標の10アプリケーションには届かなかった。

ーク後は、県のオープンデータだけでなく、市町のもつオープンデータ、県内外の民間企業のデータを集積・共有・活用するデータ連携基盤を整備し、データをより利用しやすい形で提供することで、新たなサービス創出を促していく。

指標	電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)	所管課	総務部 情報システム課
----	------------------------------------	-----	----------------

#### ◆指標の達成状況

(参考)コロナの影響: 有

	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1 システム	2 システム	3 システム	4 システム	5 システム	5システム (R2年度)
実績値②	0システム (H27年度)	3 システム	4 システム	4 システム	4 システム	4 システム	達成状況
2/1		300%	200%	133%	100%	80%	未達成

達成状況の分析 今後の取組方針

県内企業の協力を受けながら展開しており、活用希望の相談を受けていたところであるがコロナ禍による移動制限等の影響などにより県外への展開が困難な状態であり、令和2年度末現在4システムであり未達成となった。 今後も引き続き県内企業と協力し、県民サービスの向上やIT産業の活性化に取り組んでいく。

## 5 目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
「ながさきICT戦略」進捗状況	未達成	進捗管理終了	・本指標については、Society5.0推進に必要な目標を新たに設定するため進捗管理を終了するが、新しく策定したながさき Society5.0推進プランの5つの基本方針にかかる主要な取組の進捗を管理しながら、プラン全体の取組を推進していく。
県及び市町におけるオンライン手 続利用率	概ね達成	進捗管理終了	・本指標については、Society5.0推進に必要な目標を新たに設定するため進捗管理を終了するが、新しく策定したながさき Society5.0推進プランの5つの基本方針にかかる主要な取組の進捗を管理しながら、プラン全体の取組を推進していく。
オープンデータ等を活用して開発 されたアプリケーション数(累計)	未達成	進捗管理終了	・本指標については、Society5.0推進に必要な目標を新たに設定するため進捗管理を終了するが、新しく策定したながさき Society5.0推進プランの5つの基本方針にかかる主要な取組 の進捗を管理しながら、プラン全体の取組を推進していく。
長崎県自治体クラウドサービス利用団体数	未達成	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025で進捗管理	〇長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 指標名「長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数」
電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)	未達成	進捗管理終了	・主に、都道府県の所管であった業務を引き継ぐ中核市などに対し、県内口企業を活用しライセンス提供を行ってきたものであり、今後の需要拡大を見通すのは困難であり、県内口産業促進のための一対策として引き続き取り組むが、客観的な数値の把握ができないため。

## 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

政策横断 プロジェクト	『しまは日本の宝』戦略	長崎県総合計画 記載ページ	148頁
プロジェクト 関係所属	地域振興部 地域づくり推進課、交通政策課		

#### 1 プロジェクトの内容

将来像

「日本の宝」である本県のしまの人口減少に歯止めがかかる。

- 「日本の玉」である本宗のしまの人口減少に歯止めががかる。 ○しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の場の確保 ○しまの経済の拡大に向け、交流人口の増加を図る取組や、島外でのしまの産品の売込みを強化 ○運賃や輸送コスト等の不利条件を解消し、本土と同等以上の競争環境を実現

#### 2 達成状況と評価

数値目標	しまの人口の減少率(社会減)							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		0.70%	1.40%	2.00%	2.70%	3.4% (H27~R2年 の減少率)	3.4%未満 (H27~R2年の 減少率)	
実績値②	4.8% (H22~27年	0.95% (H27.10から	1.51% (H27.10から	2.06% (H27.10から3	2.59% (H27.10から	3.10% (H27.10から	達成状況	
大傾他也	の減少率)	1年間)	2年間)	年間)	4年間)	5年間)		
2/1		_	_	_	_	_	達成	
達成状況の分析 今後の取組方針	過去5年間のしまの人口の社会減は3,658人(累計)であり、平成27年10月の国勢調査確定値人口(118,165人)を基準とした人口減少率は3.10%(=(3,658人/118,165人)×100)となり、最終目標年度の目標値を達成した。これは、平成29年4月施行の有人国境離島法による施策や移住施策等の効果によるものである。 今後は、引き続き有人国境離島法に基づく国の交付金を活用した雇用機会拡充事業等に取り組むほか、雇用の継続的な拡大を図るため、新たな事業者の掘り起こしや、人材の確保などのフォローアップを強化していく。							

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

政策横断 プロジェクト	アジア・国際戦略	長崎県総合計画 記載ページ	150頁
プロジェクト 関係所属	文化観光国際部 国際観光振興室、物産ブランド推進課、 農林部 農産加工流通課、水産部 水産加工流通課		

#### 1 プロジェクトの内容

将来像

国際県・長崎の再興

- ●世界の活力の長崎への取り込み
- ●国際交流の拠点 ~世界の最先端が長崎へ~
- ●交流から経済的実利の獲得まで、相互発展の実現

#### 2 達成状況と評価

数値目標	外国人延べ宿泊者数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		76.2万人	85.0万人	94.8万人	106.1万人	117.9万人	117.9万人 (R2年)	
実績値②	61.2万人 (H26年)	84.0万人	88.6万人	93.0万人	79.1万人	12.4万人	達成状況	
2/1		110%	104%	98%	75%	10%	未達成	
達成状況の分析 今後の取組方針	の影響で減少に 日本の水際対策 た。令和3年に、 の動きも見られ 大幅に緩和され 今後は、りに基 発信に取り組むれていることから 受入拡大、個人	三転じた。 令和2: 策が強化された。 入り、一部の国に 、我が国においれており、が国においまでおり、もり、 3年度から5ヵ年 でき、インバウントとともに、コロナイト 、旅行化の進展 !味関心に直接言	年は新型コロナウため観光を目的。こおいては、ワクラでも、11月からど的の入国につい。間の観光振興のがいかでいた。では、ないでは、ないが、ないでは、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが、ないが	oイルス感染症の とした入国が認め Fン接種の普及・ デジネス関係者、 でも、再開に向い の方向性を示した 図る。コロナ禍に と旅行形態が変 ーリズムの促進と受 問遊の促進と受	か拡大に伴い、各かられず、対応年が、内がれず、対応のは、対応のは、対ののは、対してが支がが進んが、長崎県観光が、はいては、いい、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、、、、、、、、、、、	・和元年は韓国の ・国・地域の海外 ・比▲84.4%とう 後の行動制限が と実習生に対する でいる。 長興基本計画(今 きWeb・SNSを中 中間層から回復 ルの整備をない、 強化して観光地。	渡航制限及び 大幅に減少し 緩和されるなど る入国制限が 令和3年度~令 中心とした情ま すると富裕層の えた富裕の デジタル化を見	

数値目標	県産品の輸出額	是産品の輸出額							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		18.0億円	21.5億円	27.0億円	34.8億円	40.8億円	40.8億円 (R2年)		
実績値②	_	24.4億円	29.3億円	44.3億円	42.7億円	41.4億円	達成状況		
2/1		135%	136%	164%	122%	101%	達成		

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実績値では昨年度に及ばないものの、県産品の輸出拡大とブランド 化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品 の輸出額は、目標値を超える実績となった。

達成状況の分析
今後の取組方針

加工食品や陶磁器等については、今後、輸出増に向けて、輸出に興味のある県内事業者の掘り起こしや新たな現地パートナーとの関係構築や販路開拓に取り組んでいく。

水産物については、現地パートナーとの関係強化、輸送ルートの確保や販路開拓、販促PRの強化など、輸出品目や輸出先別の課題に応じて取り組んでいく。

農産物については、植物検疫等輸出先国の条件に対応できる産地の育成、輸出ルートの拡大に向け、商談機会の創出や海外における長崎和牛指定店の登録拡大などに取り組むとともに、海外での長崎フェアの開催や海外バイヤーの産地招へいに継続して取り組んでいく。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

政策横断 プロジェクト	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略	長崎県総合計画 記載ページ	152頁
プロジェクト 関係所属	産業労働部 新産業創造課		

#### 1 プロジェクトの内容

○再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの取組、ICT等の積極活用により電力システム改革が進展する中、エネルギーベストミックスの達成に向け全国に先駆けて進捗している。 ○国内外の海洋再生可能エネルギー関連企業が集積し、拠点形成が進んだことで、地域産業の振興と地域の

## 将来像

活性化につながり、安定した質の高い雇用が創出されている。
〇ICTや燃料電池など次世代技術を取り入れることによって、農林水産業をはじめとした産業全体が徹底した省エネルギーにより生産性をアップさせ、活況を呈するとともに、これを支える本県の環境・エネルギー産業分野において、県内企業が売り上げを伸ばし、基幹産業の一つに成長している。

#### 2 達成状況と評価

数値目標	付加価値額を増加させた県内環境・エネルギー関連企業数(累計)									
	基準年	基準年 H28 H29 H30 R1 R2 最終目標								
目標値①		10社	20社	30社	40社	50社	50社 (R2年)			
実績値②		17社	15社	29社	40社	58社	達成状況			
2/1		170%	75%	96%	100%	116%	達成			
達成状況の分析 今後の取組方針	学とのマッチング 内環境・エネル 今後の取り組み 及び脱炭素ビジ	ブ、製品カタログ ギー関連企業数 み方針としては、 ジネス分野を中心 生可能エネルギ	PR、補助金獲得 対は令和2年度 引き続き長崎県 以とした県内企業	ェクトマネージャ 景に向けたサポー までの累計で目 具産業振興財団 による商用事業 ム等の開催を通り	ト等の支援によ 標50社を上回る に配置するプロシ 化のための協議	り、「付加価値を 58社を達成した ジェクトマネージャ え会を開催し、事	向上させた県 こ。 ァーにより、水素 業化を促進す			

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

政策横断 プロジェクト	世界文化遺産プロジェクト	長崎県総合計画 記載ページ	154頁
プロジェクト 関係所属	文化観光国際部 世界遺産課、観光振興課		

#### 1 プロジェクトの内容

・世界遺産の価値を日本、全世界に向け適切な方法で公開、発信し、構成遺産の周辺地域に暮らす人々やその営みに触れる機会を提供します。

#### 将来像

・これらにより世界遺産を守り維持する地域社会の基盤を強め、世界遺産が持つ顕著な普遍的価値を永続的に維持していくことを目指します。

·多地域に点在する世界遺産が持つ歴史と魅力を他の観光資源とストーリーで結び、観光客の広域周遊かつ 滞在型観光を促進し、併せて受入環境を整え、県全体の地域活性化へ結びつけます。

#### 2 達成状況と評価

数値目標	来訪者理解度						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		70%	75%	80%	85%	90%	90% (R2年度)
実績値②	_	_	_	95%	94%	91%	達成状況
2/1		_	_	118%	110%	101%	達成
達成状況の分析 今後の取組方針	トやホームペー・ ては、現地にては、現地にては、現地にていまストブックや解内外でも世界遺 そのほか構成育、県内大学フェとで理解度向 これまでの情報	ジにおいて価値 <sup>・</sup> 統一サイン等の 発説映像を制作・ 建産を含む長崎県 資産集落の活性 イールドワークを 上に寄与した。 報発信や広報の	や来訪時のルー 設置等を実施し 配布することで、 県の魅力をPRし 生化に資するイベ 実施し、構成資 取組により、現場	ジトなどの支援な	対応して広報を る人材の育成にて て正確な価値やり や、世界遺産を追 地域の活性化や 者の価値への理	行ってきた。各権のいては、地元が魅力を伝えることを 動じた小中高校の次世代継承のごとの次世代継承のごとのなる。	構成資産につい ガイドのためのテ たができた。国 のふるさと教 取組を実施する 骨られているも

数値目標	観光消費額(宿	観光消費額(宿泊客総額)						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		2,178億円	2,275億円	2,374億円	2,476億円	2,581億円	2,581億円 (R2年)	
実績値②	1,933億円 (H26年)	2,020億円	2,068億円	2,124億円	2,121億円	1,150億円	達成状況	
2/1		93%	91%	89%	85%	44%	未達成	
	世界遺産登録	から2年が経過	した「潜伏キリシ	タン関連遺産」に	こついては新型コ	コロナウイルス感	染症の影響もあ	

世界遺産登録から2年が経過した「潜伏キリシタン関連遺産」については新型コロナウイルス感染症の影響もあり来訪者が減少したほか、令和元年からの韓国人宿泊客の訪日旅行控えの影響もあり、観光消費額(宿泊客総額)は前年比45.8%の減となり、目標を達成できなかった。

## 達成状況の分析 今後の取組方針

今後は、「長崎県観光振興基本計画(令和3年度~令和7年度)」に掲げる観光消費額(総額)の増加を図るため、引き続き滞在型観光コンテンツの充実や観光産業の高付加価値化などに取り組む。

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

政策横断 プロジェクト	新幹線プロジェクト	長崎県総合計画 記載ページ	156頁
プロジェクト 関係所属	地域振興部 新幹線対策課		

#### 1 プロジェクトの内容

■新幹線開業により、アクセスが向上し、人・モノ・仕事の交流が活発化している。

■本州、特に中国・関西方面との交流人口が飛躍的に拡大し、観光をはじめ様々な産業が活気づくとともに、 新たな雇用が生まれ、人や地域が今以上に元気になっている。

## 将来像

- ■全国の新幹線ネットワークと県内交通ネットワークが結びつき、国内外からの観光客が新幹線駅からさらに先の県内各所を訪れることで新幹線の開業効果は、新幹線の沿線地域だけではなく、県北地域、島原半島、そして離島地域など、県内全域及び西九州地域に及んでいる。
- ■各地域の特性を活かした駅舎や駅周辺の整備が行われ、人が集まる魅力あるまちとなっている。

#### 2 達成状況と評価

数値目標	アクションプランの策定						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		ı	策定	1	I	1	策定 (H29年度)
実績値②	_	_	未策定	策定	_	_	達成状況
J (1) (1)			71300	NO.C			<b>'</b> ##
2/1		_	_	_	_	_	達成
達成状況の分析 今後の取組方針	度のアクションフ にプランを策定	プランの策定は見	送ったものの、2 づき、令和4年私	乗換方式後のst 2022年(令和4 <sup>4</sup> kの開業に向け <i>t</i>	手)秋の開業が過	<b></b> 自っていることか <i>に</i>	5、平成30年度

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

政策横断 プロジェクト	魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト	長崎県総合計画 記載ページ	158頁
プロジェクト 関係所属	産業労働部 若者定着課		

#### 1 プロジェクトの内容

将来像

・産学官が連携して、人材育成と県内就職促進等に取り組む体制を整備するとともに、県内及び県外の若者等に対し、本県や県内企業の魅力を発信すること等により県内就職の促進を図ります。また、「人財県長崎」の実現を目指し、県内産業が求める人材像や社会経済情勢の変化等を捉えた人材育成に取り組むとともに、新産業の創出や企業誘致の推進等により若者が魅力を感じる雇用の場を創出し、本県の「人財」が県内で活躍できる環境づくりを進めることなどにより、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住の促進と活力ある地域づくりにつなげていきます。

#### 2 達成状況と評価

数値目標	県内大学生の県内就職率						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		49%	51%	53%	55%	55%	55% (R2年度)
実績値②	44.9% (H26)	43.2%	42.7%	41.0%	37.8%	40.8%	達成状況
2/1		88%	83%	77%	68%	74%	未達成
達成状況の分析 今後の取組方針	を行うキャリアコ R)の発行、本場 の視点から様々 今後について ニーズを踏まえ これまでの取組 また、就職活!	一ディネーター(  独自の就職ナ   な取組を展開し  は、「情報系人  た「人材ニーズ! をさらに進化さt 動期の企業説明	の配置及び支援 ごサイト「Nなび」し してきたが、目標 す」や「グローバル 型マッチング」なっ せていく。  会等への参加 <sup>4</sup>	体制の強化などこよる県内企業にを達成することだっ人材」といったきど、ターゲットをよ	に加え、県内企の魅力・求人情: の魅力・求人情: ができなかった。 学部・専攻などの より明確にしたきと 加を図るためには	の開催、学生の 業の魅力を伝え 報の発信など、等 の学生の特色と企め が細かなマッチン は、大学1~3年ほ	る情報誌(N 学生、企業双方 注業側の人材 ビデージを行うなど、

数値目標	県内高校生の場	と内高校生の県内就職率							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		62%	63%	64%	65%	65%	65% (R2年度)		
実績値②	57.7% (H26)	63.0%	61.9%	61.1%	65.6%	69.9%	達成状況		
2/1		101%	98%	95%	100%	107%	達成		

キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援に加え、高卒求人の早期提出要請や企業見学会、未内定者対策の強化などにより、令和3年3月卒業生の県内就職率は前年度比4.3ポイント増の69.9%(速報値)となった。

達成状況の分析 今後の取組方針 これまでの取組が着実に成果となって現れてきていることから、引き続き、キャリアサポートスタッフによるきめ細かな就職支援をはじめ、現状の取組を継続していく。

## 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地域別計画	長崎·西彼地域(長崎市、西海市、長与町、時津町)	長崎県総合計画 記載ページ	162頁	
-------	--------------------------	------------------	------	--

## 1 計画の内容

地域の めざす姿 新幹線開業や世界遺産登録の効果を最大限発揮したまちづくりによる国内外との交流拡大と産業のさらなる発展を図るとともに、平和を発信し、個性豊かな歴史、文化を活かした魅力あふれる地域

#### 2 達成状況と評価

数値目標	観光消費額						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1,298億円	1,347億円	1,377億円	1,396億円	1,425億円	1,425億円 (R2)
実績値②	1,230億円 (H26)	1,424億円	1,596億円	1,632億円	1,502億円	618億円	達成状況
2/1		109%	118%	118%	107%	43%	未達成
達成状況の分析 今後の取組方針	は大型連休中に の入港の激減な の中止・延期など 円減)の618億円	主要な観光施設 どにより、日帰り どの影響により観 ろとなった。 コナ、アフターコロ	をが休館となった。 客数が大幅減と 光客数が大幅に コナに対応した観	なったことに加え	みなとまつりなど 、宿泊施設の休 伴い、観光消費	でイベントの中」 館が相次いだこ額も対前年比59	E、クルーズ船 とや修学旅行 9%減(884億

数値目標	製造業従事者一	製造業従事者一人あたり付加価値額							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		_	_	_		1,672万円	1,672万円 (R2)		
実績値②	1,592万円 (H24)	1,522万円	1,645万円	1,548万円	1,527万円	R4.8頃 確定予定	達成状況		
2/1		_	_	_	_	_	未達成		
	企業の技術関	2. 公司 世 小 2.		山制生类学大学	さい日内へ坐生	の企業問連進に	トス車業量十		

## 達成状況の分析 今後の取組方針

企業の技術開発や設備投資、販路開拓など県内製造業等を営む県内企業等の企業間連携による事業拡大等に向けた自発的な取組など、造船・プラントをはじめとした製造業の競争力強化・生産性向上につながる取組を支援してきたが、実績値については基準年から横ばいで推移している。 今後は成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援することにより、製造業従事者一人あたり付加価値額

の上昇を図る。

	の工弁を囚る。							
数値目標	第1次産業新規就業者数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		62人/年 62人 (H28)	62人/年 124人 (H28-H29)	62人/年 186人 (H28-H30)	62人/年 248人 (H28-R1)	62人/年 310人 (H28-R2)	62人/年 310人 (H28-R2)	
実績値②	43人 (農林業:H22~H26平均) (水産業:H26)	50人	58人/年 108人	55人/年 163人	48人/年 211人	64人/年 275人	達成状況	
2/1		80%	87% (累計)	87% (累計)	85% (累計)	89% (累計)	未達成	
達成状況の分析 今後の取組方針	術習得研修の拡 いても、新規就農 展するなど、情報 成には至らなかっ	充等を強化して と相談センターが 対発信等に取り組 かた。 引談会やオンライ に者や新規就	・主催するオンラ はんだことで、令系 ンの活用等によ 業者の定着・定任	、令和2年度は2 イン就農相談会 ロ2年度は37人が る効果的な情報 主のための住居、	7人(目標:17 <i>)</i> や、民間企業主 が新規就業(目析 発信や就業希望	、)が新規に就業 :催の「新・農業 <i>」</i> 票: 45人)したもの 望者と県内業者の	し、農林業につ 人フェア」に出 のの、目標の達 のマッチングに	

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地域別計画	県央地域(諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町)	長崎県総合計画 記載ページ	168頁
-------	-----------------------------	------------------	------

#### 1 計画の内容

地域の めざす姿 新幹線開通でさらなる広域交通拠点として人やモノが行き交い、製造業、農業などの多様な産業が力強<発展し、豊かな自然や景観と調和したにぎわいあふれる地域

#### 2 達成状況と評価

2 建成状がと計								
数値目標	製造業従事者一	製造業従事者一人あたり付加価値額						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		_	-	-	-	1,305万円	1,305万円 (R2)	
実績値②	1,243万円 (H24)	1,848万円	1,839万円	1,836万円	1824万円	R4.8 確定予定	達成状況	
2/1		_	_	_	_	_	概ね達成	
達成状況の分析 今後の取組方針	電子部品・デバイ	平成28年以降、目標値を大きく上回っており順調である。特に、県央地域が県内の出荷額のほとんどを占める電子部品・デバイス・電子回路製造業については、県央地域の製造品出荷額の47.9%を占めており、製造業従事者一人あたりの付加価値額の引き上げに貢献している。						
数値目標	観光客延べ数							

数値目標	観光客延べ数						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		554.9万人	570.8万人	586.7万人	602.4万人	618.3万人	618.3万人 (R2)
実績値②	562.2万人 (H26)	568.9万人	617.2万人	629.8万人	634.6万人	412.0万人	達成状況
2/1	À T = 5	102%	108%	107%	105%	66%	未達成

## 達成状況の分析 今後の取組方針

令和元年までは、平成29年のV・ファーレン長崎のJ1昇格効果や、令和元年のミライon図書館と大村市歴史資料館のオープン、各種イベント等効果により毎年目標を達成していたが、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントの中止やV・ファーレン長崎の観客入場制限等により、観光客数の大幅な減少となり目標達成とならなかった。今後も令和4年の新幹線開業に向けて、地域資源を活用した賑わい創出と情報発信に努め、観光客の回復と観光振興に取り組んでいく。

数値目標	新規自営就農者数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		48人/年 48人 (H28)	48人/年 96人 (H28-H29)	48人/年 144人 (H28-H30)	48人/年 192人 (H28-R1)	48人/年 240人 (H28-R2)	48人/年 240人 (H28-R2)	
実績値②	25人 (H22~26平均)	50人/年	57人/年 107人	50人/年 157人	48人/年 205人	53人/年 258人	達成状況	
2/1		104%	111% (累計)	109% (累計)	106% (累計)	108% (累計)	達成	
達成状況の分析 今後の取組方針	を喚起したほか、 や情報提供等を	円滑な就農に向行ったことにより 画においては、県	目標を達成した。	弋人材投資資金 。 援センター等をF	での活用支援等、 中心とした就農支	就農希望者へ	技術習得支援	

#### 施策評価調書 [事後評価(令和3年度実施)]

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地域別計画	島原半島地域(島原市、雲仙市、南島原市)	長崎県総合計画 記載ページ	174頁
-------	----------------------	------------------	------

#### 1 計画の内容

地域の
めざす姿

長崎県の農業先進地として、収益性が高く、担い手が育ち集まる農業地域を目指すとともに、世界遺産やジオパーク、国立公園「雲仙」を活用した「健康」「温泉」リゾートとして人を呼び込める地域

#### 2 達成状況と評価

数値目標	農業所得1,000万円確保が可能となる規模に達成した経営体数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		153経営体	176経営体	199経営体	220経営体	240経営体	240経営体 (R2)	
実績値②	136経営体 (H26)	153経営体	180経営体	207経営体	234経営体	252経営体	達成状況	
2/1		100%	102%	104%	106%	105%	達成	
達成状況の分析	認定農業者の 抽出・リスト化を行 援(補助事業や 等)に取り組んだ 標を達成すること	テい、各市担い引 制度資金活用に 。その結果、令和	=育成総合支援 よる規模拡大、	品種更新による	て、カウンセリンク 仅量増や品質の	ブやコンサルティ 向上、農地流動	ング等個別支 か化、労力活用	

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

標を達成することができた。 引き続き、関係機関と連携して農地中間管理事業を推進し優良農地の集約・集積を図り、補助事業等の有効活用により施設整備、規模拡大を支援する。また、更なる収量・品質向上に向けた栽培技術指導や経営管理指導、労力確保のための農業サービス事業体の利用推進や農福連携等により労力支援を行う。

数値目標	新規自営就農者数								
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		84人/年 84人 (H28)	84人/年 168人 (H28-H29)	84人/年 252人 (H28-H30)	84人/年 336人 (H28-R1)	84人/年 420人 (H28-R2)	84人/年 420人 (H28-R2)		
実績値②	67人 (H22~26平均)	80人	86人/年 166人	93人/年 259人	72人/年 331人	111人/年 442人	達成状況		
2/1		95%	98% (累計)	102% (累計)	98% (累計)	105% (累計)	達成		

農高生や農大生を対象に就農ガイダンスや研修会・就農相談を行い、就農意欲を喚起した。さらに地域就農 支援センターと連携し、農業次世代人材投資資金等、就農制度を活用した支援を実施したことで、目標を超える 新規自営就農者を確保できた。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

一今後も新規就農者確保を図るため、就農希望者に対する受入団体等登録先での技術習得支援研修や、県外で実施する「新・農業人フェア」での就農相談を進める。加えて、JA島原雲仙が、農家子弟等を呼び込み、呼び 戻し、定着させるための研修態勢を構築する取り組みを支援する。

数値目標	延べ宿泊者数						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		108.2万人	109.9万人	111.6万人	113.3万人	115.2万人	115.2万人 (R2)
実績値②	104.7万人 (H26)	94.3万人	92.7万人	88.8万人	89.9万人	54.5万人	達成状況
2/1		87%	84%	79%	79%	47%	未達成

半島内の観光団体において、半島内の地域資源や強みを活かした県内外へのプロモーション活動をはじめ、着地型観光のPR活動、体験プログラムを取り入れた商品造成や修学旅行誘致などを行ったが、平成28年は熊本地震の影響、平成29年は「九州ふっこう割」の反動減、平成30年は大型宿泊施設の閉館・休館の影響もあり、目標を達成することができなかった。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

令和元年は、スポーツ大会・合宿の誘致や宿泊施設のリニューアルオープンの効果により、前年実績を上回り、持ち直しつつあったが、令和2年になって、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で宿泊客数が大幅に減少しており、最終目標である「延べ宿泊者数」115.2万人は未達成となった。

今後は、裾野の広い観光産業が、半島の産業全体の稼ぐ力を底上げできるよう、半島一体となった体制づくりを 進めるとともに、国立公園、温泉、湧水等豊かな自然と、世界遺産の原城跡、島原城や武家屋敷等の多彩な歴 史・文化など特色ある地域資源の磨き上げを行う。また、西九州新幹線の開業効果を島原半島へ最大限波及させるための取組を進めていく。

数値目標	外国人延べ宿泊者数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		2.7万人	3.1万人	3.4万人	3.7万人	4.1万人	4.1万人 (R2)	
実績値②	2.1万人 (H26)	4.7万人	4.2万人	4.5万人	3.6万人	0.4万人	達成状況	
2/1		174%	135%	132%	97%	9%	未達成	
達成状況の分析 今後の取組方針	対策を行った結り 旅行控えにより、 令和2年につい 年実績を大きくて	果、平成30年ま 3.6万人と目標を ては、新型コロサ ○回る結果となり ←島観光連盟によ	では、最終目標 を下回った。 -ウイルス感染症 、最終目標であっ おいて、インバウ	を拡大の影響で、 る「外国人延べる ンド向けプロモー	を上回っていたが 海外からの移動 音泊者数」4.1万 ションを実施する	が、令和元年は、 かの制限が行われ 人は未達成とな	韓国人の訪日 いたことから、前 った。	

# 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

	県北地域(佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町)	長崎県総合計画 記載ページ	180頁
--	---	------------------	------

## 1 計画の内容

Ħ	比	ţ(	D
め	ざ	す	姿

西九州自動車道などの高速交通網の整備や国際港としての佐世保港機能充実を図り、活発な他県や海外との人・物の流れによる、賑わいにあふれ、あらゆる産業が発展する活力ある県北地域

2 達成状況と評	価						
数値目標	観光客延べ数						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		1,309万人	1,342万人	1,376万人	1,409万人	1,442万人	1,442万人 (R2)
実績値②	1,226万人 (H26)	1,237万人	1,278万人	1,305万人	1,269万人	781万人	達成状況
2/1		94%	95%	94%	90%	54%	未達成
達成状況の分析 今後の取組方針	順調に伸びている 令和2年には、新 来の自粛や緊急	「型コロナウィルス 事態宣言の発出 フターコロナ時代	の入場者数の伸 な感染症の感染 出等による臨時を	び悩み、韓国人 拡大により、修学 ト館などから観光	観光客の訪日が 旅行の中止・延 に需要は低迷しる	で行控えなどの影 期や帰省など県 一のため未達成と	が響を受けた。 ・域をまたぐ往 ・なった。
数値目標	製造業従事者一	-人あたり付加価	値額				
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		_	-	-	-	1,215万円	1,215万円 (R2)
実績値②	1,157万円 (H24)	901万円	773万円	767万円	733万円	R4年度中 確定予定	達成状況
2/1		_	1	1	1	-	未達成
達成状況の分析 今後の取組方針	ている。令和元年	造業従業者一人 F度は輸送用機 降の実績値は、	械器具製造業制	目付加価値額の	咸による影響を受	受けた。	

数値目標	第1次産業新規就業者数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		134人/年 134人 (H28)	134人/年 268人 (H28-H29)	134人/年 402人 (H28-H30)	134人/年 536人 (H28-R1)	134人/年 670人 (H28-R2)	134人/年 670人 (H28-R2)	
実績値②	68人 (農林業:H22~26平均) (水産業:H26)	144人/年	105人/年 249人	90人/年 339人	120人/年 459人	118人/年 577人	達成状況	
2/1		107%	92% (累計)	84% (累計)	85% (累計)	86% (累計)	未達成	
	第1次産業新規	見就業者数は、	林業では、自衛隊		の林業のPRを行	うとともに、林業	就業に向けた	

第1次産業新規就業者数は、林業では、自衛隊や高校生等への林業のPRを行うとともに、林業就業に向けた 相談会等において林業事業体を支援した結果、令和2年度の目標7人に対して6人を確保した。

### 達成状況の分析 今後の取組方針

農業は就農希望者へは関係機関と連携した就農相談を、就農研修者へは円滑な経営開始を図るためにフォローアップ会を開催したが、農高生等への就農意欲を喚起するための県北地区就農促進研修会はコロナ禍により中止した。過去5年間の年平均と比べて6人多い新規就農者を得たが、新規学卒や県外からのターン就農がやや減り、令和2年度は目標70人に対して実績52人と4年連続で目標達成に至らなかった。今後は就農候補者(農高生、農家子弟等)を把握し、就農意欲を喚起し、産地の生産部会等と連携して新規就農者の受入体制をさらに整備するとともに、就農希望者へは就農する地区の農業経営状況に即し、労力に無理のない就農計画の作成を支援する。

水産業は、令和2年度が目標値57人に対し実績値60人で目標を達成した。引き続き、研修生への漁業技術習得の支援、就業支援フェア等を通じた情報発信やマッチング活動に取り組むことで、新規就業者の確保を図りたい。

## 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地域別計画	五島地域(五島市、新上五島町)	長崎県総合計画 記載ページ	186頁
-------	-----------------	------------------	------

## 1 計画の内容

地域の めざす姿 「椿」「教会」など豊かな自然、優れた歴史的文化的資産や新鮮な農林水産物などの魅力的な物産資源と再生可能エネルギーを活かした、人を呼び込むことができる活力ある五島列島

2 達成状況と評	価						
数値目標	延べ宿泊者数						
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
目標値①		24.0万人	24.7万人	25.3万人	26.1万人	26.8万人	26.8万人 (R2)
実績値②	22.8万人 (H26)	22.7万人	24.3万人	26.2万人	30.2万人	19.3万人	達成状況
2/1		94%	98%	103%	113%	72%	未達成
達成状況の分析 今後の取組方針	果等により令和元 大幅な減少や観 今後は、市場二 報発信の強化、!	元年に大きな伸び  光施設、宿泊旅 ニーズの変化を排 新幹線開業によ	E設の休館などの Bえた新たな観み	、令和2年は、新 )影響により大き・ 光コンテンツの造 外からの観光客	f型コロナウイルス 〈落ち込み、最終 成やリピーター獲 の五島地域への	ス感染拡大に伴う を目標値は未達り を得に向けた九り の取り込み、ハイク	う観光需要の 成となった。 州・県内での情
数値目標	第1次産業新規	就業者数					
		就業者数 H28	H29	H30	R1	R2	最終目標
	第1次産業新規		H29 43人/年 86人 (H28-H29)	H30 43人/年 129人 (H28-H31)	R1 43人/年 172人 (H28-R1)	R2 43人/年 215人 (H28-R2)	最終目標 43人/年 215人 (H28-R2)
数値目標	第1次産業新規	H28	43人/年 86人	43人/年 129人	43人/年 172人	43人/年 215人	43人/年 215人
<b>数値目標</b> 目標値①	第1次産業新規 基準年 31人 (員林業+H22~26平均) (水産業+H26)	H28 43人/年 37人/年 86%	43人/年 86人 (H28-H29) 40人/年	43人/年 129人 (H28-H31) 57人/年 134人 103% (累計)	43人/年 172人 (H28-R1) 54人/年 188人 109% (累計)	43人/年 215人 (H28-R2) 59人/年 247人 108% (累計)	43人/年 215人 (H28-R2) 達成状況 達成

## 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地域別計画	壱岐地域(壱岐市)	長崎県総合計画 記載ページ	192頁
-------	-----------	------------------	------

## 1 計画の内容

Ħ	也拉	或(	D
め	ざ	す	姿

古代ロマンを今に伝える歴史遺産、焼酎や豊かな農畜水産物の魅力にあふれ、福岡に近接する優位性を活かして人と人とが活発に交流するとともに、安心して住み続けられるしま

2 達成状況と評	価							
数値目標	延べ宿泊者数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		15.1万人	15.4万人	15.7万人	16.1万人	16.4万人	16.4万人 (R2)	
実績値②	14.0万人 (H26)	14.9万人	16.1万人	15.4万人	15.4万人	9.4万人	達成状況	
2/1		98%	104%	98%	96%	57%	未達成	
達成状況の分析 今後の取組方針 数値目標	界文化遺産に登 の観光にとっては 症の影響により、	録され脚光を浴でイナスに働い 観光客は大幅は 観光客は大幅は 国境離島法を活 対馬市との相互 続き、ウィズコロで おが行う宿泊施	がたことによりき ていた中、さらに =減少し、最終目 5用して、旅行商 ī交流プランの造 ナ、アフターコロナ	岐市を訪問する 、令和2年は、世 、標を達成するこ ・品の造成などに ・成などにより、観 ・を見据えて、各	せ界的に大流行し とができなかった 取り組んできてよ 見光客の回復に向 種交付金等を活	られ行きが伸び忙している新型コロニ。 6り、また、コロナ 向けた取組を行っ 5月した滞在型	当むなど、 壱岐 ナウイルス感染 禍にあっても、 っているところで 現光の推進を図	
3X III II 137	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		18組織	19組織	20組織	21組織	21組織	21組織 (R2)	
実績値②	2組織 (H26)	21組織	28組織	30組織	30組織	31組織	達成状況	
2/1		116%	147%	150%	142%	147%	達成	
達成状況の分析 今後の取組方針	る経営発展を支援 規導入による所行	援した。集落営員 得向上が図られ る単収の伸び悩る	農法人は31組織 ており、雇用の受 みが見られるため	に増加し、このう け皿として発展 り、今後、排水対	が期待される。 †策とセットでの高	(パラガスやブロ) 5収益品目の導,	ッコリー等の新	

数値目標	第1次産業新規就業者数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		23人/年	23人/年 46人 (H28-H29)	23人/年 69人 (H28-H30)	23人/年 92人 (H28-R1)	23人/年 115人 (H28-R2)	23人/年 115人 (H28-R2)	
実績値②	20人 (農林業:H22~26平均) (水産業:H26)	21人/年	24人/年 45人	28人/年 73人	28人/年 101人	28人/年 129人	達成状況	
2/1		91%	97% (累計)	105% (累計)	109% (累計)	112% (累計)	達成	

農業では局、市、農業委員会、農協による新規就農ネットワーク会議において相談者の情報や相談内容を共有し、それに応じた資金計画の作成や技術研修等、就農に向けた支援を行ったことで、令和2年度は14人(目標:13人)が新規に就業した。今後は高校生への呼び掛けの強化と併せ、後継者候補が島外にいる経営体のリスト化と就農支援策の周知など、農家子弟の就農促進及び呼び戻しを図る。 水産業では局、市、漁協が壱岐市漁業新規就業者促進協議会を設置し、新規就業者の受入を推進するととも、

## 達成状況の分析 今後の取組方針

水産業では局、市、漁協が壱岐市漁業新規就業者促進協議会を設置し、新規就業者の受入を推進するとともに、漁業就業者の募集や就業した漁業者の定着促進活動を実施したことで、令和2年度は14人(目標:10人)が新規に就業した。今後も引き続き、新規就業者の募集・受入推進及び就業した漁業者の定着促進活動を実施する。

数値目標	あじさいネット閲覧施設数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		2施設	3施設	4施設	20施設	22施設	22施設 (R2)	
実績値②	0施設 (H26)	9施設	19施設	21施設	21施設	20施設	達成状況	
2/1		450%	633%	525%	105%	91%	概ね達成	
達成状況の分析 今後の取組方針	少し下回ったが、 加入も進んだ。	地域包括ケアシ 加入を促進し、B	ステムの推進に 医療・介護連携に	施設数18施設、 より、病院のほか	か、診療所、調剤	刊薬局、訪問看詞	隻事業所等の	

#### 長崎県総合計画チャレンジ2020における位置付け

地域別計画	対馬地域(対馬市)	長崎県総合計画 記載ページ	198頁
-------	-----------	------------------	------

#### 1 計画の内容

地域の めざす姿 大陸との交流拠点として、さらなる人、モノ、文化の交流拡大を図るとともに、海、森林(もり)、里の資源を活用し、 人をひきつける魅力的なしま

#### 2 達成状況と評価

数値目標	観光消費額							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		109億円	114億円	118億円	124億円	122億円	122億円 (R2)	
実績値②	102億円 (H26)	120億円	131億円	145億円	106億円	37億円	達成状況	
2/1		110%	114%	122%	85%	30%	未達成	
	対馬においては、韓国からの観光客が平成24年から大幅に増加し、平成28年は26万人、平成29年は35万							

人、平成30年には41万人に上った。

達成状況の分析 今後の取組方針

このことにより、島内での宿泊施設の建設や飲食店、免税店等の民間投資も活発に行われ、観光消費額も順 調に推移してきたが、その後、日韓関係の悪化により令和元年7月以降、韓国人観光客が急減。島内の観光関 連事業者に大きな影響が生じた。

こうした外的要因による影響を軽減するためにも、今後も市と連携し、国内客の積極的な誘客に取り組む。

数値目標	輸出(水産物・木材等)								
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		7,900トン	8,300トン	8,600トン	8,900トン	9,200トン	9,200トン (R2)		
実績値②	7,077トン (H25)	2,050トン	1,003トン	4,993トン	5,650トン	8,165トン	達成状況		
2/1		25%	12%	58%	63%	89%	未達成		

輸出総量については、平成29年度に1.003トン(達成率12%)まで減少した後、増加に転じ令和2年度実績では 7,430t(81%)まで盛り返したものの未達成。

達成状況の分析 今後の取組方針

水産物については、平成27年度の65tをピークに急激に減少し、令和元年度がゼロであったものの、令和2年度 実績は1.5トンと僅かに増加。輸出業者からの聞き取りによると、主たる輸出対象魚であるヌタウナギの漁獲激減 や、韓国内への通関時のトラブルなどによる輸出業者の意欲減退などが原因と推察される。

木材については、平成27年度以降、主力輸出国である韓国向けに日本から過剰供給が発生したため、対馬か らの輸出は激減(平成29年度:約1,000トン)。平成30年度以降は中国向けへの輸出量の増加や韓国向けが増 加に転じたことから令和2年度実績では8,164トン(95%)まで回復。輸出先内訳は、韓国が約7割、中国が3割、 韓国向けはA材、B材、中国向けはC材となっている。今後も、搬出経費等のコスト削減に努め安定供給を図って いく。

数値目標	第1次産業新規就業者数							
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標	
目標値①		81人/年	81人/年 162人 (H28-H29)	81人/年 243人 (H28-H31)	81人/年 324人 (H28-R1)	81人/年 405人 (H28-R2)	81人/年 405人 (H28-R2)	
実績値②	70人 (農林業:H22~H26平均) (水産業:H26)	97人/年	78人/年 175人	75人/年 250人	53人/年 303人	47人/年 350人	達成状況	
2/1		119%	108% (累計)	102% (累計)	93% (累計)	86% (累計)	未達成	

1次産業全体としては、令和2年度実績は47人と未達成となった。最終実績についても、405人の目標に対して 350人、86%にとどまった。

水産業においては、近年、対馬の主要魚種であるスルメイカの大不漁により就業意欲が減退している影響もあ り、令和2年度実績32人(52%)、最終実績271人(89%)にとどまった。

#### 達成状況の分析 今後の取組方針

林業については、「対馬市企業説明会」や「森林の仕事ガイダンス」等への参加など林業事業体の支援を行っ てきたが、令和2年度実績は10人(67%)、最終実績54人(72%)にとどまった。

農業については、就農希望者に対する相談活動や技術面等の支援により令和2年度実績は5人(100%)、最終 実績25人(100%)となり、順調に確保した(単年度、最終目標とも達成)。

数値目標	特定健診受診率(市町村国保)								
	基準年	H28	H29	H30	R1	R2	最終目標		
目標値①		-	_	_	_	65%	65% (R2)		
実績値②	33.9% (H25)	37.3%	38.3%	39.6%	43.6%	38.6% (暫定値)	達成状況		
2/1		_	_	_	_	59.4%	未達成		
	医師会等関係団体の委員が参加する「地域・職域連携推進協議会や作業部会」で健康課題や受診率向上のための取組を検討。 特定健診を行う対馬市では、事業所健診の取り込み、集団健診の充実、人間ドック費用助成事業、特定健診未受診者にかかる医療情報提供事業、特定健診受診者へのノベルティ配布、消防団健診、受診率向上推進員の雇用、ケーブルTV等での情報発信、商工会と連携したPR活動など実施。								

# 達成状況の分析 今後の取組方針

様々な取り組みにより毎年受診率は上昇傾向にあり、平成28年度から令和元年度では6.3%上昇しており、令 和元年度では県平均(39.2%)より高い値になっている。しかし、目標値の65%には到達しておらず、コロナ禍でも 安心して受けられる健診体制の拡充など、更なる受診率向上に向けた取り組みが必要。 ※R2 暫定値38.6% 確定値はR4年5月に公表予定